

平成 30 年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県が行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上での重要な基礎資料として毎年度発行している。

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数は 634 万 2,147 件（13 万 2,183 件増）と過去最多となっている。一方、現場到着までの平均所要時間は 8.6 分、病院等収容までの平均所要時間は 39.3 分となり、過去 10 年緩やかな延伸傾向にある。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成 21 年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤投与（アドレナリン）、自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリンの投与（エピペン）、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成 26 年 4 月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことで、生存率や社会復帰率の向上が図られることが期待される。また、平成 23 年 8 月からは、より講習を受けやすくする環境整備の一環として、救命入門コース等を新設している。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、今後も進展する超高齢社会における救急需要の増大をはじめとした救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいる。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全

国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、隊員の教育については、消防大学校や各都道府県、各政令指定都市の消防学校等における教育訓練に取り入れた。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に大型除染システム搭載車、特別高度工作車等の車両や携帯型化学剤検知器、陽圧式化学防護服等のNBCテロ対応資機材を配備している。

また、近年、局所的な豪雨、台風等による自然災害が多発していることから、洪水・津波災害等に伴う水難救助活動マニュアルを策定するための検討会を開催するなど、複雑多様化する様々な救助事案への対応を進めている。

国際消防救助隊は、昭和 61 年の発足から平成 30 年 2 月に台湾東部で発生した地震災害への派遣まで、計 21 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、高い評価を得ている。消防庁では、被災国等からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を被災地に派遣することができるよう体制の充実強化を図っている。

航空消防防災体制については、44 都道府県域に 75 機（総務省消防庁保有 5 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、平成 29 年中の出動実績は、救急出動 3,370 件、救助出動 2,028 件、火災出動 1,110 件、情報収集・輸送等出動 244 件、総出動件数は 6,752 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であることから、今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

平成 30 年 12 月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の状況	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概要	5
(2) 実施形態	6
(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員及び准救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員	9
(4) 救急自動車	13
3 高速自動車国道等における救急業務	14
第2章 救急業務の実施状況	15
1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）	15
2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員	17
(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員	17
1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要	17
2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分	19
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数	22
4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数	23
(2) 年齢区分別の搬送人員	25
1. 年齢区分別の搬送人員の概要	25
2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員	27
(3) 傷病程度別の搬送人員	28
1. 傷病程度別の搬送人員の概要	28
2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の事故種別割合	29
3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員	30
4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員	30
(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員	32
1. 事故発生場所別の搬送人員の概要	32
2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員	33
(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員	34
1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員	34
2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員	35
3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員	36
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	37

(1)	現場到着所要時間及び病院収容所要時間	37
1.	現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数	38
2.	病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員	39
(2)	入電から医師引継ぎまでの平均所要時間	40
4	救急活動の内容	43
(1)	救急隊の行った応急処置等	43
(2)	特定行為等の実施状況	46
(3)	医師の現場出動の状況	46
5	応急手当の普及啓発	47
(1)	普及啓発活動等の概要	47
(2)	応急手当講習の実施状況	48
(3)	応急手当の実施及び救命効果	49
6	医療機関等への搬送状況	51
(1)	医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）	51
(2)	医療機関等（経営主体別）への搬送人員	52
(3)	管外医療機関等への搬送状況	54
(4)	救急自動車による転送件数	55
第3章	救急医療体制等	56
1	救急医療機関	56
2	救急搬送及び受入体制の構築	56
3	メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大	56
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	60
別表2の1	都道府県別救急体制	61
別表2の2	資格別救急隊員数調	62
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	63
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	64
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	66
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	68
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況	69
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比	70
別表8の1	現場到着所要時間別出動件数の状況	71
別表8の2	現場到着所要時間別出動件数の構成比	72
別表9の1	病院収容所要時間別搬送人員の状況	73
別表9の2	病院収容所要時間別搬送人員の構成比	74
別表10	入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比	75
別表11	発生場所別傷病程度別搬送人員	76
別表12	応急手当普及啓発講習活動状況	77
別表13	応急手当指導員養成状況	78
別表14	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況	79

第4章 救急蘇生統計	81
1 心肺蘇生統計の概要	81
(1) 心肺蘇生統計	81
(2) ウツタイン様式(救急蘇生統計)	81
(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢別の搬送人員	83
(4) 心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員	85
(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数	86
(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率(都道府県別及び年齢別)	87
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 (都道府県別及び年齢別の10ヵ年推移)	87
2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の、初期心電図がV F/ 無脈性V T波形の生存率(都道府県別、年齢別の10ヵ年推移)	89
(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生等実施の有無別の生存率	90
2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析	91
1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	92
2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図V F/無脈性V T波 形別の生存率	94
3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率	96
4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除 細動実施の有無別の生存率	98
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率	100
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細 動実施の有無別の生存率	102
7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率(初期心電図波形がV F/無脈性V Tの傷病者)	104
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率(初期心電図波形がV F/無脈性V Tの傷病者)	106
9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間区分別の生存率(10ヵ年累計)	108
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細 動実施の有無別の生存率(初期心電図波形がV F/無脈性V Tの傷病者)	110
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析	112
1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	112

2.	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率	114
3.	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 (都道府県別、年齢別)	116
4	用語の定義及び収集方法について	118
1.	ウツタイン様式とは	118
2.	各用語の定義について	118
3.	収集方法、データクリーニング基本方針について	120
4.	その他	121
別表 15	心肺機能停止傷病者全搬送人員(都道府県別)	124
別表 16	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数(都道府県別)	125
別表 17	心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数(都道府県別)	126
別表 18	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 (10ヵ年比較、都道府県別)	127
別表 19	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 (10ヵ年集計、都道府県別)	130
別表 20	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の生存率(10ヵ年比較、都道府県別)	131
別表 21	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの生存率(10ヵ年集計、都道府県別)	134
別表 22	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率 (10ヵ年集計、都道府県別)	135

II 救 助 編

第1章	救助活動体制の現状	141
1	救助隊の範囲	141
2	救助隊の設置状況	141
3	救助隊及び救助隊員	145
第2章	救助活動の状況	146
1	救助活動の範囲	146
2	救助活動状況の概要	146
3	平成29年中の特徴的な救助事案	147
4	事故種別ごとの救助活動状況	147
(1)	救助出動件数	148
(2)	救助活動件数	149
(3)	救助人員	151
5	救助出動人員、救助活動人員及び救助人員	153
6	火災以外の事故時における出動車両等	154
第3章	救助器具等の保有状況	156

1	救助活動のための車両	156
2	救助活動のための救助器具等	157
第4章	救助隊員の教育訓練の実施状況	158
第5章	国際消防救助隊の活躍	159
別表1	都道府県別救助体制	164
別表2	都道府県別救助隊数、救助隊員数	166
別表3	都道府県別事故種別救助出動件数	167
別表4	都道府県別事故種別救助活動件数	168
別表5	都道府県別事故種別救助人員	169
別表6	平成29年中の特徴的な救助事案一覧	170
別表7	都道府県別事故種別救助出動人員	172
別表8	都道府県別事故種別救助活動人員	174
別表9	救助隊が搭乗する車両	176
別表10	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）	177
別表11	救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第1（地域の実情に応じ備えるもの）】	178
別表12	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）	179
別表13	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）	180

III 航空編

	ヘリコプターによる救急救助業務	183
1	消防防災ヘリコプターの配備状況	183
2	消防防災ヘリコプターの災害出動状況	184
3	消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	186
(1)	救急出動件数	186
(2)	救急搬送人員数	188
4	消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況	190
(1)	救助出動件数	190
(2)	救助人員数	191
5	緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数	193

I 救 急 編

◎ 平成30年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	728本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村	1,690市町村	【第2表参照】
○ 救急業務未実施町村	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,179隊	
うち救急救命士運用隊数	5,132隊	【第4表及び第10表参照】
○ 救急隊員数	6万2,771人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を保有している消防職員数	3万7,143人	【第8表参照】
うち救急隊員として活動している救急救命士数	2万6,581人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,329台	
	(うち高規格救急車6,105台)	【第12表参照】

◎ 平成29年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	634万2,147件	【第15表参照】
○ 搬送人員	573万6,086人	【第15表参照】
うち高齢者(満65歳以上)	337万1,161人(58.8%)	【第29表参照】
うち軽症(外来診療)	278万5,158人(48.6%)	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均 8.6分	【第48図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均39.3分	【第48図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成30年4月1日現在の消防本部数は728本部（単独439本部、組合289本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位で見ると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、平成30年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、792市、737町、161村）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

年 区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
単 独	486	466	456	455	442	442	439
組 合	305	304	296	295	291	290	289
計	791	770	752	750	733	732	728

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

年 区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
救急業務 実施市町村数	1,685	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690
対前年 増減数	▲4	0	1	3	1	0	0
対前年 増減率(%)	▲0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0

(注) 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合（広域連合を含む。以下同じ。）による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が143市町村（8.5%）、一部事務組合方式による市町村が1,108市町村（65.6%）となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の74.0%を占めている。（第3表、別表1参照）

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全市町村数		1,720	1,720	1,720	1,719	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,685 (98.0)	1,685 (98.0)	1,686 (98.0)	1,689 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		127 (7.5)	132 (7.8)	133 (7.9)	135 (8.0)	139 (8.2)	140 (8.3)	143 (8.5)
うち 一部事務組合方式		1,070 (63.5)	1,087 (64.5)	1,097 (65.1)	1,099 (65.1)	1,109 (65.6)	1,108 (65.6)	1,108 (65.6)
救急業務 未実施町村		35	35	34	30	29	29	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の（ ）内の数値は「全市町村数」に占める割合（単位%）を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の（ ）内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合（単位%）を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

平成30年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村（全市町村1,719市町村の約1.7%）である。（第3表参照）

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 30 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,690 市町村に 5,179 隊配備されており、前年の 5,140 隊に比べて 39 隊(0.8%)増加している。(第 4 表参照)

第 4 表 救急隊数の推移 (単位: 隊)

年 区分	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
救急隊数	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179
対前年 増減数	38	39	24	41	21	50	39
対前年 増減率(%)	0.8	0.8	0.5	0.8	0.4	1.0	0.8

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員及び准救急隊員

平成 30 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、6 万 2,771 人(うち女性は 1,304 人(2.1%))となっており、前年の 6 万 2,489 人に比べて 282 人(0.5%)増加している。(第 5 表参照)

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2 万 198 人(32.2%) (うち女性は 789 人(3.9%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は 4 万 2,573 人(67.8%) (うち女性は 515 人(1.2%))となっている。(第 7 図、別表 2 の 1 参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12 万 4,429 人(前年 12 万 1,854 人) (うち女性は 2,950 人(2.4%))となっている。(第 8 表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 6 万 7,168 人、1 万 6,329 人となっている。(第 8 表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、2 万 9,703 人、旧救急Ⅱ課程修了者 4,419 人となっている。(第 5 表参照)

また、近年の人口減少や厳しい財政状況などにより、過疎地域や離島においては、救急隊が配置できない地域や時間帯が生じるなど、救急業務の空白が生じつつある中で、平成 28 年 12 月に消防法施行令の一部を改正する政令(平成 28 年政令第 379 号)を公布し平成 29 年 4 月 1 日から過疎地域及び離島において、市町村が適切な救急業務の実施を図るための措置として総務省令で定める事項を記載した計画(実施計画)を定めたときには、救急隊員 2 人と准救急隊員 1 人による救急隊の編成が可能となった。

准救急隊員は、救急業務に関する基礎的な講習の課程(92 時間)を修了した常

勤の消防職員等とされており、例えば、常勤の消防職員と併任され上記課程を修了した役場職員などを想定している。また、同課程の講習を受けた者以外に、上記課程修了と同等以上の学識経験を有する者についても准救急隊員とすることができることとしており、医師、保健師、看護師、准看護師、救急救命士及び救急科（250時間）を修了した者としている。平成30年4月1日現在、全国で19人（うち女性は2人（10.5%））が准救急隊員として救急業務に従事している。（第8表参照）

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、平成30年4月1日現在、全救急隊5,179隊のうち5,132隊となっており、前年の5,082隊に比べて50隊(1.0%)増加している。これは、全救急隊の99.1%(前年比0.2%増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10表、及び第11図参照)

救急救命士の資格を有する消防職員数は3万7,143人、救急隊員数は2万8,482人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万6,581人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている。(第8表及び第9表参照)

また、救急救命士のうち、気管挿管認定救急救命士は1万4,609人、薬剤投与(アドレナリン)認定救急救命士は2万5,222人、気管挿管・薬剤投与(アドレナリン)両認定救急救命士は1万4,141人となっている。(別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

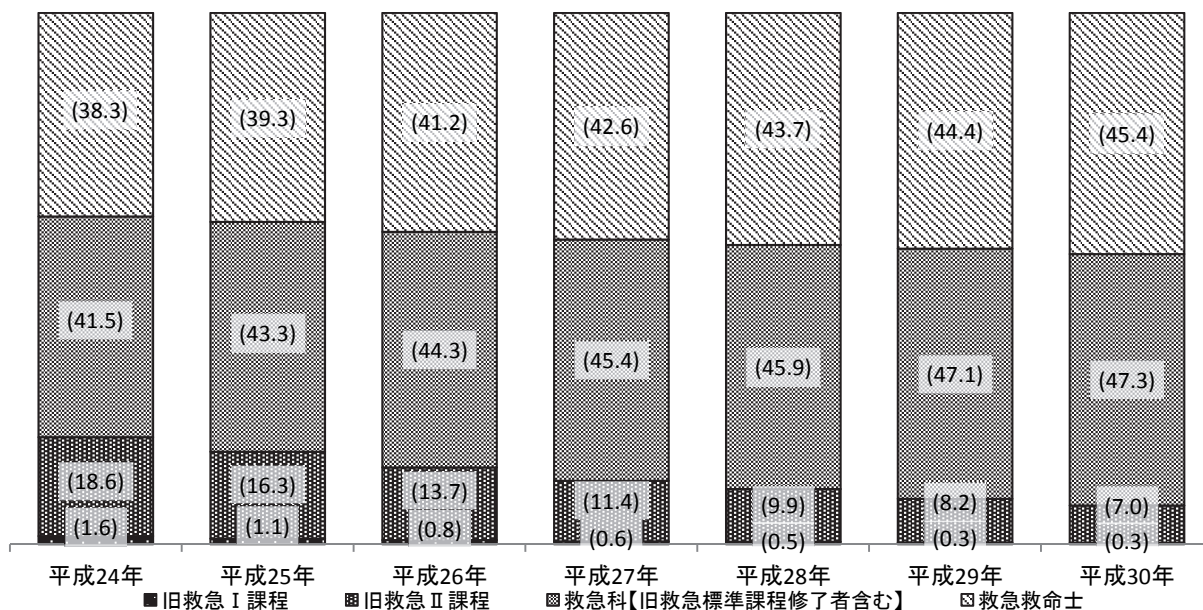
(単位:人)

区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成29年～ 30年増減数
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		931 (0)	651 (2)	482 (0)	337 (0)	293 (0)	215 (0)	167 (0)	▲48 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		11,135 (15)	9,861 (7)	8,295 (9)	6,942 (7)	6,060 (6)	5,137 (7)	4,419 (5)	▲718 (▲2)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)		24,851 (312)	26,127 (330)	26,884 (306)	27,716 (309)	28,041 (335)	29,420 (360)	29,703 (347)	283 (▲13)
救急救命士 (うち女性)		22,930 (665)	23,744 (734)	24,973 (772)	26,015 (811)	26,659 (858)	27,717 (886)	28,482 (952)	765 (66)
救急隊員総数 (うち女性)		59,847 (992)	60,383 (1,073)	60,634 (1,087)	61,010 (1,127)	61,053 (1,199)	62,489 (1,253)	62,771 (1,304)	282 (51)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

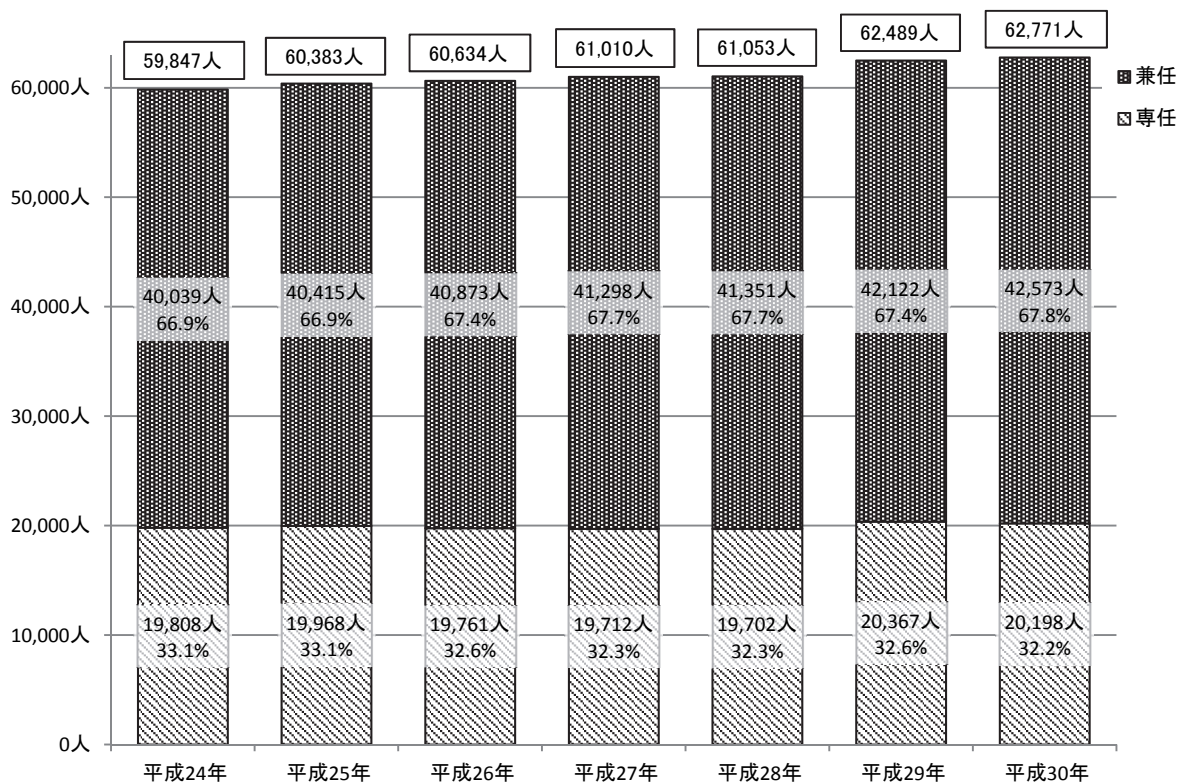
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成29年～30年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		11,810 (30)	10,622 (37)	8,819 (32)	7,791 (24)	5,870 (25)	5,363 (18)	4,119 (18)	3,789 (24)	▲ 330 (6)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		31,289 (132)	29,403 (131)	27,335 (166)	24,862 (161)	21,743 (120)	19,842 (118)	17,624 (117)	16,329 (115)	▲ 1,295 (▲ 2)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		47,087 (826)	50,720 (912)	52,675 (935)	57,101 (987)	57,530 (966)	62,149 (1,116)	64,336 (1,094)	67,168 (1,172)	2,832 (78)
救急救命士 (うち女性)		26,533 (910)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	32,813 (1,329)	34,223 (1,441)	35,775 (1,546)	37,143 (1,639)	1,368 (93)
救急隊員資格者 (うち女性)		116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	117,956 (2,440)	121,577 (2,693)	121,854 (2,775)	124,429 (2,950)	2,575 (175)
准救急隊員 (うち女性)									19 (2)	

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により、平成23年の(うち女性)については釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(平成30年4月1日現在 単位：隊、人)

都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	325	320	98.5%	271	83.4%	4,521	2,358	2,106	89.3%
青森	89	89	100.0%	75	84.3%	1,354	462	442	95.7%
岩手	83	83	100.0%	79	95.2%	1,162	432	396	91.7%
宮城	97	97	100.0%	88	90.7%	1,065	447	422	94.4%
秋田	76	74	97.4%	71	93.4%	1,142	371	336	90.6%
山形	65	65	100.0%	54	83.1%	693	293	283	96.6%
福島	119	108	90.8%	93	78.2%	1,597	481	453	94.2%
茨城	151	146	96.7%	113	74.8%	2,254	802	742	92.5%
栃木	86	86	100.0%	86	100.0%	939	533	505	94.7%
群馬	96	96	100.0%	90	93.8%	1,086	483	447	92.5%
埼玉	220	220	100.0%	205	93.2%	2,052	1,272	1,199	94.3%
千葉	217	217	100.0%	213	98.2%	2,300	1,175	1,085	92.3%
東京	260	259	99.6%	258	99.2%	2,405	1,801	1,787	99.2%
神奈川	232	232	100.0%	232	100.0%	2,111	1,445	1,365	94.5%
新潟	132	132	100.0%	122	92.4%	1,744	665	646	97.1%
富山	55	55	100.0%	44	80.0%	614	258	244	94.6%
石川	52	52	100.0%	52	100.0%	748	305	262	85.9%
福井	50	49	98.0%	44	88.0%	518	219	216	98.6%
山梨	53	53	100.0%	47	88.7%	624	272	232	85.3%
長野	119	118	99.2%	106	89.1%	1,755	682	623	91.3%
岐阜	126	126	100.0%	115	91.3%	1,657	582	521	89.5%
静岡	137	136	99.3%	127	92.7%	1,478	685	651	95.0%
愛知	235	235	100.0%	228	97.0%	3,550	1,338	1,235	92.3%
三重	106	103	97.2%	82	77.4%	1,738	530	489	92.3%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	904	331	311	94.0%
京都	88	87	98.9%	80	90.9%	1,133	480	464	96.7%
大阪	240	240	100.0%	236	98.3%	2,714	1,431	1,360	95.0%
兵庫	195	195	100.0%	194	99.5%	2,248	1,209	1,161	96.0%
奈良	68	68	100.0%	68	100.0%	740	370	351	94.9%
和歌山	68	68	100.0%	62	91.2%	767	321	313	97.5%
鳥取	31	31	100.0%	30	96.8%	644	194	183	94.3%
島根	69	67	97.1%	47	68.1%	710	269	241	89.6%
岡山	101	101	100.0%	87	86.1%	1,788	475	438	92.2%
広島	126	126	100.0%	122	96.8%	1,201	671	624	93.0%
山口	71	71	100.0%	71	100.0%	940	365	345	94.5%
徳島	43	43	100.0%	30	69.8%	576	202	191	94.6%
香川	43	43	100.0%	39	90.7%	502	212	195	92.0%
愛媛	74	74	100.0%	69	93.2%	715	378	349	92.3%
高知	48	48	100.0%	42	87.5%	693	277	262	94.6%
福岡	164	162	98.8%	148	90.2%	1,672	810	712	87.9%
佐賀	42	42	100.0%	41	97.6%	611	219	201	91.8%
長崎	80	70	87.5%	57	71.3%	827	332	297	89.5%
熊本	103	101	98.1%	89	86.4%	879	427	408	95.6%
大分	60	60	100.0%	54	90.0%	670	306	284	92.8%
宮崎	44	44	100.0%	41	93.2%	532	250	223	89.2%
鹿児島	111	111	100.0%	84	75.7%	1,194	565	522	92.4%
沖縄	70	70	100.0%	64	91.4%	1,004	497	459	92.4%
合計	5,179	5,132	99.1%	4,708	90.9%	62,771	28,482	26,581	93.3%

(注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に、救急救命士の資格を持つ救急隊が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。

2 「救命士常時運用隊」とは、24時間365日全ての救急事案で救急救命士が搭乗する体制としている救急隊をいう。

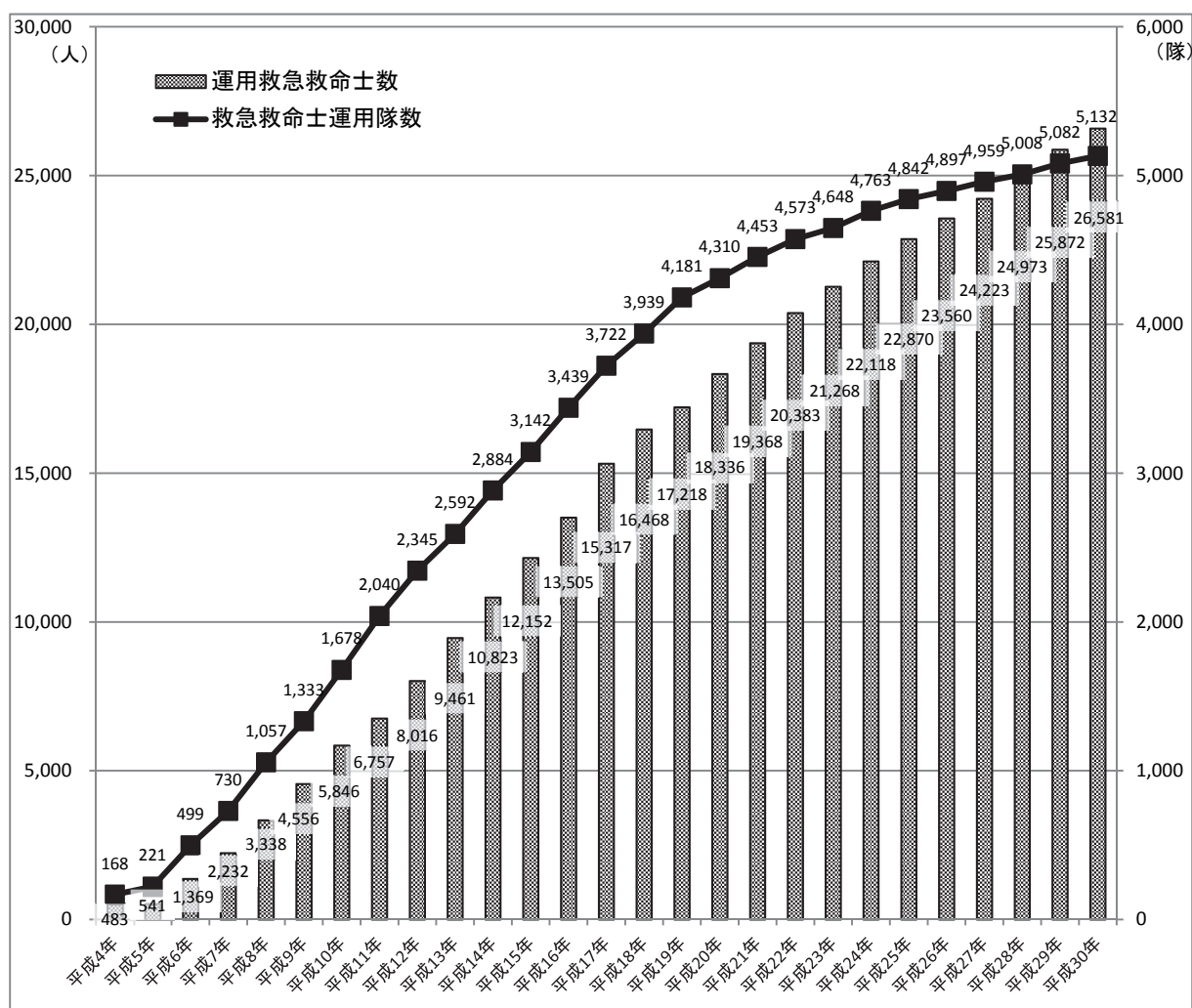
第10表 救急救命士の運用推移

(単位: 隊)

区分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
救急隊数		4,846	4,871	4,892	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179
救急救命士運用隊数		4,181	4,310	4,453	4,573	4,648	4,763	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082	5,132
割合(%)		86.3	88.5	91.0	93.1	94.3	95.9	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9	99.1

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,329 台となっており、前年の 6,271 台に比べて 58 台(0.9%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は 6,105 台となっている。(第 12 表、第 13 図、別表 2 の 1 参照)

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

(単位:台)

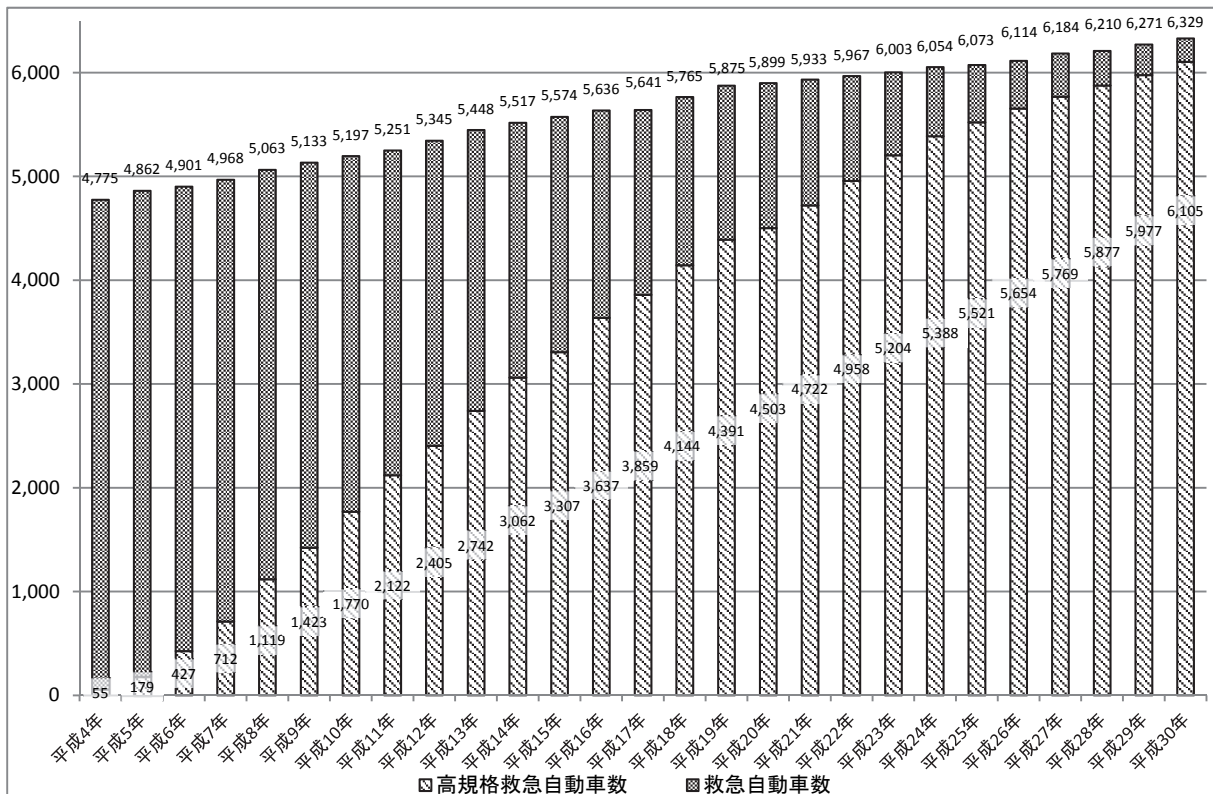
年 区 分	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
救急自動車数 (高規格車数)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)	6,329 (6,105)
対前年増減 (高規格車数)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)	58 (128)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)	0.9 (2.1)

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位:台)



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

平成 30 年 4 月 1 日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は 8,893 kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国 728 本部の 55.2%にあたる 402 本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への平成 29 年中救急出動件数は 9,675 件、搬送人員は 9,240 人となっている。(第 14 表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出動件数(件)		10,075	10,645	9,987	9,704	9,867	9,675
搬送人員(人)		9,415	10,315	10,316	9,415	9,490	9,240

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

平成29年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、634万5,517件（前年比13万1,889件増、2.1%増）、搬送人員は573万8,664人（前年比11万4,630人増、2.0%増）となった。

そのうち救急自動車による救急出動件数は、634万2,147件（前年比13万2,183件増、2.1%増）、搬送人員は573万6,086人（前年比11万4,868人増、2.0%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最高を更新した。（第15表、第16図、別表3及び別表4参照）

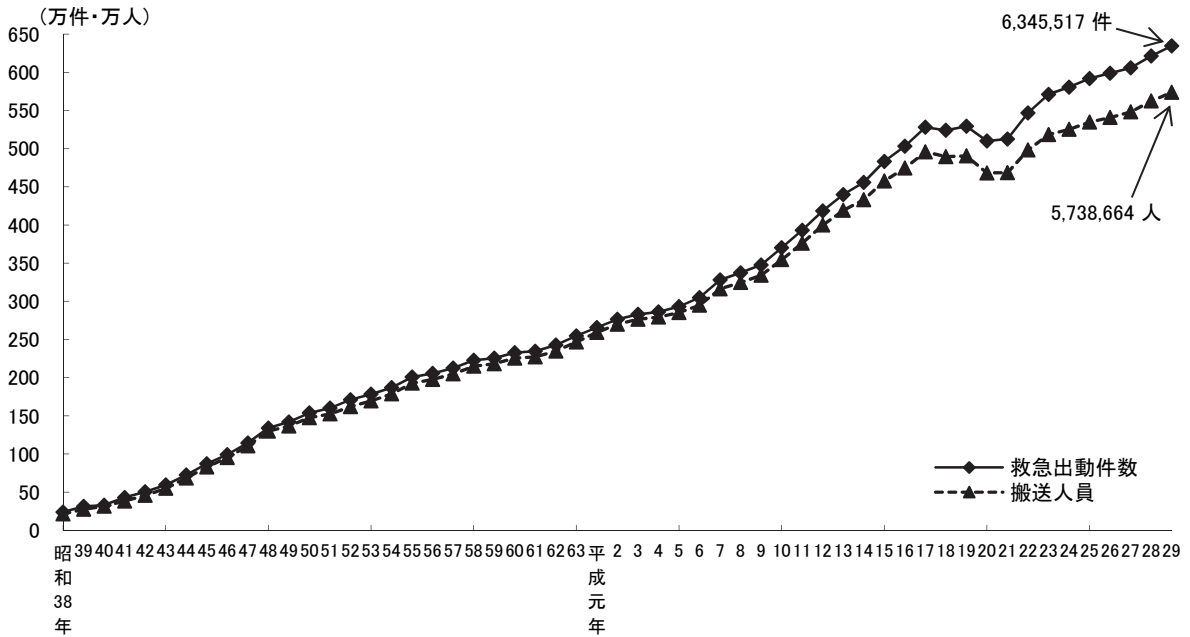
救急自動車は、1日平均1万7,376件（前年1万6,967件）、5.0秒に1回（前年5.1秒に1回）の割合で出動しており、国民の22人に1人（前年23人に1人）が搬送されたことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増加数		全搬送人員			増加数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリ よる 件数		増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員		増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 増減率 (%)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	198,295 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)	168,144 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	248,828 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)	212,507 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	▲ 40,220 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)	▲ 63,383 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	52,520 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)	10,160 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	▲ 193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)	▲ 224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)

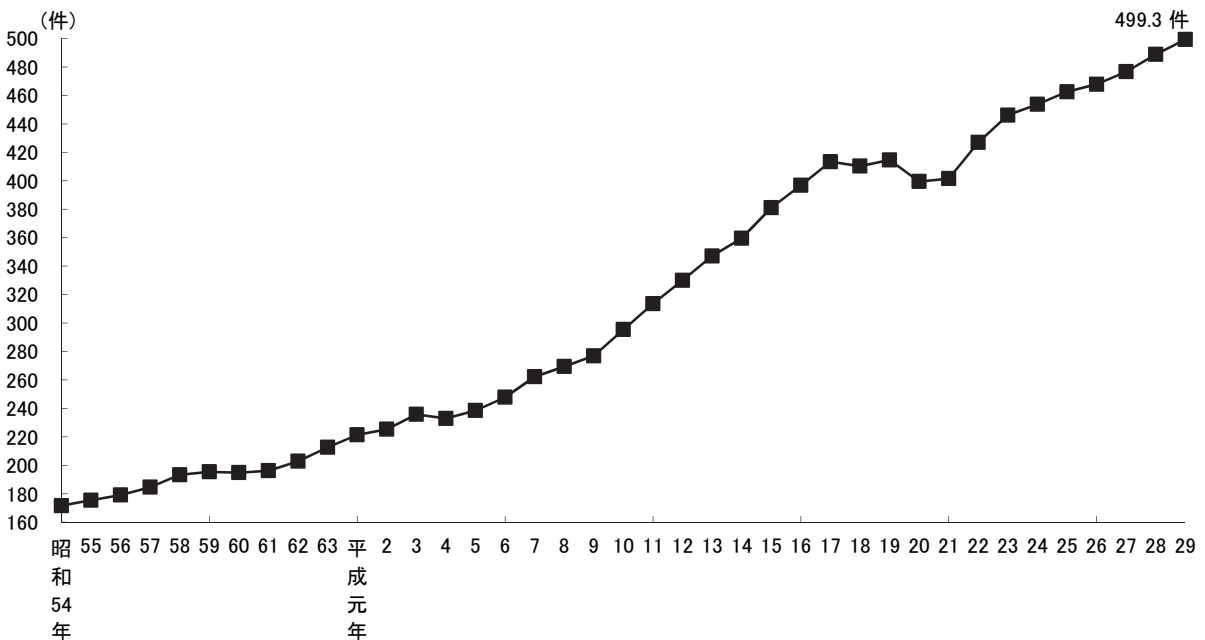
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



平成29年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数634万5,517件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は499.3件である。救急自動車のみでは634万2,147件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、東京都の78万9,885件が最も多く、鳥取県の2万6,629件が最も少なくなっている。(第17図、別表3参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、平成27年国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

平成29年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病406万1,989件（64.0%）であり、続いて一般負傷96万5,376件（15.2%）、交通事故48万1,473件（7.6%）となっている。（第18表、第20図参照）

救急出動件数について前年と比較すると、急病と一般負傷の件数は増加している一方で、交通事故の件数は減少している。（第18表参照）

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病368万6,438人（64.3%）で、続いて一般負傷88万3,375人（15.4%）、交通事故46万6,043人（8.1%）となっている。（第19表参照）

なお、平成29年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は65万4,446件で全体の10.3%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位：件)

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,061,989	64.0	3,975,380	64.0	86,609	2.2
交通事故	481,473	7.6	488,861	7.9	▲ 7,388	▲ 1.5
一般負傷	965,376	15.2	926,356	14.9	39,020	4.2
加害	33,754	0.5	35,217	0.6	▲ 1,463	▲ 4.2
自損行為	52,347	0.8	54,302	0.9	▲ 1,955	▲ 3.6
労働災害	53,579	0.8	52,168	0.8	1,411	2.7
運動競技	42,356	0.7	41,031	0.7	1,325	3.2
火災	23,169	0.4	22,132	0.4	1,037	4.7
水難	5,060	0.1	5,184	0.1	▲ 124	▲ 2.4
自然災害	755	0.0	827	0.0	▲ 72	▲ 8.7
転院搬送	534,072	8.4	521,664	8.4	12,408	2.4
その他 (転院搬送除く)	88,217	1.4	86,842	1.4	1,375	1.6
合計	6,342,147	100	6,209,964	100	132,183	2.1

第19表 事故種別の搬送人員対前年比 (単位：人)

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,686,438	64.3	3,607,942	64.2	78,496	2.2
交通事故	466,043	8.1	476,689	8.5	▲ 10,646	▲ 2.2
一般負傷	883,375	15.4	847,871	15.1	35,504	4.2
加害	25,957	0.5	27,445	0.5	▲ 1,488	▲ 5.4
自損行為	35,377	0.6	37,054	0.7	▲ 1,677	▲ 4.5
労働災害	52,189	0.9	50,791	0.9	1,398	2.8
運動競技	41,950	0.7	40,692	0.7	1,258	3.1
火災	5,331	0.1	5,337	0.1	▲ 6	▲ 0.1
水難	2,327	0.0	2,341	0.0	▲ 14	▲ 0.6
自然災害	524	0.0	655	0.0	▲ 131	▲ 20.0
その他	536,575	9.4	524,401	9.3	12,174	2.3
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移

■急病 ■交通事故 ▨一般負傷 □その他(左記以外)

(単位: %)

平成元年	急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)
	48.8	24.3	11.4	15.5
6	52.6	20.6	11.5	15.3
11	56.3	16.4	12.1	15.2
16	58.7	13.3	12.9	15.1
17	60.0	12.4	13.0	14.6
18	60.4	11.8	13.1	14.7
19	60.9	11.4	13.3	14.4
20	60.9	10.9	13.7	14.5
21	61.3	10.7	13.7	14.3
22	62.0	10.2	13.8	14.0
23	62.4	9.7	14.2	13.7
24	62.9	9.4	14.3	13.4
25	63.1	9.1	14.4	13.4
26	63.2	8.7	14.8	13.3
27	63.6	8.3	14.8	13.3
28	64.0	7.9	14.9	13.2
29	64.0	7.6	15.2	13.1

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

平成 29 年中の救急自動車による急病の搬送人員 368 万 6,438 人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第 21 表、第 23 表及び第 24 表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、59 万 6,535 人（16.2%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、20.2%を占めている。（第 21 表参照）

また、年齢区分別傷病程度で見ると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く。）の割合は、51.9%となっているが、高齢者では 62.0%と高くなっている。（第 24 表参照）

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（平成 29 年 単位：人）

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目	脳疾患	10 (0.6)	2,275 (1.3)	2,172 (2.5)	62,595 (5.4)	212,215 (9.3)	279,267 (7.6)
	心疾患等	14 (0.8)	671 (0.4)	1,314 (1.5)	67,491 (5.9)	247,778 (10.9)	317,268 (8.6)
	消化器系	60 (3.4)	8,210 (4.8)	7,847 (8.9)	128,865 (11.2)	198,928 (8.7)	343,910 (9.3)
	呼吸器系	104 (5.9)	16,457 (9.7)	7,775 (8.8)	59,220 (5.2)	256,479 (11.3)	340,035 (9.2)
	精神系	9 (0.5)	341 (0.2)	4,836 (5.5)	92,472 (8.0)	24,388 (1.1)	122,046 (3.3)
	感覚系	20 (1.1)	7,073 (4.2)	8,953 (10.1)	60,122 (5.2)	80,604 (3.5)	156,772 (4.3)
	泌尿器系	6 (0.3)	754 (0.4)	1,639 (1.9)	66,187 (5.8)	71,447 (3.1)	140,033 (3.8)
	新生物	1 (0.1)	26 (0.0)	94 (0.1)	12,216 (1.1)	45,449 (2.0)	57,786 (1.6)
	その他	877 (49.6)	34,987 (20.7)	19,476 (22.0)	215,580 (18.8)	395,453 (17.4)	666,373 (18.1)
	症状・徴候・診断名 不明確の状態	666 (37.7)	98,518 (58.2)	34,429 (38.9)	384,152 (33.4)	745,183 (32.7)	1,262,948 (34.3)
	合計	1,767 (100)	169,312 (100)	88,535 (100)	1,148,900 (100)	2,277,924 (100)	3,686,438 (100)

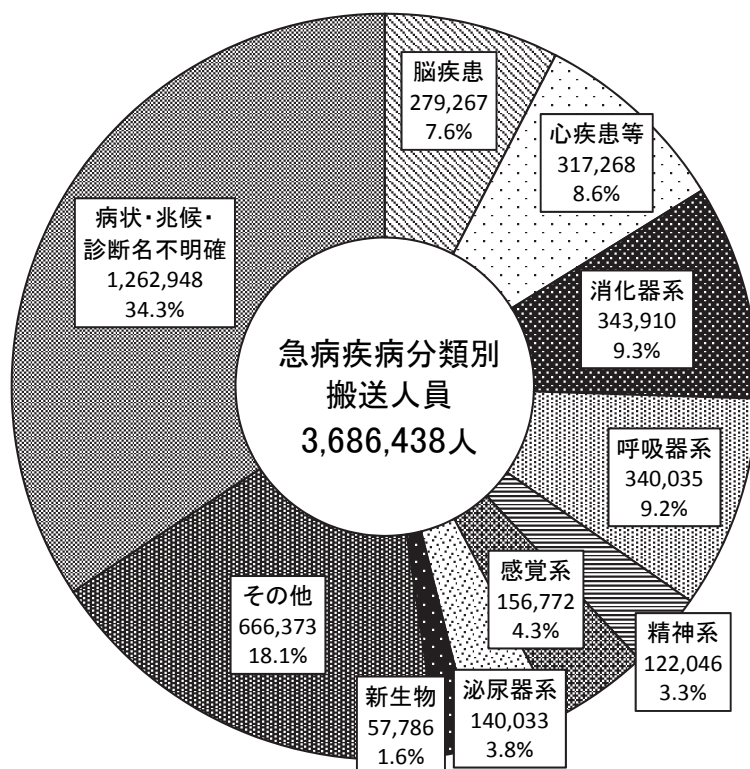
(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 () 内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

3 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員 (平成29年 単位:人)



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名(傷病名)により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで、及び「a-0906 その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」、「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。
なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員 (平成29年 単位:人)

程度		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
分類項目	脳疾患	1,763 (2.8)	68,221 (23.8)	161,606 (10.3)	47,677 (2.7)	0 (0.0)	279,267 (7.6)
	心疾患等	24,258 (38.8)	61,923 (21.6)	137,539 (8.8)	93,548 (5.3)	0 (0.0)	317,268 (8.6)
循環器系		903 (1.4)	17,850 (6.2)	176,819 (11.3)	148,338 (8.4)	0 (0.0)	343,910 (9.3)
呼吸器系		3,042 (4.9)	34,886 (12.1)	194,069 (12.4)	108,038 (6.1)	0 (0.0)	340,035 (9.2)
精神系		15 (0.0)	1,796 (0.6)	26,161 (1.7)	94,074 (5.3)	0 (0.0)	122,046 (3.3)
感覚系		80 (0.1)	2,993 (1.0)	54,059 (3.5)	99,640 (5.6)	0 (0.0)	156,772 (4.3)
泌尿器系		248 (0.4)	4,537 (1.6)	57,064 (3.7)	78,184 (4.4)	0 (0.0)	140,033 (3.8)
新生物		1,921 (3.1)	12,331 (4.3)	36,930 (2.4)	6,604 (0.4)	0 (0.0)	57,786 (1.6)
その他		7,641 (12.2)	31,092 (10.8)	267,309 (17.1)	360,331 (20.3)	0 (0.0)	666,373 (18.1)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		22,633 (36.2)	51,572 (18.0)	451,708 (28.9)	735,740 (41.5)	1,295 (100.0)	1,262,948 (34.3)
合計		62,504 (100)	287,201 (100)	1,563,264 (100)	1,772,174 (100)	1,295 (100)	3,686,438 (100)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員 (平成29年 単位:人)

程度	年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡		49 (2.8)	327 (0.2)	61 (0.1)	7,363 (0.6)	54,704 (2.4)	62,504 (1.7)
重症 (長期入院)		101 (5.7)	1,754 (1.0)	951 (1.1)	55,306 (4.8)	229,089 (10.1)	287,201 (7.8)
中等症 (入院診療)		823 (46.6)	38,938 (23.0)	21,102 (23.8)	373,901 (32.5)	1,128,500 (49.5)	1,563,264 (42.4)
軽症 (外来診療)		784 (44.4)	128,260 (75.8)	66,384 (75.0)	711,865 (62.0)	864,881 (38.0)	1,772,174 (48.1)
その他		10 (0.6)	33 (0.0)	37 (0.0)	465 (0.0)	750 (0.0)	1,295 (0.0)
合計		1,767 (100)	169,312 (100)	88,535 (100)	1,148,900 (100)	2,277,924 (100)	3,686,438 (100)

- (注) 1 () 内は構成比(単位:%)を示す。
- 2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。
- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
 - (2) 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
 - (3) 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
 - (4) 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
 - (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。
- なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

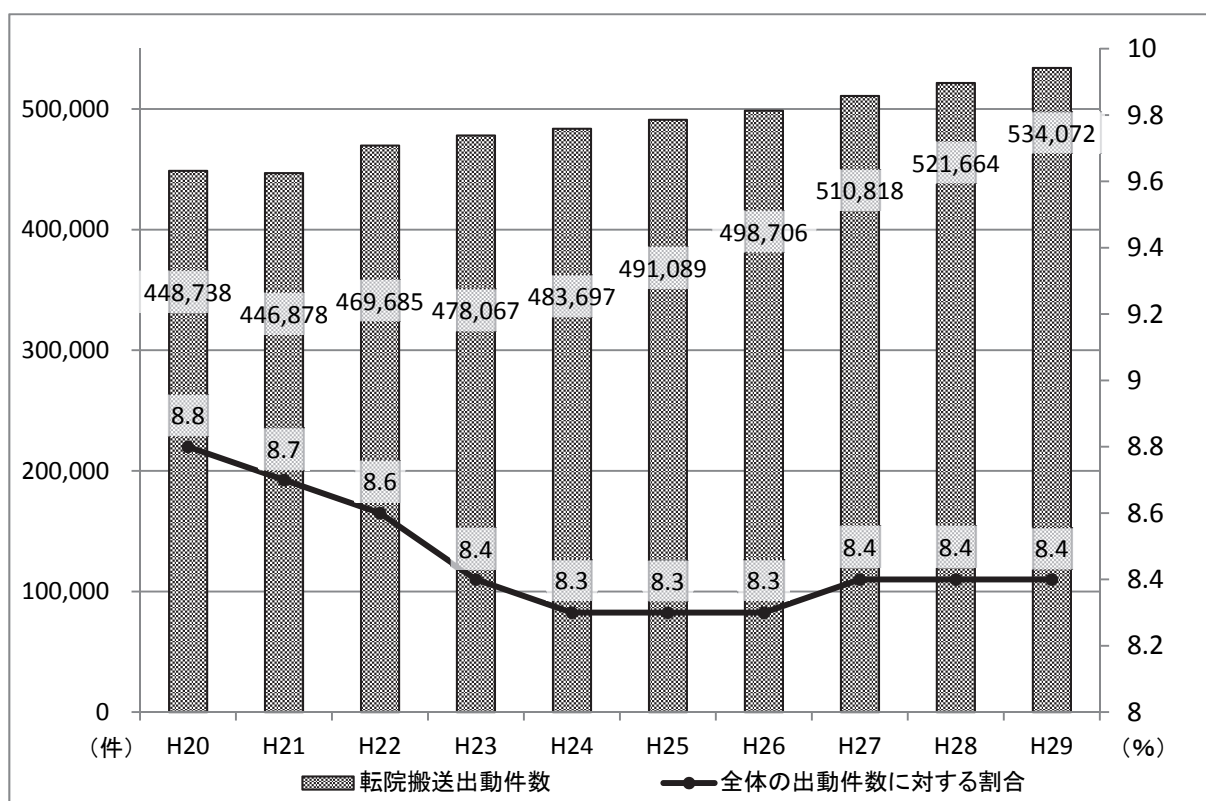
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数

平成29年中の救急自動車による出動件数のうち、転院搬送件数は53万4,072件であり、全体の8.4%となっている。転院搬送件数は過去の経年推移をみると、増加傾向にある。（第25表、第26図参照）

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移（単位：件）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
転院搬送件数	448,738	446,878	469,685	478,067	483,697	491,089	498,706	510,818	521,664	534,072
転院搬送の割合(%)	8.8	8.7	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4
増減数	▲11,562	▲1,860	22,807	8,382	5,630	7,392	7,617	12,112	10,846	12,408
増減率(%)	(▲2.5)	(▲0.4)	(5.1)	(1.8)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(2.4)	(2.1)	(2.4)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別(人口規模別)の救急出動件数

平成29年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別(急病、交通事故、一般負傷及びその他)の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数230万9,310件のうち、急病の占める割合は65.5%(151万1,795件)で、交通事故は6.8%(15万6,768件)、一般負傷は16.2%(37万4,967件)となっている。(第27表参照)

また、その他の市町村の救急出動件数403万2,837件のうち、急病の占める割合は63.2%(255万194件)で、交通事故は8.1%(32万4,705件)、一般負傷は14.6%(59万409件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている。(第27表参照)

第27表 事故種別(人口規模別)の救急出動件数の推移 (単位:件)

区分	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)
年										
平成20年	1,115,125	62.6%	182,596	10.2%	260,209	14.6%	224,815	12.6%	1,782,745	100%
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
平成29年	1,511,795	65.5%	156,768	6.8%	374,967	16.2%	265,780	11.5%	2,309,310	100%
区分	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)
年										
平成20年	1,987,298	60.0%	373,884	11.3%	437,705	13.2%	515,462	15.5%	3,314,349	100%
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%
平成29年	2,550,194	63.2%	324,705	8.1%	590,409	14.6%	567,529	14.1%	4,032,837	100%

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。
 2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

（平成29年 単位：件）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,511,795 (65.5)	156,768 (6.8)	374,967 (16.2)	265,780 (11.5)	150,606 (6.5)	2,309,310 (100)
	30万人以上	594,912 (64.0)	74,146 (8.0)	137,373 (14.8)	123,191 (13.3)	78,171 (8.4)	929,622 (100)
	10万人以上 30万人未満	550,486 (63.3)	72,475 (8.3)	126,483 (14.5)	120,291 (13.8)	78,605 (9.0)	869,735 (100)
	5万人以上 10万人未満	234,715 (63.5)	29,673 (8.0)	54,628 (14.8)	50,432 (13.7)	34,955 (9.5)	369,448 (100)
	5万人未満	141,301 (61.7)	16,413 (7.2)	35,699 (15.6)	35,506 (15.5)	26,490 (11.6)	228,919 (100)
	小計	3,033,209 (64.4)	349,475 (7.4)	729,150 (15.5)	595,200 (12.6)	368,827 (7.8)	4,707,034 (100)
消 防 事 務 組 合	30万人以上	289,955 (63.1)	39,911 (8.7)	64,988 (14.1)	64,477 (14.0)	42,425 (9.2)	459,331 (100)
	10万人以上 30万人未満	469,605 (63.3)	62,212 (8.4)	105,792 (14.3)	104,729 (14.1)	72,357 (9.7)	742,338 (100)
	5万人以上 10万人未満	191,956 (62.8)	21,720 (7.1)	46,381 (15.2)	45,432 (14.9)	32,621 (10.7)	305,489 (100)
	5万人未満	77,264 (60.4)	8,155 (6.4)	19,065 (14.9)	23,471 (18.3)	17,842 (13.9)	127,955 (100)
	小計	1,028,780 (62.9)	131,998 (8.1)	236,226 (14.4)	238,109 (14.6)	165,245 (10.1)	1,635,113 (100)
合 計		4,061,989 (64.0)	481,473 (7.6)	965,376 (15.2)	833,309 (13.1)	534,072 (8.4)	6,342,147 (100)

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

- 2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。
- 3 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
- 4 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区分別の搬送人員

1. 年齢区分別の搬送人員の概要

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者 337 万 1,161 人 (58.8%)、続いて成人 188 万 3,865 人 (32.8%)、乳幼児 26 万 5,257 人 (4.6%) となっている。年齢区分別の搬送人員について、前年と比較すると、新生児、少年及び高齢者は増加し、乳幼児、成人は減少している。(第 29 表、第 30 図参照)

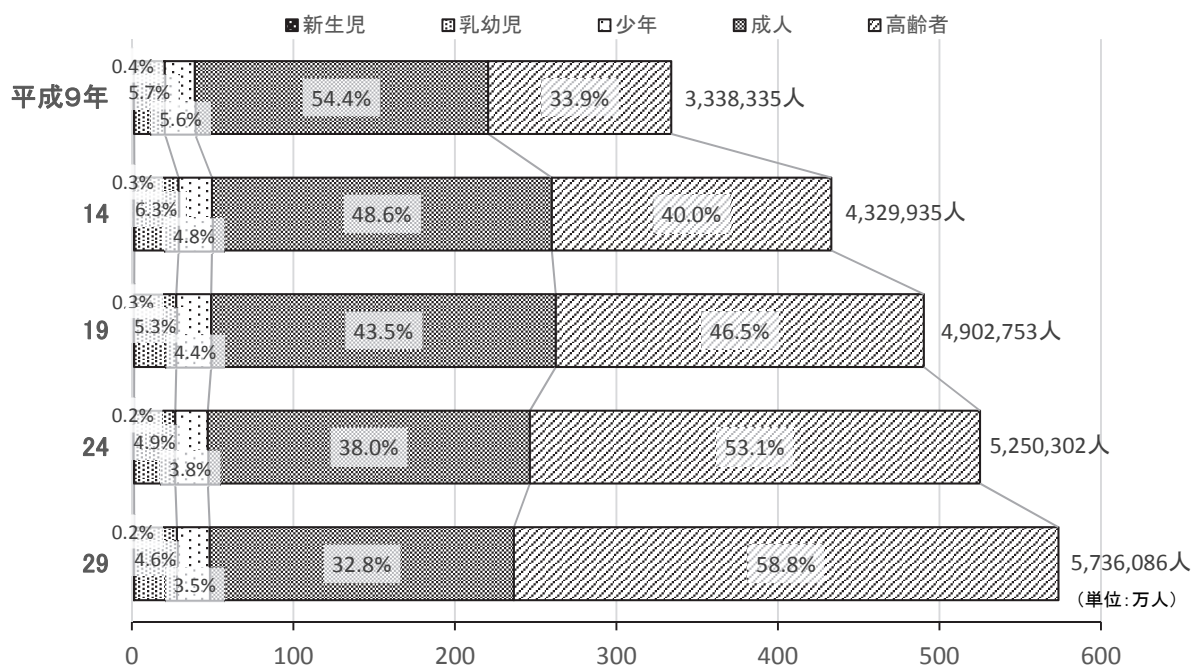
年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は年々増加している。(第 30 図参照)

第29表 年齢区分別の搬送人員対前年比 (単位:人)

年齢区分	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,417	0.2	13,239	0.2	178	1.3
乳幼児	265,257	4.6	270,515	4.8	▲ 5,258	▲ 1.9
少年	202,386	3.5	202,189	3.6	197	0.1
成人	1,883,865	32.8	1,918,454	34.1	▲ 34,589	▲ 1.8
高齢者	3,371,161	58.8	3,216,821	57.2	154,340	4.8
うち、65歳から74歳	919,559	16.0	914,566	16.3	4,993	0.5
うち、75歳から84歳	1,329,047	23.2	1,270,535	22.6	58,512	4.6
うち、85歳以上	1,122,555	19.6	1,031,720	18.4	90,835	8.8
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

(注) 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

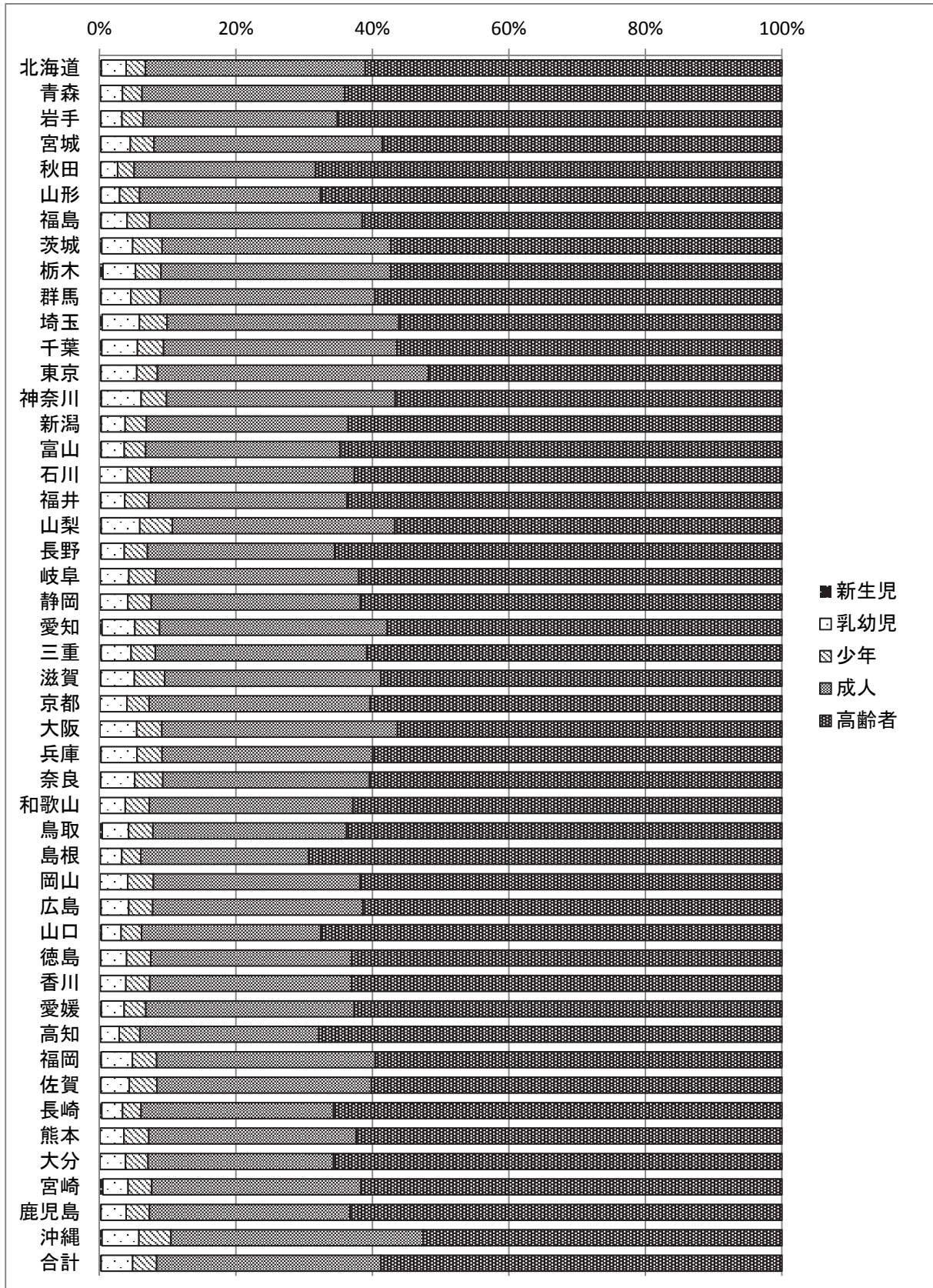
第30図 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- (注) 1 平成9年の年齢区分別の搬送人員については、傷病程度が判明したもののみを計上している。
 2 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成 29 年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、事故種別、年齢区分別にみると、急病では高齢者227万7,924人(61.8%)、交通事故では成人28万8,320人(61.9%)、一般負傷では高齢者59万5,512人(67.4%)が高い割合で搬送されている。

平成27年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は26.6%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は58.8%となっており、高齢者は概ね10人に1人が搬送されていることとなる。

さらに、満65歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは満75歳から満84歳までで23.2%となった。(第32表参照)

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員 (平成29年 単位:人)

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成27年 国勢調査人口 (構成比)
年齢区分						
新生児 (構成比:%)	1,767 (0.0)	54 (0.0)	334 (0.0)	11,262 (1.6)	13,417 (0.2)	7,086,411 (5.6)
乳幼児 (構成比:%)	169,312 (4.6)	14,285 (3.1)	65,620 (7.4)	16,040 (2.3)	265,257 (4.6)	
少年 (構成比:%)	88,535 (2.4)	44,132 (9.5)	33,579 (3.8)	36,140 (5.2)	202,386 (3.5)	12,407,682 (9.9)
成人 (構成比:%)	1,148,900 (31.2)	288,320 (61.9)	188,330 (21.3)	258,315 (36.9)	1,883,865 (32.8)	72,681,453 (57.9)
高齢者 (構成比:%)	2,277,924 (61.8)	119,252 (25.6)	595,512 (67.4)	378,473 (54.0)	3,371,161 (58.8)	33,465,441 (26.6)
うち、65歳から74歳 (構成比:%)	615,580 (16.7)	60,762 (13.0)	135,235 (15.3)	107,982 (15.4)	919,559 (16.0)	17,339,678 (13.8)
うち、75歳から84歳 (構成比:%)	903,145 (24.5)	45,720 (9.8)	233,013 (26.4)	147,169 (21.0)	1,329,047 (23.2)	11,238,276 (8.9)
うち、85歳以上 (構成比:%)	759,199 (20.6)	12,770 (2.7)	227,264 (25.7)	123,322 (17.6)	1,122,555 (19.6)	4,887,487 (3.9)
合計 (構成比:%)	3,686,438 (100)	466,043 (100)	883,375 (100)	700,230 (100)	5,736,086 (100)	125,640,987 (100)

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 本表には、平成27年国勢調査人口中の年齢不詳145万3,758人は含まれていない。

3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

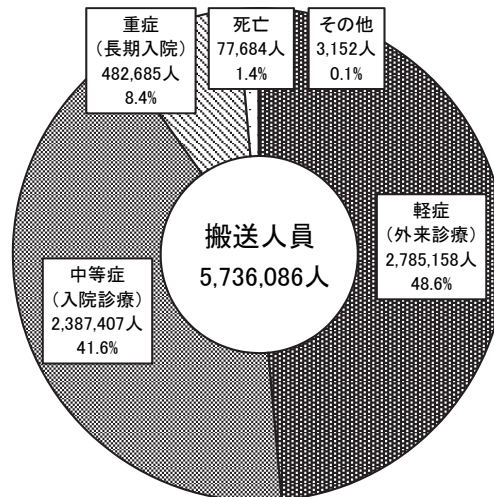
平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症（外来診療）278万5,158人（48.6%）、続いて中等症（入院診療）238万7,407人（41.6%）、重症（長期入院）48万2,685人（8.4%）、死亡7万7,684人（1.4%）となっている。搬送人員について前年と比較すると、死亡、重症（長期入院）、中等症（入院診療）及び軽症（外来診療）は増加している。（第33表、第34図参照）

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症（外来診療）は約半数のまま横ばい、中等症（入院診療）は増加し、重症（長期入院）は減少している傾向にある。（第35図参照）

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位:人)

傷病程度	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	77,684	1.4	75,979	1.4	1,705	2.2
重症(長期入院)	482,685	8.4	470,157	8.4	12,528	2.7
中等症(入院診療)	2,387,407	41.6	2,302,549	41.0	84,858	3.7
軽症(外来診療)	2,785,158	48.6	2,769,201	49.3	15,957	0.6
その他	3,152	0.1	3,332	0.1	▲180	▲5.4
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比



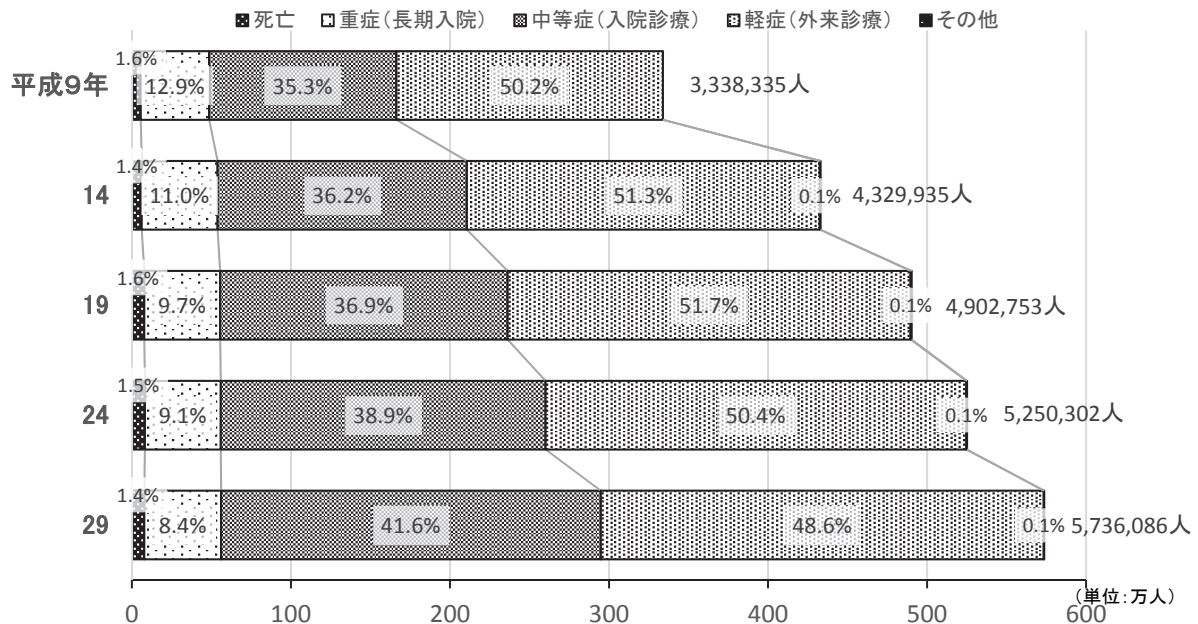
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症又は軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- (注) 1 平成9年の傷病程度別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病程度が判明したもののみを計上している。
 2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 傷病程度別(軽症(外来診療))の搬送人員の事故種別割合

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症(外来診療)者の占める割合は48.6%となっている。事故種別ごとに軽症(外来診療)者の占める割合をみると、急病は48.1%、交通事故は76.0%、一般負傷は58.8%となっている。(第36表参照)

第36表 事故種別ごとの軽症(外来診療)者の割合

事故種別	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
軽症(外来診療)者の割合	単位:%	50.8	50.7	50.4	50.4	50.4	49.9	49.4	49.4	49.3	48.6
	急病	49.1	49.3	49.1	49.3	49.4	49.1	48.6	48.7	48.8	48.1
	交通事故	78.6	78.3	78.1	78.0	77.8	76.9	76.6	76.6	76.5	76.0
	一般負傷	61.7	61.0	60.4	60.4	60.0	59.7	59.2	59.7	59.5	58.8
	その他	22.3	21.8	21.6	21.8	21.6	21.4	20.9	20.7	20.3	19.9

(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区分別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている。（第37表参照）

第37表 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員（平成29年 単位：人）

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	55 (0.4)	405 (0.2)	248 (0.1)	12,330 (0.7)	64,646 (1.9)	77,684 (1.4)
重症 (長期入院)	1,784 (13.3)	4,013 (1.5)	4,034 (2.0)	107,293 (5.7)	365,561 (10.8)	482,685 (8.4)
中等症 (入院診療)	10,035 (74.8)	58,484 (22.0)	47,739 (23.6)	614,308 (32.6)	1,656,841 (49.1)	2,387,407 (41.6)
軽症 (外来診療)	1,500 (11.2)	202,211 (76.2)	150,259 (74.2)	1,148,789 (61.0)	1,282,399 (38.0)	2,785,158 (48.6)
その他	43 (0.3)	144 (0.1)	106 (0.1)	1,145 (0.1)	1,714 (0.1)	3,152 (0.1)
合計	13,417 (100)	265,257 (100)	202,386 (100)	1,883,865 (100)	3,371,161 (100)	5,736,086 (100)

(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている。（第38表参照）

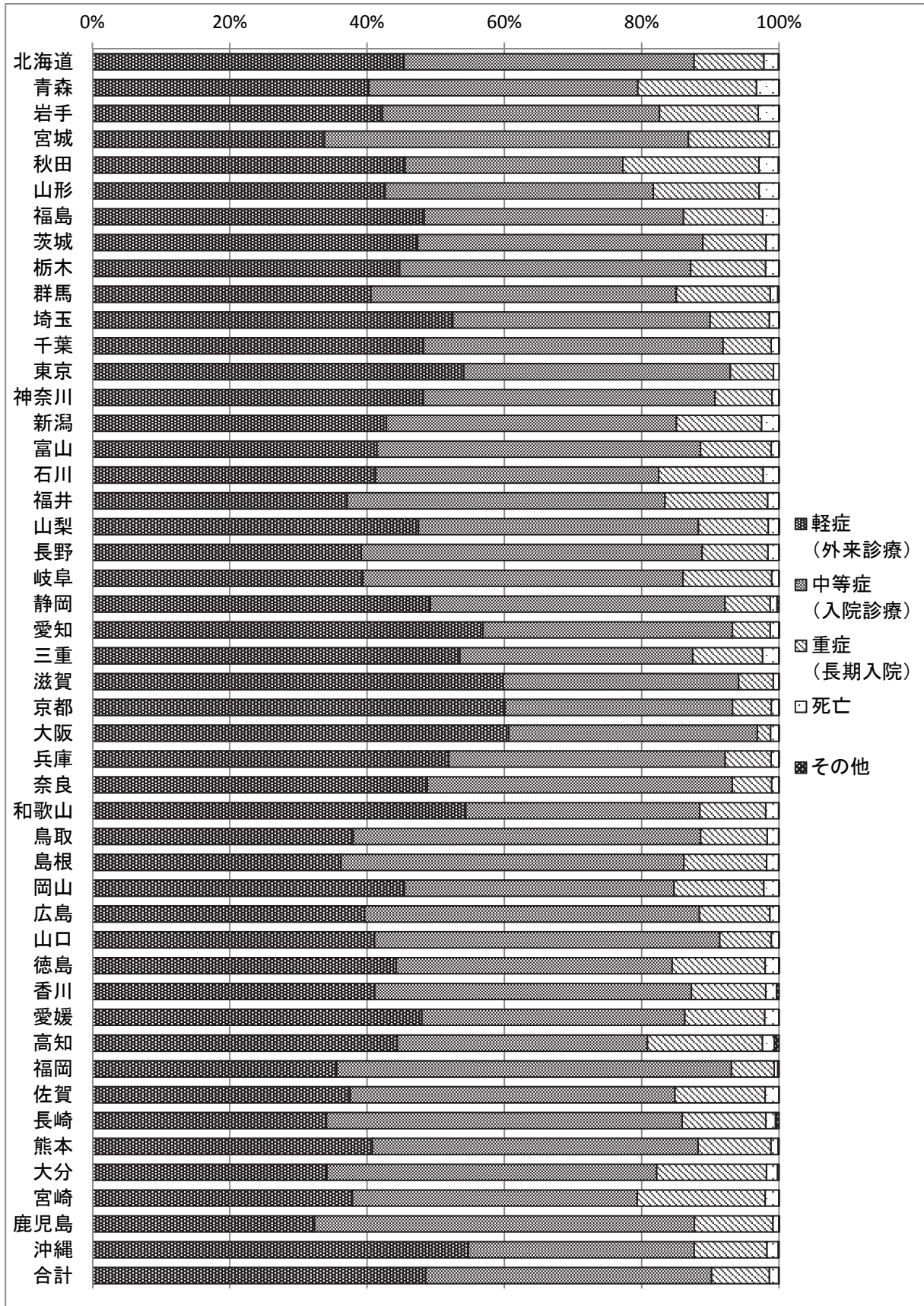
第38表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（平成29年 単位：人）

程度	事故種別	急病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		合計	
大都市	死亡	13,462	(1.0)	307	(0.2)	1,323	(0.4)	1,992	(1.0)	17,084	(0.8)
	重症（長期入院）	76,186	(5.7)	3,851	(2.7)	9,127	(2.7)	25,007	(12.0)	114,171	(5.6)
	中等症（入院診療）	563,942	(42.0)	26,443	(18.2)	109,010	(32.7)	132,189	(63.5)	831,584	(41.0)
	軽症（外来診療）	689,569	(51.3)	114,564	(78.9)	213,866	(64.1)	48,801	(23.4)	1,066,800	(52.5)
	その他	293	(0.0)	38	(0.0)	143	(0.0)	159	(0.1)	633	(0.0)
	計	1,343,452	(100)	145,203	(100)	333,469	(100)	208,148	(100)	2,030,272	(100)
その他の市町村	死亡	49,042	(2.1)	1,694	(0.5)	4,388	(0.8)	5,476	(1.1)	60,600	(1.6)
	重症（長期入院）	211,015	(9.0)	14,375	(4.5)	48,156	(8.8)	94,968	(19.3)	368,514	(9.9)
	中等症（入院診療）	999,322	(42.7)	64,829	(20.2)	191,839	(34.9)	299,833	(60.9)	1,555,823	(42.0)
	軽症（外来診療）	1,082,605	(46.2)	239,669	(74.7)	305,204	(55.5)	90,880	(18.5)	1,718,358	(46.4)
	その他	1,002	(0.0)	273	(0.1)	319	(0.1)	925	(0.2)	2,519	(0.1)
	計	2,342,986	(100)	320,840	(100)	549,906	(100)	492,082	(100)	3,705,814	(100)
全体	死亡	62,504	(1.7)	2,001	(0.4)	5,711	(0.6)	7,468	(1.1)	77,684	(1.4)
	重症（長期入院）	287,201	(7.8)	18,226	(3.9)	57,283	(6.5)	119,975	(17.1)	482,685	(8.4)
	中等症（入院診療）	1,563,264	(42.4)	91,272	(19.6)	300,849	(34.1)	432,022	(61.7)	2,387,407	(41.6)
	軽症（外来診療）	1,772,174	(48.1)	354,233	(76.0)	519,070	(58.8)	139,681	(19.9)	2,785,158	(48.6)
	その他	1,295	(0.0)	311	(0.1)	462	(0.1)	1,084	(0.2)	3,152	(0.1)
	合計	3,686,438	(100)	466,043	(100)	883,375	(100)	700,230	(100)	5,736,086	(100)

- (注) 1 ()内は、事故種別ごとの構成比(単位：%)を示す。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第39図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成29年)

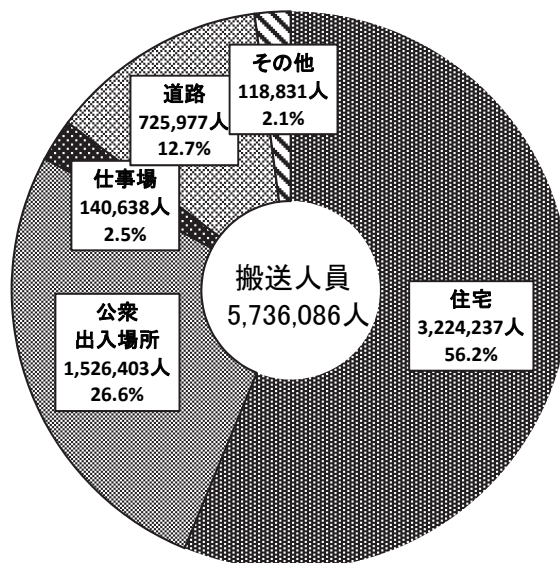


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 事故発生場所別の搬送人員の概要

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が 56.2% (322 万 4,237 人) で半数を超えており、続いて公衆出入場所が 26.6% (152 万 6,403 人)、道路 12.7% (72 万 5,977 人) となっている。(第 40 図、第 41 表、別表 11 参照)

第40図 事故発生場所別の搬送人員構成比 (平成 29 年)



第41表 事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：平成 29 年)

		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	2,610,690人	45.5%
	2 廊下・玄関等	288,700人	5.0%
	3 便所	69,387人	1.2%
	4 庭・テラス	68,084人	1.2%
	5 浴室	56,760人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	130,616人	2.3%
	計	3,224,237人	56.2%
公衆出入場所	1 病院・診療所	531,215人	9.3%
	2 老人ホーム	382,056人	6.7%
	3 飲食店等	86,926人	1.5%
	4 マーケット等	77,301人	1.3%
	5 駅構内	67,292人	1.2%
	6 その他(学校・旅館等)	381,613人	6.7%
	計	1,526,403人	26.6%
道路	1 一般道路等	522,576人	9.1%
	2 自動車専用道路	11,332人	0.2%
	3 高速自動車国道	9,538人	0.2%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	182,531人	3.2%
	計	725,977人	12.7%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が 498 万 6,985 人（86.9%）、管外の者が 57 万 2,492 人（10.0%）となっている。（第 42 表参照）

第42表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員

（平成 29 年 単位：人）

区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比: %)		3,302,389 (89.6)	348,408 (74.8)	777,762 (88.0)	558,426 (79.7)	4,986,985 (86.9)
管外に住所を有する者 (構成比: %)		260,037 (7.1)	107,032 (23.0)	78,045 (8.8)	127,378 (18.2)	572,492 (10.0)
その他 (構成比: %)		124,012 (3.4)	10,603 (2.3)	27,568 (3.1)	14,426 (2.1)	176,609 (3.1)
合計 (構成比: %)		3,686,438 (100)	466,043 (100)	883,375 (100)	700,230 (100)	5,736,086 (100)

- (注) 1 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)、又は住所が判明しない者等をいう。
- 2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した月別の事故種別でみると、急病は1月、7月、12月の順に多く、交通事故は12月、10月、7月、一般負傷は12月、1月、10月、転院搬送は1月、12月、3月の順となっている。(第43表参照)

また、搬送人員も類似の傾向となっている。(転院搬送を除く。)(第44表参照)

第43表 救急要請を入電した月別の救急出動件数(事故種別)(平成29年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	390,863	9.6%	37,362	7.8%	90,154	9.3%	71,295	8.6%	48,432	9.1%	589,674	9.3%
2月	330,126	8.1%	34,357	7.1%	74,957	7.8%	66,533	8.0%	44,741	8.4%	505,973	8.0%
3月	336,003	8.3%	38,770	8.1%	79,131	8.2%	70,479	8.5%	46,521	8.7%	524,383	8.3%
4月	313,860	7.7%	39,115	8.1%	75,568	7.8%	66,523	8.0%	42,628	8.0%	495,066	7.8%
5月	323,638	8.0%	40,558	8.4%	75,487	7.8%	69,431	8.3%	43,755	8.2%	509,114	8.0%
6月	308,671	7.6%	39,715	8.2%	71,570	7.4%	67,513	8.1%	42,480	8.0%	487,469	7.7%
7月	372,537	9.2%	42,523	8.8%	79,022	8.2%	74,208	8.9%	44,061	8.3%	568,290	9.0%
8月	359,506	8.9%	41,769	8.7%	80,433	8.3%	72,473	8.7%	43,954	8.2%	554,181	8.7%
9月	309,052	7.6%	40,270	8.4%	75,637	7.8%	66,854	8.0%	41,979	7.9%	491,813	7.8%
10月	326,617	8.0%	42,533	8.8%	86,373	8.9%	68,346	8.2%	43,823	8.2%	523,869	8.3%
11月	319,873	7.9%	40,534	8.4%	82,318	8.5%	67,033	8.0%	43,918	8.2%	509,758	8.0%
12月	371,243	9.1%	43,967	9.1%	94,726	9.8%	72,621	8.7%	47,780	8.9%	582,557	9.2%
合計	4,061,989	100%	481,473	100%	965,376	100%	833,309	100%	534,072	100%	6,342,147	100%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第44表 救急要請を入電した月別の搬送人員(事故種別)(平成29年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	353,618	9.6%	36,059	7.7%	82,391	9.3%	60,173	8.6%	532,241	9.3%
2月	297,340	8.1%	32,799	7.0%	68,104	7.7%	56,104	8.0%	454,347	7.9%
3月	303,391	8.2%	37,312	8.0%	71,934	8.1%	59,467	8.5%	472,104	8.2%
4月	285,066	7.7%	37,883	8.1%	69,056	7.8%	55,805	8.0%	447,810	7.8%
5月	294,925	8.0%	39,542	8.5%	69,217	7.8%	58,476	8.4%	462,160	8.1%
6月	281,313	7.6%	38,495	8.3%	65,557	7.4%	56,929	8.1%	442,294	7.7%
7月	338,919	9.2%	41,392	8.9%	72,630	8.2%	61,756	8.8%	514,697	9.0%
8月	327,841	8.9%	41,393	8.9%	73,868	8.4%	60,428	8.6%	503,530	8.8%
9月	281,742	7.6%	39,086	8.4%	69,516	7.9%	56,350	8.0%	446,694	7.8%
10月	297,687	8.1%	40,991	8.8%	79,323	9.0%	57,295	8.2%	475,296	8.3%
11月	289,953	7.9%	39,145	8.4%	75,373	8.5%	56,805	8.1%	461,276	8.0%
12月	334,643	9.1%	41,946	9.0%	86,406	9.8%	60,642	8.7%	523,637	9.1%
合計	3,686,438	100%	466,043	100%	883,375	100%	700,230	100%	5,736,086	100%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した曜日別の事故種別で見ると、急病は日曜日、月曜日、土曜日の順に多く、交通事故は金曜日、土曜日、火曜日、一般負傷は日曜日、土曜日、金曜日、転院搬送は金曜日、月曜日、火曜日の順となっている。（第 45 表参照）

また、搬送人員も類似の傾向となっている。（転院搬送を除く。）（第 46 表参照）

第45表 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（平成 29 年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
月曜	608,199	15.0%	68,904	14.3%	136,012	14.1%	131,568	15.8%	90,995	17.0%	944,683	14.9%
火曜	562,463	13.8%	69,928	14.5%	128,389	13.3%	127,024	15.2%	87,735	16.4%	887,804	14.0%
水曜	557,693	13.7%	68,342	14.2%	129,245	13.4%	122,134	14.7%	82,241	15.4%	877,414	13.8%
木曜	563,031	13.9%	68,712	14.3%	130,095	13.5%	120,901	14.5%	80,247	15.0%	882,739	13.9%
金曜	570,735	14.1%	73,885	15.3%	136,033	14.1%	132,742	15.9%	91,591	17.1%	913,395	14.4%
土曜	583,188	14.4%	70,643	14.7%	149,760	15.5%	109,847	13.2%	63,089	11.8%	913,438	14.4%
日曜	616,680	15.2%	61,059	12.7%	155,842	16.1%	89,093	10.7%	38,174	7.1%	922,674	14.5%
合計	4,061,989	100%	481,473	100%	965,376	100%	833,309	100%	534,072	100%	6,342,147	100%

（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第46表 救急要請を入電した曜日別の搬送人員（事故種別）

（平成 29 年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	554,705	15.0%	66,347	14.2%	125,096	14.2%	112,898	16.1%	859,046	15.0%
火曜	512,053	13.9%	67,049	14.4%	117,626	13.3%	108,932	15.6%	805,660	14.0%
水曜	507,226	13.8%	65,430	14.0%	118,342	13.4%	104,102	14.9%	795,100	13.9%
木曜	512,077	13.9%	65,849	14.1%	119,171	13.5%	102,492	14.6%	799,589	13.9%
金曜	517,681	14.0%	71,073	15.3%	124,456	14.1%	113,840	16.3%	827,050	14.4%
土曜	525,782	14.3%	69,514	14.9%	136,548	15.5%	89,906	12.8%	821,750	14.3%
日曜	556,914	15.1%	60,781	13.0%	142,136	16.1%	68,060	9.7%	827,891	14.4%
合計	3,686,438	100%	466,043	100%	883,375	100%	700,230	100%	5,736,086	100%

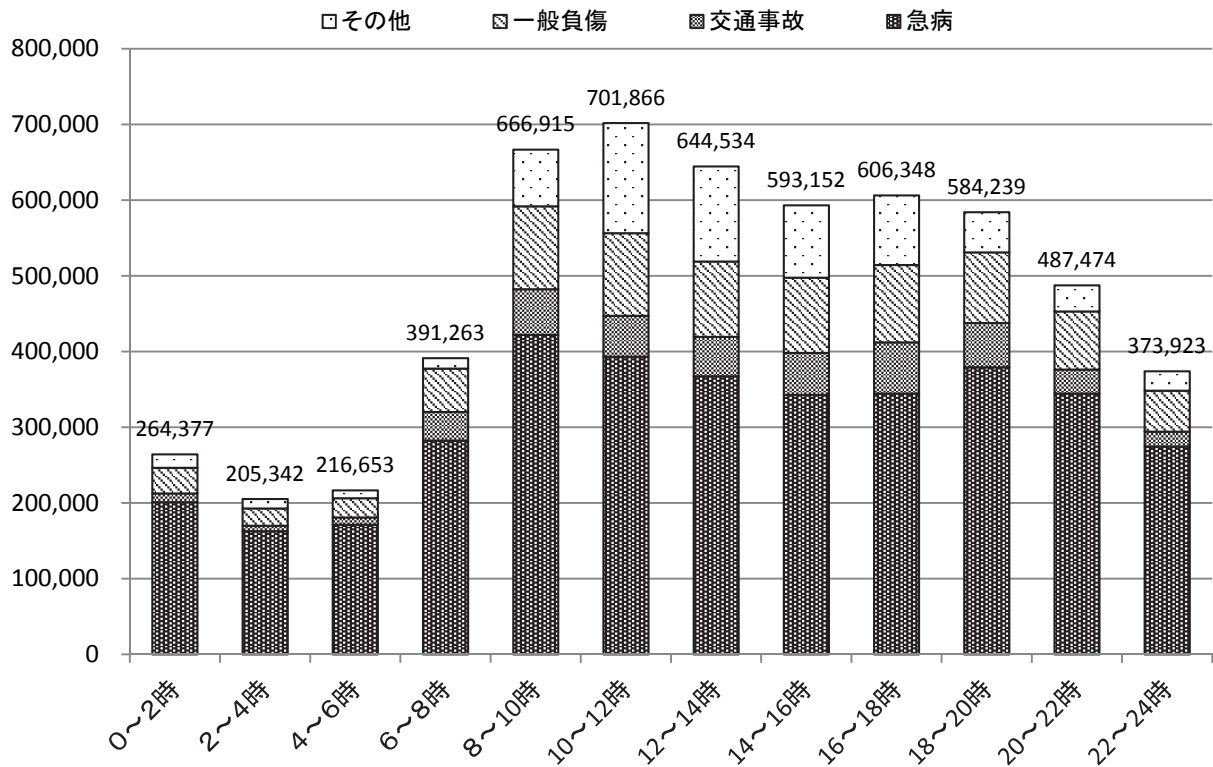
（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員を入電時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（70万1,866人）となっており、最も少ないのは2時から4時（20万5,342人）となっている。（第47図、別表10参照）

第47図 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

（平成29年 単位：人）



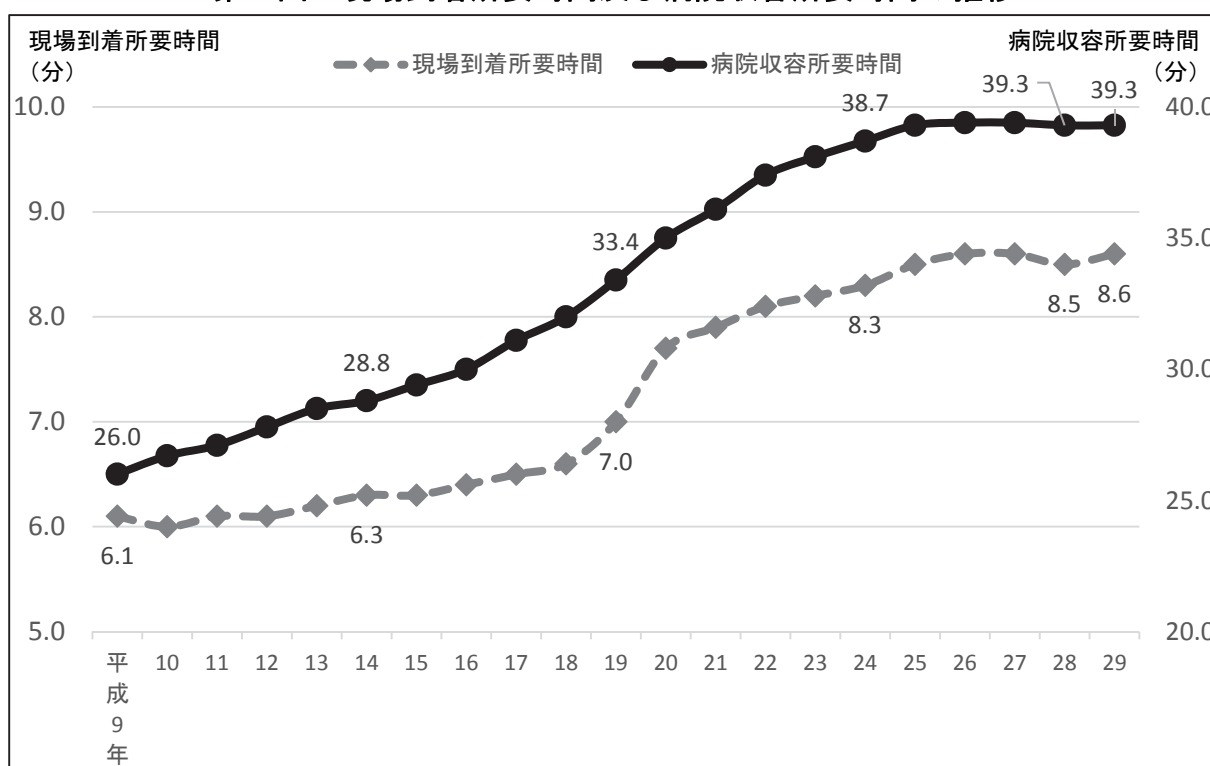
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 29 年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.6 分（対前年比 0.1 分増）となっている。（第 48 図、第 49 表及び別表 8 の 1 参照）

また、救急自動車による病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で 39.3 分（対前年比横ばい）となっている。（第 48 図、第 51 表及び別表 9 の 1 参照）

第48図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

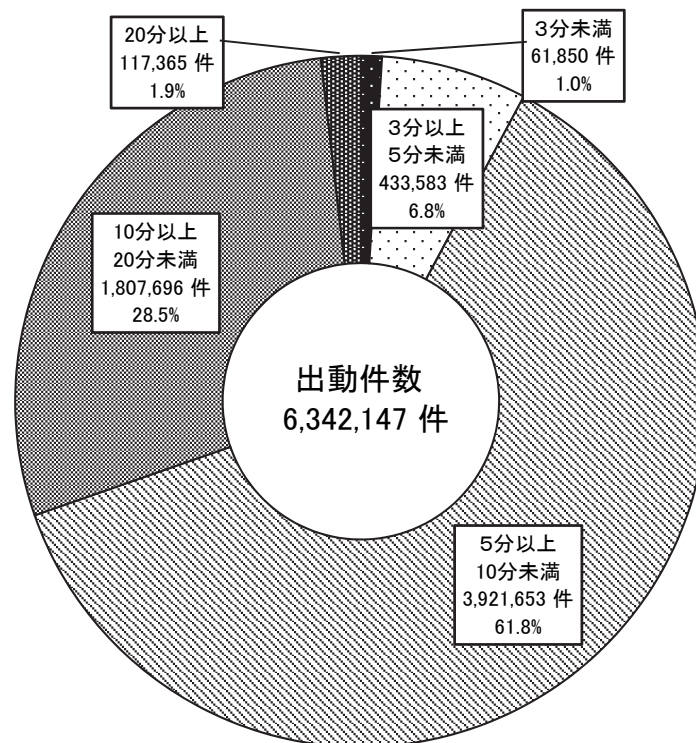
平成29年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の392万1,653件（61.8%）、続いて10分以上20分未満のものが180万7,696件（28.5%）となっている。（第49表、第50図、別表8の1及び別表8の2参照）

第49表 事故種別の平均現場到着所要時間（平成29年 単位：件）

現場到着 所要時間		事故種別					合計	平均(分)
		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
件 数		61,850 (1.0)	433,583 (6.8)	3,921,653 (61.8)	1,807,696 (28.5)	117,365 (1.9)	6,342,147 (100)	8.6
	急病	32,672 (0.8)	247,098 (6.1)	2,559,162 (63.0)	1,163,505 (28.6)	59,552 (1.5)	4,061,989 (100)	8.5
	交通事故	4,307 (0.9)	29,830 (6.2)	278,692 (57.9)	149,911 (31.1)	18,733 (3.9)	481,473 (100)	9.3
	一般負傷	8,228 (0.9)	58,470 (6.1)	590,939 (61.2)	288,247 (29.9)	19,492 (2.0)	965,376 (100)	8.8
	その他	16,643 (2.0)	98,185 (11.8)	492,860 (59.1)	206,033 (24.7)	19,588 (2.4)	833,309 (100)	8.2

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。
2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第50図 現場到着所要時間と救急出動件数（平成29年）



2. 病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別にみると、最も多いのが 30 分以上 60 分未満の 358 万 6,376 人 (62.5%)、続いて 20 分以上 30 分未満が 143 万 6,330 人 (25.0%) となっている。(第 51 表、第 52 表、第 53 図、別表 9 の 1 及び別表 9 の 2 参照)

第51表 事故種別の平均病院収容所要時間

(平成29年 単位：人)

事故種別	収容所要時間							合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上			
搬送人員	1,324 (0.0)	174,710 (3.0)	1,436,330 (25.0)	3,586,376 (62.5)	517,027 (9.0)	20,319 (0.4)	5,736,086 (100)	39.3	
急病	443 (0.0)	95,177 (2.6)	928,600 (25.2)	2,354,175 (63.9)	297,716 (8.1)	10,327 (0.3)	3,686,438 (100)	38.9	
交通事故	75 (0.0)	11,360 (2.4)	104,757 (22.5)	297,794 (63.9)	50,164 (10.8)	1,893 (0.4)	466,043 (100)	40.8	
一般負傷	160 (0.0)	20,485 (2.3)	194,671 (22.0)	567,914 (64.3)	96,297 (10.9)	3,848 (0.4)	883,375 (100)	41.0	
その他 (上記以外)	646 (0.1)	47,688 (6.8)	208,302 (29.7)	366,493 (52.3)	72,850 (10.4)	4,251 (0.6)	700,230 (100)	38.5	

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

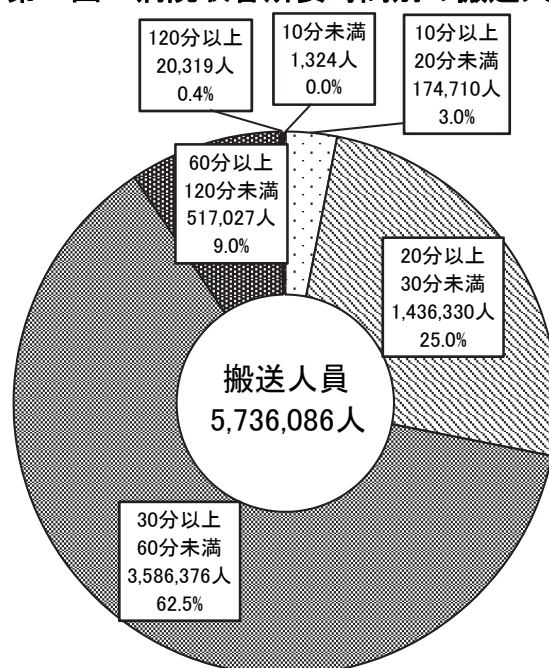
2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第52表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(平成 29 年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
入電から医師引継ぎまでの時間	39.1	37.1	37.8	37.4	42.3	38.6	36.2	39.3	38.3	39.5	39.3

第53図 病院収容所要時間別の搬送人員 (平成 29 年)

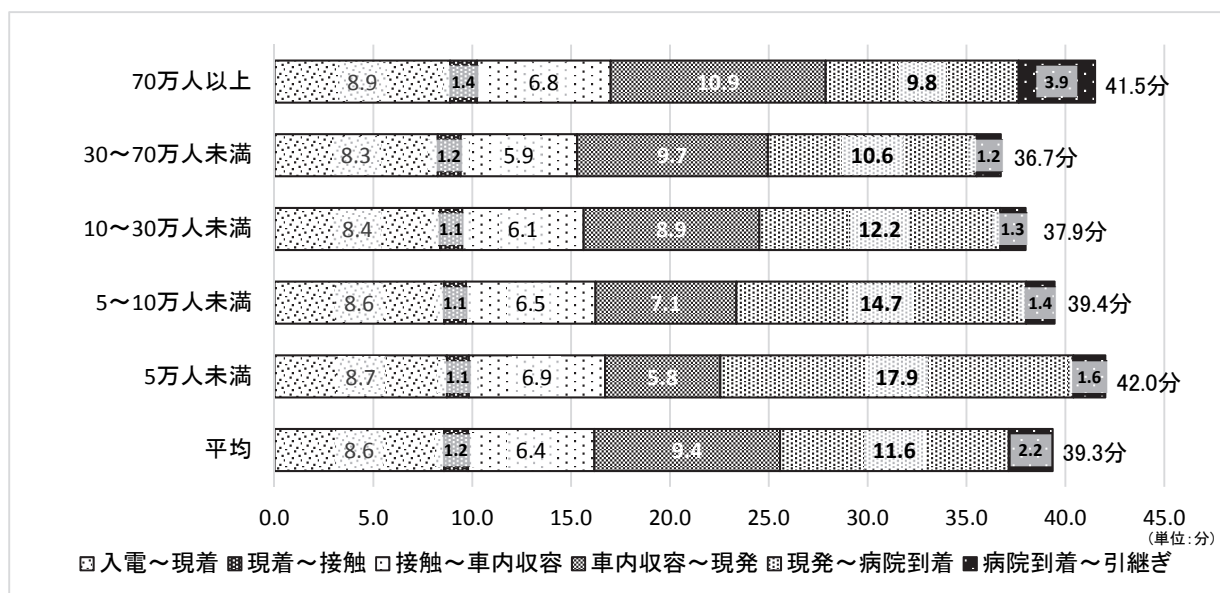


(2) 入電から医師引継ぎまでの平均所要時間

平成 29 年中の救急自動車による救急出動要請の入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が30万人以上70万人未満消防本部36.7分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が5万人未満の消防本部42.0分となっている。(第54図参照)

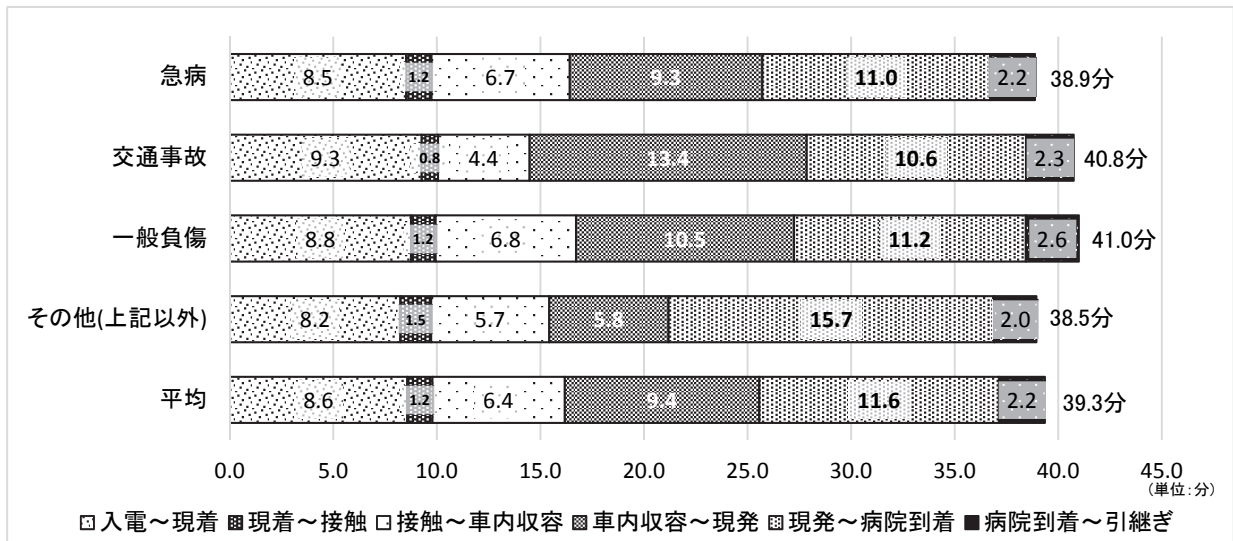
また、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは一般負傷41.0分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのは重症(長期入院)40.0分(「その他」を除く。)、発生場所別で見ると最も時間を要したのは山林・原野65.8分となっている。(第55図、第56図、第57表参照)

第54図 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (平成29年)



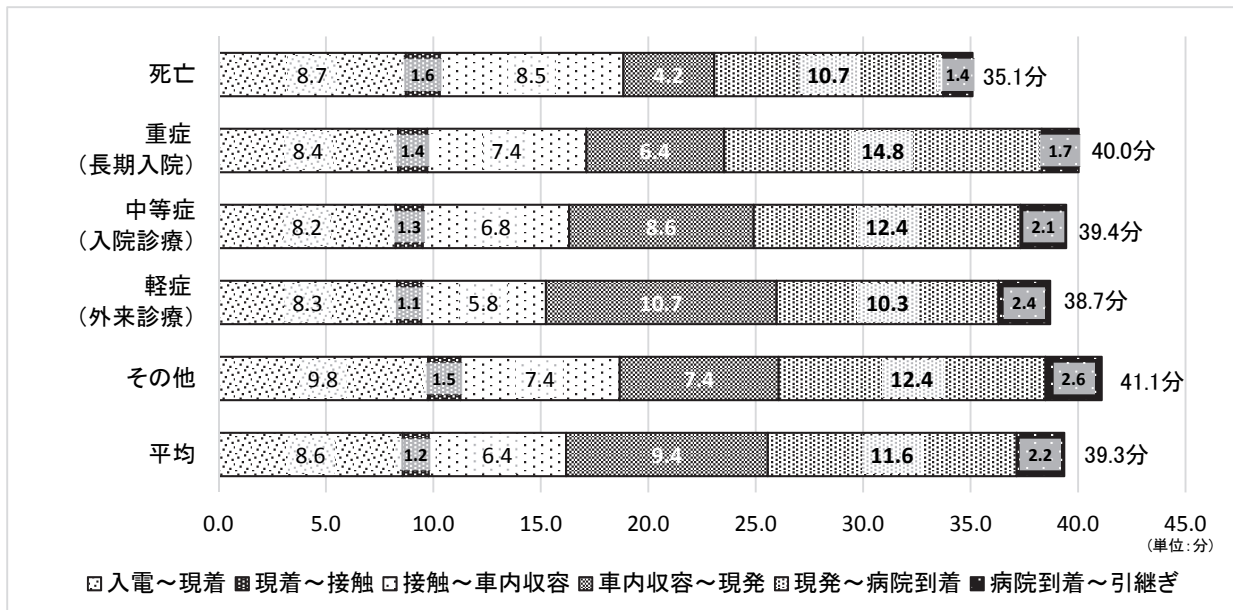
- (注) 1 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第55図 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (平成 29 年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第56図 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (平成 29 年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第57表 発生場所による搬送人員の平均所要時間（平成29年 単位：分）

	平成29年	
	現場到着所要時間	病院収容所要時間
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	8.7	39.7
(2) 廊下、玄関等の通路	8.6	38.7
(3) 階段、踊場	8.6	41.5
(4) 便所：便所	8.6	40.4
(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	8.6	40.4
(6) 台所：台所、食堂	8.8	40.1
(7) エレベーター：エレベーター内	8.0	38.4
(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	9.1	43.0
(9) 庭：庭、テラス（当該建物の敷地内の空地）	9.3	40.4
(10) その他：上記（1）～（9）に該当しない場所（物置、地下室、車庫）	8.7	38.2
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	7.8	35.9
(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	7.9	36.0
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	7.3	35.8
(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	7.6	37.7
(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	7.7	37.1
(6) デパート、百貨店	7.8	38.1
(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	7.6	36.9
(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所（バンガローを含む）	9.0	42.8
(9) 病院：病床数20以上の医療機関	7.4	40.3
(10) 診療所（医院）：病床数19以下の診療所、医院	7.4	32.5
(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	8.1	37.3
(12) 幼稚園（グラウンド、附属設備を含む）：幼稚園、保育園等の保育施設	8.0	33.8
(13) 盲・ろう学校、養護学校（グラウンド、附属設備を含む）	8.7	40.6
(14) 小・中・高・大学（グラウンド、附属設備を含む）	8.3	36.5
(15) 各種学校（グラウンド、附属設備を含む）	8.4	37.2
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	8.6	40.3
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	8.2	41.2
(18) 駅構内（ホーム等駅の附属設備を含む）：駅舎、ホール、電車内等	8.0	41.9
(19) 空港（整備工場、格納庫を除く）：滑走路、誘導路、ヘリポート（建物を除く）	9.7	46.7
(20) 寺社、教会（境内を含む）：寺、神社、教会（斎場、墓地を含む）	9.1	40.0
(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ（構内を含む）	7.3	33.3
(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫（一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く）	8.1	36.7
(23) 地下街	7.0	37.4
(24) 運動場、競技場（グラウンド、附属設備を含む）	9.3	39.3
(25) 水泳場、プール（附属設備を含む）：屋内プール、屋外プール	8.9	40.6
(26) 官公庁	6.0	37.8
(27) その他：上記（1）～（26）に該当しないもの（動物園、遊園地、キャンプ場等）	9.0	39.5
(1) 工場（敷地を含む）：工場	9.2	40.5
(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	8.3	37.1
(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	9.5	39.8
(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	9.0	40.1
(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	9.6	40.8
(6) 事務所：各種事業所の事務所	8.2	36.6
(7) 倉庫：倉庫（地下倉庫を除く）	8.9	38.1
(8) その他：（1）～（7）に該当しないもの	8.1	36.3
(1) 一般道路（歩道及び歩道橋等を含む）	8.9	40.6
(2) 交差点	8.8	39.6
(3) 自動車専用道路	12.5	47.1
(4) 高速自動車国道	17.3	58.4
(5) その他：上記（1）から（4）に該当しないもの	8.5	36.8
(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	9.4	42.0
(2) 広場（公共用）	9.0	38.6
(3) 空地（庭、広場以外）：河川敷、堤防、更地等の空地	10.2	43.9
(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	11.4	50.5
(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	17.5	65.8
(6) 農地：田、畑等の農地	10.8	43.9
(7) 海	11.9	48.3
(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	9.7	46.1
(9) その他：上記（1）から（8）に該当しないもの（発生場所が不明なものも含む）	8.2	39.9
合計	8.6	39.3

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は、560万512人（97.6%）となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,523万2,969件である。（第58表及び第59表参照）

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第59表である。

第58表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移(単位：件)

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
拡大された 応急処置等件数	11,794,004	12,566,842	12,740,391	13,229,998	13,702,686	14,144,953	14,714,256	15,232,969
特定行為等	106,140	114,860	122,054	134,717	135,668	161,381	188,533	215,821

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定等
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊による実施分も含む。)
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値)
- (5) 薬剤(アドレナリン)投与(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値)
- (6) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用(救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値)
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液(救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値)

3 各年とも1月から12月までの数値である。

4 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。

第59表 救急隊が行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（平成29年 単位：人）

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員	3,608,080	451,768	858,130	682,534	5,600,512	
応急処置等項目	止血	22,712 (0.2)	22,101 (1.3)	78,646 (2.5)	16,860 (0.7)	140,319 (0.6)
	被覆	25,771 (0.2)	82,629 (4.7)	191,206 (6.0)	37,038 (1.4)	336,644 (1.6)
	固定	40,983 (0.3)	204,520 (11.6)	162,927 (5.1)	47,838 (1.9)	456,268 (2.1)
	保温	1,058,974 (7.5)	88,932 (5.0)	223,911 (7.1)	180,074 (7.0)	1,551,891 (7.2)
	酸素吸入	795,985 (5.6)	36,566 (2.1)	58,028 (1.8)	194,669 (7.6)	1,085,248 (5.0)
	人工呼吸	30,287 (0.2)	804 (0.0)	3,187 (0.1)	4,653 (0.2)	38,931 (0.2)
	胸骨圧迫	9,036 (0.1)	292 (0.0)	999 (0.0)	1,124 (0.0)	11,451 (0.1)
	●うち自動式心マッサージ器	2,421	58	292	225	2,996
	心肺蘇生	99,980 (0.7)	2,954 (0.2)	11,632 (0.4)	11,276 (0.4)	125,842 (0.6)
	●うち自動式心マッサージ器	11,821	288	1,430	1,262	14,801
	●在宅療法継続	32,659 (0.2)	285 (0.0)	2,950 (0.1)	3,177 (0.1)	39,071 (0.2)
	●ショックパンツ	83 (0.0)	12 (0.0)	28 (0.0)	20 (0.0)	143 (0.0)
	●血圧測定	3,317,751 (23.4)	432,481 (24.5)	791,839 (24.9)	625,511 (24.3)	5,167,582 (23.8)
	●心音・呼吸音聴取	1,127,514 (8.0)	135,890 (7.7)	164,233 (5.2)	145,405 (5.6)	1,573,042 (7.3)
	●血中酸素飽和度測定	3,420,045 (24.2)	439,135 (24.9)	822,487 (25.9)	652,996 (25.4)	5,334,663 (24.6)
	●心電図測定	2,158,648 (15.3)	120,032 (6.8)	260,660 (8.2)	325,852 (12.7)	2,865,192 (13.2)
	気道確保	160,654 (1.1)	4,702 (0.3)	16,818 (0.5)	19,135 (0.7)	201,309 (0.9)
	●うち経鼻エアウェイ	8,486	142	867	1,088	10,583
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,272	112	3,249	442	9,075
	●◎うちラリゲアルマスク等	34,878	739	3,063	2,664	41,344
	●◎うち気管挿管	7,125	160	2,466	873	10,624
	●◎除細動	11,776 (0.1)	180 (0.0)	516 (0.0)	756 (0.0)	13,228 (0.1)
	●◎静脈路確保	53,733 (0.4)	1,898 (0.1)	5,543 (0.2)	4,322 (0.2)	65,496 (0.3)
	●うち心肺機能停止前	17,069	1,067	963	936	20,035
	●うち心肺機能停止後	37,303	855	4,567	3,386	46,111
	●◎薬剤（アドレナリン）投与	21,570 (0.2)	564 (0.0)	2,778 (0.1)	1,872 (0.1)	26,784 (0.1)
	●◎血糖測定	47,722 (0.3)	440 (0.0)	1,266 (0.0)	900 (0.0)	50,328 (0.2)
	●◎ブドウ糖投与	7,642 (0.1)	24 (0.0)	44 (0.0)	50 (0.0)	7,760 (0.0)
	●◎自己注射が可能なアドレナリン製剤使用	187 (0.0)	10 (0.0)	37 (0.0)	23 (0.0)	257 (0.0)
	その他の処置	1,707,725 (12.1)	191,647 (10.9)	374,250 (11.8)	302,314 (11.7)	2,575,936 (11.9)
	合計	14,151,437 (100)	1,766,098 (100)	3,173,985 (100)	2,575,865 (100)	21,667,385 (100)
	●うち、拡大された応急処置等	10,269,333	1,132,450	2,063,748	1,767,438	15,232,969
◎特定行為等	184,633	4,015	15,713	11,460	215,821	

(注) 第59表解説

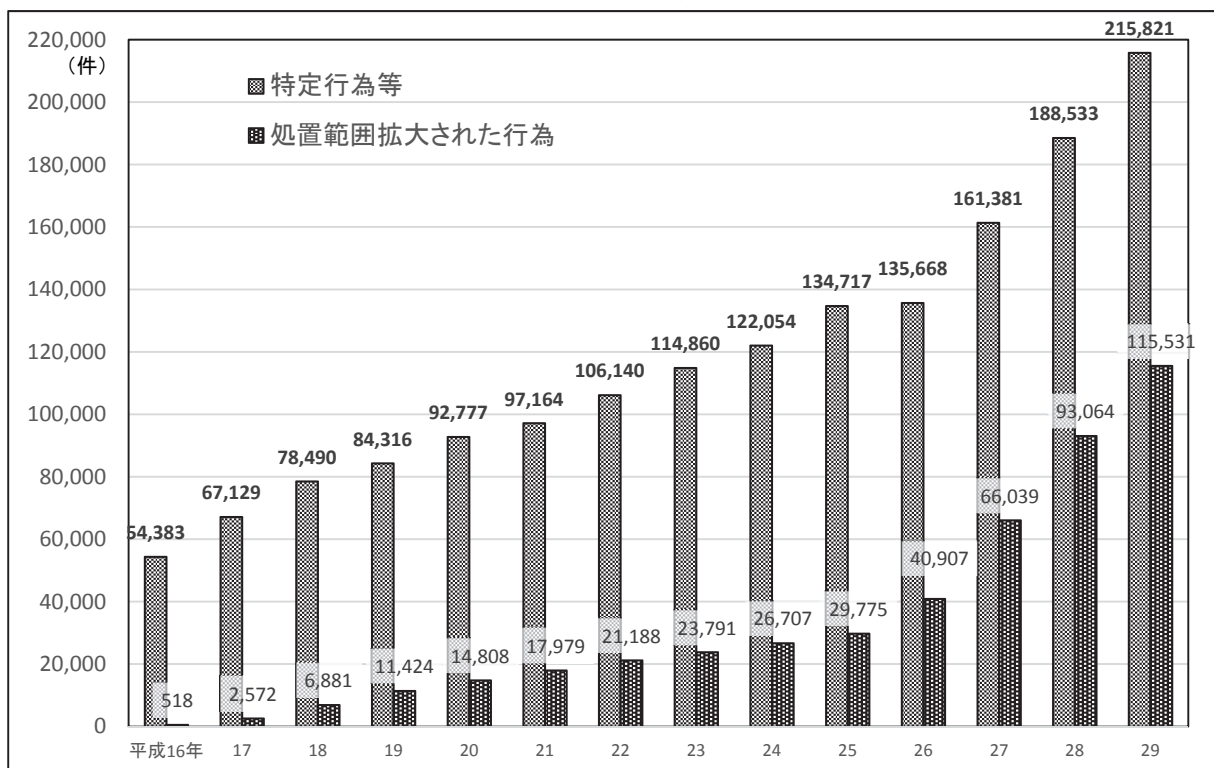
- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ()内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (9) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む。)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (10) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む。)
 - (11) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (12) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (13) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (14) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (15) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
※気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
 - (16) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (17) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
 - (18) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
 - (19) 血糖測定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
 - (20) ブドウ糖投与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
 - (21) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用
 - (22) その他の処置:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊による実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(アドレナリン)の実施件数
- 8 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

平成 29 年中の救急救命士が行った特定行為等（除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤(アドレナリン)投与、血糖測定、ブドウ糖投与、自己注射が可能なアドレナリン製剤使用）は 21 万 5,821 件で、前年と比較して 2 万 7,288 件（14.5%）増加している。

また、平成 16 年から処置範囲が拡大されてきた行為（気管挿管、薬剤(アドレナリン)投与、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液）は 11 万 5,531 件で、前年と比較して 2 万 2,467 件（24.1%）増加している。（第 59 表、第 60 図参照）

第60図 特定行為等の実施状況



(注) 東日本大震災の影響により、平成 22 年の陸前高田市消防本部及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

平成29年中の医師が現場に赴いた件数は 3 万 9,418 件であり、このうち急病によるものが 2 万 2,290 件（56.5%）となっている。

5 応急手当の普及啓発

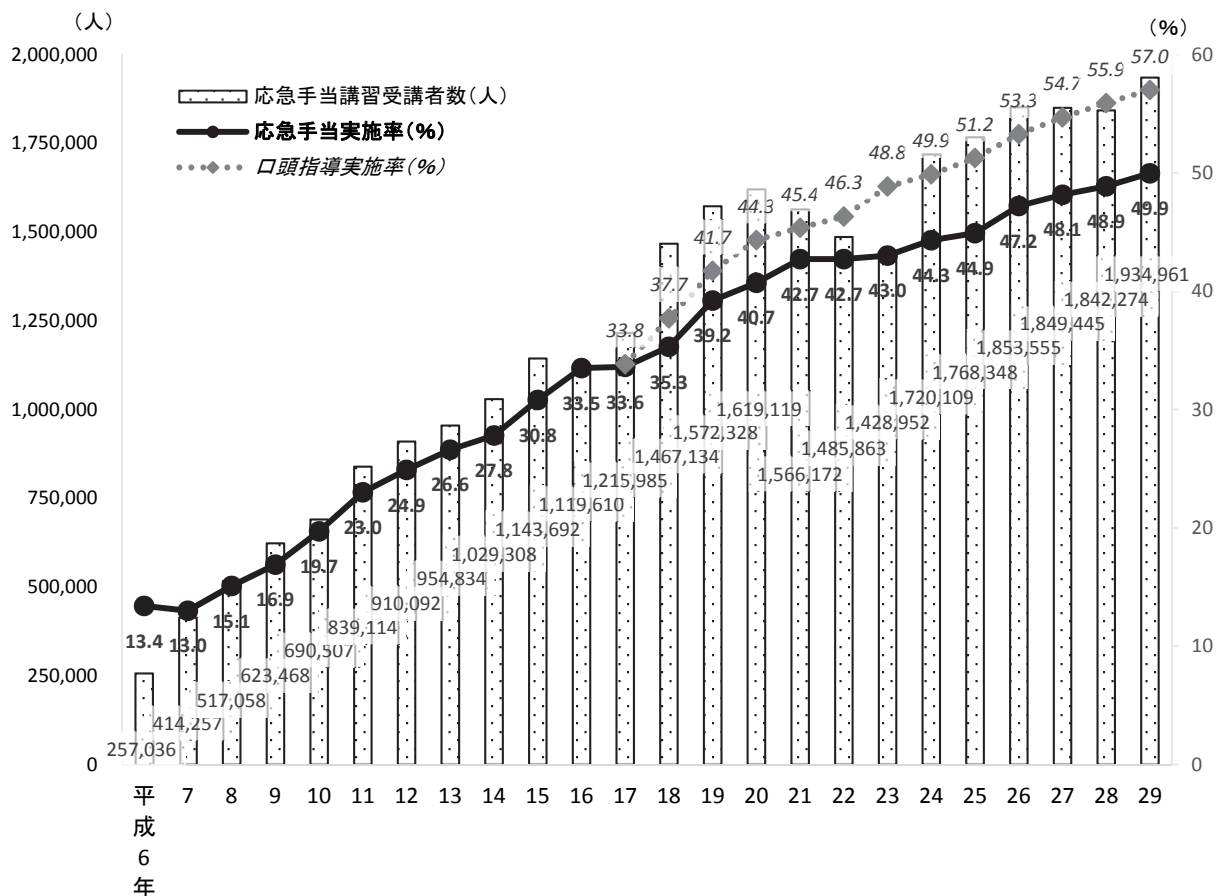
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成28年4月25日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

平成29年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は193万4,961人であった。（第61図及び別表12参照）

一般市民（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成29年には、心肺機能停止傷病者の49.9%に一般市民による応急手当が実施されている。（第61図参照）

第61図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- (注) 1 口頭指導実施割合については、データの収集が平成17年からとなる。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(2) 応急手当講習の実施状況

平成29年中の応急手当指導員養成講習は1,275回開催され、修了者数は9,055人であり、応急手当普及員養成講習は881回開催され、修了者数は1万2,416人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万6,123回開催され、128万7,848人が受講し、上級救命講習は4,082回開催され、8万8,659人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万6,475体、乳幼児用1万3,948体、外傷用模型セットが550セット、訓練用AEDが1万7,654台である。(第62表、別表12及び別表13参照)

第62表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385
平成29年中	9,055	12,416	1,287,848	88,659

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習

東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 応急手当の実施及び救命効果

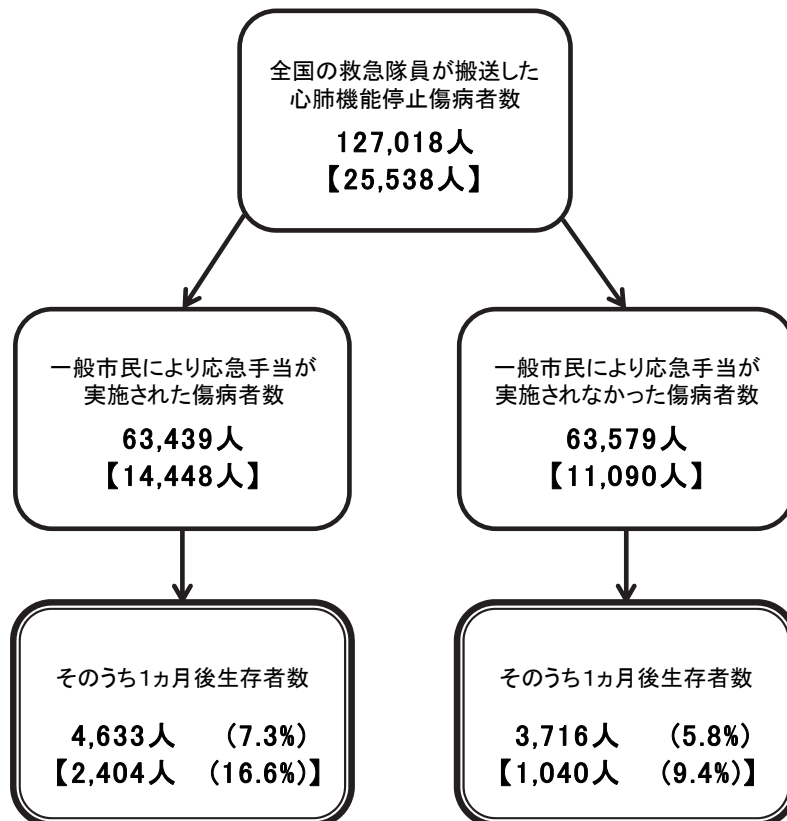
平成 29 年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は 8.6 分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

平成 29 年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、救急隊到着時に一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合 7.3%で、応急手当が実施されていない場合の割合 5.8%を比較すると約 1.3 倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合は 16.6%で、応急手当が実施されていない場合の割合 9.4%と比較すると約 1.8 倍救命効果が高い。(第 63 図参照)

なお、一般市民により応急手当が実施された傷病者の割合は増加傾向で推移している。(第 64 表参照)

第63図 応急手当の実施及び救命効果 (平成 29 年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民が A E D を使用した応急手当の詳細は、第 4 章救急蘇生統計に記載。

第64表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺機能停止 傷病者数	一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数		一般市民による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
平成26年	125,951 (100)	59,445 (47.2)	4,042 (6.8)	66,506 (52.8)	3,674 (5.5)
平成27年	123,421 (100)	59,420 (48.1)	4,155 (7.0)	64,001 (51.9)	3,647 (5.7)
平成28年	123,554 (100)	60,363 (48.9)	4,489 (7.4)	63,191 (51.1)	3,773 (6.0)
平成29年	127,018 (100)	63,439 (49.9)	4,633 (7.3)	63,579 (50.1)	3,716 (5.8)
合計	2,419,991 (100)	876,245 (36.2)	52,051 (5.9)	1,543,746 (63.8)	65,130 (4.2)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

- 2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。
- 3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 4 平成17年～平成29年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。
- 5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 6 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員 573 万 6,086 人のうち、医療機関等への受入照会回数が 1 回で決定したものは全搬送人員の 84.1%で、2～3 回は 13.5%、4 回以上は 2.4%となっている。（第 65 表、第 66 表参照）

第65表 事故種別の受入照会回数（平成29年 単位:人）

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	3,082,917	83.6	376,679	80.8	703,508	79.6	658,782	94.1	4,821,886	84.1
2回	387,750	10.5	58,737	12.6	114,611	13.0	24,793	3.5	585,891	10.2
3回	125,236	3.4	18,450	4.0	38,007	4.3	8,783	1.3	190,476	3.3
4回	48,928	1.3	6,936	1.5	14,805	1.7	3,719	0.5	74,388	1.3
5回	21,436	0.6	2,804	0.6	6,396	0.7	1,800	0.3	32,436	0.6
6～8回	16,387	0.4	1,991	0.4	4,820	0.5	1,700	0.2	24,898	0.4
9～10回	2,271	0.1	254	0.1	690	0.1	318	0.0	3,533	0.1
11回以上	1,513	0.0	192	0.0	538	0.1	335	0.0	2,578	0.0
合計人員	3,686,438	100	466,043	100	883,375	100	700,230	100	5,736,086	100

第66表 傷病程度別の受入照会回数（平成29年 単位:人）

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	65,379	84.2	425,462	88.1	2,048,215	85.8	2,279,970	81.9	2,860	90.7	4,821,886	84.1
2回	7,703	9.9	37,899	7.9	212,090	8.9	327,995	11.8	204	6.5	585,891	10.2
3回	2,606	3.4	11,301	2.3	71,551	3.0	104,976	3.8	42	1.3	190,476	3.3
4回	1,093	1.4	4,299	0.9	28,673	1.2	40,303	1.4	20	0.6	74,388	1.3
5回	473	0.6	1,842	0.4	13,350	0.6	16,762	0.6	9	0.3	32,436	0.6
6～8回	360	0.5	1,516	0.3	10,626	0.4	12,385	0.4	11	0.3	24,898	0.4
9～10回	48	0.1	226	0.0	1,623	0.1	1,635	0.1	1	0.0	3,533	0.1
11回以上	22	0.0	140	0.0	1,279	0.1	1,132	0.0	5	0.2	2,578	0.0
合計人員	77,684	100	482,685	100	2,387,407	100	2,785,158	100	3,152	100	5,736,086	100

- (注) 1 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの受入れ先医療機関への選定を目的とした電話連絡回数をいう。
- 2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員 573 万 6,086 人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が 306 万 9,837 人と最も多く、続いて、公立が 137 万 5,231 人となっている。（第 67 表及び第 68 図参照）

医療機関に搬送された 572 万 9,646 人について、救急病院等を定める省令（昭和 39 年厚生省令第 8 号）に基づく告示の有無ごと、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が 9 割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が 78.1%にも上っている。（第 69 図及び別表 6 参照）

第67表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

（平成 29 年 単位：人）

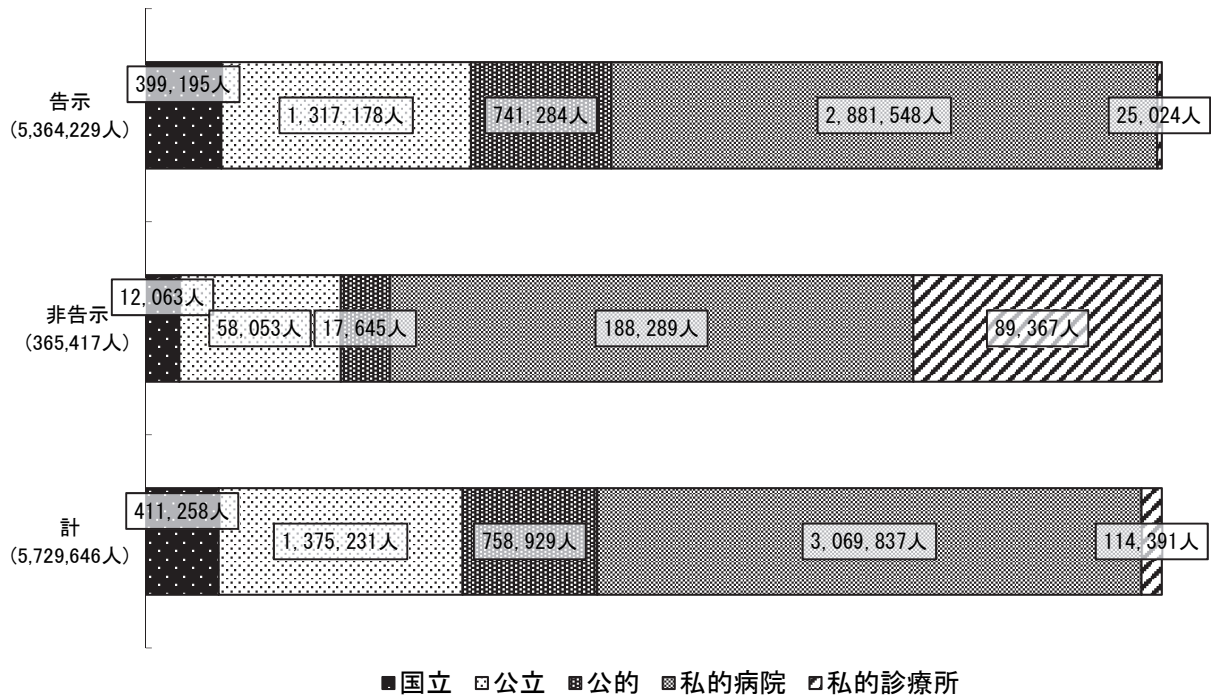
		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	399,195	67,770	12,063	5,218	411,258	72,988
	公立	1,317,178	201,516	58,053	14,464	1,375,231	215,980
	公的	741,284	142,049	17,645	2,684	758,929	144,733
	私的病院	2,881,548	463,956	188,289	52,091	3,069,837	516,047
	私的診療所	25,024	2,046	89,367	8,287	114,391	10,333
	計	5,364,229	877,337	365,417	82,744	5,729,646	960,081
その他の場所	接骨院等	—	—	190	28	190	28
	その他	—	—	6,250	1,929	6,250	1,929
	計	—	—	6,440	1,957	6,440	1,957
合計		5,364,229	877,337	371,857	84,701	5,736,086	962,038

(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

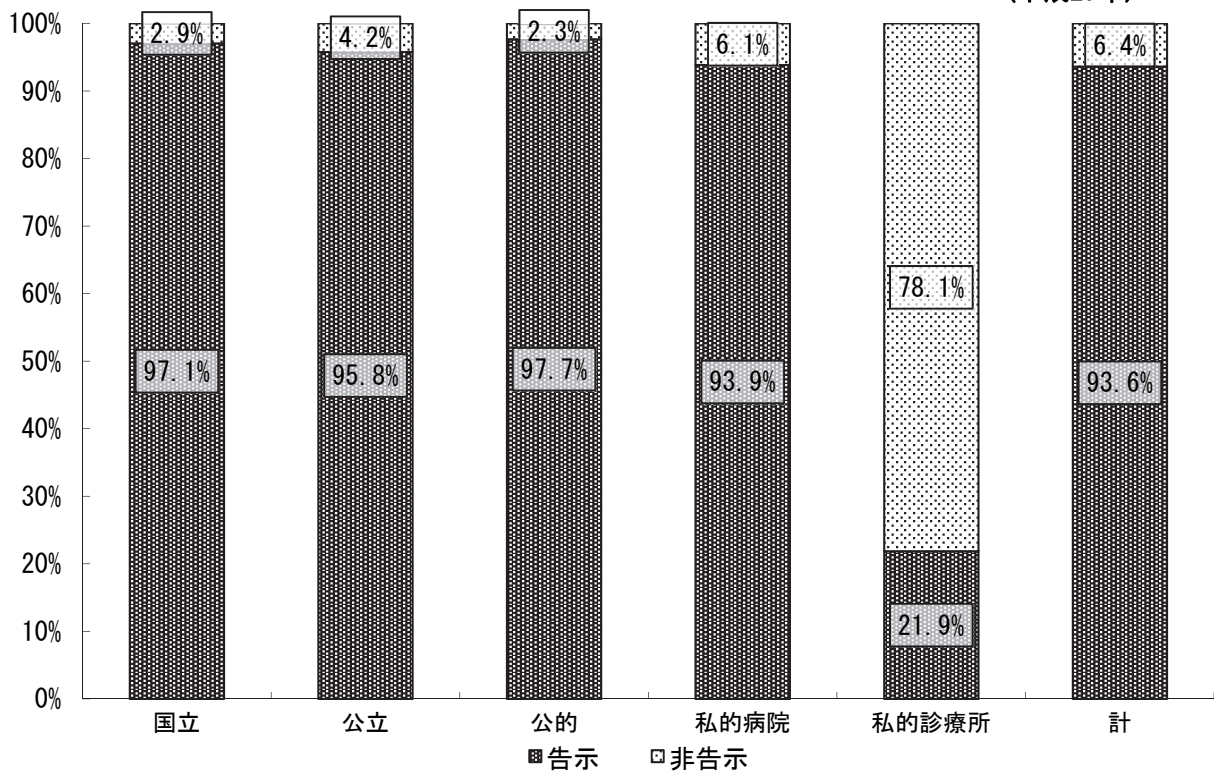
第68図 告示・非告示別の開設者別搬送人員の割合

(平成29年)



第69図 開設者別の告示・非告示別搬送人員の割合

(平成29年)



(3) 管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは96万2,038人(16.8%)となっている。

これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.5%となっているのに対し、人口5万人未満では49.6%となっている。(第70表参照)

第70表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(平成29年 単位：人)

人口規模		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独消防本部	大都市	2,030,272	110,850	5.5%
	30万人以上	838,605	95,858	11.4%
	10万人以上30万人未満	797,381	158,578	19.9%
	5万人以上10万人未満	343,130	132,189	38.5%
	5万人未満	215,420	106,924	49.6%
	計	4,224,808	604,399	14.3%
組合消防本部	30万人以上	419,964	49,966	11.9%
	10万人以上30万人未満	685,095	157,512	23.0%
	5万人以上10万人未満	285,238	103,717	36.4%
	5万人未満	120,981	46,444	38.4%
	計	1,511,278	357,639	23.7%
合計		5,736,086	962,038	16.8%

(注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

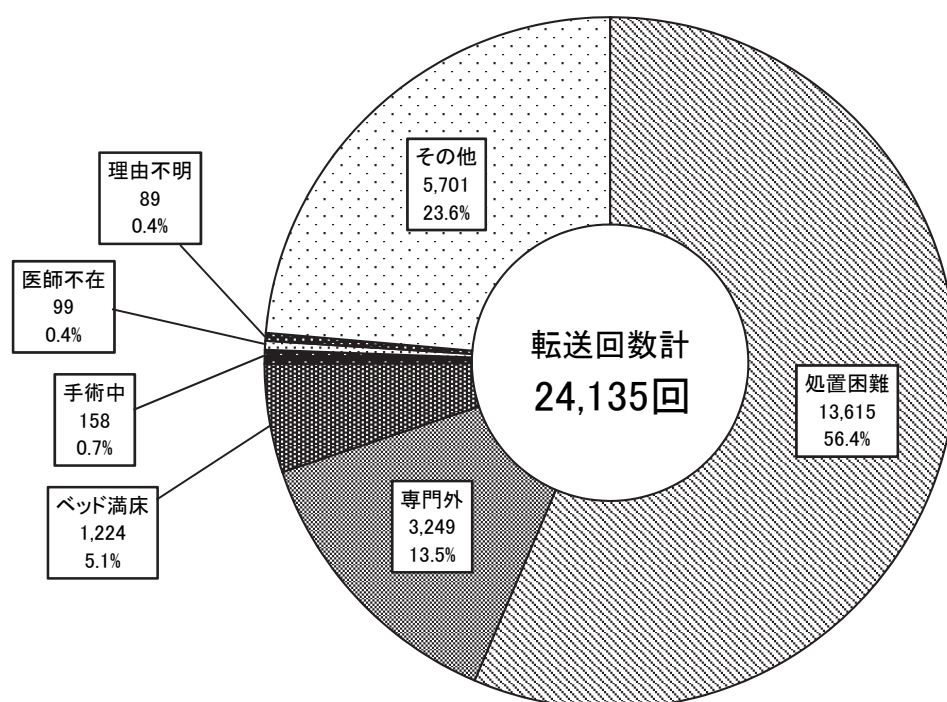
2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万4,027人(0.4%)となっている。転送回数計2万4,135回について、転送理由をみると、処置困難が1万3,615回で全体の56.4%を占め、最も多くなっている。(第71図及び第72表参照)

第71図 救急自動車による転送理由の状況

(平成29年 単位：回)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となる。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第72表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移 (単位：人)

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
転送者数	30,338	29,798	29,469	27,491	25,883	24,724	24,027
搬送人員に占める転送者数の割合(%)	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
対前年増減数(増減率%)	▲ 1,390 (▲4.4)	▲ 540 (▲1.8)	▲ 329 (▲1.1)	▲ 1,978 (▲6.7)	▲ 1,608 (▲5.8)	▲ 1,159 (▲4.5)	▲ 697 (▲2.8)

(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,191箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(第73表、別表14参照)

第73表 開設者別救急医療機関の状況

(平成30年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	194	748	327	1,269	2,680	3,949
救急診療所					242	242
合計	194	748	327	1,269	2,922	4,191

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切に円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、平成30年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿

管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表 1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成 30 年 4 月 1 日 単位：市町村、人)

	市 町 村 数				H27国勢調査 人 口	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																
	市	町	村	計		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人 口
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,381,733	17	5	0	22	18	121	15	154	0	3	0	3	35	129	15	179	5,381,733
青 森	10	22	8	40	1,308,265	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265
岩 手	14	15	4	33	1,279,594	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594
宮 城	14	20	1	35	2,333,899	5	0	0	5	9	20	1	30	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899
秋 田	13	9	3	25	1,023,119	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119
山 形	13	19	3	35	1,123,891	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891
福 島	13	31	15	59	1,914,039	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039
茨 城	32	10	2	44	2,916,976	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,916,976
栃 木	14	11	0	25	1,974,255	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255
群 馬	12	15	8	35	1,973,115	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115
埼 玉	40	22	1	63	7,266,534	13	1	0	14	27	20	1	48	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534
千 葉	37	16	1	54	6,222,666	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666
東 京	27	5	8	40	13,515,271	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,506,759
神奈川	19	13	1	33	9,126,214	17	7	0	24	0	0	0	0	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214
新 潟	20	6	4	30	2,304,264	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264
富 山	10	4	1	15	1,066,328	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328
石 川	11	8	0	19	1,154,008	6	2	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008
福 井	9	8	0	17	786,740	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740
山 梨	13	8	6	27	834,930	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930
長 野	19	23	35	77	2,098,804	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804
岐 阜	21	19	2	42	2,031,903	13	1	0	14	5	17	1	23	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903
静 岡	23	12	0	35	3,700,305	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305
愛 知	38	14	2	54	7,483,128	24	2	0	26	14	10	1	25	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128
三 重	14	15	0	29	1,815,865	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,815,865
滋 賀	13	6	0	19	1,412,916	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916
京 都	15	10	1	26	2,610,353	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353
大 阪	33	9	1	43	8,839,469	20	2	0	22	12	3	0	15	1	4	1	6	33	9	1	43	8,839,469
兵 庫	29	12	0	41	5,534,800	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800
奈 良	12	15	12	39	1,364,316	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316
和歌山	9	20	1	30	963,579	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	20	1	29	960,492
鳥 取	4	14	1	19	573,441	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441
島 根	8	10	1	19	694,352	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352
岡 山	15	10	2	27	1,921,525	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525
広 島	14	9	0	23	2,843,990	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990
山 口	13	6	0	19	1,404,729	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729
徳 島	8	15	1	24	755,733	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	13	0	21	746,598
香 川	8	9	0	17	976,263	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124
愛 媛	11	9	0	20	1,385,262	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262
高 知	11	17	6	34	728,276	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276
福 岡	28	30	2	60	5,101,556	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,101,556
佐 賀	10	10	0	20	832,832	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832
長 崎	13	8	0	21	1,377,187	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187
熊 本	14	23	8	45	1,786,170	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170
大 分	14	3	1	18	1,166,338	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338
宮 崎	9	14	3	26	1,104,069	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953
鹿 児 島	19	20	4	43	1,648,177	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014
沖 縄	11	11	19	41	1,433,566	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769
計	792	744	183	1,719	127,094,745	387	51	1	439	368	600	140	1,108	37	86	20	143	792	737	161	1,690	127,039,796

別表 2 の 1 都道府県別救急体制

(平成 30 年 4 月 1 日 単位：台、隊、人)

区分	救急自動車数					救急隊数	救急隊員数						
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性	
都道府県													
北海道	422	390	32	92.4%	86	325	4,521	44	763	18	3,758	26	
青森	114	89	25	78.1%	22	89	1,354	21	236	3	1,118	18	
岩手	101	93	8	92.1%	15	83	1,162	19	100	2	1,062	17	
宮城	116	116	0	100.0%	19	97	1,065	24	465	19	600	5	
秋田	86	83	3	96.5%	10	76	1,142	19	131	5	1,011	14	
山形	79	77	2	97.5%	12	65	693	9	105	4	588	5	
福島	133	113	20	85.0%	13	119	1,597	15	152	4	1,445	11	
茨城	168	166	2	98.8%	17	151	2,254	23	709	14	1,545	9	
栃木	106	106	0	100.0%	19	86	939	22	371	11	568	11	
群馬	112	112	0	100.0%	15	96	1,086	28	322	16	764	12	
埼玉	269	266	3	98.9%	49	220	2,052	92	1,392	71	660	21	
千葉	263	262	1	99.6%	47	217	2,300	88	1,349	74	951	14	
東京	352	350	2	99.4%	92	260	2,405	134	2,364	134	41	0	
神奈川	304	302	2	99.3%	70	232	2,111	99	1,910	96	201	3	
新潟	157	143	14	91.1%	25	132	1,744	33	325	9	1,419	24	
富山	64	62	2	96.9%	9	55	614	11	57	3	557	8	
石川	61	61	0	100.0%	9	52	748	10	134	4	614	6	
福井	56	56	0	100.0%	5	50	518	5	83	0	435	5	
山梨	64	60	4	93.8%	11	53	624	2	131	0	493	2	
長野	144	138	6	95.8%	23	119	1,755	37	171	8	1,584	29	
岐阜	148	144	4	97.3%	23	126	1,657	26	170	8	1,487	18	
静岡	173	165	8	95.4%	36	137	1,478	43	486	19	992	24	
愛知	275	274	1	99.6%	38	235	3,550	60	853	22	2,697	38	
三重	121	121	0	100.0%	17	106	1,738	33	95	6	1,643	27	
滋賀	66	65	1	98.5%	7	59	904	17	241	10	663	7	
京都	116	116	0	100.0%	29	88	1,133	24	381	17	752	7	
大阪	309	308	1	99.7%	69	240	2,714	58	1,722	45	992	13	
兵庫	228	226	2	99.1%	33	195	2,248	44	936	31	1,312	13	
奈良	83	79	4	95.2%	10	68	740	19	114	8	626	11	
和歌山	83	81	2	97.6%	15	68	767	11	95	6	672	5	
鳥取	33	33	0	100.0%	3	31	644	8	84	3	560	5	
島根	78	74	4	94.9%	6	69	710	5	44	1	666	4	
岡山	119	112	7	94.1%	18	101	1,788	34	131	2	1,657	32	
広島	164	159	5	97.0%	27	126	1,201	15	568	14	633	1	
山口	91	91	0	100.0%	12	71	940	19	186	8	754	11	
徳島	53	52	1	98.1%	10	43	576	4	56	0	520	4	
香川	53	53	0	100.0%	7	43	502	8	221	3	281	5	
愛媛	93	87	6	93.5%	15	74	715	12	185	9	530	3	
高知	69	61	8	88.4%	18	48	693	4	72	1	621	3	
福岡	191	188	3	98.4%	34	164	1,672	53	976	47	696	6	
佐賀	50	49	1	98.0%	8	42	611	9	99	3	512	6	
長崎	95	86	9	90.5%	16	80	827	14	171	5	656	9	
熊本	118	111	7	94.1%	19	103	879	16	328	10	551	6	
大分	74	72	2	97.3%	10	60	670	8	164	3	506	5	
宮崎	54	54	0	100.0%	10	44	532	2	176	2	356	0	
鹿児島	139	119	20	85.6%	26	111	1,194	10	296	8	898	2	
沖縄	82	80	2	97.6%	11	70	1,004	13	78	3	926	10	
合計	6,329	6,105	224	96.5%	1,095	5,179	62,771	1,304	20,198	789	42,573	515	

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(平成 30 年 4 月 1 日 単位：人)

都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
青森	236	0	0	60	176	1,118	6	47	779	286
岩手	100	0	0	0	100	1,062	0	21	709	332
宮城	465	0	0	138	327	600	0	6	474	120
秋田	131	0	0	11	120	1,011	0	17	743	251
山形	105	0	0	35	70	588	0	17	348	223
福島	152	0	2	42	108	1,445	11	132	929	373
茨城	709	0	14	171	524	1,545	1	62	1,204	278
栃木	371	0	11	72	288	568	0	34	289	245
群馬	322	0	10	47	265	764	3	66	477	218
埼玉	1,392	0	3	429	960	660	0	6	342	312
千葉	1,349	0	23	441	885	951	12	52	597	290
東京	2,364	0	136	446	1,782	41	0	0	22	19
神奈川	1,910	2	31	508	1,369	201	1	34	90	76
新潟	325	1	1	87	236	1,419	6	146	838	429
富山	57	0	0	20	37	557	2	66	268	221
石川	134	0	0	38	96	614	4	41	360	209
福井	83	0	0	18	65	435	4	12	265	154
山梨	131	0	0	5	126	493	1	41	305	146
長野	171	2	29	48	92	1,584	0	299	695	590
岐阜	170	0	1	18	151	1,487	2	266	788	431
静岡	486	0	11	159	316	992	8	17	598	369
愛知	853	0	6	250	597	2,697	20	300	1,636	741
三重	95	0	1	13	81	1,643	4	378	812	449
滋賀	241	0	1	47	193	663	6	78	441	138
京都	381	0	3	115	263	752	3	80	452	217
大阪	1,722	0	7	602	1,113	992	7	28	639	318
兵庫	936	0	9	206	721	1,312	1	203	620	488
奈良	114	0	15	27	72	626	0	87	241	298
和歌山	95	0	2	26	67	672	0	79	339	254
鳥取	84	0	0	8	76	560	0	84	358	118
島根	44	0	0	12	32	666	0	115	314	237
岡山	131	0	0	0	131	1,657	1	241	1,071	344
広島	568	0	4	162	402	633	0	39	325	269
山口	186	0	2	34	150	754	7	36	496	215
徳島	56	0	0	26	30	520	1	36	311	172
香川	221	0	2	90	129	281	0	8	190	83
愛媛	185	0	2	41	142	530	1	32	261	236
高知	72	0	7	21	44	621	0	110	278	233
福岡	976	3	48	309	616	696	10	34	458	194
佐賀	99	0	0	24	75	512	0	47	321	144
長崎	171	0	1	37	133	656	3	58	396	199
熊本	328	0	6	90	232	551	5	6	345	195
大分	164	9	4	53	98	506	4	11	283	208
宮崎	176	0	0	53	123	356	0	32	197	127
鹿児島	296	0	1	42	253	898	2	91	493	312
沖縄	78	0	0	21	57	926	0	34	452	440
合計	20,198	17	408	5,273	14,500	42,573	150	4,011	24,430	13,982

別表2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（平成30年4月1日 単位：人）

都道府県	救急救命士 有資格者数	第34条 第4号 以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	薬剤 (アドレナリン) 投与 認定(B)	(A)、(B)うち 気管挿管 薬剤 (アドレナリン) 投与 両認定	ビデオ 喉頭鏡 認定	ブドウ糖 投与 認定	CPA前 静脈路確保 認定	救急救命士と して運用して いるもの
北海道	2,358	1,125	2,322	36	1,124	2,003	1,071	669	1,114	1,119	2,106
青森	462	108	450	12	370	428	349	20	425	425	442
岩手	432	98	420	12	363	394	354	211	385	385	396
宮城	447	68	431	16	266	414	265	0	363	363	422
秋田	371	59	361	10	121	343	121	83	338	338	336
山形	293	49	288	5	95	283	93	0	282	282	283
福島	481	116	469	12	227	440	207	15	212	212	453
茨城	802	261	784	18	520	763	516	4	706	706	742
栃木	533	202	513	20	276	442	258	0	391	391	505
群馬	483	152	458	25	119	336	107	49	146	146	447
埼玉	1,272	379	1,195	77	738	1,190	738	526	966	966	1,199
千葉	1,175	354	1,102	73	640	1,058	627	75	887	888	1,085
東京	1,801	576	1,686	115	459	1,549	452	49	741	736	1,787
神奈川	1,445	315	1,367	78	566	1,293	542	331	1,199	1,199	1,365
新潟	665	201	641	24	137	645	137	30	643	643	646
富山	258	58	253	5	179	214	166	0	185	185	244
石川	305	43	297	8	165	223	165	0	213	213	262
福井	219	32	216	3	192	215	191	15	215	215	216
山梨	272	1	271	1	141	247	140	94	243	243	232
長野	682	252	652	30	510	606	474	0	563	563	623
岐阜	582	193	567	15	261	485	249	73	241	241	521
静岡	685	143	655	30	424	662	418	218	369	400	651
愛知	1,338	293	1,303	35	380	1,103	376	4	1,020	1,020	1,235
三重	530	60	506	24	159	494	156	76	457	457	489
滋賀	331	88	319	12	135	292	134	0	281	281	311
京都	480	79	461	19	319	435	319	0	414	414	464
大阪	1,431	235	1,396	35	1,002	1,269	979	587	1,012	1,012	1,360
兵庫	1,209	186	1,175	34	657	986	657	447	771	771	1,161
奈良	370	16	359	11	154	349	154	95	327	327	351
和歌山	321	63	310	11	254	250	235	7	248	248	313
鳥取	194	14	189	5	166	183	166	0	176	176	183
島根	269	64	266	3	142	250	142	102	187	187	241
岡山	475	60	465	10	353	425	351	171	404	372	438
広島	671	122	661	10	240	575	233	160	517	517	624
山口	365	101	355	10	205	341	200	0	337	337	345
徳島	202	47	199	3	167	185	164	98	181	181	191
香川	212	37	205	7	183	189	170	131	170	170	195
愛媛	378	62	369	9	299	351	297	121	247	247	349
高知	277	23	275	2	259	260	253	0	257	257	262
福岡	810	287	777	33	326	661	224	12	372	388	712
佐賀	219	45	211	8	49	201	49	0	84	84	201
長崎	332	49	325	7	219	293	209	2	202	202	297
熊本	427	150	417	10	217	400	217	0	275	275	408
大分	306	107	298	8	124	290	121	0	232	234	284
宮崎	250	79	249	1	112	222	109	0	177	177	223
鹿児島	565	129	557	8	368	517	359	96	318	305	522
沖縄	497	177	485	12	227	468	227	12	301	301	459
合計	28,482	7,358	27,530	952	14,609	25,222	14,141	4,583	19,794	19,799	26,581

（注）「第34条第4号以外」とは、救急救命士法第34条第4号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,111	32	220	12,609	2,570	1,267	37,042	886	2,590	159,085	30,007	1,016
青森	304	8	61	3,120	380	291	6,176	131	485	30,823	5,593	56
岩手	199	6	41	3,311	475	432	6,341	132	455	33,639	5,839	26
宮城	376	27	88	7,251	780	693	12,866	411	942	68,320	13,113	4
秋田	191	10	42	2,658	336	286	5,501	91	386	27,884	2,910	4
山形	179	1	36	2,859	389	287	6,113	66	313	28,862	4,526	4
福島	263	5	37	6,269	779	605	10,803	273	795	54,316	7,083	225
茨城	794	5	156	12,304	1,404	921	16,933	631	1,199	82,955	10,669	694
栃木	336	15	38	7,985	771	512	9,932	364	947	50,233	8,722	11
群馬	487	15	32	8,410	938	766	12,426	329	875	57,486	9,288	424
埼玉	1,472	32	143	30,075	3,487	2,934	49,165	2,502	3,252	221,522	24,814	112
千葉	1,413	61	227	24,931	2,668	1,891	45,980	2,068	2,573	199,690	26,348	77
東京	3,279	18	883	50,920	4,995	5,393	139,396	6,964	5,063	518,501	45,042	191
神奈川	1,710	51	290	30,652	3,204	3,095	76,890	3,024	3,634	311,521	28,147	89
新潟	279	19	136	6,977	1,288	656	15,319	318	1,029	63,227	10,403	1,349
富山	141	13	87	3,176	444	345	6,611	126	352	26,492	4,435	57
石川	125	2	35	3,504	421	368	6,977	138	358	28,085	3,377	4
福井	109	7	73	2,601	266	245	4,548	75	196	17,692	3,148	3
山梨	125	2	33	3,868	527	508	6,486	133	326	24,963	3,197	37
長野	281	3	45	6,679	907	676	15,484	260	735	61,563	9,794	102
岐阜	337	7	78	8,616	1,050	662	13,311	274	723	55,248	7,122	18
静岡	574	20	158	13,487	1,558	1,128	23,849	514	1,317	102,889	18,737	126
愛知	1,129	37	173	26,961	3,169	1,996	46,413	1,398	2,927	232,604	23,537	427
三重	268	21	68	7,675	999	505	14,045	320	677	61,119	8,132	6
滋賀	229	10	70	6,099	778	567	9,366	220	491	41,678	3,965	4
京都	564	15	64	12,754	1,055	869	21,964	712	1,111	92,199	7,335	22
大阪	2,097	60	179	46,031	4,504	3,039	92,042	4,681	4,954	381,498	32,936	522
兵庫	914	45	151	22,807	2,278	1,731	46,538	1,470	2,460	178,984	21,833	396
奈良	307	9	36	5,986	706	476	11,716	272	604	44,461	6,162	194
和歌山	64	15	78	4,882	506	305	7,938	197	415	33,162	3,994	283
鳥取	123	4	64	1,764	221	238	3,793	61	201	17,276	2,679	49
島根	83	4	52	2,087	286	257	4,749	64	261	19,635	3,281	109
岡山	312	1	66	8,320	802	574	13,365	298	689	54,686	9,996	42
広島	365	0	83	11,450	1,032	782	20,609	524	986	79,499	15,650	191
山口	260	2	50	4,959	581	543	10,424	229	484	40,910	8,370	140
徳島	45	1	48	3,094	351	280	5,239	100	244	21,010	4,021	24
香川	198	4	59	4,711	382	327	7,297	163	331	28,196	5,884	19
愛媛	187	5	77	6,349	556	420	10,104	245	600	41,633	8,166	30
高知	67	3	29	2,996	387	247	6,656	168	285	25,597	4,457	13
福岡	514	60	229	17,888	1,660	1,701	38,566	1,098	2,241	164,497	23,857	10
佐賀	206	1	37	3,364	331	371	4,961	127	266	20,520	5,554	18
長崎	80	0	85	3,696	413	382	10,521	181	503	40,735	9,763	55
熊本	412	7	87	7,066	861	780	13,425	321	695	55,287	8,945	39
大分	129	46	49	4,065	432	376	8,576	192	366	32,002	8,234	257
宮崎	160	15	40	3,420	364	375	5,871	159	489	27,658	6,618	20
鹿児島	148	16	83	5,675	761	672	11,684	282	753	50,222	12,738	103
沖縄	223	15	164	5,112	527	582	11,365	562	769	51,925	5,651	55
合計	23,169	755	5,060	481,473	53,579	42,358	965,376	33,754	52,347	4,061,989	534,072	7,657
平成28年中	22,132	827	5,184	488,861	52,168	41,031	926,356	35,217	54,302	3,975,380	521,664	6,921
増減数	1,037	▲72	▲124	▲7,388	1,411	1,325	39,020	▲1,463	▲1,955	86,609	12,408	736
増減率	4.7	▲8.7	▲2.4	▲1.5	2.7	3.2	4.2	▲4.2	▲3.6	2.2	2.4	10.6

(平成 29 年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合 計	平成28年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成24年中	増減数	対H24年 増減率 (%)	人 口 (H27年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分 都道府県
6	4,707	253,148	248,143	5,005	2.0	234,268	18,880	8.1	5,381,733	5,381,733	470.4	北海道
8	375	47,811	47,452	359	0.8	48,149	▲ 338	▲ 0.7	1,308,265	1,308,265	365.5	青 森
0	454	51,350	50,242	1,108	2.2	48,067	3,283	6.8	1,279,594	1,279,594	401.3	岩 手
34	1,143	106,048	103,755	2,293	2.2	98,228	7,820	8.0	2,333,899	2,333,899	454.4	宮 城
0	449	40,748	39,558	1,190	3.0	39,805	943	2.4	1,023,119	1,023,119	398.3	秋 田
0	214	43,849	43,430	419	1.0	42,584	1,265	3.0	1,123,891	1,123,891	390.2	山 形
62	819	82,334	80,246	2,088	2.6	78,704	3,630	4.6	1,914,039	1,914,039	430.2	福 島
6	1,254	129,925	126,066	3,859	3.1	117,071	12,854	11.0	2,916,976	2,916,976	445.4	茨 城
3	852	80,721	80,035	686	0.9	75,591	5,130	6.8	1,974,255	1,974,255	408.9	栃 木
36	821	92,333	89,549	2,784	3.1	84,273	8,060	9.6	1,973,115	1,973,115	468.0	群 馬
55	7,575	347,140	336,751	10,389	3.1	306,493	40,647	13.3	7,266,534	7,266,534	477.7	埼 玉
1	9,650	317,578	310,602	6,976	2.2	284,154	33,424	11.8	6,222,666	6,222,666	510.4	千 葉
542	8,698	789,885	782,123	7,762	1.0	746,153	43,732	5.9	13,515,271	13,506,759	584.8	東 京
43	7,082	469,432	458,686	10,746	2.3	421,114	48,318	11.5	9,126,214	9,126,214	514.4	神奈川
3	1,238	102,241	100,034	2,207	2.2	96,665	5,576	5.8	2,304,264	2,304,264	443.7	新 潟
81	282	42,642	41,387	1,255	3.0	37,876	4,766	12.6	1,066,328	1,066,328	399.9	富 山
0	479	43,873	42,679	1,194	2.8	39,030	4,843	12.4	1,154,008	1,154,008	380.2	石 川
18	163	29,144	28,512	632	2.2	26,704	2,440	9.1	786,740	786,740	370.4	福 井
72	309	40,586	39,617	969	2.4	36,977	3,609	9.8	834,930	834,930	486.1	山 梨
1	569	97,099	95,329	1,770	1.9	87,201	9,898	11.4	2,098,804	2,098,804	462.6	長 野
32	571	88,049	86,590	1,459	1.7	80,822	7,227	8.9	2,031,903	2,031,903	433.3	岐 阜
6	2,014	166,377	159,240	7,137	4.5	151,898	14,479	9.5	3,700,305	3,700,305	449.6	静 岡
678	3,030	344,479	335,262	9,217	2.7	312,914	31,565	10.1	7,483,128	7,483,128	460.3	愛 知
82	243	94,160	91,492	2,668	2.9	87,076	7,084	8.1	1,815,865	1,815,865	518.5	三 重
0	483	63,960	60,829	3,131	5.1	57,603	6,357	11.0	1,412,916	1,412,916	452.7	滋 賀
1	1,578	140,243	136,939	3,304	2.4	128,500	11,743	9.1	2,610,353	2,610,353	537.3	京 都
2	4,052	576,597	566,509	10,088	1.8	528,878	47,719	9.0	8,839,469	8,839,469	652.3	大 阪
2	5,656	285,265	275,769	9,496	3.4	255,704	29,561	11.6	5,534,800	5,534,800	515.4	兵 庫
0	241	71,170	69,462	1,708	2.5	62,503	8,667	13.9	1,364,316	1,364,316	521.7	奈 良
5	434	52,278	50,458	1,820	3.6	49,735	2,543	5.1	963,579	960,492	544.3	和歌山
0	156	26,629	25,716	913	3.6	23,912	2,717	11.4	573,441	573,441	464.4	鳥 取
17	200	31,085	30,085	1,000	3.3	27,844	3,241	11.6	694,352	694,352	447.7	島 根
3	445	89,599	87,343	2,256	2.6	81,857	7,742	9.5	1,921,525	1,921,525	466.3	岡 山
4	1,563	132,738	128,973	3,765	2.9	121,346	11,392	9.4	2,843,990	2,843,990	466.7	広 島
3	819	67,774	68,699	▲ 925	▲ 1.3	64,644	3,130	4.8	1,404,729	1,404,729	482.5	山 口
0	323	34,780	34,019	761	2.2	31,582	3,198	10.1	755,733	746,598	465.8	徳 島
2	185	47,758	47,346	412	0.9	46,342	1,416	3.1	976,263	973,124	490.8	香 川
0	301	68,673	67,016	1,657	2.5	64,089	4,584	7.2	1,385,262	1,385,262	495.7	愛 媛
1	150	41,056	40,463	593	1.5	38,399	2,657	6.9	728,276	728,276	563.7	高 知
9	4,185	256,515	252,265	4,250	1.7	230,058	26,457	11.5	5,101,556	5,101,556	502.8	福 岡
0	550	36,306	36,129	177	0.5	33,623	2,683	8.0	832,832	832,832	435.9	佐 賀
42	600	67,056	65,863	1,193	1.8	60,273	6,783	11.3	1,377,187	1,377,187	486.9	長 崎
4	1,057	88,986	91,815	▲ 2,829	▲ 3.1	81,218	7,768	9.6	1,786,170	1,786,170	498.2	熊 本
3	583	55,310	54,177	1,133	2.1	48,786	6,524	13.4	1,166,338	1,166,338	474.2	大 分
2	180	45,371	44,804	567	1.3	40,863	4,508	11.0	1,104,069	1,092,953	415.1	宮 崎
5	749	83,891	82,941	950	1.1	75,327	8,564	11.4	1,648,177	1,647,014	509.4	鹿 児 島
0	1,205	78,155	75,564	2,591	3.4	67,552	10,603	15.7	1,433,566	1,414,769	552.4	沖 縄
1,874	78,686	6,342,147	6,209,964	132,183	2.1	5,802,455	539,692	9.3	127,094,745	127,039,796	499.2	合計・平均
1,796	78,125	6,209,964										
78	561	132,183										
4.3	0.7	2.1										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	242	25	96	12,397	2,500	1,258	34,229	665	1,810
青森	83	7	27	3,086	372	293	5,852	102	305
岩手	68	6	19	3,189	464	422	6,024	104	290
宮城	96	18	47	7,021	753	692	11,745	308	615
秋田	67	4	19	2,621	333	286	5,249	82	233
山形	41	1	19	2,987	387	285	5,829	56	193
福島	89	3	16	6,315	767	594	10,150	210	511
茨城	125	5	75	12,648	1,367	904	15,769	479	792
栃木	73	12	7	7,863	750	500	9,132	261	592
群馬	83	12	7	8,403	910	754	11,684	256	594
埼玉	271	20	35	28,469	3,392	2,902	44,005	1,698	2,190
千葉	250	45	77	24,754	2,597	1,886	42,112	1,628	1,714
東京	679	12	495	48,346	4,903	5,380	126,230	5,505	3,651
神奈川	314	45	83	28,939	3,144	3,065	69,843	2,231	2,487
新潟	72	14	64	6,944	1,266	648	14,346	255	708
富山	49	9	43	3,324	439	343	6,371	114	232
石川	27	1	16	3,375	411	368	6,572	114	233
福井	29	3	46	2,895	260	251	4,362	63	123
山梨	30	1	15	4,053	497	504	6,234	124	219
長野	121	3	13	6,957	885	656	14,776	228	507
岐阜	72	6	34	8,934	1,036	665	12,690	238	476
静岡	142	18	74	13,239	1,539	1,121	22,270	408	910
愛知	299	31	70	26,457	3,103	1,986	43,278	1,172	2,060
三重	65	9	32	7,648	979	507	13,129	246	445
滋賀	42	4	32	6,199	763	568	8,861	179	328
京都	148	7	28	12,467	1,042	870	20,661	602	813
大阪	433	24	42	42,459	4,366	3,010	78,289	3,309	3,276
兵庫	184	33	68	21,458	2,209	1,706	41,795	1,125	1,571
奈良	69	1	11	5,881	666	478	10,990	209	439
和歌山	39	11	43	4,856	480	309	7,446	166	287
鳥取	26	4	29	1,817	218	240	3,661	52	134
島根	27	2	28	2,009	274	256	4,538	55	167
岡山	99	1	31	8,197	781	564	12,679	261	496
広島	103	0	43	10,285	1,007	768	18,472	377	627
山口	59	2	22	4,628	559	463	9,509	170	307
徳島	20	1	26	3,088	344	284	4,895	90	158
香川	46	2	33	4,462	376	326	6,735	127	210
愛媛	57	4	43	6,350	538	439	9,509	205	399
高知	26	1	12	2,915	374	246	6,264	141	218
福岡	176	36	104	17,095	1,603	1,683	35,624	914	1,525
佐賀	53	0	16	3,319	319	375	4,632	105	188
長崎	51	0	54	3,463	407	373	9,783	127	299
熊本	69	7	41	6,735	824	746	12,540	272	493
大分	50	33	25	3,872	415	372	7,966	143	240
宮崎	53	13	25	3,275	345	367	5,387	122	307
鹿児島	69	13	54	5,469	712	666	10,883	248	502
沖縄	45	15	88	4,880	513	571	10,375	411	503
合計	5,331	524	2,327	466,043	52,189	41,950	883,375	25,957	35,377
平成28年中	5,337	655	2,341	476,689	50,791	40,692	847,871	27,445	37,054
増減数	▲6	▲131	▲14	▲10,646	1,398	1,258	35,504	▲1,488	▲1,677
増減率	▲0.1	▲20.0	▲0.6	▲2.2	2.8	3.1	4.2	▲5.4	▲4.5

(平成 29 年中 単位：人、%)

急病	その他	合計	平成 28年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 24年中	増減数	対H24年 増減率 (%)	区分
145,540	30,323	229,085	224,029	5,056	2.3	213,012	16,073	7.5	北海道
28,407	5,583	44,117	44,080	37	0.1	44,800	▲ 683	▲ 1.5	青森
31,212	5,943	47,741	46,838	903	1.9	45,184	2,557	5.7	岩手
61,831	13,059	96,185	94,288	1,897	2.0	88,079	8,106	9.2	宮城
26,397	2,914	38,205	36,935	1,270	3.4	36,656	1,549	4.2	秋田
27,313	4,529	41,640	41,359	281	0.7	40,285	1,355	3.4	山形
50,243	7,108	76,006	74,442	1,564	2.1	73,544	2,462	3.3	福島
75,706	10,697	118,567	115,365	3,202	2.8	107,756	10,811	10.0	茨城
45,227	8,753	73,170	72,157	1,013	1.4	68,444	4,726	6.9	栃木
53,109	9,301	85,113	82,621	2,492	3.0	78,522	6,591	8.4	群馬
196,679	24,826	304,487	297,366	7,121	2.4	270,524	33,963	12.6	埼玉
181,466	27,296	283,825	277,167	6,658	2.4	257,394	26,431	10.3	千葉
463,580	44,593	703,374	695,814	7,560	1.1	653,596	49,778	7.6	東京
279,494	28,611	418,256	410,376	7,880	1.9	379,812	38,444	10.1	神奈川
58,254	10,407	92,978	90,788	2,190	2.4	87,486	5,492	6.3	新潟
25,152	4,451	40,527	39,310	1,217	3.1	35,765	4,762	13.3	富山
26,093	3,384	40,594	39,744	850	2.1	36,754	3,840	10.4	石川
16,651	3,156	27,839	27,331	508	1.9	25,811	2,028	7.9	福井
23,523	3,223	38,423	37,409	1,014	2.7	34,944	3,479	10.0	山梨
57,748	9,762	91,656	90,172	1,484	1.6	83,426	8,230	9.9	長野
51,988	7,115	83,254	82,308	946	1.1	76,920	6,334	8.2	岐阜
95,010	18,846	153,577	147,271	6,306	4.3	141,560	12,017	8.5	静岡
213,605	23,663	315,724	308,297	7,427	2.4	285,262	30,462	10.7	愛知
56,215	8,126	87,401	85,491	1,910	2.2	81,973	5,428	6.6	三重
38,775	3,954	59,705	56,838	2,867	5.0	54,119	5,586	10.3	滋賀
84,655	7,263	128,556	125,778	2,778	2.2	117,436	11,120	9.5	京都
335,183	33,066	503,457	491,423	12,034	2.4	452,629	50,828	11.2	大阪
161,316	21,947	253,412	245,257	8,155	3.3	223,771	29,641	13.2	兵庫
40,894	6,134	65,772	64,375	1,397	2.2	58,324	7,448	12.8	奈良
30,797	3,983	48,417	47,130	1,287	2.7	46,798	1,619	3.5	和歌山
16,346	2,681	25,208	24,411	797	3.3	22,658	2,550	11.3	鳥取
18,642	3,277	29,275	28,244	1,031	3.7	26,233	3,042	11.6	島根
50,859	10,048	84,016	81,975	2,041	2.5	77,692	6,324	8.1	岡山
70,212	15,520	117,414	114,188	3,226	2.8	109,143	8,271	7.6	広島
36,603	8,373	60,695	61,509	▲ 814	▲ 1.3	59,017	1,678	2.8	山口
19,377	4,020	32,303	31,780	523	1.6	30,018	2,285	7.6	徳島
25,452	5,875	43,644	43,161	483	1.1	43,199	445	1.0	香川
38,376	8,165	64,085	62,614	1,471	2.3	60,328	3,757	6.2	愛媛
23,607	4,454	38,258	37,608	650	1.7	35,152	3,106	8.8	高知
151,049	24,312	234,121	230,899	3,222	1.4	211,347	22,774	10.8	福岡
18,980	5,649	33,636	33,230	406	1.2	31,318	2,318	7.4	佐賀
36,611	9,894	61,062	60,215	847	1.4	55,248	5,814	10.5	長崎
50,670	8,949	81,346	83,770	▲ 2,424	▲ 2.9	73,821	7,525	10.2	熊本
29,153	8,218	50,487	49,657	830	1.7	45,968	4,519	9.8	大分
24,734	6,636	41,264	40,622	642	1.6	36,778	4,486	12.2	宮崎
45,479	12,667	76,762	76,089	673	0.9	69,677	7,085	10.2	鹿児島
48,225	5,821	71,447	69,487	1,960	2.8	62,119	9,328	15.0	沖縄
3,686,438	536,575	5,736,086	5,621,218	114,868	2.0	5,250,302	485,784	9.3	合計・平均
3,607,942	524,401	5,621,218							
78,496	12,174	114,868							
2.2	2.3	2.0							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成29年中 単位：人、%)

	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	647	(0.3)	8,300	(3.6)	6,478	(2.8)	73,784	(32.2)	139,876	(61.1)	229,085
青森	70	(0.2)	1,415	(3.2)	1,262	(2.9)	13,107	(29.7)	28,263	(64.1)	44,117
岩手	99	(0.2)	1,476	(3.1)	1,485	(3.1)	13,582	(28.4)	31,099	(65.1)	47,741
宮城	199	(0.2)	4,152	(4.3)	3,331	(3.5)	32,178	(33.5)	56,325	(58.6)	96,185
秋田	71	(0.2)	943	(2.5)	923	(2.4)	10,166	(26.6)	26,102	(68.3)	38,205
山形	90	(0.2)	1,138	(2.7)	1,219	(2.9)	11,042	(26.5)	28,151	(67.6)	41,640
福島	181	(0.2)	2,896	(3.8)	2,530	(3.3)	23,651	(31.1)	46,748	(61.5)	76,006
茨城	394	(0.3)	5,369	(4.5)	5,106	(4.3)	39,756	(33.5)	67,942	(57.3)	118,567
栃木	372	(0.5)	3,484	(4.8)	2,739	(3.7)	24,635	(33.7)	41,940	(57.3)	73,170
群馬	203	(0.2)	3,696	(4.3)	3,696	(4.3)	26,761	(31.4)	50,757	(59.6)	85,113
埼玉	1,198	(0.4)	16,634	(5.5)	12,314	(4.0)	103,461	(34.0)	170,880	(56.1)	304,487
千葉	925	(0.3)	14,893	(5.2)	10,817	(3.8)	97,100	(34.2)	160,090	(56.4)	283,825
東京	1,539	(0.2)	36,834	(5.2)	21,331	(3.0)	279,423	(39.7)	364,247	(51.8)	703,374
神奈川	1,192	(0.3)	24,334	(5.8)	15,585	(3.7)	140,087	(33.5)	237,058	(56.7)	418,256
新潟	238	(0.3)	3,250	(3.5)	2,889	(3.1)	27,511	(29.6)	59,090	(63.6)	92,978
富山	105	(0.3)	1,371	(3.4)	1,268	(3.1)	11,544	(28.5)	26,239	(64.7)	40,527
石川	21	(0.1)	1,643	(4.0)	1,383	(3.4)	12,118	(29.9)	25,429	(62.6)	40,594
福井	58	(0.2)	975	(3.5)	980	(3.5)	8,089	(29.1)	17,737	(63.7)	27,839
山梨	101	(0.3)	2,172	(5.7)	1,825	(4.7)	12,525	(32.6)	21,800	(56.7)	38,423
長野	198	(0.2)	3,132	(3.4)	3,111	(3.4)	25,157	(27.4)	60,058	(65.5)	91,656
岐阜	103	(0.1)	3,477	(4.2)	3,269	(3.9)	24,791	(29.8)	51,614	(62.0)	83,254
静岡	139	(0.1)	6,237	(4.1)	5,279	(3.4)	47,062	(30.6)	94,860	(61.8)	153,577
愛知	1,159	(0.4)	15,230	(4.8)	11,396	(3.6)	105,359	(33.4)	182,580	(57.8)	315,724
三重	206	(0.2)	3,837	(4.4)	3,100	(3.5)	27,100	(31.0)	53,158	(60.8)	87,401
滋賀	115	(0.2)	2,941	(4.9)	2,650	(4.4)	18,908	(31.7)	35,091	(58.8)	59,705
京都	112	(0.1)	5,067	(3.9)	4,173	(3.2)	41,607	(32.4)	77,597	(60.4)	128,556
大阪	339	(0.1)	27,172	(5.4)	18,471	(3.7)	173,913	(34.5)	283,562	(56.3)	503,457
兵庫	576	(0.2)	13,343	(5.3)	9,326	(3.7)	78,240	(30.9)	151,927	(60.0)	253,412
奈良	127	(0.2)	3,266	(5.0)	2,714	(4.1)	19,927	(30.3)	39,738	(60.4)	65,772
和歌山	28	(0.1)	1,805	(3.7)	1,698	(3.5)	14,447	(29.8)	30,439	(62.9)	48,417
鳥取	100	(0.4)	976	(3.9)	898	(3.6)	7,154	(28.4)	16,080	(63.8)	25,208
島根	41	(0.1)	912	(3.1)	816	(2.8)	7,206	(24.6)	20,300	(69.3)	29,275
岡山	72	(0.1)	3,402	(4.0)	3,160	(3.8)	25,474	(30.3)	51,908	(61.8)	84,016
広島	254	(0.2)	4,767	(4.1)	4,131	(3.5)	36,169	(30.8)	72,093	(61.4)	117,414
山口	170	(0.3)	1,756	(2.9)	1,815	(3.0)	15,952	(26.3)	41,002	(67.6)	60,695
徳島	62	(0.2)	1,223	(3.8)	1,139	(3.5)	9,517	(29.5)	20,362	(63.0)	32,303
香川	51	(0.1)	1,638	(3.8)	1,525	(3.5)	12,905	(29.6)	27,525	(63.1)	43,644
愛媛	174	(0.3)	2,148	(3.4)	2,035	(3.2)	19,569	(30.5)	40,159	(62.7)	64,085
高知	60	(0.2)	1,049	(2.7)	1,155	(3.0)	10,034	(26.2)	25,960	(67.9)	38,258
福岡	609	(0.3)	10,694	(4.6)	8,318	(3.6)	74,979	(32.0)	139,521	(59.6)	234,121
佐賀	70	(0.2)	1,397	(4.2)	1,366	(4.1)	10,568	(31.4)	20,235	(60.2)	33,636
長崎	206	(0.3)	1,861	(3.0)	1,651	(2.7)	17,224	(28.2)	40,120	(65.7)	61,062
熊本	58	(0.1)	2,854	(3.5)	2,960	(3.6)	24,731	(30.4)	50,743	(62.4)	81,346
大分	39	(0.1)	1,889	(3.7)	1,663	(3.3)	13,726	(27.2)	33,170	(65.7)	50,487
宮崎	206	(0.5)	1,526	(3.7)	1,425	(3.5)	12,661	(30.7)	25,446	(61.7)	41,264
鹿児島	173	(0.2)	2,823	(3.7)	2,621	(3.4)	22,567	(29.4)	48,578	(63.3)	76,762
沖縄	267	(0.4)	3,860	(5.4)	3,360	(4.7)	26,398	(36.9)	37,562	(52.6)	71,447
合計	13,417	(0.2)	265,257	(4.6)	202,386	(3.5)	1,883,865	(32.8)	3,371,161	(58.8)	5,736,086

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 29 年中 単位：人、%)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
北海道	4,821	(2.1)	23,322	(10.2)	96,753	(42.2)	103,961	(45.4)	228	(0.1)	229,085
青森	1,443	(3.3)	7,619	(17.3)	17,299	(39.2)	17,747	(40.2)	9	(0.0)	44,117
岩手	1,447	(3.0)	6,864	(14.4)	19,269	(40.4)	20,158	(42.2)	3	(0.0)	47,741
宮城	1,341	(1.4)	11,329	(11.8)	51,015	(53.0)	32,483	(33.8)	17	(0.0)	96,185
秋田	1,084	(2.8)	7,569	(19.8)	12,126	(31.7)	17,388	(45.5)	38	(0.1)	38,205
山形	1,195	(2.9)	6,416	(15.4)	16,260	(39.0)	17,749	(42.6)	20	(0.0)	41,640
福島	1,789	(2.4)	8,778	(11.5)	28,697	(37.8)	36,729	(48.3)	13	(0.0)	76,006
茨城	2,195	(1.9)	10,920	(9.2)	49,236	(41.5)	56,158	(47.4)	58	(0.0)	118,567
栃木	1,419	(1.9)	7,990	(10.9)	31,019	(42.4)	32,731	(44.7)	11	(0.0)	73,170
群馬	923	(1.1)	11,650	(13.7)	37,873	(44.5)	34,507	(40.5)	160	(0.2)	85,113
埼玉	4,228	(1.4)	26,314	(8.6)	114,107	(37.5)	159,816	(52.5)	22	(0.0)	304,487
千葉	3,216	(1.1)	19,901	(7.0)	123,808	(43.6)	136,848	(48.2)	52	(0.0)	283,825
東京	5,777	(0.8)	44,103	(6.3)	273,066	(38.8)	380,428	(54.1)	0	(0.0)	703,374
神奈川	4,197	(1.0)	34,786	(8.3)	177,582	(42.5)	201,585	(48.2)	106	(0.0)	418,256
新潟	2,351	(2.5)	11,527	(12.4)	39,287	(42.3)	39,799	(42.8)	14	(0.0)	92,978
富山	452	(1.1)	4,180	(10.3)	19,096	(47.1)	16,793	(41.4)	6	(0.0)	40,527
石川	926	(2.3)	6,179	(15.2)	16,737	(41.2)	16,741	(41.2)	11	(0.0)	40,594
福井	448	(1.6)	4,166	(15.0)	12,886	(46.3)	10,327	(37.1)	12	(0.0)	27,839
山梨	599	(1.6)	3,905	(10.2)	15,680	(40.8)	18,235	(47.5)	4	(0.0)	38,423
長野	1,457	(1.6)	8,780	(9.6)	45,502	(49.6)	35,885	(39.2)	32	(0.0)	91,656
岐阜	852	(1.0)	10,767	(12.9)	38,822	(46.6)	32,782	(39.4)	31	(0.0)	83,254
静岡	1,539	(1.0)	10,134	(6.6)	65,878	(42.9)	75,594	(49.2)	432	(0.3)	153,577
愛知	4,049	(1.3)	17,373	(5.5)	114,781	(36.4)	179,501	(56.9)	20	(0.0)	315,724
三重	2,062	(2.4)	8,895	(10.2)	29,650	(33.9)	46,765	(53.5)	29	(0.0)	87,401
滋賀	484	(0.8)	3,015	(5.0)	20,468	(34.3)	35,720	(59.8)	18	(0.0)	59,705
京都	1,409	(1.1)	7,272	(5.7)	42,652	(33.2)	77,194	(60.0)	29	(0.0)	128,556
大阪	6,134	(1.2)	9,723	(1.9)	182,338	(36.2)	305,194	(60.6)	68	(0.0)	503,457
兵庫	2,869	(1.1)	17,001	(6.7)	102,008	(40.3)	131,477	(51.9)	57	(0.0)	253,412
奈良	670	(1.0)	3,782	(5.8)	29,216	(44.4)	32,076	(48.8)	28	(0.0)	65,772
和歌山	912	(1.9)	4,650	(9.6)	16,504	(34.1)	26,326	(54.4)	25	(0.1)	48,417
鳥取	419	(1.7)	2,444	(9.7)	12,757	(50.6)	9,574	(38.0)	14	(0.1)	25,208
島根	515	(1.8)	3,528	(12.1)	14,621	(49.9)	10,596	(36.2)	15	(0.1)	29,275
岡山	1,842	(2.2)	10,994	(13.1)	32,991	(39.3)	38,166	(45.4)	23	(0.0)	84,016
広島	1,518	(1.3)	12,057	(10.3)	57,248	(48.8)	46,544	(39.6)	47	(0.0)	117,414
山口	672	(1.1)	4,568	(7.5)	30,508	(50.3)	24,939	(41.1)	8	(0.0)	60,695
徳島	653	(2.0)	4,375	(13.5)	12,982	(40.2)	14,290	(44.2)	3	(0.0)	32,303
香川	682	(1.6)	4,731	(10.8)	20,124	(46.1)	17,945	(41.1)	162	(0.4)	43,644
愛媛	1,316	(2.1)	7,458	(11.6)	24,539	(38.3)	30,752	(48.0)	20	(0.0)	64,085
高知	655	(1.7)	6,414	(16.8)	13,946	(36.5)	16,976	(44.4)	267	(0.7)	38,258
福岡	1,247	(0.5)	14,558	(6.2)	134,612	(57.5)	83,289	(35.6)	415	(0.2)	234,121
佐賀	669	(2.0)	4,422	(13.1)	15,910	(47.3)	12,624	(37.5)	11	(0.0)	33,636
長崎	852	(1.4)	7,458	(12.2)	31,631	(51.8)	20,806	(34.1)	315	(0.5)	61,062
熊本	855	(1.1)	8,641	(10.6)	38,594	(47.4)	33,153	(40.8)	103	(0.1)	81,346
大分	818	(1.6)	8,073	(16.0)	24,252	(48.0)	17,237	(34.1)	107	(0.2)	50,487
宮崎	826	(2.0)	7,693	(18.6)	17,116	(41.5)	15,621	(37.9)	8	(0.0)	41,264
鹿児島	677	(0.9)	8,783	(11.4)	42,467	(55.3)	24,831	(32.3)	4	(0.0)	76,762
沖縄	1,180	(1.7)	7,578	(10.6)	23,494	(32.9)	39,118	(54.8)	77	(0.1)	71,447
合計	77,684	(1.4)	482,685	(8.4)	2,387,407	(41.6)	2,785,158	(48.6)	3,152	(0.1)	5,736,086

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 1 現場到着所要時間別出動件数の状況

(入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成 29 年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成28年中 平均 (分)	平成27年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	4,442	27,242	167,325	49,558	4,581	253,148	7.8	7.8	7.6
青森	736	3,605	30,080	12,487	903	47,811	8.4	8.3	8.1
岩手	614	3,514	26,935	17,440	2,847	51,350	9.8	9.5	9.3
宮城	1,208	9,488	65,085	28,071	2,196	106,048	8.4	8.5	8.6
秋田	900	3,186	23,731	11,827	1,104	40,748	8.7	8.5	8.5
山形	358	2,898	25,689	13,701	1,203	43,849	8.9	8.9	8.9
福島	1,429	4,046	42,979	30,890	2,990	82,334	9.6	9.4	9.3
茨城	1,522	4,424	71,829	49,544	2,606	129,925	9.3	9.5	9.0
栃木	1,013	6,678	49,479	22,132	1,419	80,721	8.4	8.3	8.1
群馬	2,090	10,408	60,471	17,702	1,662	92,333	7.7	7.8	8.2
埼玉	1,592	14,296	234,567	93,882	2,803	347,140	8.4	8.4	8.4
千葉	1,798	10,293	190,738	108,770	5,979	317,578	9.1	9.1	9.0
東京	1,456	7,192	343,535	410,637	27,065	789,885	10.7	10.8	10.8
神奈川	2,148	22,495	314,437	126,864	3,488	469,432	8.3	8.4	8.3
新潟	1,025	6,157	59,893	32,722	2,444	102,241	8.9	8.9	8.9
富山	869	6,209	29,328	6,005	231	42,642	7.0	6.9	7.0
石川	542	5,609	30,250	6,968	504	43,873	7.3	7.4	7.2
福井	873	4,200	18,625	5,161	285	29,144	7.3	7.2	7.1
山梨	447	3,013	24,946	11,039	1,141	40,586	8.7	8.6	8.7
長野	801	6,561	57,448	28,636	3,653	97,099	9.1	9.1	9.0
岐阜	1,475	7,926	59,108	18,003	1,537	88,049	7.9	7.8	7.8
静岡	1,399	8,257	105,786	47,600	3,335	166,377	8.7	8.7	8.7
愛知	3,582	29,861	246,453	62,406	2,177	344,479	7.5	7.7	7.8
三重	1,786	5,707	58,188	26,696	1,783	94,160	8.5	8.3	8.2
滋賀	559	4,283	41,256	16,962	900	63,960	8.4	8.2	8.2
京都	1,453	22,695	98,399	16,168	1,528	140,243	6.9	6.8	7.0
大阪	6,570	63,607	412,149	92,023	2,248	576,597	7.3	6.6	7.6
兵庫	1,891	17,156	193,714	68,993	3,511	285,265	8.2	8.1	8.2
奈良	439	2,335	44,394	22,545	1,457	71,170	9.1	9.1	9.0
和歌山	666	5,582	32,606	12,128	1,296	52,278	8.2	8.1	8.0
鳥取	414	2,772	15,484	7,281	678	26,629	8.5	8.2	8.3
島根	278	2,178	18,164	9,158	1,307	31,085	9.2	9.0	8.9
岡山	850	6,428	55,290	24,642	2,389	89,599	8.6	8.6	8.6
広島	1,734	12,887	81,792	33,581	2,744	132,738	8.3	8.2	8.0
山口	740	5,635	38,956	20,712	1,731	67,774	8.8	8.9	8.7
徳島	725	3,807	21,057	8,268	923	34,780	8.2	8.2	8.3
香川	621	4,101	29,302	13,184	550	47,758	8.2	8.5	8.2
愛媛	1,116	6,005	42,679	16,619	2,254	68,673	8.5	8.6	8.5
高知	1,051	3,413	23,171	11,757	1,664	41,056	8.9	8.8	8.9
福岡	2,486	23,954	171,169	56,761	2,145	256,515	7.8	8.1	7.9
佐賀	266	1,329	20,293	13,581	837	36,306	9.3	9.4	9.1
長崎	1,273	6,505	35,382	21,774	2,122	67,056	8.9	8.9	8.8
熊本	1,002	4,929	54,922	26,007	2,126	88,986	8.8	8.7	8.4
大分	997	6,439	33,288	12,840	1,746	55,310	8.3	8.1	8.1
宮崎	400	1,991	24,785	16,418	1,777	45,371	9.6	9.6	9.6
鹿児島	1,405	7,699	45,159	27,358	2,270	83,891	9.1	8.8	8.5
沖縄	809	4,588	51,337	20,195	1,226	78,155	8.4	8.5	8.2
合計 (割合)	61,850 (1.0)	433,583 (6.8)	3,921,653 (61.8)	1,807,696 (28.5)	117,365 (1.9)	6,342,147 (100)	8.6 —	8.5 —	8.6 —

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 2 現場到着所要時間別出動件数の構成比
 (入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成 29 年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	1.8	10.8	66.1	19.6	1.8	100
青森	1.5	7.5	62.9	26.1	1.9	100
岩手	1.2	6.8	52.5	34.0	5.5	100
宮城	1.1	8.9	61.4	26.5	2.1	100
秋田	2.2	7.8	58.2	29.0	2.7	100
山形	0.8	6.6	58.6	31.2	2.7	100
福島	1.7	4.9	52.2	37.5	3.6	100
茨城	1.2	3.4	55.3	38.1	2.0	100
栃木	1.3	8.3	61.3	27.4	1.8	100
群馬	2.3	11.3	65.5	19.2	1.8	100
埼玉	0.5	4.1	67.6	27.0	0.8	100
千葉	0.6	3.2	60.1	34.2	1.9	100
東京	0.2	0.9	43.5	52.0	3.4	100
神奈川	0.5	4.8	67.0	27.0	0.7	100
新潟	1.0	6.0	58.6	32.0	2.4	100
富山	2.0	14.6	68.8	14.1	0.5	100
石川	1.2	12.8	68.9	15.9	1.1	100
福井	3.0	14.4	63.9	17.7	1.0	100
山梨	1.1	7.4	61.5	27.2	2.8	100
長野	0.8	6.8	59.2	29.5	3.8	100
岐阜	1.7	9.0	67.1	20.4	1.7	100
静岡	0.8	5.0	63.6	28.6	2.0	100
愛知	1.0	8.7	71.5	18.1	0.6	100
三重	1.9	6.1	61.8	28.4	1.9	100
滋賀	0.9	6.7	64.5	26.5	1.4	100
京都	1.0	16.2	70.2	11.5	1.1	100
大阪	1.1	11.0	71.5	16.0	0.4	100
兵庫	0.7	6.0	67.9	24.2	1.2	100
奈良	0.6	3.3	62.4	31.7	2.0	100
和歌山	1.3	10.7	62.4	23.2	2.5	100
鳥取	1.6	10.4	58.1	27.3	2.5	100
島根	0.9	7.0	58.4	29.5	4.2	100
岡山	0.9	7.2	61.7	27.5	2.7	100
広島	1.3	9.7	61.6	25.3	2.1	100
山口	1.1	8.3	57.5	30.6	2.6	100
徳島	2.1	10.9	60.5	23.8	2.7	100
香川	1.3	8.6	61.4	27.6	1.2	100
愛媛	1.6	8.7	62.1	24.2	3.3	100
高知	2.6	8.3	56.4	28.6	4.1	100
福岡	1.0	9.3	66.7	22.1	0.8	100
佐賀	0.7	3.7	55.9	37.4	2.3	100
長崎	1.9	9.7	52.8	32.5	3.2	100
熊本	1.1	5.5	61.7	29.2	2.4	100
大分	1.8	11.6	60.2	23.2	3.2	100
宮崎	0.9	4.4	54.6	36.2	3.9	100
鹿児島	1.7	9.2	53.8	32.6	2.7	100
沖縄	1.0	5.9	65.7	25.8	1.6	100
合計	1.0	6.8	61.8	28.5	1.9	100

(注) 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
(入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)

(平成29年中 単位:人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)	平成28年中 平均(分)	区分
新潟県										新潟県
北蒲田	90 (5)	10729 (98)	63384 (2168)	133536 (17968)	19464 (8717)	1682 (1280)	229085 (30236)	38.6	38.3	北蒲田
青森	7 (0)	1602 (32)	13561 (466)	25739 (2248)	3054 (911)	154 (104)	44117 (3761)	37.2	36.7	青森
岩手	8 (0)	801 (5)	8780 (244)	30815 (2834)	6909 (1710)	428 (284)	47741 (5077)	43.9	43.5	岩手
宮城	16 (0)	2272 (35)	20734 (937)	62892 (10569)	9973 (4189)	288 (193)	96185 (15918)	40.7	41.1	宮城
秋田	7 (0)	1689 (1)	12395 (182)	21109 (3301)	2909 (1703)	116 (52)	38205 (4860)	37.0	36.6	秋田
山形	0 (0)	883 (31)	10525 (702)	27029 (6312)	3099 (1304)	94 (71)	41640 (8819)	38.6	38.2	山形
福島	8 (1)	1021 (4)	11848 (201)	50099 (6080)	12487 (4343)	543 (312)	76006 (10941)	45.2	44.5	福島
茨城	9 (0)	1517 (88)	20238 (2217)	81731 (28769)	14567 (10703)	505 (425)	118567 (42202)	42.9	42.7	茨城
栃木	6 (0)	1269 (56)	14512 (889)	49649 (10214)	7481 (3646)	253 (172)	73170 (14977)	41.2	40.6	栃木
群馬	272 (4)	4254 (127)	25484 (1626)	49431 (11532)	5418 (2876)	254 (163)	85113 (16328)	36.5	36.6	群馬
埼玉	12 (0)	1713 (108)	42386 (3717)	221232 (50097)	37267 (19322)	1877 (1279)	304487 (74533)	43.8	43.6	埼玉
千葉	12 (0)	1956 (96)	39200 (3898)	202218 (48927)	38806 (19025)	1633 (1011)	283825 (72757)	44.3	44.1	千葉
東京	5 (0)	608 (6)	33317 (297)	517249 (9268)	146386 (4521)	5209 (169)	703374 (14261)	50.0	50.6	東京
神奈川	15 (0)	4627 (244)	85778 (8375)	298346 (48188)	28833 (9140)	657 (281)	418256 (66228)	39.4	39.6	神奈川
新潟	10 (0)	1081 (10)	16372 (340)	61714 (7531)	13370 (5011)	431 (271)	92978 (13163)	43.6	44.2	新潟
富山	11 (0)	3584 (97)	18004 (1064)	18339 (3701)	594 (253)	25 (14)	40527 (5129)	30.5	30.2	富山
石川	8 (0)	2412 (54)	16330 (1283)	20543 (5771)	1253 (782)	48 (38)	40594 (7928)	33.0	32.8	石川
福井	26 (0)	2843 (32)	11100 (1039)	12856 (5355)	991 (683)	23 (20)	27839 (7129)	32.3	31.9	福井
山梨	10 (0)	981 (37)	10112 (700)	23893 (5941)	3277 (2020)	150 (95)	38423 (8785)	38.8	38.9	山梨
長野	10 (0)	2118 (16)	24183 (409)	57866 (6273)	7391 (2140)	288 (74)	91856 (8912)	38.6	38.1	長野
岐阜	16 (1)	5170 (362)	33536 (4600)	41042 (14962)	3252 (1787)	104 (104)	83254 (21816)	33.0	32.8	岐阜
静岡	7 (1)	2890 (58)	37329 (1183)	101891 (12592)	10848 (3889)	518 (271)	153577 (17984)	38.6	38.2	静岡
愛知	73 (2)	13976 (569)	125334 (16016)	169501 (47863)	6107 (2967)	233 (159)	315724 (67576)	32.3	32.4	愛知
三重	29 (0)	3179 (23)	22851 (568)	53398 (8438)	7713 (4680)	231 (174)	87401 (13893)	38.6	38.9	三重
滋賀	14 (0)	2890 (65)	21521 (1001)	33419 (3570)	1782 (727)	79 (28)	59705 (5491)	33.7	33.2	滋賀
京都	6 (1)	5922 (257)	49616 (5534)	68916 (11770)	3972 (1482)	123 (69)	128556 (19113)	33.3	32.4	京都
大阪	64 (12)	19370 (1681)	173722 (23950)	288450 (78365)	20594 (9306)	1257 (724)	503457 (114038)	34.9	34.6	大阪
兵庫	57 (3)	8317 (249)	76086 (6031)	153772 (29944)	14780 (7000)	400 (272)	253412 (43499)	36.6	36.7	兵庫
奈良	8 (1)	1106 (17)	13015 (605)	44118 (1712)	7112 (1760)	413 (122)	65772 (8130)	41.7	43.0	奈良
和歌山	12 (0)	2184 (111)	14507 (1385)	27284 (8392)	3851 (2222)	169 (98)	48417 (12208)	37.3	37.1	和歌山
鳥取	5 (0)	1383 (1)	8055 (14)	14312 (130)	1419 (149)	34 (7)	25208 (301)	35.9	35.4	鳥取
島根	6 (0)	2241 (5)	9474 (72)	14969 (2204)	2543 (1188)	42 (38)	29275 (3507)	36.5	36.3	島根
岡山	18 (0)	2773 (29)	24654 (1047)	50415 (10560)	6038 (1531)	118 (83)	84016 (15310)	37.3	37.7	岡山
広島	39 (1)	4012 (36)	28370 (848)	72919 (7945)	11039 (3269)	435 (160)	117414 (12259)	39.5	39.4	広島
山口	16 (0)	2552 (30)	16250 (606)	36632 (3746)	5147 (1726)	98 (50)	60695 (6158)	38.2	38.1	山口
徳島	12 (0)	2041 (77)	9518 (1407)	17932 (7579)	2706 (1869)	94 (69)	32303 (11001)	37.5	36.9	徳島
香川	37 (0)	2780 (46)	13865 (1375)	25034 (6626)	1881 (888)	47 (35)	43684 (6970)	34.8	34.7	香川
愛媛	31 (0)	4216 (22)	21748 (1120)	33626 (6479)	4335 (2141)	129 (80)	64085 (9842)	35.4	35.5	愛媛
高知	8 (0)	1355 (50)	9533 (301)	23373 (9276)	4103 (3133)	166 (136)	38238 (13896)	40.2	39.9	高知
福岡	105 (1)	18858 (765)	104664 (10565)	106327 (28331)	3742 (1860)	125 (72)	234121 (41594)	30.7	30.7	福岡
佐賀	7 (1)	1018 (9)	8790 (516)	21569 (3356)	2180 (789)	72 (28)	33536 (4709)	37.8	37.9	佐賀
長崎	41 (0)	2935 (18)	14896 (180)	37689 (2109)	5400 (1348)	101 (55)	61062 (3710)	38.8	38.7	長崎
熊本	6 (0)	1838 (12)	18722 (731)	53628 (11419)	6952 (3839)	200 (139)	81346 (16140)	39.2	39.1	熊本
大分	34 (4)	4083 (95)	18769 (874)	23289 (5706)	4224 (2635)	88 (55)	50487 (9369)	35.4	35.2	大分
宮崎	90 (0)	1922 (7)	10472 (155)	25669 (2024)	3598 (1442)	113 (77)	41284 (3885)	38.5	38.2	宮崎
鹿児島	31 (7)	4070 (84)	21152 (556)	44403 (6714)	6908 (3112)	198 (111)	76782 (10584)	38.4	38.1	鹿児島
沖縄	9 (2)	3689 (1081)	29618 (11840)	36813 (21214)	5182 (833)	36 (20)	71447 (35090)	31.9	31.9	沖縄
合計	1324 (49)	174710 (6396)	1436330 (124734)	3586376 (648098)	517027 (172682)	20319 (9539)	5738096 (962038)	39.3	39.3	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比
(入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比) (平成29年中 単位: %)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	00 (0.0)	47 (0.3)	278 (7.2)	583 (59.4)	85 (28.8)	07 (4.2)	100	北海道
青森	00 (0.0)	36 (0.9)	307 (12.4)	583 (59.8)	69 (24.2)	03 (2.8)	100	青森
岩手	00 (0.0)	17 (0.1)	184 (4.8)	645 (55.8)	145 (33.7)	09 (5.6)	100	岩手
宮城	00 (0.0)	24 (0.2)	216 (5.9)	654 (66.4)	104 (26.3)	03 (1.2)	100	宮城
秋田	00 (0.0)	44 (0.0)	324 (3.7)	553 (67.9)	76 (27.2)	03 (1.1)	100	秋田
山形	00 (0.0)	21 (0.4)	253 (8.0)	649 (71.6)	74 (19.3)	02 (0.8)	100	山形
福島	00 (0.0)	13 (0.0)	156 (1.8)	659 (55.6)	164 (39.7)	07 (2.9)	100	福島
茨城	00 (0.0)	13 (0.2)	171 (5.3)	689 (68.2)	123 (25.4)	04 (1.0)	100	茨城
栃木	00 (0.0)	17 (0.4)	198 (5.9)	679 (68.2)	102 (24.3)	03 (1.1)	100	栃木
群馬	03 (0.0)	50 (0.8)	299 (10.0)	561 (70.6)	64 (17.6)	03 (1.0)	100	群馬
埼玉	00 (0.0)	06 (0.1)	139 (5.0)	727 (67.2)	122 (25.9)	06 (1.7)	100	埼玉
千葉	00 (0.0)	07 (0.1)	138 (5.1)	712 (67.2)	137 (26.1)	06 (1.4)	100	千葉
東京	00 (0.0)	01 (0.0)	48 (2.1)	735 (65.0)	208 (31.7)	07 (1.2)	100	東京
神奈川	00 (0.0)	11 (0.4)	205 (12.6)	713 (72.8)	69 (13.8)	02 (0.4)	100	神奈川
新潟	00 (0.0)	12 (0.1)	176 (2.6)	664 (57.2)	144 (38.1)	05 (2.1)	100	新潟
富山	00 (0.0)	88 (1.9)	444 (20.7)	453 (72.2)	14 (4.9)	01 (0.3)	100	富山
石川	00 (0.0)	59 (0.7)	402 (16.2)	506 (72.8)	31 (9.9)	01 (0.5)	100	石川
福井	01 (0.0)	102 (0.4)	389 (14.6)	462 (75.1)	36 (9.6)	01 (0.3)	100	福井
山梨	00 (0.0)	26 (0.4)	263 (8.0)	622 (67.5)	85 (23.0)	04 (1.1)	100	山梨
長野	00 (0.0)	23 (0.2)	264 (4.6)	629 (70.4)	81 (24.0)	03 (0.8)	100	長野
岐阜	00 (0.0)	62 (1.7)	404 (21.1)	493 (68.6)	39 (8.2)	02 (0.5)	100	岐阜
静岡	00 (0.0)	19 (0.3)	243 (6.6)	663 (70.0)	71 (21.6)	03 (1.5)	100	静岡
愛知	00 (0.0)	44 (0.8)	389 (23.7)	537 (70.8)	19 (4.4)	01 (0.2)	100	愛知
三重	00 (0.0)	36 (0.2)	261 (4.1)	611 (60.7)	88 (33.8)	03 (1.3)	100	三重
滋賀	00 (0.0)	46 (1.2)	360 (18.2)	560 (66.8)	30 (13.2)	01 (0.5)	100	滋賀
京都	00 (0.0)	48 (1.3)	386 (29.0)	536 (61.6)	31 (7.8)	01 (0.4)	100	京都
大阪	00 (0.0)	38 (1.5)	345 (21.0)	573 (68.7)	41 (8.2)	02 (0.6)	100	大阪
兵庫	00 (0.0)	33 (0.6)	300 (13.9)	607 (68.8)	58 (16.1)	02 (0.6)	100	兵庫
奈良	00 (0.0)	17 (0.2)	198 (7.4)	671 (69.2)	108 (21.6)	06 (1.5)	100	奈良
和歌山	00 (0.0)	45 (0.9)	308 (11.3)	564 (68.7)	80 (18.2)	03 (0.8)	100	和歌山
鳥取	00 (0.0)	55 (0.3)	320 (4.7)	568 (43.2)	56 (49.5)	01 (2.3)	100	鳥取
島根	00 (0.0)	77 (0.1)	324 (2.1)	511 (62.8)	87 (33.9)	01 (1.1)	100	島根
岡山	00 (0.0)	33 (0.2)	293 (6.8)	600 (69.0)	72 (23.5)	01 (0.5)	100	岡山
広島	00 (0.0)	34 (0.3)	247 (6.9)	621 (64.8)	94 (26.7)	04 (1.3)	100	広島
山口	00 (0.0)	42 (0.5)	268 (9.8)	604 (60.8)	85 (28.0)	02 (0.8)	100	山口
徳島	00 (0.0)	63 (0.7)	295 (12.8)	555 (68.9)	84 (17.0)	03 (0.6)	100	徳島
香川	01 (0.0)	64 (0.5)	318 (15.3)	574 (73.9)	43 (9.9)	01 (0.4)	100	香川
愛媛	00 (0.0)	66 (0.2)	339 (11.4)	525 (65.8)	68 (21.8)	02 (0.8)	100	愛媛
高知	00 (0.0)	35 (0.4)	242 (9.4)	611 (66.8)	107 (22.5)	04 (1.0)	100	高知
福岡	00 (0.0)	81 (1.8)	447 (25.4)	456 (68.1)	16 (4.5)	01 (0.2)	100	福岡
佐賀	00 (0.0)	30 (0.2)	261 (11.0)	641 (71.3)	65 (17.0)	02 (0.6)	100	佐賀
長崎	01 (0.0)	48 (0.5)	244 (4.9)	617 (56.8)	88 (36.3)	02 (1.5)	100	長崎
熊本	00 (0.0)	23 (0.1)	230 (4.5)	659 (70.7)	85 (23.8)	02 (0.9)	100	熊本
大分	01 (0.0)	81 (1.0)	372 (9.3)	461 (60.9)	84 (28.1)	02 (0.6)	100	大分
宮崎	02 (0.0)	47 (0.2)	254 (4.0)	608 (56.7)	87 (37.1)	03 (2.0)	100	宮崎
鹿児島	00 (0.1)	53 (0.8)	276 (5.3)	578 (63.4)	90 (29.4)	03 (1.0)	100	鹿児島
沖縄	00 (0.0)	52 (3.1)	415 (34.0)	517 (60.5)	17 (2.4)	01 (0.1)	100	沖縄
合計	00 (0.0)	30 (0.7)	250 (13.0)	625 (67.4)	90 (17.9)	04 (1.0)	100	合計

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。
2 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表10 入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成 29 年中 単位：人・%)

区分	急病	交通	一般負傷	その他	合計	
合計	3,686,438 (100)	466,043 (100)	883,375 (100)	700,230 (100)	5,736,086 (100)	
時 刻	0～2時 (構成比)	201,132 (5.5)	11,470 (2.5)	33,899 (3.8)	17,876 (2.6)	264,377 (4.6)
	2～4時 (構成比)	162,722 (4.4)	7,237 (1.6)	22,879 (2.6)	12,504 (1.8)	205,342 (3.6)
	4～6時 (構成比)	171,353 (4.6)	9,696 (2.1)	25,366 (2.9)	10,238 (1.5)	216,653 (3.8)
	6～8時 (構成比)	282,447 (7.7)	37,896 (8.1)	57,255 (6.5)	13,665 (2.0)	391,263 (6.8)
	8～10時 (構成比)	422,025 (11.4)	60,361 (13.0)	109,694 (12.4)	74,835 (10.7)	666,915 (11.6)
	10～12時 (構成比)	393,279 (10.7)	54,158 (11.6)	108,934 (12.3)	145,495 (20.8)	701,866 (12.2)
	12～14時 (構成比)	367,437 (10.0)	52,101 (11.2)	99,594 (11.3)	125,402 (17.9)	644,534 (11.2)
	14～16時 (構成比)	342,837 (9.3)	55,558 (11.9)	99,259 (11.2)	95,498 (13.6)	593,152 (10.3)
	16～18時 (構成比)	344,613 (9.3)	67,745 (14.5)	102,116 (11.6)	91,874 (13.1)	606,348 (10.6)
	18～20時 (構成比)	379,202 (10.3)	58,618 (12.6)	93,369 (10.6)	53,050 (7.6)	584,239 (10.2)
	20～22時 (構成比)	344,656 (9.3)	31,655 (6.8)	76,822 (8.7)	34,341 (4.9)	487,474 (8.5)
	22～24時 (構成比)	274,735 (7.5)	19,548 (4.2)	54,188 (6.1)	25,452 (3.6)	373,923 (6.5)

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員

(平成29年中 単位:人)

	平成29年					合計
	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	36,340	193,971	1,131,438	1,248,198	743	2,610,690
(2) 廊下、玄関等の通路	2,727	19,141	110,130	156,602	100	288,700
(3) 階段、踊場	362	2,553	13,729	20,825	17	37,486
(4) 便所:便所	2,401	7,532	30,496	28,931	27	69,387
(5) 浴室:浴室、シャワー室、洗面所	7,189	7,755	19,221	22,581	14	56,760
(6) 台所:台所、食堂	1,235	5,808	18,898	23,500	15	49,456
(7) エレベーター:エレベーター内	6	21	188	289	0	504
(8) 屋根・屋上:屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	168	672	1,876	2,110	1	4,827
(9) 庭:庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,095	7,213	26,033	33,709	34	68,084
(10) その他:上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,377	3,649	13,429	19,848	40	38,343
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場	102	602	1,916	3,529	2	6,151
(2) 公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	94	962	5,055	11,649	12	17,772
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	19	162	1,142	3,476	2	4,801
(4) 遊技場、ダンスホール:ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	146	1,419	6,176	12,361	12	20,114
(5) 待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店	189	2,547	22,177	61,966	47	86,926
(6) デパート、百貨店	103	1,012	8,534	25,215	24	34,888
(7) マーケット、店舗、展示場:物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	249	3,155	21,406	52,416	75	77,301
(8) 旅館、ホテル、宿泊所:旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	590	1,954	11,413	27,939	33	41,929
(9) 病院:病床数20以上の医療機関	723	77,934	222,277	20,887	647	322,468
(10) 診療所(医院):病床数19以下の診療所、医院	468	24,975	151,634	31,567	103	208,747
(11) 老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	13,499	55,730	227,029	85,718	80	382,056
(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等の保育施設	3	190	2,612	6,907	6	9,718
(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	39	121	938	1,391	0	2,489
(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	42	1,043	13,277	39,860	16	54,238
(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	9	98	1,011	3,142	2	4,262
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	10	121	682	1,767	1	2,581
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場:公衆浴場、蒸気・熱気浴場	367	914	4,094	9,455	8	14,838
(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む):駅舎、ホール、電車内等	158	1,478	15,449	50,187	20	67,292
(19) 空港(整備工場、格納庫を除く):滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	26	398	1,231	1,650	1	3,306
(20) 寺社、教会(境内を含む):寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	71	570	3,139	6,765	7	10,552
(21) 映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)	0	6	27	93	0	126
(22) 駐車場、車庫:駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	339	2,366	11,463	27,203	42	41,413
(23) 地下街	2	20	216	873	0	1,111
(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	125	1,688	10,255	26,480	29	38,577
(25) 水泳場、プール(附属設備を含む):屋内プール、屋外プール	3	32	100	212	0	347
(26) 官公庁	103	1,416	11,396	25,515	30	38,460
(27) その他:上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	265	1,826	9,674	22,139	36	33,940
(1) 工場(敷地を含む):工場	148	1,729	7,000	11,227	11	20,115
(2) 屋内作業所:工場以外の屋内作業所	165	1,835	8,660	15,821	13	26,494
(3) 屋外作業所:工場以外の屋外作業所	165	1,560	4,938	6,093	15	12,771
(4) 屋内工事現場:建設又は建築の屋内の場所	24	226	682	788	1	1,721
(5) 屋外工事現場:建設又は建築の屋外の場所	99	991	2,447	2,409	10	5,956
(6) 事務所:各種事業所の事務所	144	2,434	14,181	28,774	7	45,540
(7) 倉庫:倉庫(地下倉庫を除く)	73	245	833	1,372	0	2,523
(8) その他:(1)～(7)に該当しないもの	253	1,800	8,104	15,337	24	25,518
(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,591	21,473	125,607	372,343	562	522,576
(2) 交差点	315	4,305	24,104	107,738	53	136,515
(3) 自動車専用道路	98	574	2,375	8,277	8	11,332
(4) 高速自動車国道	97	474	2,218	6,734	15	9,538
(5) その他:上記(1)から(4)に該当しないもの	297	1,982	10,321	33,388	28	46,016
(1) 公園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等	104	612	3,836	10,878	16	15,446
(2) 広場(公共用)	13	132	597	1,225	2	1,969
(3) 空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地	138	632	1,732	2,691	16	5,209
(4) 河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等	439	763	1,825	2,287	8	5,322
(5) 山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場	235	1,183	3,254	4,508	42	9,222
(6) 農地:田、畑等の農地	453	1,976	5,233	5,518	28	13,208
(7) 海	345	450	1,236	2,125	27	4,183
(8) 軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切	122	143	335	841	0	1,441
(9) その他:上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なもの含む)	722	6,112	28,128	27,829	40	62,831
合計	77,684	482,685	2,387,407	2,785,158	3,152	5,736,086

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成29年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命講習 受講者数	普通救命講習 実施回数	上級救命講習 受講者数	上級救命講習 実施回数	普通・上級救命講習 人口1万人あたりの受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット 台数	訓練用 A E D 台数	H27国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	51,378	2,848	806	73	97	73,645	21,908	1,644	637	34	885	5,381,733
青森	21,424	929	608	29	168	12,805	5,832	353	167	6	292	1,308,265
岩手	17,259	927	335	26	137	25,953	7,999	396	170	9	317	1,279,594
宮城	37,497	2,085	1,146	77	166	41,647	7,406	436	180	7	376	2,333,899
秋田	12,684	719	266	22	127	18,084	7,884	351	113	12	172	1,023,119
山形	8,431	446	159	7	76	18,161	6,499	274	153	12	217	1,123,891
福島	20,019	1,218	165	10	105	33,676	3,464	477	185	11	345	1,914,039
茨城	35,170	2,012	764	54	123	25,242	15,803	578	339	16	431	2,916,976
栃木	18,841	1,009	319	16	97	34,334	5,417	513	271	12	326	1,974,255
群馬	19,514	947	274	16	100	33,658	6,980	482	243	8	422	1,973,115
埼玉	60,890	3,092	4,471	200	90	130,617	24,670	1,521	990	39	1,012	7,266,534
千葉	45,875	2,844	2,657	128	78	118,911	30,550	975	411	24	664	6,222,666
東京	195,181	8,961	53,672	2,186	184	386,787	21,962	1,055	918	11	850	13,515,271
神奈川	67,607	2,963	5,695	239	80	72,212	11,634	977	452	13	785	9,126,214
新潟	23,449	1,131	364	21	103	47,290	24,179	755	446	19	556	2,304,264
富山	12,987	650	467	33	126	21,624	6,591	238	102	5	180	1,066,328
石川	12,646	782	128	15	111	19,028	2,244	248	109	8	184	1,154,008
福井	13,355	512	93	4	171	31,850	2,005	430	171	3	152	786,740
山梨	6,678	422	719	11	89	19,835	4,471	188	179	5	144	834,930
長野	22,771	1,188	927	57	113	50,957	3,613	571	291	12	402	2,098,804
岐阜	24,211	1,476	658	40	122	66,850	25,683	1,103	570	18	477	2,031,903
静岡	31,860	1,875	1,040	60	89	79,202	10,396	874	552	21	533	3,700,305
愛知	62,836	3,814	2,157	148	87	142,253	43,891	1,005	609	28	903	7,483,128
三重	18,036	1,008	520	31	102	39,923	11,624	424	210	8	291	1,815,865
滋賀	16,957	921	193	9	121	30,397	7,588	250	130	7	166	1,412,916
京都	52,171	2,531	1,277	57	205	34,594	9,708	532	231	15	376	2,610,353
大阪	63,715	3,351	2,451	110	75	123,176	51,389	1,459	591	18	715	8,839,469
兵庫	54,322	2,520	847	48	100	76,269	29,807	1,341	732	14	867	5,534,800
奈良	9,905	602	154	9	74	10,165	5,757	289	165	3	175	1,364,316
和歌山	11,839	674	268	34	126	18,246	7,455	302	148	4	195	963,579
鳥取	6,561	442	10	3	115	13,992	3,430	114	109	2	95	573,441
島根	9,717	561	90	6	141	25,809	2,615	539	193	7	272	694,352
岡山	14,790	804	339	23	79	43,579	4,072	415	239	10	328	1,921,525
広島	26,852	1,335	426	21	96	40,306	15,634	456	251	20	309	2,843,990
山口	15,673	752	249	36	113	24,485	7,105	323	190	9	261	1,404,729
徳島	8,315	362	97	5	111	20,664	3,339	138	74	1	109	755,733
香川	6,219	330	62	3	64	16,357	4,205	222	77	4	109	976,263
愛媛	17,981	884	464	20	133	38,391	7,969	388	177	14	291	1,385,262
高知	8,916	539	172	10	125	24,742	2,328	346	232	11	227	728,276
福岡	50,394	1,694	950	43	101	82,632	31,964	1,056	507	16	639	5,101,556
佐賀	4,165	255	194	10	52	23,094	748	123	56	4	92	832,832
長崎	10,862	553	440	18	82	40,959	2,437	509	338	10	296	1,377,187
熊本	9,302	449	350	27	54	68,206	1,090	509	300	10	311	1,786,170
大分	10,481	586	296	17	92	28,340	1,204	224	121	13	165	1,166,338
宮崎	6,633	343	6	2	60	17,356	20,766	352	191	4	200	1,104,069
鹿児島	17,857	886	431	36	111	43,041	15,577	451	220	4	338	1,648,177
沖縄	13,622	891	483	32	98	8,541	9,562	269	208	9	202	1,433,566
合計	1,287,848	66,123	88,659	4,082	108	2,397,885	558,454	26,475	13,948	550	17,654	127,094,745
前年	1,315,946	69,465	82,385	4,071	110	2,496,530	443,943	25,269	13,326	552	16,598	
前年増減数	▲28,098	▲3,342	6,274	11	▲2	▲98,645	114,511	1,206	622	▲2	1,056	

別表13 応急手当指導員養成状況

(平成29年中 単位：人・回)

区分	応急手当指導員養成講習								応急手当 指導員数	講習回数 累計
	平成29年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数			
北海道	293	170	61	1	52	9	80	9,264	1,882	
青森	77	59	5	0	6	7	20	2,499	149	
岩手	72	55	6	0	7	4	11	1,923	135	
宮城	129	120	9	0	0	0	6	3,288	91	
秋田	65	27	38	0	0	0	45	1,974	271	
山形	265	236	29	0	0	0	42	2,085	497	
福島	259	178	79	1	1	0	6	2,824	196	
茨城	248	168	71	0	9	0	49	4,506	427	
栃木	106	97	3	0	1	5	4	2,794	106	
群馬	121	54	67	0	0	0	53	2,372	845	
埼玉	439	46	322	4	60	7	77	9,642	1,176	
千葉	962	538	312	10	88	14	45	7,452	600	
東京	677	68	531	54	24	0	16	1,691	43	
神奈川	454	244	25	11	170	4	41	10,562	443	
新潟	275	2	253	4	15	1	11	7,619	291	
富山	33	7	19	7	0	0	2	966	31	
石川	55	32	14	0	5	4	10	1,003	131	
福井	66	12	37	0	0	17	11	1,046	51	
山梨	94	67	0	0	1	26	6	879	109	
長野	81	73	0	0	7	1	32	2,679	568	
岐阜	106	74	0	0	19	13	24	3,055	426	
静岡	200	16	105	23	48	8	19	4,444	371	
愛知	839	783	8	37	4	7	115	10,143	1,446	
三重	218	114	51	13	23	17	35	2,712	249	
滋賀	60	54	0	0	6	0	22	1,633	276	
京都	137	116	17	0	0	4	13	2,654	229	
大阪	307	197	47	0	56	7	55	10,716	800	
兵庫	264	107	87	0	39	31	197	7,221	1,246	
奈良	154	145	8	0	0	1	13	2,046	142	
和歌山	75	74	0	0	0	1	3	1,357	162	
鳥取	142	107	4	9	22	0	26	1,516	111	
島根	40	26	14	0	0	0	3	1,445	213	
岡山	106	105	0	0	1	0	12	2,455	103	
広島	184	46	101	3	34	0	3	3,903	120	
山口	75	70	0	0	5	0	30	2,350	492	
徳島	32	30	0	0	2	0	3	781	48	
香川	39	29	3	2	3	2	13	634	13	
愛媛	66	33	21	0	12	0	6	2,019	127	
高知	77	62	0	14	1	0	4	1,356	139	
福岡	338	198	117	5	17	1	18	6,316	204	
佐賀	104	84	0	0	4	16	21	683	57	
長崎	58	40	5	5	8	0	21	1,189	207	
熊本	245	131	96	6	12	0	17	2,162	188	
大分	96	39	54	0	3	0	7	1,569	179	
宮崎	40	8	32	0	0	0	3	1,433	427	
鹿児島	183	71	64	0	33	15	13	2,416	473	
沖縄	99	75	0	1	9	14	12	1,090	46	
合計	9,055	5,087	2,715	210	807	236	1,275	156,366	16,536	

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成30年4月1日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	11	82	33	131	257	17	274	5.1
青森	4	23	1	19	47	2	49	3.7
岩手	1	22	4	21	48	0	48	3.8
宮城	3	26	7	34	70	4	74	3.2
秋田	3	9	8	7	27	0	27	2.6
山形	1	18	2	14	35	0	35	3.1
福島	2	9	9	35	55	0	55	2.9
茨城	5	6	12	68	91	3	94	3.2
栃木	3	3	6	46	58	15	73	3.7
群馬	4	11	3	57	75	7	82	4.2
埼玉	3	12	5	160	180	16	196	2.7
千葉	7	26	2	112	147	5	152	2.4
東京	1	17	24	279	321	7	328	2.4
神奈川	9	18	8	132	167	5	172	1.9
新潟	3	23	14	25	65	0	65	2.8
富山	3	11	5	15	34	2	36	3.4
石川	2	15	5	23	45	7	52	4.5
福井	2	5	5	27	39	14	53	6.7
山梨	4	13	2	19	38	5	43	5.2
長野	5	22	19	40	86	6	92	4.4
岐阜	2	17	9	37	65	5	70	3.4
静岡	6	20	10	36	72	8	80	2.2
愛知	7	27	10	106	150	14	164	2.2
三重	4	15	8	30	57	4	61	3.4
滋賀	2	9	6	14	31	0	31	2.2
京都	5	13	6	63	87	0	87	3.3
大阪	9	25	16	241	291	10	301	3.4
兵庫	6	35	5	132	178	6	184	3.3
奈良	2	8	4	27	41	0	41	3.0
和歌山	3	15	3	33	54	4	58	6.0
鳥取	3	8	2	5	18	0	18	3.1
島根	2	11	3	9	25	0	25	3.6
岡山	4	15	4	63	86	4	90	4.7
広島	6	17	9	86	118	22	140	4.9
山口	7	17	8	36	68	3	71	5.1
徳島	2	8	6	18	34	3	37	4.9
香川	4	8	3	31	46	11	57	5.8
愛媛	3	13	5	37	58	2	60	4.3
高知	3	10	2	25	40	2	42	5.8
福岡	7	15	9	106	137	3	140	2.7
佐賀	6	7	2	28	43	4	47	5.6
長崎	7	13	4	34	58	2	60	4.4
熊本	7	15	7	49	78	7	85	4.8
大分	3	5	3	44	55	1	56	4.8
宮崎	4	12	2	41	59	4	63	5.7
鹿児島	3	13	4	69	89	8	97	5.9
沖縄	1	6	3	16	26	0	26	1.8
合計	194	748	327	2,680	3,949	242	4,191	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTかそれ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

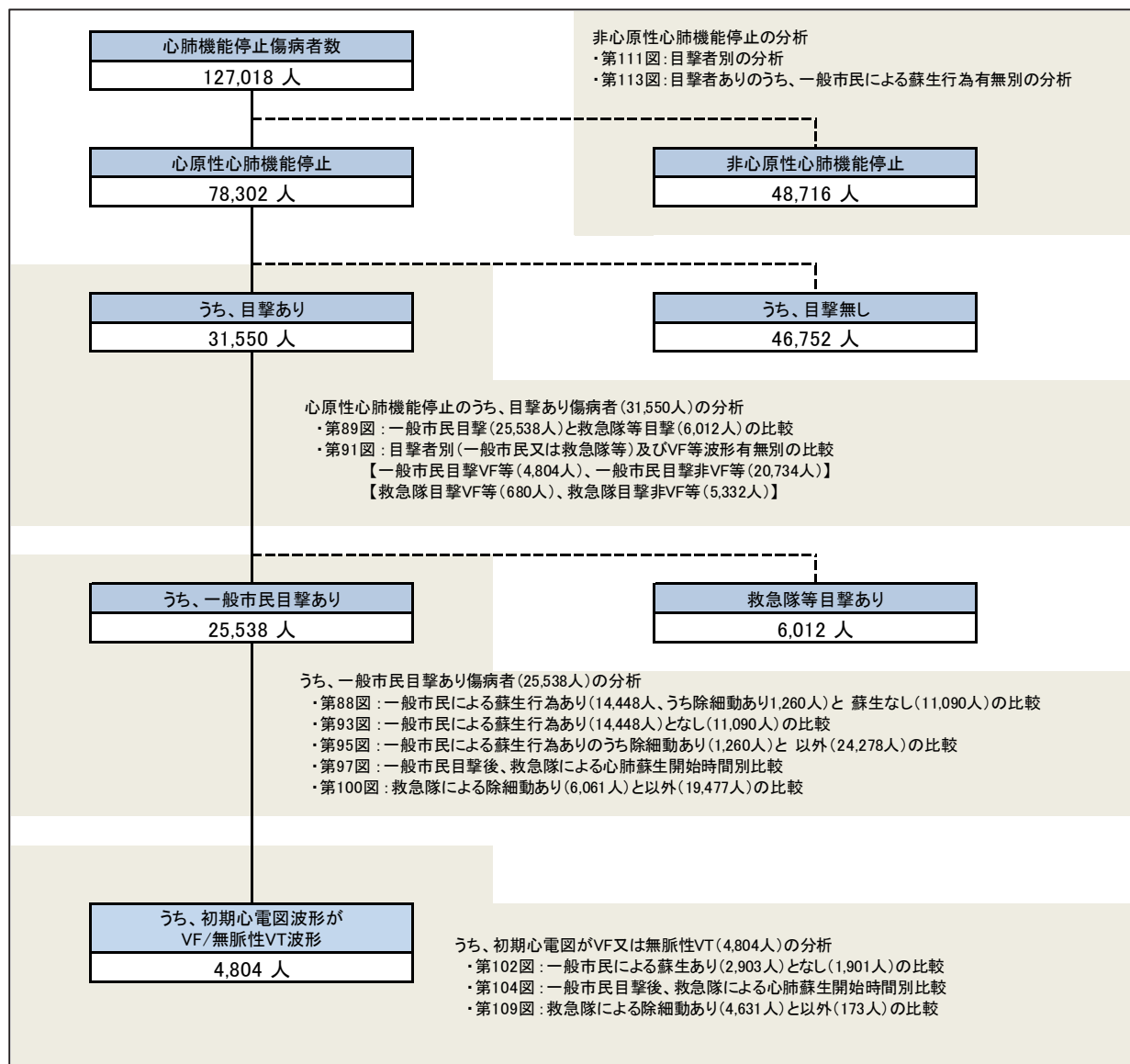
ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

(注) 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

平成 29 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は 12 万 7,018 人で、心原性心肺機能停止傷病者数は 7 万 8,302 人、非心原性心肺機能停止傷病者数は 4 万 8,716 人であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止傷病者の目撃あり傷病者（3 万 1,550 人）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2 万 5,538 人）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,804 人）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

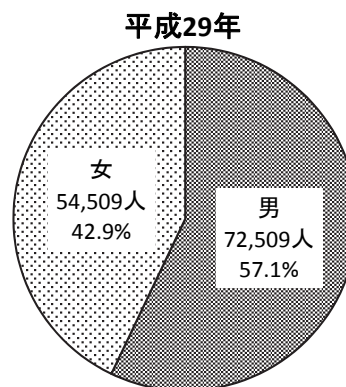
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢別の搬送人員

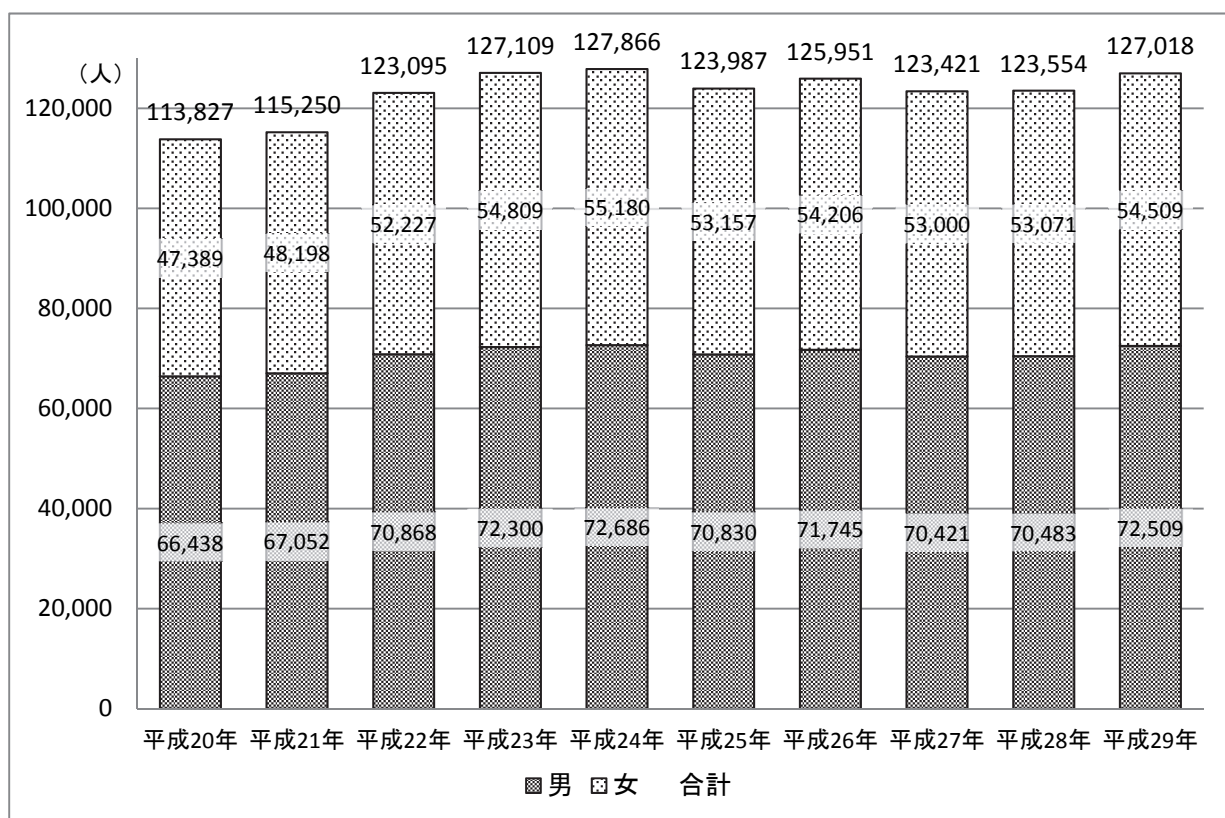
平成 29 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は 12 万 7,018 人で、男女別の割合をみると男性は 57.1%、女性は 42.9%で、年齢区分では満 80～89 歳が多い。
(第 74 表、第 75 図及び第 76 表参照)

第74表 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10 カ年比較)

	男	女	合計
平成20年	66,438人	47,389人	113,827人
平成21年	67,052人	48,198人	115,250人
平成22年	70,868人	52,227人	123,095人
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人
平成24年	72,686人	55,180人	127,866人
平成25年	70,830人	53,157人	123,987人
平成26年	71,745人	54,206人	125,951人
平成27年	70,421人	53,000人	123,421人
平成28年	70,483人	53,071人	123,554人
平成29年	72,509人	54,509人	127,018人



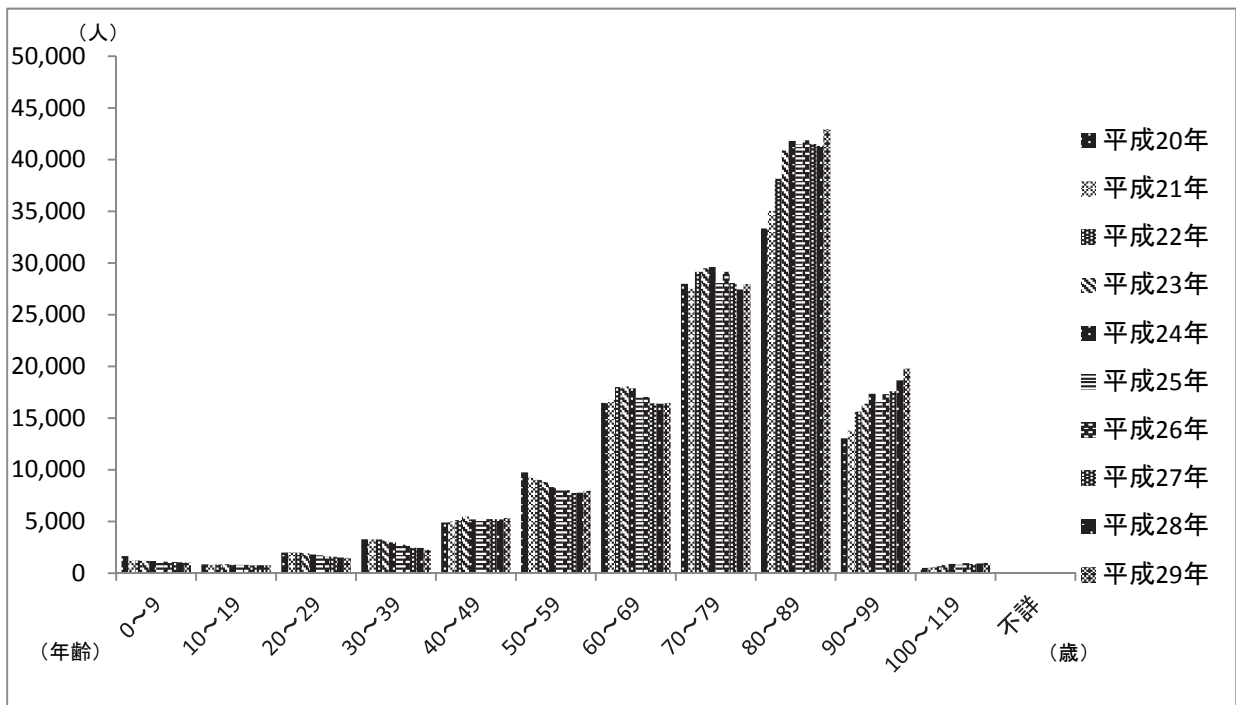
第75図 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10 カ年比較)



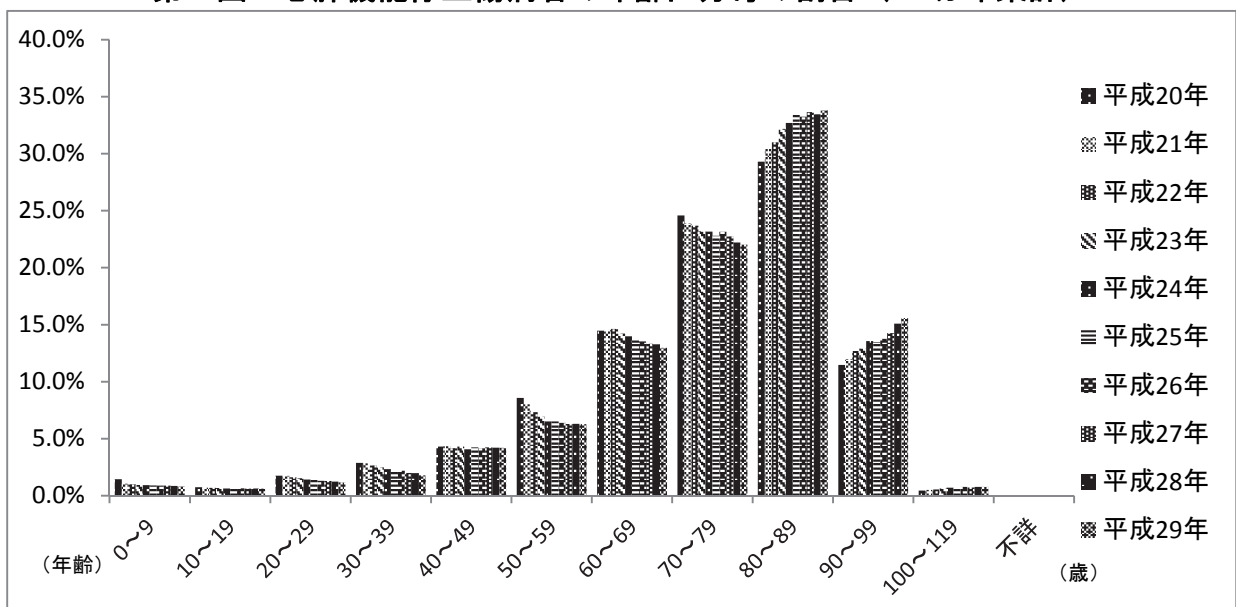
第76表 心肺機能停止傷病者の年齢別搬送人員（10カ年比較）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	合計	
年齢区分(歳)	0～9	1,648	1,213	1,223	1,188	1,174	1,114	1,113	1,083	1,052	1,017	11,825
	10～19	851	801	852	862	813	797	803	760	778	786	8,103
	20～29	2,002	2,011	1,987	1,937	1,804	1,735	1,646	1,594	1,518	1,484	17,718
	30～39	3,281	3,265	3,266	3,155	2,980	2,771	2,756	2,466	2,438	2,254	28,632
	40～49	4,904	4,992	5,134	5,476	5,201	5,246	5,231	5,232	5,202	5,335	51,953
	50～59	9,759	9,245	9,023	8,822	8,333	8,076	8,037	7,760	7,790	7,968	84,813
	60～69	16,469	16,763	18,002	18,072	17,884	16,987	17,042	16,437	16,400	16,471	170,527
	70～79	27,986	27,517	29,158	29,488	29,614	28,265	29,157	28,073	27,442	27,983	284,683
	80～89	33,354	35,055	38,164	40,905	41,811	41,473	41,876	41,529	41,338	42,949	398,454
	90～99	13,056	13,801	15,616	16,401	17,349	16,700	17,320	17,605	18,652	19,785	166,285
	100～119	516	586	669	803	903	823	970	882	944	986	8,082
不詳	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	
合計	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	1,231,078	

第77図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10カ年集計）



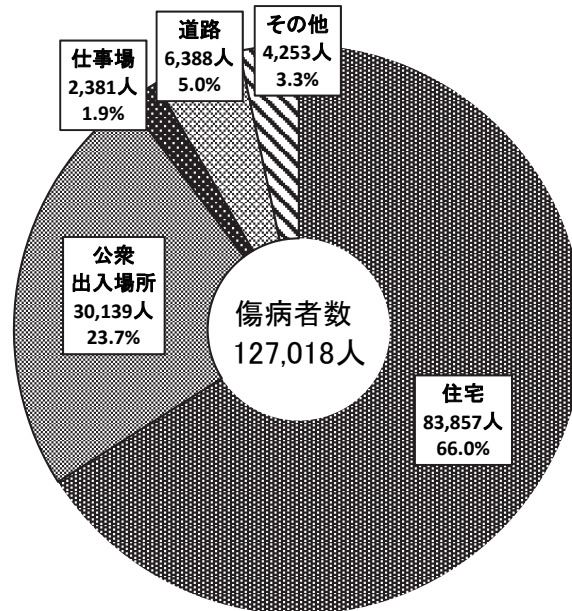
第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10カ年集計）



(4) 心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員

平成 29 年中に救急自動車で搬送した心肺機能停止傷病者を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が 66.0%（8 万 3,857 人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が 23.7%（3 万 139 人）、道路 5.0%（6,388 人）となっている。（第 79 図、第 80 表）

第79図 発生場所別心肺停止傷病者（平成 29 年）



第80表 心肺機能停止傷病者の事故発生場所別の搬送人員内訳
(住宅・公衆出入場所・道路：平成 29 年)

		傷病者数	構成比
住宅	1 居室	57,447人	45.2%
	2 浴室	10,310人	8.1%
	3 廊下・玄関等	4,832人	3.8%
	4 便所	4,085人	3.2%
	5 台所	2,412人	1.9%
	6 その他(庭・階段等)	4,771人	3.8%
	計	83,857人	66.0%
公衆出入場所	1 老人ホーム	21,390人	16.8%
	2 病院・診療所	1,541人	1.2%
	3 旅館・ホテル等	942人	0.7%
	4 マーケット等	726人	0.6%
	5 飲食店等	722人	0.6%
	6 その他(公衆浴場・駐車場等)	4,818人	3.8%
	計	30,139人	23.7%
道路	1 一般道路等	5,172人	4.1%
	2 自動車専用道路	157人	0.1%
	3 高速自動車国道	141人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	918人	0.7%
	計	6,388人	5.0%

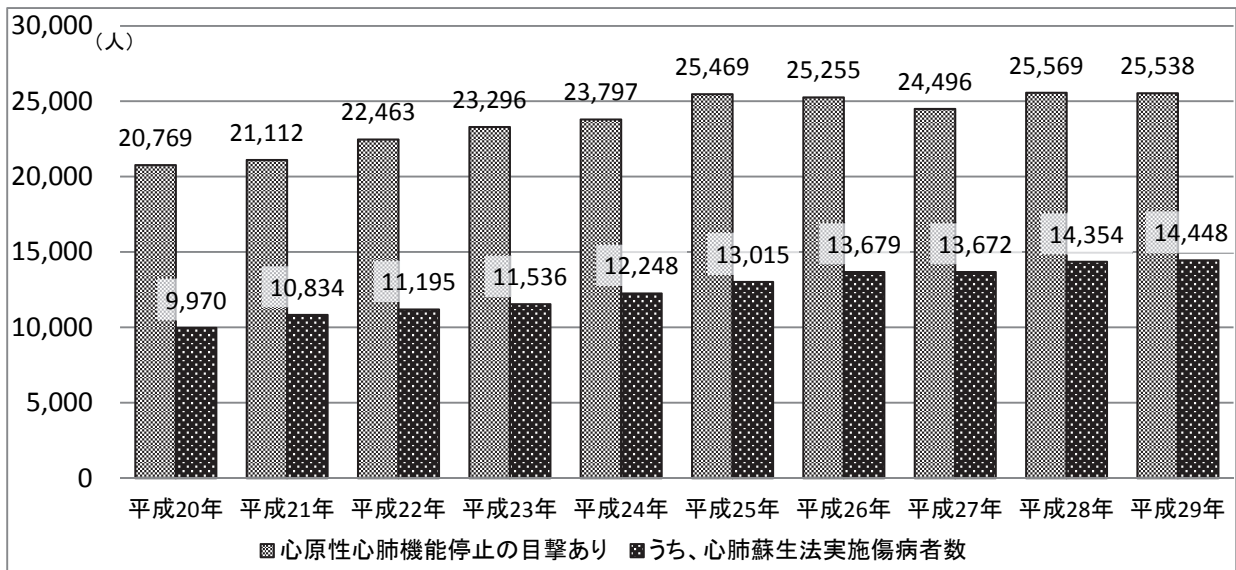
(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数

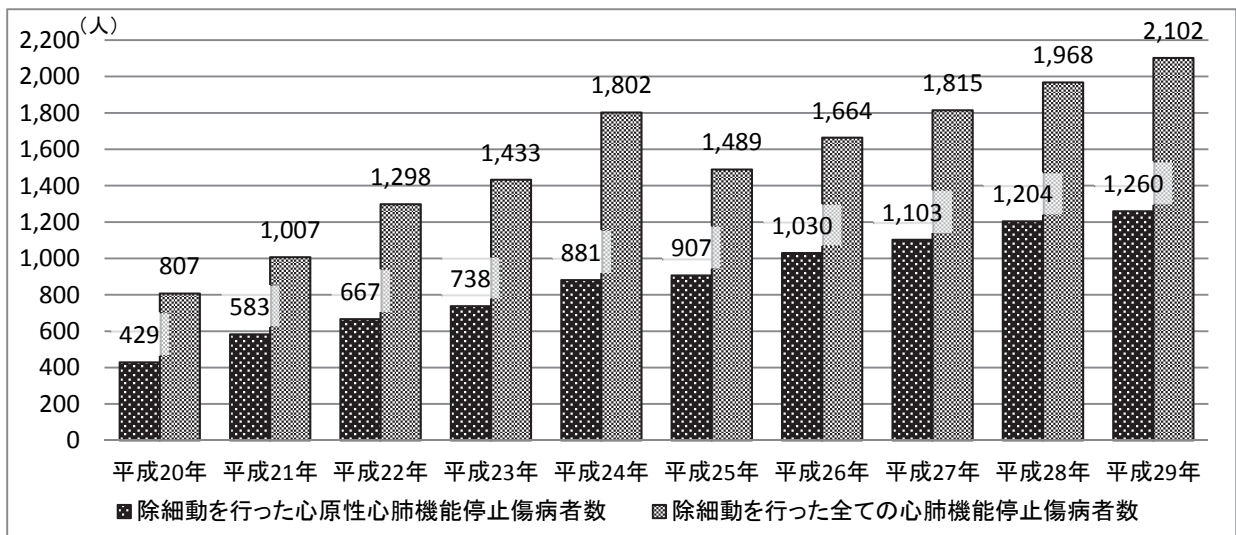
平成 29 年中に心原性心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数は 2 万 5,538 人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は 1 万 4,448 人だった。平成 28 年の一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数と比較すると 94 人増加しており、平成 20 年と比較すると約 1.4 倍となっている。(第 81 図参照、都道府県別は別表 16 参照)

平成29年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者数は1,260人で、前年より56人増加した。平成20年と比較すると2.9倍となっている。(第82図参照、都道府県別は別表17参照)

第81図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数と一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数 (10 カ年推移)



第82図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数 (10 カ年推移)



(注) 平成 29 年中の全ての除細動を行った心肺機能停止傷病者 2,102 人は、心原性心肺機能停止傷病者のほか除細動を行った非心原性心肺機能停止傷病者を含む。

(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢別）

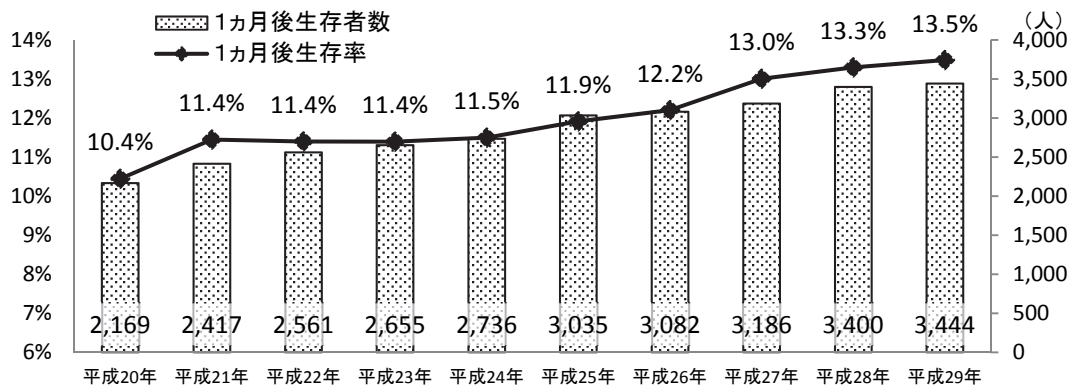
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢別の10ヵ年推移）

平成 29 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,538 人で、1 ヶ月後生存者は 3,444 人、1 ヶ月後生存率は 13.5%であり、これは、平成 20 年と比較して約 1.3 倍に増加している。また、1 ヶ月後社会復帰者は 2,232 人で、1 ヶ月後社会復帰率は 8.7%であり、平成 20 年と比較して約 1.4 倍に増加している。平成 20 年から平成 29 年までの 10 ヶ年比較では、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は増加傾向にある。（第 83 図、第 84 図参照）

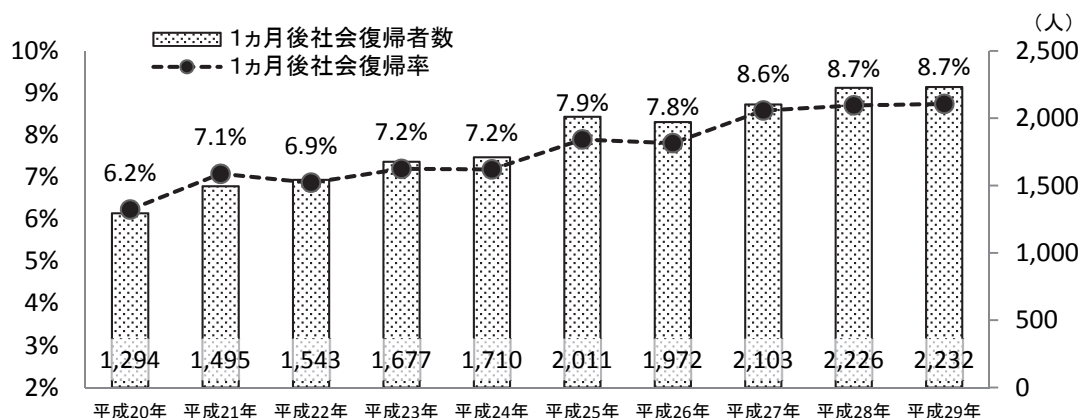
都道府県別の平成 29 年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の 1 ヶ月後生存率は、福岡県（22.0%）、沖縄県（20.3%）、富山県（19.4%）等で高く、1 ヶ月後社会復帰率については、福岡県（15.9%）、島根県（13.6%）、滋賀県（12.8%）等で高かった。（別表 18 参照）また、平成 20 年から平成 29 年までの 10 ヶ年平均による 1 ヶ月後生存率は、福岡県（20.1%）、石川県（17.5%）、沖縄県（17.2%）等が高かった。また、10 ヶ年平均による 1 ヶ月後社会復帰率は、福岡県（13.6%）、島根県（11.8%）、石川県（10.5%）等が高くなっている。（別表 19 参照）

10 ヶ年の平均からみると、1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満 10～19 歳が最も高い。（第 85 表参照）

第83図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



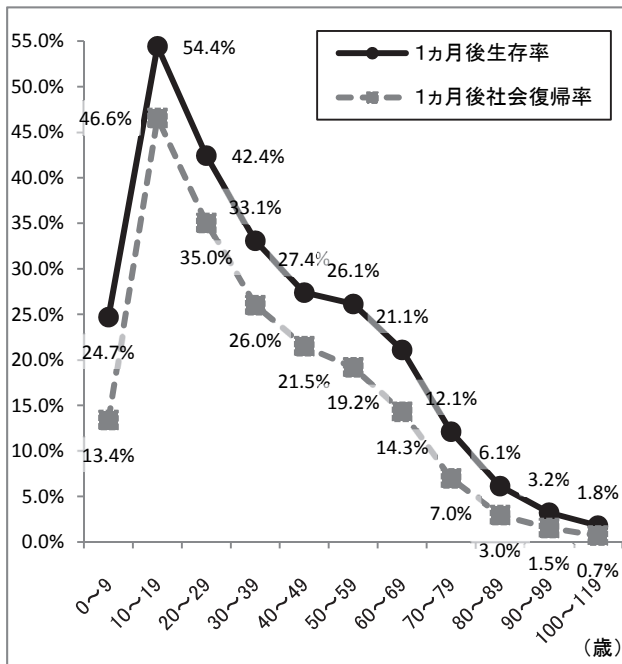
第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



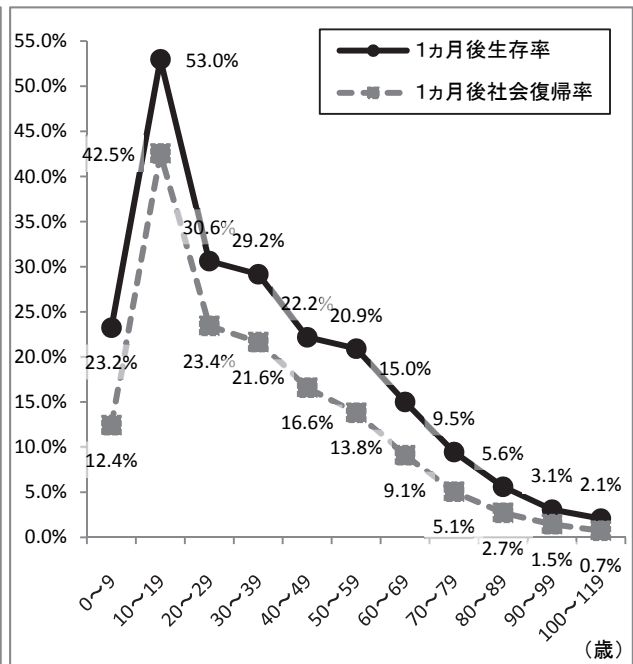
第85表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性				女性						
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	11,825	1,057	575	142	24.7%	77	13.4%	482	112	23.2%	60	12.4%
	10～19	8,103	966	698	380	54.4%	325	46.6%	268	142	53.0%	114	42.5%
	20～29	17,718	1,719	1,190	505	42.4%	417	35.0%	529	162	30.6%	124	23.4%
	30～39	28,632	3,917	3,053	1,010	33.1%	794	26.0%	864	252	29.2%	187	21.6%
	40～49	51,953	9,648	7,574	2,074	27.4%	1,628	21.5%	2,074	460	22.2%	344	16.6%
	50～59	84,813	17,567	14,249	3,726	26.1%	2,733	19.2%	3,318	694	20.9%	458	13.8%
	60～69	170,527	36,555	28,085	5,926	21.1%	4,014	14.3%	8,470	1,272	15.0%	771	9.1%
	70～79	284,683	55,903	38,391	4,652	12.1%	2,680	7.0%	17,512	1,658	9.5%	885	5.1%
	80～89	398,454	75,209	40,590	2,494	6.1%	1,201	3.0%	34,619	1,942	5.6%	942	2.7%
	90～99	166,285	33,461	10,716	345	3.2%	165	1.5%	22,745	701	3.1%	331	1.5%
100～119	8,082	1,762	278	5	1.8%	2	0.7%	1,484	31	2.1%	11	0.7%	
不詳	3	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,231,078	237,764	145,399	21,259	14.6%	14,036	9.7%	92,365	7,426	8.0%	4,227	4.6%	

男性



女性

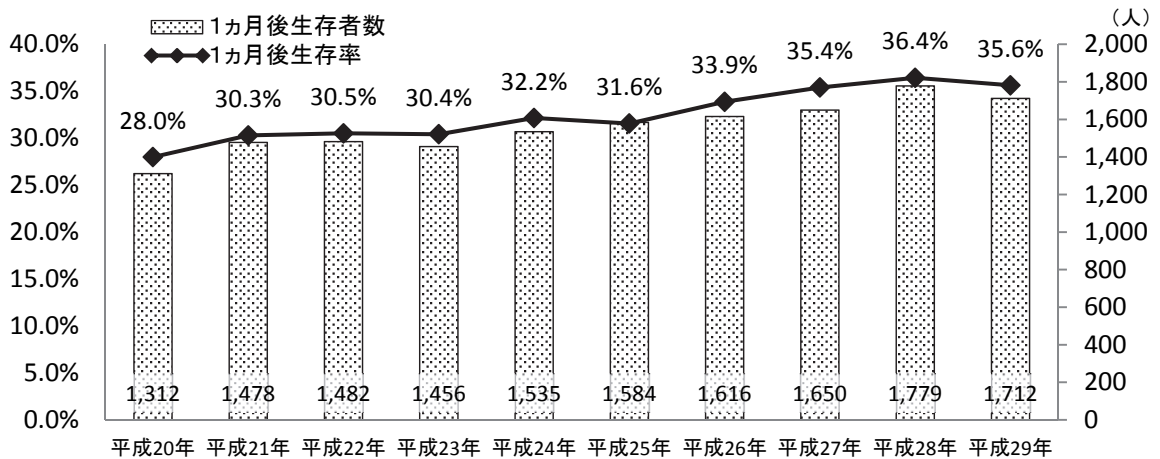


2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の、初期心電図がVF/無脈性VT波形の生存率（都道府県別、年齢別の10ヵ年推移）

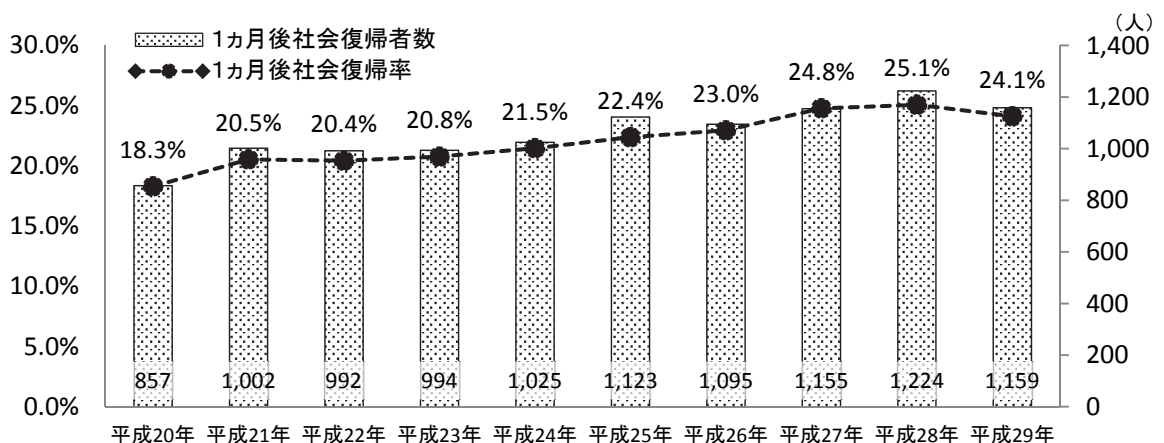
平成29年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,538人のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者は4,804人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,712人、1ヵ月後生存率は35.6%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,159人で、1ヵ月後社会復帰率は24.1%であった。（第86図、第87図参照）

都道府県別の平成29年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の1ヵ月後生存率は、富山県（54.5%）、沖縄県（52.4%）、滋賀県（51.2%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、滋賀県（39.5%）、沖縄県（38.1%）、鹿児島県（37.5%）等で高くなっている。（別表20参照）また、平成20年から平成29年までの10ヵ年の推移でみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向である。都道府県別の1ヵ月後生存率では、福岡県（43.6%）、愛知県（43.5%）、沖縄県（41.0%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（32.0%）、愛知県（30.4%）、沖縄県（28.2%）等が高くなっている。（別表21参照）

第86図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヵ月後生存率の推移（10ヵ年推移）



第87図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）

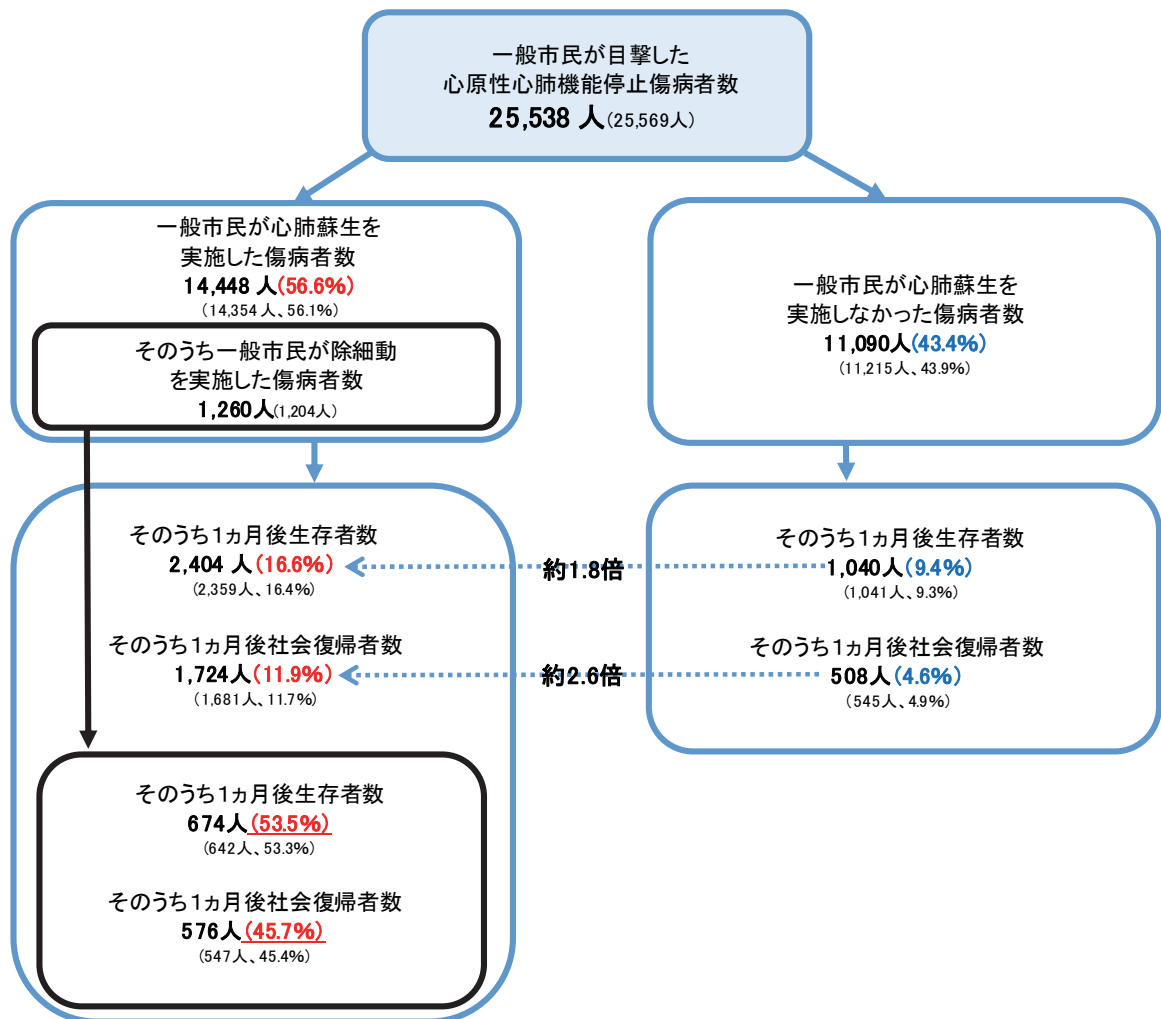


(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

平成 29 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,538 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 4,448 人 (56.6%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,404 人、1 ヶ月後生存率は 16.6% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.4% となっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,724 人、1 ヶ月後社会復帰率は 11.9% であり、心肺蘇生が実施されなかった (適応が無かった傷病者を含む。) 場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.6% となっている。

さらに、一般市民が A E D を使用し除細動を実施した傷病者は 1,260 人、そのうち 1 ヶ月後生存者は 674 人、1 ヶ月後生存率は 53.5% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.4% となっている。また、一般市民が A E D を使用して除細動を実施した傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 576 人、1 ヶ月後社会復帰率は 45.7% であり、心肺蘇生が実施されなかった (適応が無かった傷病者を含む。) 場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.6% となっている。(第 88 図参照)

第88図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、一般市民が心肺蘇生等実施の有無別の生存率 (平成 29 年)

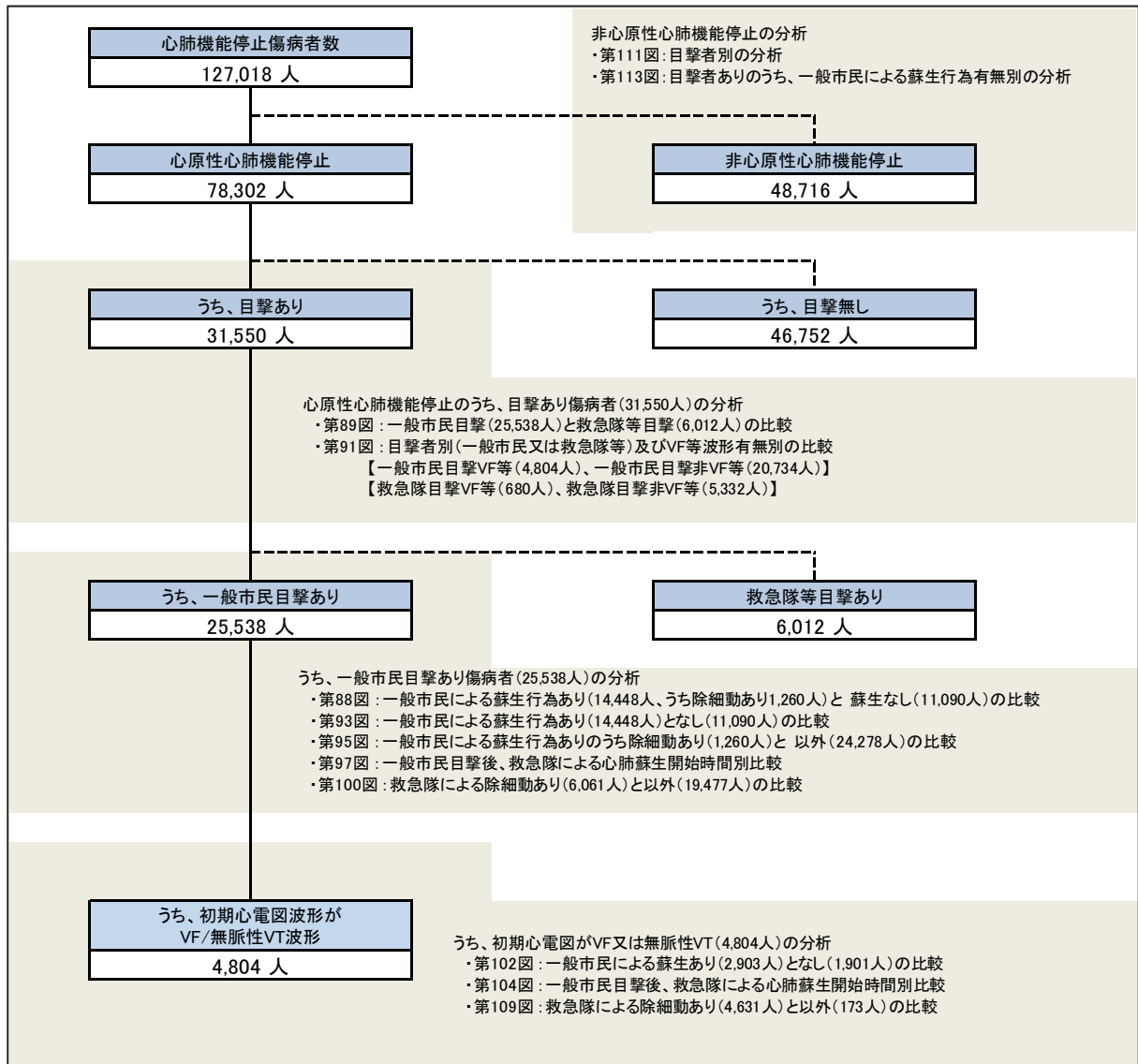


(注) 小文字括弧内数値は平成 28 年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



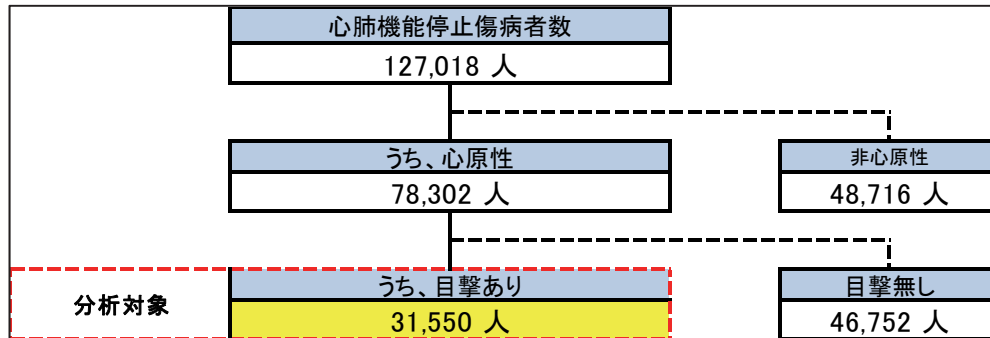
※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

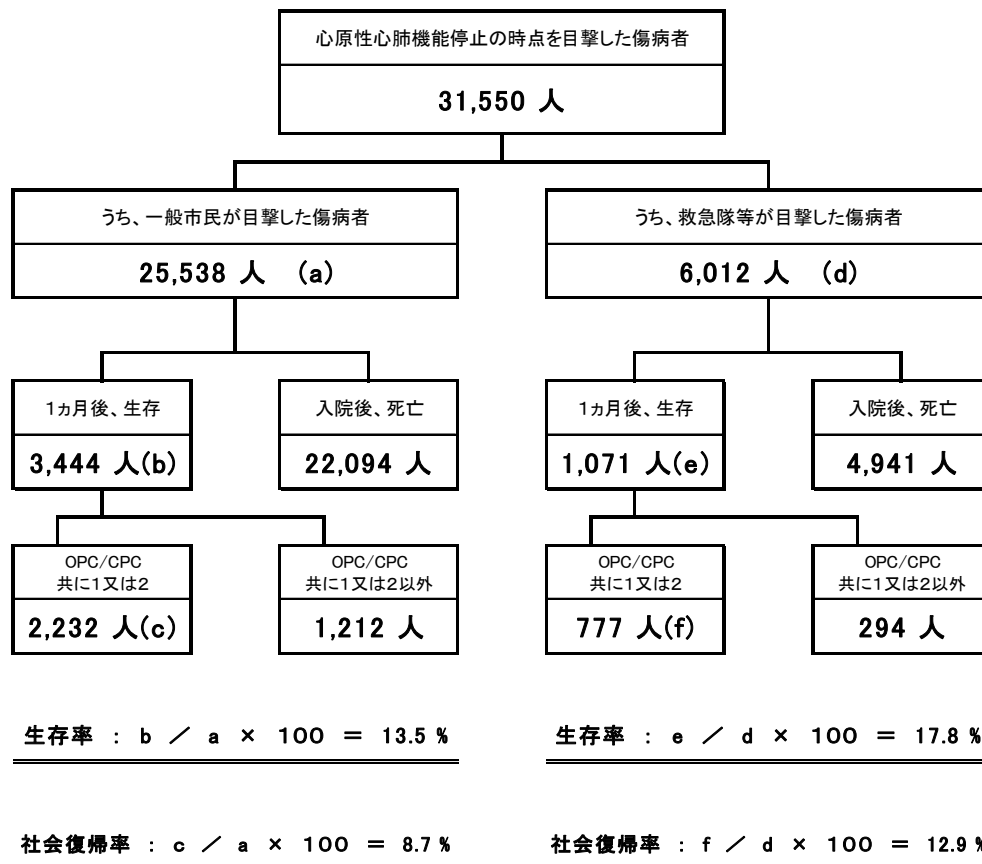
平成 29 年中の心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,550 人のうち、一般市民が目撃した傷病者 2 万 5,538 人の 1 ヶ月後生存率は 13.5%、1 ヶ月後社会復帰率は 8.7%であった。平成 20 年と比較すると、それぞれ、3.1%、2.5%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者 6,012 人の 1 ヶ月後生存率は 17.8%、1 ヶ月後社会復帰率は 12.9%となっており、平成 20 年と比較すると、それぞれ、2.6%、2.7%上昇している。(第 89 図、第 90 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第89図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成 29 年）



第90表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

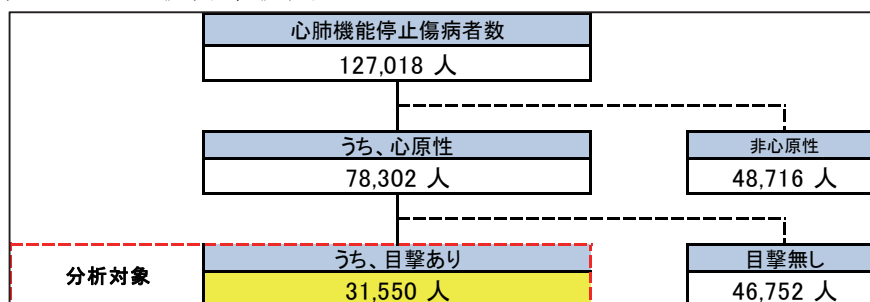
区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
心原性的心肺機能停止傷病者		63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550
うち、一般市民が目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
1ヵ月後、生存		2,169	2,417	2,561	2,655	2,736	3,035	3,082	3,186	3,400	3,444
生存率		10.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.5%	11.9%	12.2%	13.0%	13.3%	13.5%
OPC/CPC共に1又は2		1,294	1,495	1,543	1,677	1,710	2,011	1,972	2,103	2,226	2,232
社会復帰率		6.2%	7.1%	6.9%	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%	8.6%	8.7%	8.7%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012
1ヵ月後、生存		732	821	910	955	940	962	1,075	1,082	1,101	1,071
生存率		15.2%	16.6%	16.1%	16.7%	17.0%	16.8%	18.2%	18.5%	19.1%	17.8%
OPC/CPC共に1又は2		494	560	622	698	658	673	758	749	782	777
社会復帰率		10.2%	11.3%	11.0%	12.2%	11.9%	11.8%	12.8%	12.8%	13.6%	12.9%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		37,687	38,897	40,195	42,695	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率

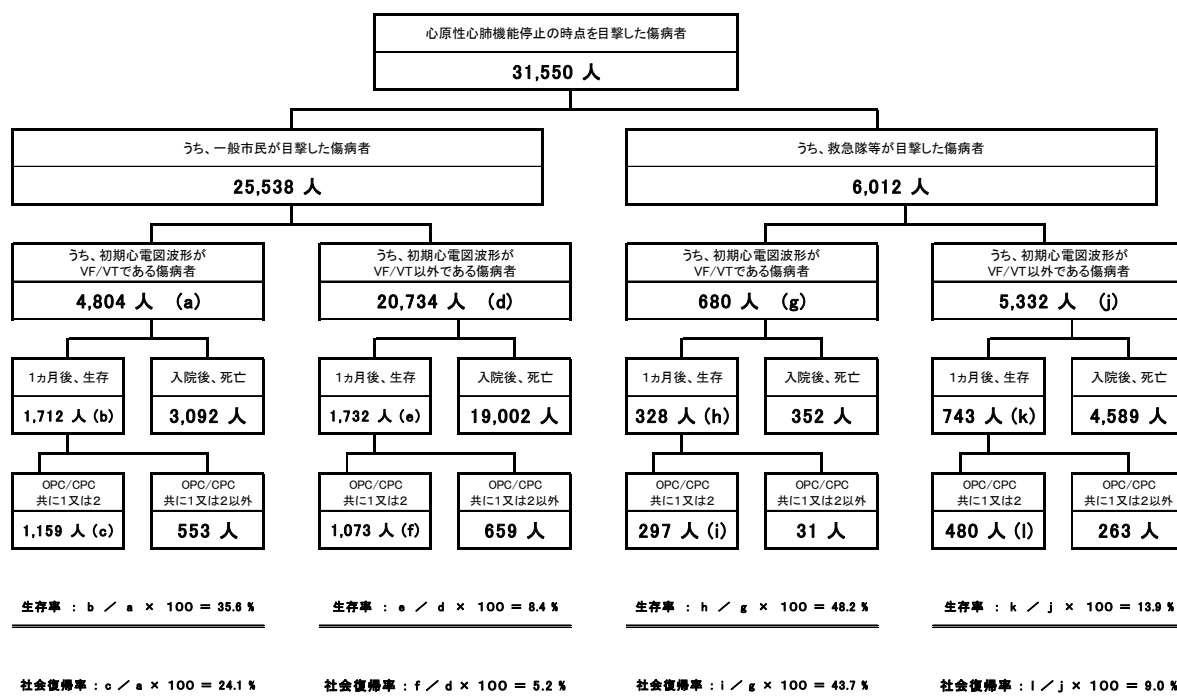
平成 29 年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,550 人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,538 人、そのうち初期心電図波形が VF 及び無脈性 VT であった傷病者の 1 ヶ月後生存率は 35.6%、1 ヶ月後社会復帰率は 24.1% であった。平成 20 年と比較すると、それぞれ 7.6%、5.8% 上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 48.2%、1 ヶ月後社会復帰率は 43.7% であり、平成 20 年と比較すると、それぞれ 6.1%、10.1% 上昇している。
(第 91 図、第 92 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第91図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（平成 29 年）



第92表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの生存率（10カ年比較）

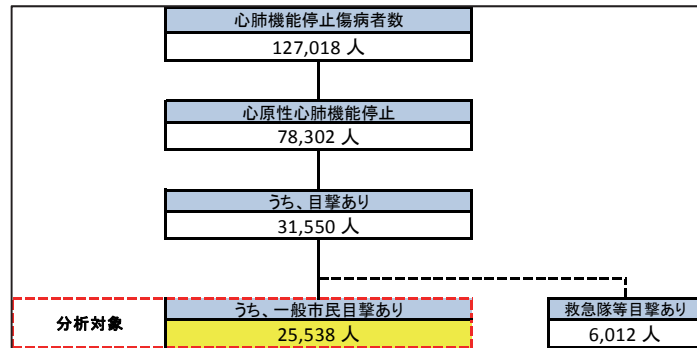
区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
心原性的心肺機能停止傷病者		63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550
うち、一般市民が目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804
1か月後、生存		1,312	1,478	1,482	1,456	1,535	1,584	1,616	1,650	1,779	1,712
生存率		28.0%	30.3%	30.5%	30.4%	32.2%	31.6%	33.9%	35.4%	36.4%	35.6%
OPC/CPC共に1又は2		857	1,002	992	994	1,025	1,123	1,095	1,155	1,224	1,159
社会復帰率		18.3%	20.5%	20.4%	20.8%	21.5%	22.4%	23.0%	24.8%	25.1%	24.1%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		16,075	16,234	17,607	18,511	19,024	20,452	20,485	19,836	20,687	20,734
1か月後、生存		857	939	1,079	1,199	1,201	1,451	1,466	1,536	1,621	1,732
生存率		5.3%	5.8%	6.1%	6.5%	6.3%	7.1%	7.2%	7.7%	7.8%	8.4%
OPC/CPC共に1又は2		437	493	551	683	685	888	877	948	1,002	1,073
社会復帰率		2.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%	4.3%	4.3%	4.8%	4.8%	5.2%
うち、救急隊等により目撃された傷病者		4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		556	651	655	632	622	620	714	680	658	680
1か月後、生存		234	278	283	306	289	300	361	349	319	328
生存率		42.1%	42.7%	43.2%	48.4%	46.5%	48.4%	50.6%	51.3%	48.5%	48.2%
OPC/CPC共に1又は2		187	226	237	260	240	256	316	293	275	297
社会復帰率		33.6%	34.7%	36.2%	41.1%	38.6%	41.3%	44.3%	43.1%	41.8%	43.7%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		4,271	4,299	4,980	5,073	4,893	5,103	5,200	5,153	5,093	5,332
1か月後、生存		498	543	627	649	651	662	714	733	782	743
生存率		11.7%	12.6%	12.6%	12.8%	13.3%	13.0%	13.7%	14.2%	15.4%	13.9%
OPC/CPC共に1又は2		307	334	385	428	418	417	442	456	507	480
社会復帰率		7.2%	7.8%	7.7%	8.4%	8.5%	8.2%	8.5%	8.8%	10.0%	9.0%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		37,687	38,897	40,195	42,659	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

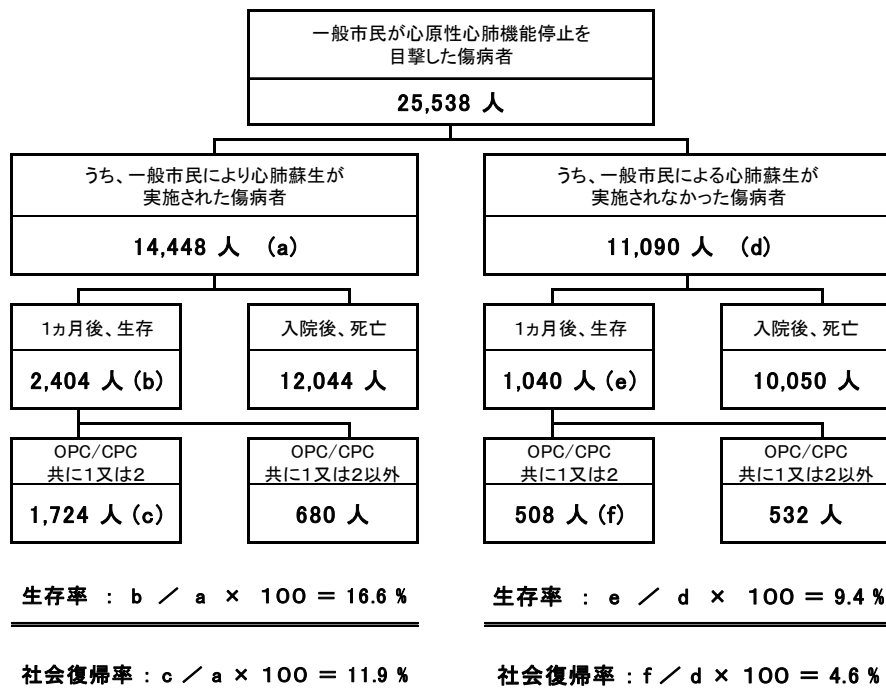
平成 29 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,538 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 4,448 人 (56.6%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,404 人、1 ヶ月後生存率は 16.6% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 9.4% と比較して約 1.8 倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,724 人、1 ヶ月後社会復帰率は 11.9% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.6% と比較して約 2.6 倍高くなっている。

また、平成 20 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 3.8%、3.3% 上昇している。(第 93 図、第 94 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第93図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率 (平成 29 年)



第94表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

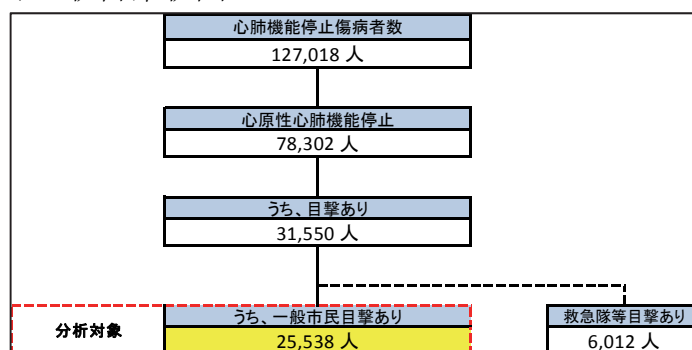
区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448
1か月後、生存		1,280	1,495	1,572	1,642	1,741	1,932	2,106	2,195	2,359	2,404
生存率		12.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.8%	15.4%	16.1%	16.4%	16.6%
OPC/CPC共に1又は2		861	991	1,065	1,142	1,193	1,392	1,476	1,594	1,681	1,724
社会復帰率		8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%	10.7%	10.8%	11.7%	11.7%	11.9%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		10,799	10,278	11,268	11,760	11,549	12,454	11,576	10,824	11,215	11,090
1か月後、生存		889	922	989	1,013	995	1,103	976	991	1,041	1,040
生存率		8.2%	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%	8.9%	8.4%	9.2%	9.3%	9.4%
OPC/CPC共に1又は2		433	504	478	535	517	619	496	509	545	508
社会復帰率		4.0%	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%	5.0%	4.3%	4.7%	4.9%	4.6%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

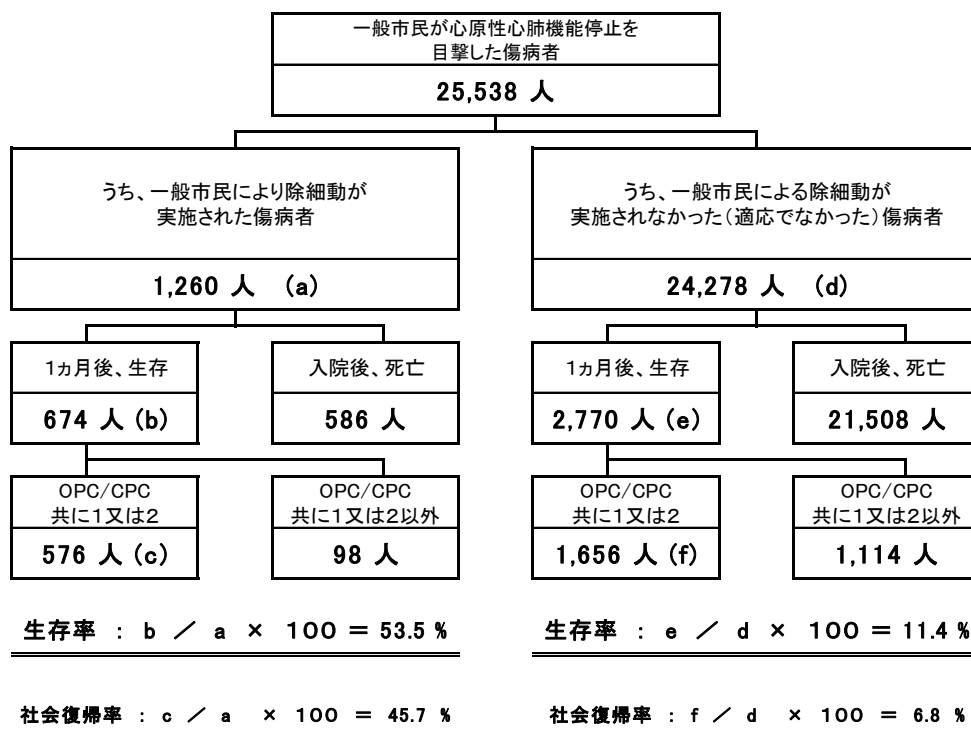
平成29年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,538人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は53.5%となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後生存率11.4%と比較して約4.7倍高くなっている。

また、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は45.7%であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後社会復帰率6.8%と比較して約6.7倍高くなっている。さらに平成20年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ9.7%、7.5%上昇している。（第95図、第96表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第95図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（平成29年）



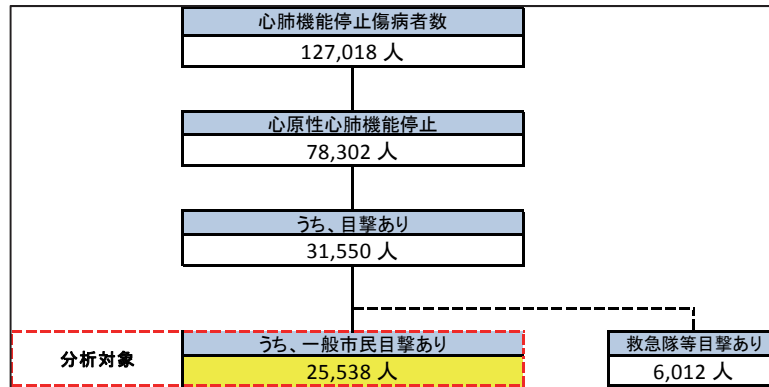
第96表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、一般市民により除細動が実施された傷病者		429	583	667	738	881	907	1,030	1,103	1,204	1,260
1か月後、生存		188	258	301	333	365	455	519	596	642	674
生存率		43.8%	44.3%	45.1%	45.1%	41.4%	50.2%	50.4%	54.0%	53.3%	53.5%
OPC/CPC共に1又は2		164	209	255	287	317	388	446	508	547	576
社会復帰率		38.2%	35.8%	38.2%	38.9%	36.0%	42.8%	43.3%	46.1%	45.4%	45.7%
うち、一般市民による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		20,265	20,529	21,796	22,558	22,916	24,562	24,225	23,393	24,365	24,278
1か月後、生存		1,978	2,159	2,260	2,322	2,371	2,580	2,563	2,590	2,758	2,770
生存率		9.8%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.5%	10.6%	11.1%	11.3%	11.4%
OPC/CPC共に1又は2		1,128	1,286	1,288	1,390	1,393	1,587	1,526	1,595	1,679	1,656
社会復帰率		5.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.1%	6.5%	6.3%	6.8%	6.9%	6.8%
うち、一般市民による除細動の適応有無が不明の傷病者		75	0	0	0	0	0	0	0	0	0

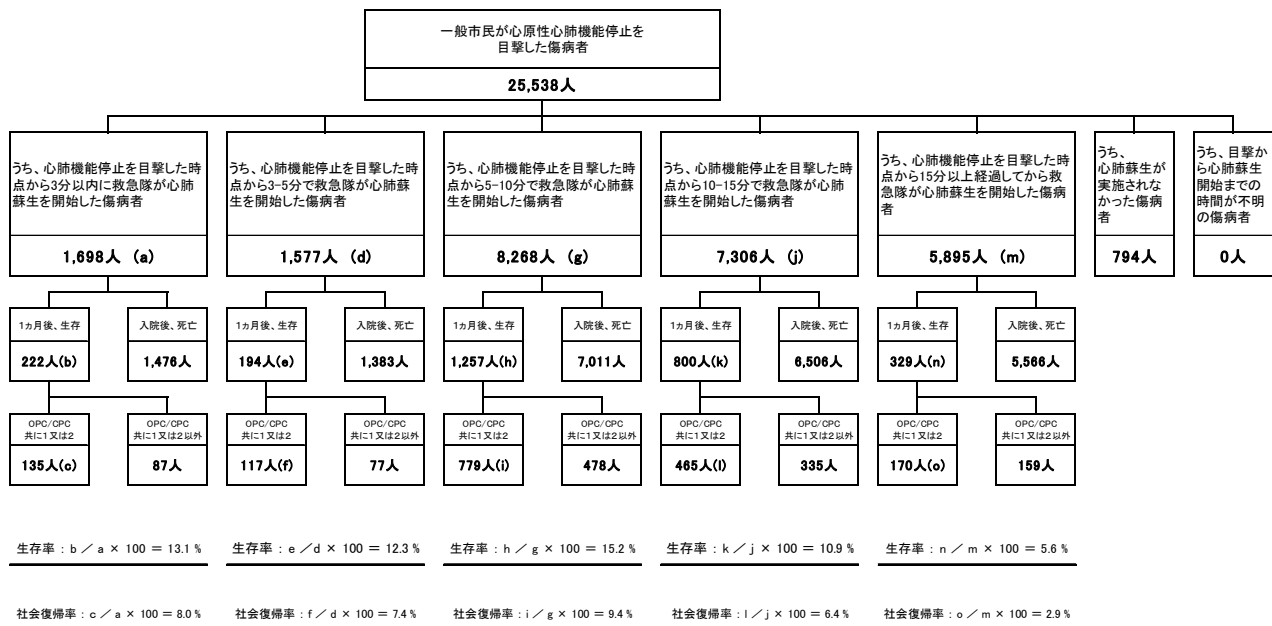
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

平成29年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,538人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分以内を実施された場合の1ヵ月後生存率は12.3%~15.2%で、1ヵ月後社会復帰率は7.4%~9.4%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を経過すると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。(第97図、第98表及び第99図参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



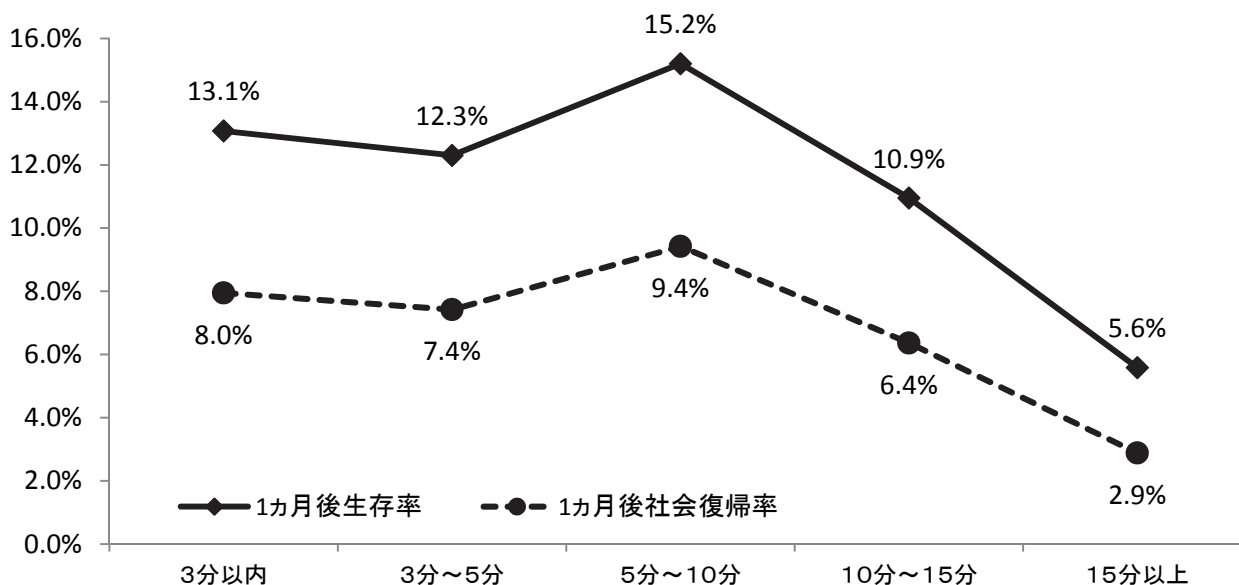
第97図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率 (平成29年)



第98表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	1,426	1,487	1,549	1,727	1,719	1,667	1,697	1,569	1,604	1,698
	生存率	13.5%	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%	12.3%	13.3%	12.3%	13.1%
	OPC/CPC共に1又は2	120	132	149	145	123	118	124	129	124	135
	社会復帰率	8.4%	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%	7.3%	8.2%	7.7%	8.0%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	1,307	1,308	1,329	1,615	1,746	1,712	1,580	1,621	1,555	1,577
	生存率	13.6%	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%	13.3%	13.2%	12.0%	12.3%
	OPC/CPC共に1又は2	107	125	102	134	147	156	122	141	119	117
	社会復帰率	8.2%	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%	7.7%	8.7%	7.7%	7.4%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	6,409	6,268	6,693	7,907	7,981	8,278	8,509	8,079	8,472	8,268
	生存率	12.8%	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%	13.8%	14.1%	14.8%	15.2%
	OPC/CPC共に1又は2	487	559	575	697	647	708	726	747	808	779
	社会復帰率	7.6%	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.4%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	6,436	6,706	7,250	5,387	6,336	6,797	7,075	6,921	7,360	7,306
	生存率	8.4%	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%	10.0%	10.7%	11.3%	10.9%
	OPC/CPC共に1又は2	284	354	370	265	339	364	416	420	483	465
	社会復帰率	4.4%	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%	5.9%	6.1%	6.6%	6.4%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	4,672	4,947	5,202	6,041	5,219	5,408	5,587	5,383	5,602	5,895
	生存率	4.4%	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%	4.3%	4.7%	5.7%	5.6%
	OPC/CPC共に1又は2	94	101	116	139	101	143	120	121	157	170
	社会復帰率	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%	2.8%	2.9%
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者	519	396	440	619	796	796	807	923	976	794	
うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の傷病者											

第99図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成29年）



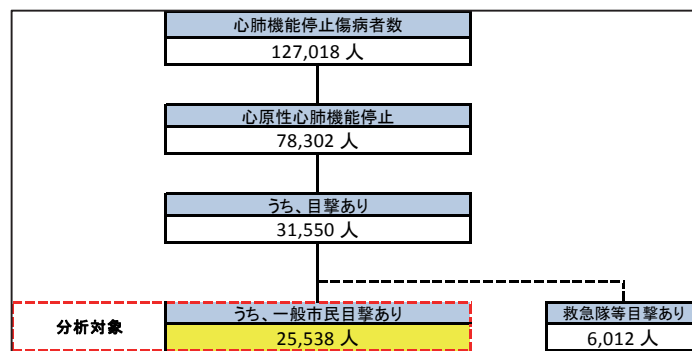
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

平成29年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,538人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は30.2%となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率8.3%と比較して約3.6倍高くなっている。

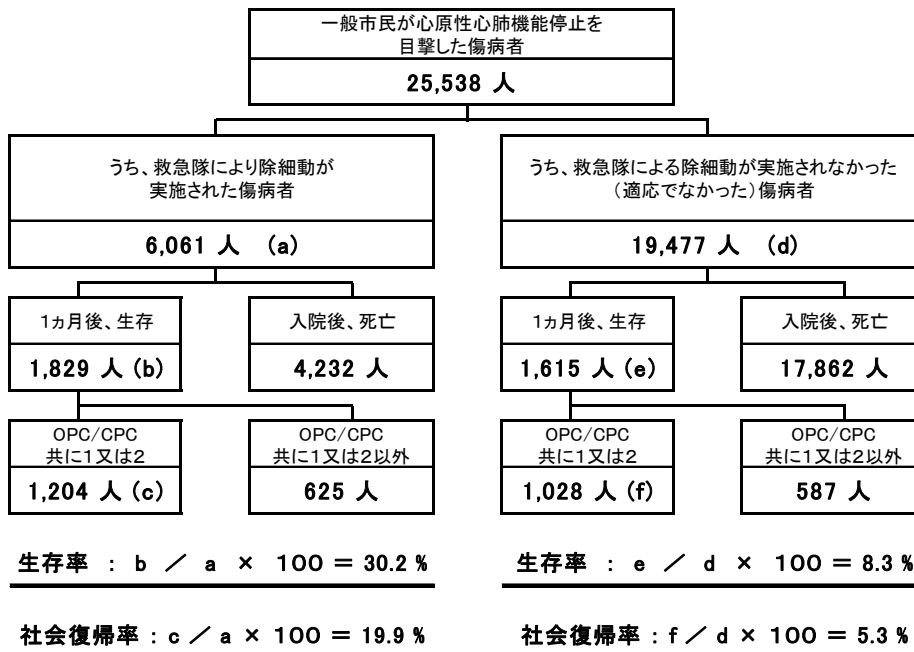
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は19.9%であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率5.3%と比較して約3.8倍高くなっている。

さらに平成20年と比較すると、救急隊活動により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ5.8%、4.1%上昇している。（第100図、第101表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第100図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成29年）



第101表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

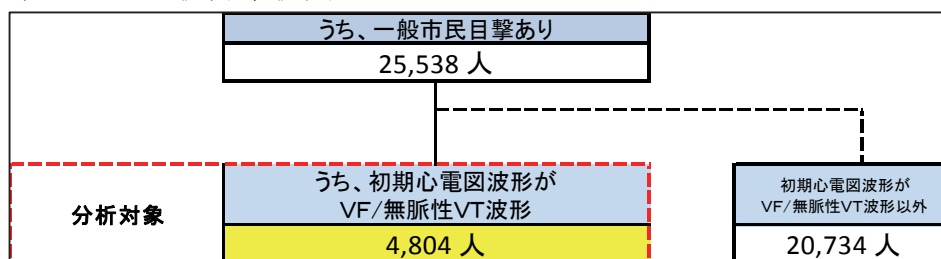
区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		5,658	5,806	5,866	5,893	5,910	5,911	5,973	5,790	6,115	6,061
	1か月後、生存	1,379	1,554	1,581	1,560	1,622	1,695	1,689	1,738	1,882	1,829
	生存率	24.4%	26.8%	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%	28.3%	30.0%	30.8%	30.2%
	OPC/CPC共に1又は2	892	1,040	1,049	1,056	1,059	1,180	1,129	1,175	1,269	1,204
	社会復帰率	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%	18.9%	20.3%	20.8%	19.9%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		15,064	15,306	16,597	17,403	17,887	19,558	19,267	18,706	19,454	19,477
	1か月後、生存	790	863	980	1,095	1,114	1,340	1,392	1,444	1,518	1,615
	生存率	5.2%	5.6%	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%	7.2%	7.7%	7.8%	8.3%
	OPC/CPC共に1又は2	402	455	494	621	651	831	842	927	957	1,028
	社会復帰率	2.7%	3.0%	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%	4.4%	5.0%	4.9%	5.3%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		47	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

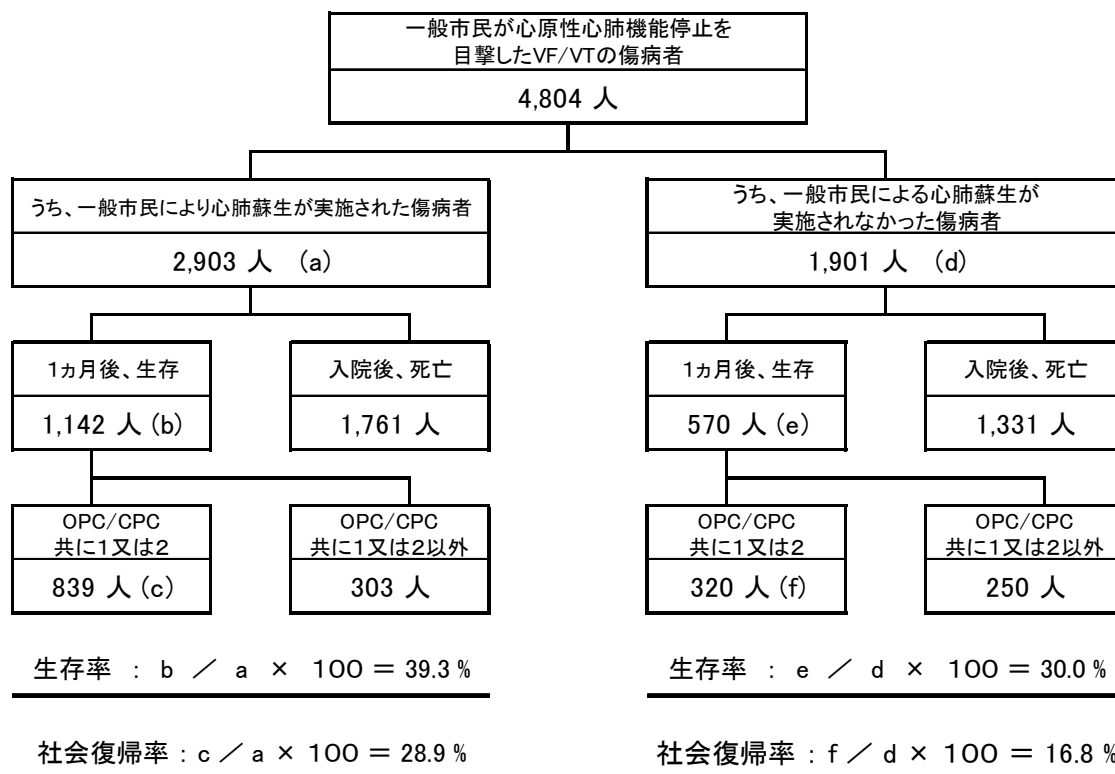
平成 29 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった 4,804 人のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率は 39.3%、1 ヶ月後社会復帰率は 28.9%であり、心肺蘇生が実施されなかった傷病者と比較し、1 ヶ月後生存率は約 1.3 倍、1 ヶ月後社会復帰率は約 1.7 倍高くなっている。

また、平成 20 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 8.3%、6.5%上昇している。（第 102 図、第 103 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第102図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 29 年）



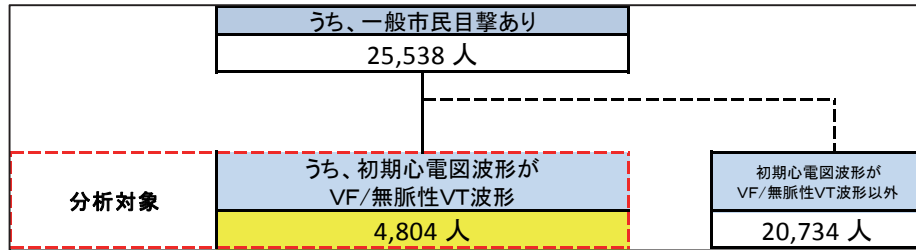
第103表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃したVF/VTの傷病者		4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		2,502	2,684	2,651	2,580	2,674	2,798	2,774	2,808	2,962	2,903
1か月後、生存		776	896	905	870	961	977	1,051	1,086	1,220	1,142
生存率		31.0%	33.4%	34.1%	33.7%	35.9%	34.9%	37.9%	38.7%	41.2%	39.3%
OPC/CPC共に1又は2		560	630	648	641	675	737	760	815	892	839
社会復帰率		22.4%	23.5%	24.4%	24.8%	25.2%	26.3%	27.4%	29.0%	30.1%	28.9%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		2,192	2,194	2,205	2,205	2,099	2,219	1,996	1,852	1,920	1,901
1か月後、生存		536	582	577	586	574	607	565	564	559	570
生存率		24.5%	26.5%	26.2%	26.6%	27.3%	27.4%	28.3%	30.5%	29.1%	30.0%
OPC/CPC共に1又は2		297	372	344	353	350	386	335	340	332	320
社会復帰率		13.5%	17.0%	15.6%	16.0%	16.7%	17.4%	16.8%	18.4%	17.3%	16.8%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

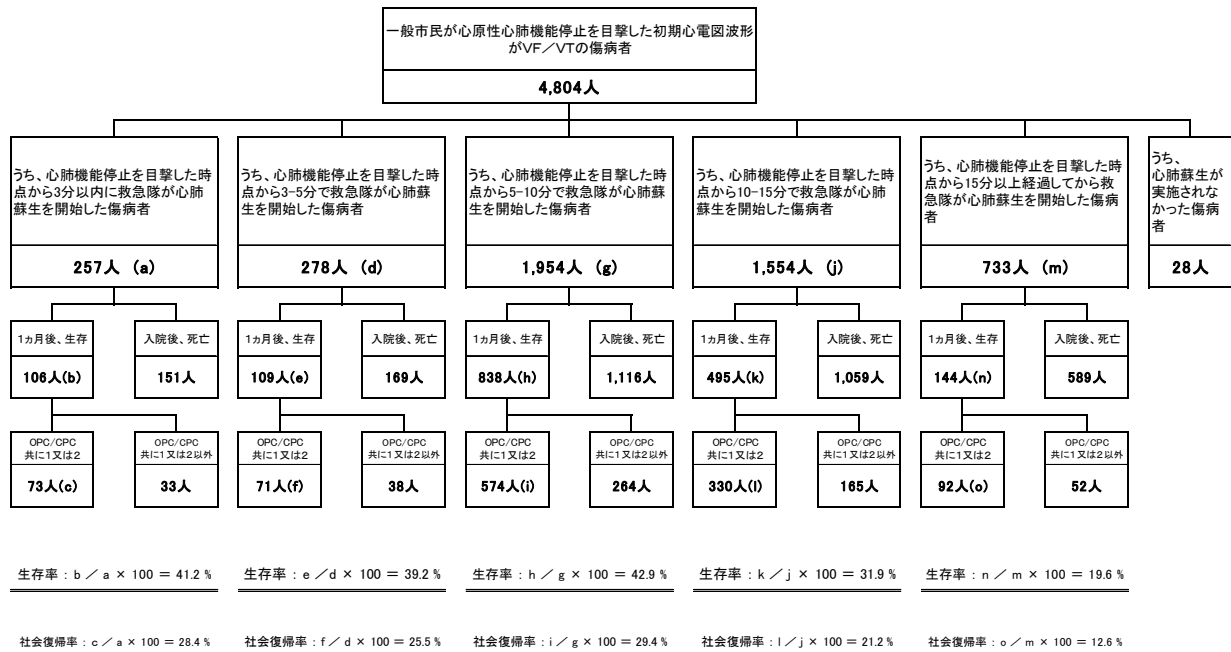
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

平成29年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,804人のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は39.2%～42.9%で、1ヵ月後社会復帰率は25.5%～29.4%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第104図、第105表及び第106図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



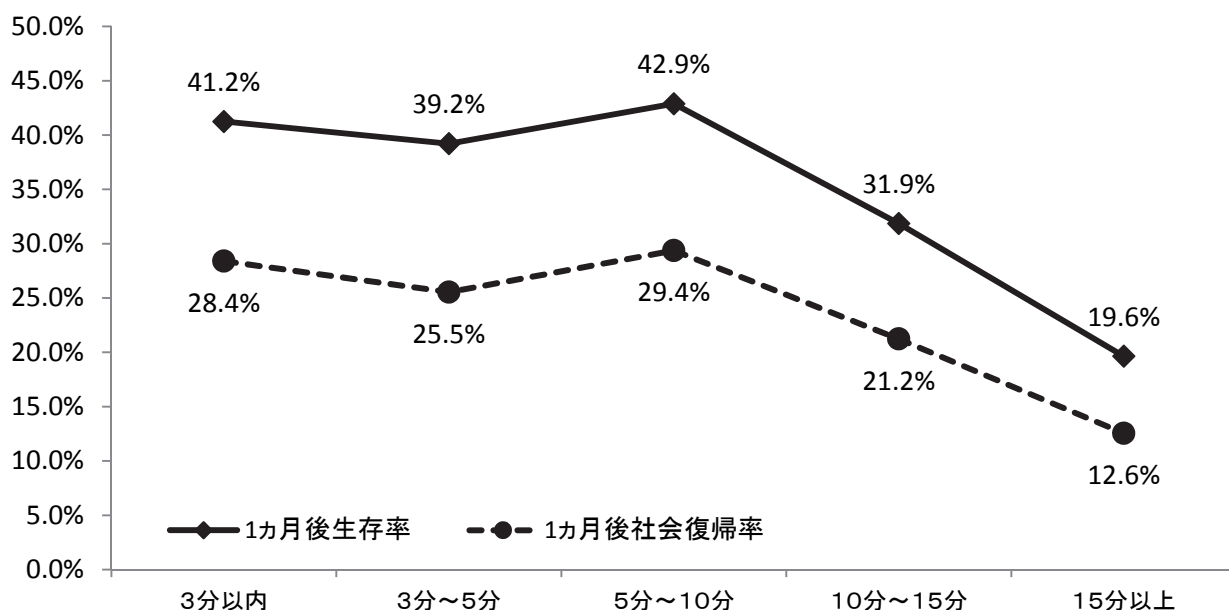
第104図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成29年）



第105表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年比較）

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/V Tの傷病者		4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804
うち、心肺停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	324	322	344	314	321	301	285	268	230	257
	生存率	115	115	130	117	115	101	111	104	100	106
	OPC/CPC共に1又は2	35.5%	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%	38.9%	38.8%	43.5%	41.2%
	社会復帰率	81	85	96	82	80	74	77	77	73	73
	社会復帰率	25.0%	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%	27.0%	28.7%	31.7%	28.4%
うち、心肺停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	307	347	316	363	381	374	326	321	290	278
	生存率	114	137	127	147	158	152	134	136	118	109
	OPC/CPC共に1又は2	37.1%	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%	41.1%	42.4%	40.7%	39.2%
	社会復帰率	80	98	83	105	109	110	88	97	88	71
	社会復帰率	26.1%	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%	27.0%	30.2%	30.3%	25.5%
うち、心肺停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	1,784	1,815	1,805	2,064	2,046	1,978	2,007	1,923	2,012	1,954
	生存率	587	642	654	715	746	727	792	782	826	838
	OPC/CPC共に1又は2	32.9%	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%	39.5%	40.7%	41.1%	42.9%
	社会復帰率	392	456	451	514	518	526	539	574	593	574
	社会復帰率	22.0%	25.1%	25.0%	24.9%	25.3%	26.6%	26.9%	29.8%	29.5%	29.4%
うち、心肺停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	1,548	1,647	1,669	1,170	1,369	1,451	1,417	1,454	1,590	1,554
	生存率	358	439	417	307	381	405	451	467	544	495
	OPC/CPC共に1又は2	23.1%	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%	31.8%	32.1%	34.2%	31.9%
	社会復帰率	212	277	259	190	241	266	303	300	360	330
	社会復帰率	13.7%	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%	21.4%	20.6%	22.6%	21.2%
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	649	707	684	824	608	699	686	641	698	733
	生存率	103	120	130	158	110	100	108	133	158	144
	OPC/CPC共に1又は2	15.9%	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%	15.7%	20.7%	22.6%	19.6%
	社会復帰率	61	67	82	94	57	69	70	82	82	92
	社会復帰率	9.4%	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%	10.2%	12.8%	11.7%	12.6%
その他		82	40	38	50	23	214	49	53	62	28

第106図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成 29 年）

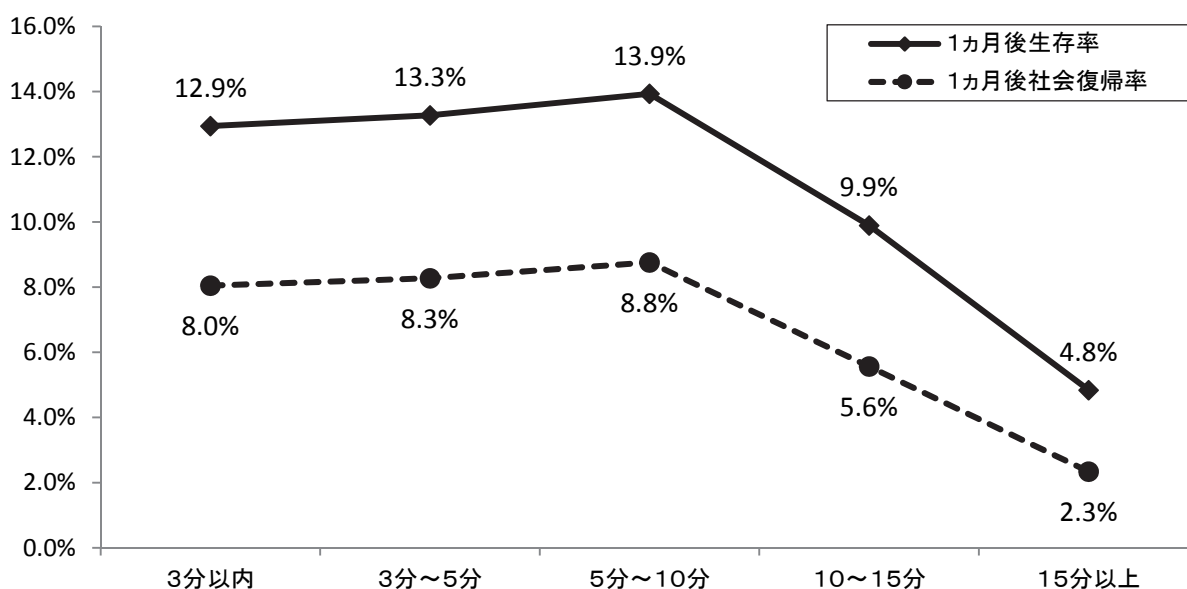


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年累計）

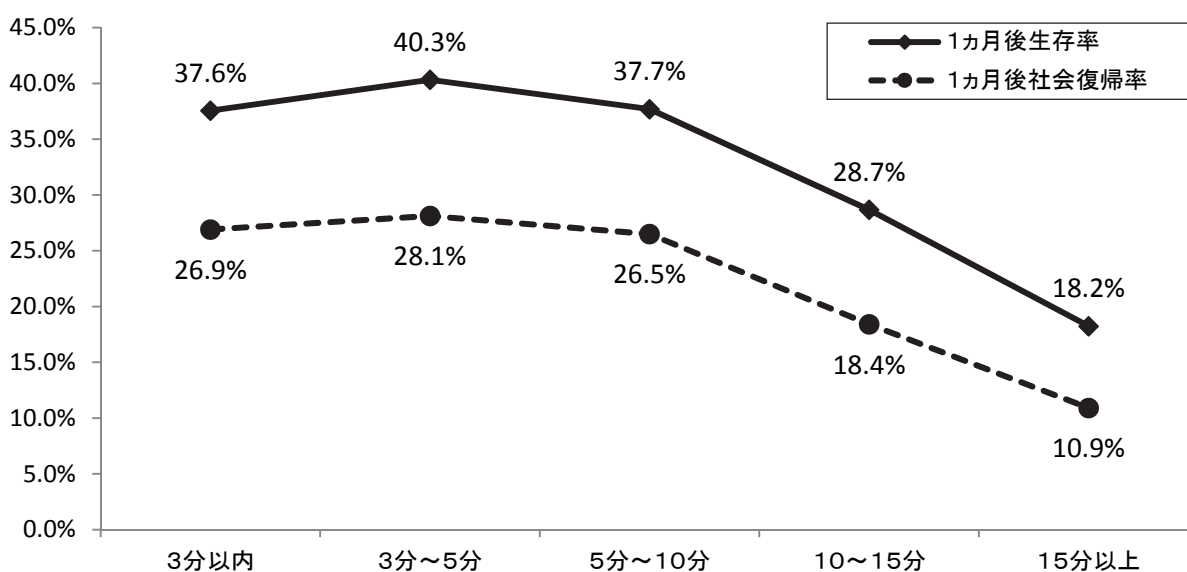
平成 20 年から平成 29 年までの 10 ヶ年累計のうち、5 分～10 分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 13.9%、8.8%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の場合は、救急隊が心肺蘇生の開始するまで 5 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 107 図、第 108 図参照）

第107図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年累計）



第108図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の傷病者（10 ヶ年累計）



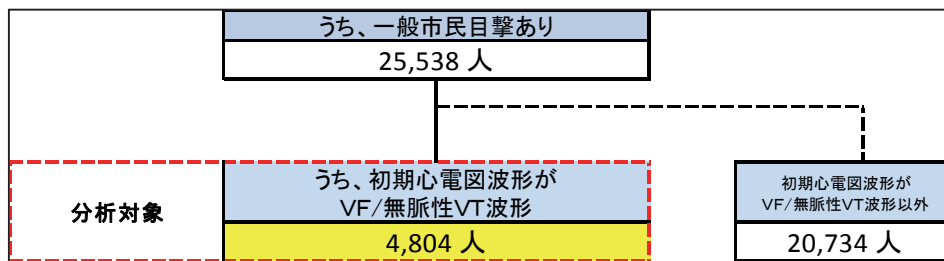
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

平成 29 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,804人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は35.8%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率は31.2%であった。

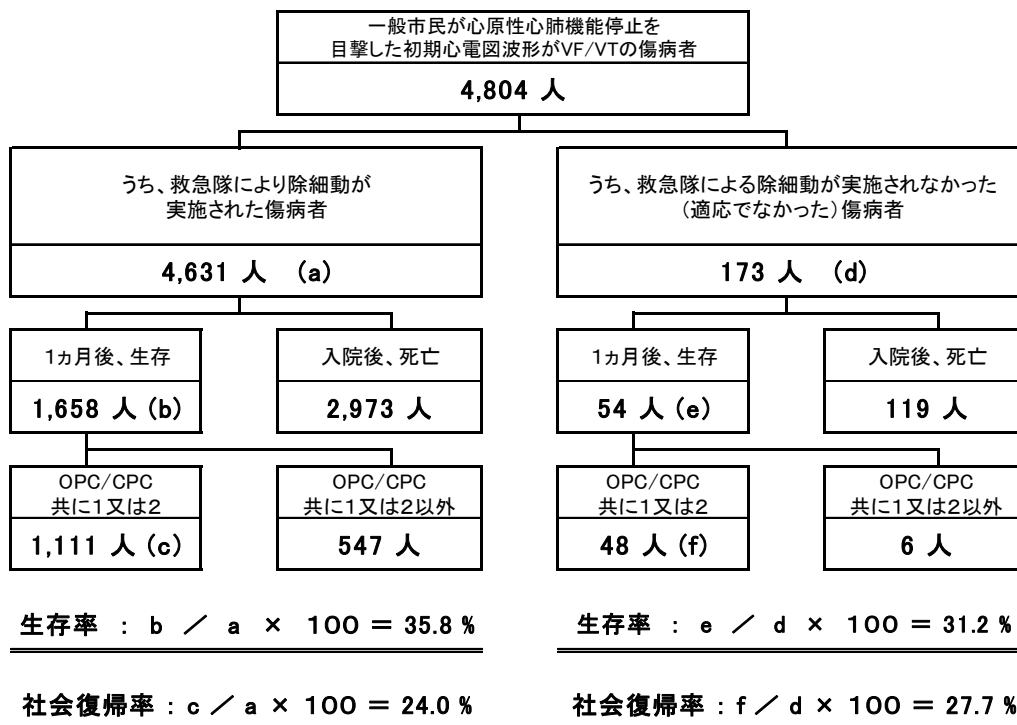
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は24.0%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率は27.7%であった。

平成 20 年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ7.9%、5.9%上昇している。（第109図、第110表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第109図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成 29 年）



第110表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		4,533	4,665	4,692	4,657	4,627	4,551	4,588	4,446	4,686	4,631
1ヵ月後、生存		1,264	1,424	1,444	1,427	1,496	1,520	1,550	1,570	1,702	1,658
生存率		27.9%	30.5%	30.8%	30.6%	32.3%	33.4%	33.8%	35.3%	36.3%	35.8%
OPC/CPC共に1又は2		820	970	965	971	993	1,072	1,043	1,091	1,167	1,111
社会復帰率		18.1%	20.8%	20.6%	20.9%	21.5%	23.6%	22.7%	24.5%	24.9%	24.0%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった(適応でなかった)傷病者		161	213	164	128	146	466	182	214	196	173
1ヵ月後、生存		48	54	38	29	39	64	66	80	77	54
生存率		29.8%	25.4%	23.2%	22.7%	26.7%	13.7%	36.3%	37.4%	39.3%	31.2%
OPC/CPC共に1又は2		37	32	27	23	32	51	52	64	57	48
社会復帰率		23.0%	15.0%	16.5%	18.0%	21.9%	10.9%	28.6%	29.9%	29.1%	27.7%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

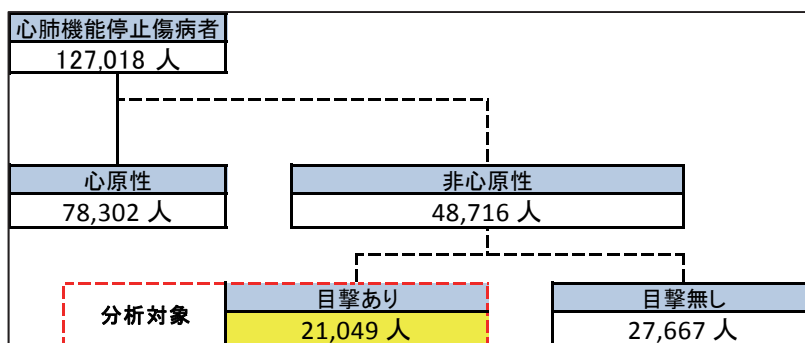
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

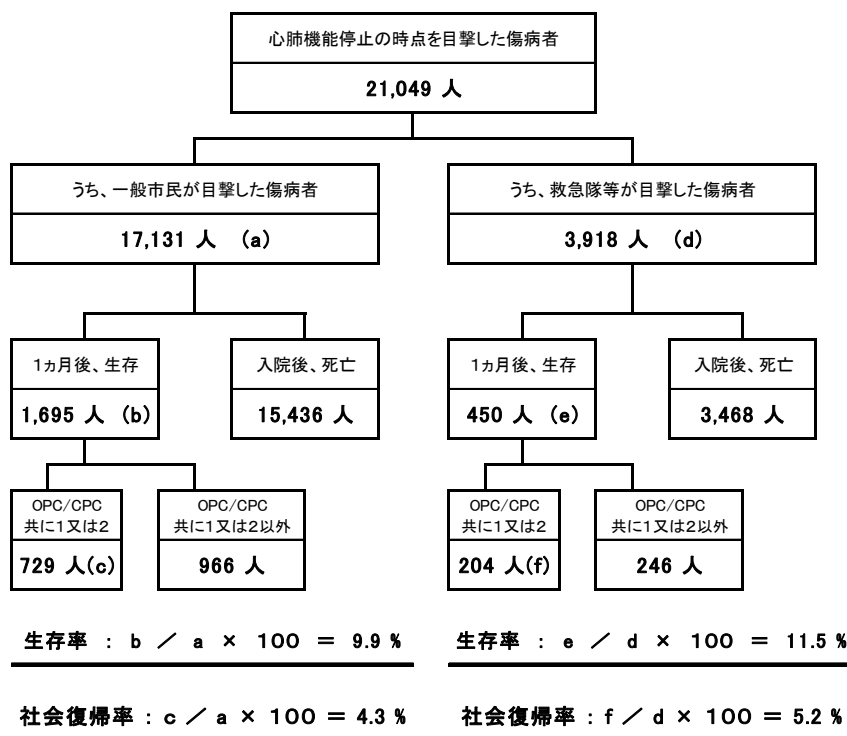
平成29年中の非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万1,049人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.9%で、1ヵ月後社会復帰率は4.3%であった。平成20年に比べて、それぞれ2.3%、1.6%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は11.5%で、1ヵ月後社会復帰率は5.2%であった。平成20年に比較して、それぞれ2.3%、1.7%上昇している。
(第111図、第112表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第111図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成29年）



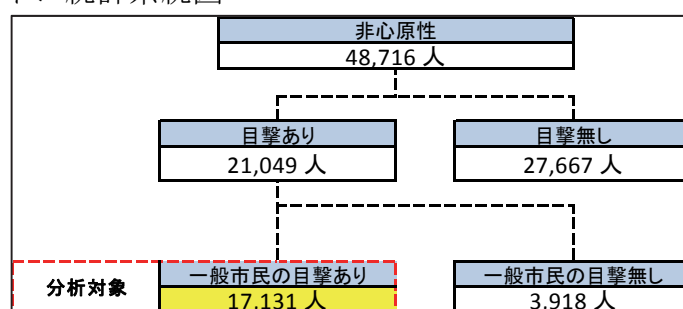
第112表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
非心原性の心肺機能停止傷病者		50,531	50,291	54,802	55,449	54,843	48,590	49,810	49,724	48,445	48,716
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		20,664	21,198	23,214	23,498	23,565	20,643	21,016	21,184	21,175	21,049
うち、一般市民が目撃した傷病者		16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131
1ヵ月後、生存		1,264	1,407	1,551	1,502	1,609	1,572	1,525	1,538	1,691	1,695
生存率		7.6%	8.3%	8.4%	8.0%	8.5%	9.5%	9.1%	9.0%	9.9%	9.9%
OPC/CPC共に1又は2		447	505	526	546	579	634	594	616	738	729
社会復帰率		2.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%	3.8%	3.5%	3.6%	4.3%	4.3%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,086	4,276	4,813	4,780	4,662	4,097	4,214	4,068	4,016	3,918
1ヵ月後、生存		376	344	447	418	475	396	427	431	463	450
生存率		9.2%	8.0%	9.3%	8.7%	10.2%	9.7%	10.1%	10.6%	11.5%	11.5%
OPC/CPC共に1又は2		143	142	170	165	196	185	180	181	211	204
社会復帰率		3.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.2%	4.5%	4.3%	4.4%	5.3%	5.2%
うち、目撃者が不詳である傷病者		17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない傷病者		29,867	29,093	31,588	31,951	31,278	27,602	28,561	28,540	27,270	27,667

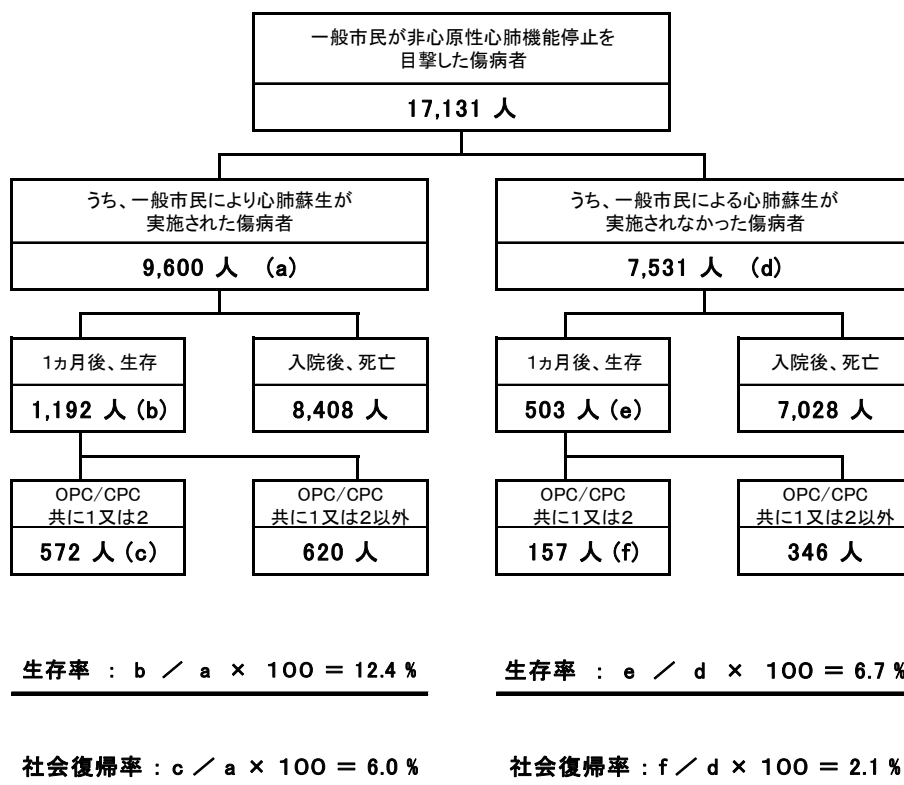
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

平成 29 年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 1 万 7,131 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 9,600 人（56.0%）である。そのうち、1 ヶ月後生存者は 1,192 人、1 ヶ月後生存率は 12.4%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 6.7%と比較して 1.9 倍高くなっている。また、平成 20 年と比較すると一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 2.9%、2.1%上昇している。一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 572 人、1 ヶ月後社会復帰率は 6.0%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 2.1%と比較して約 2.9 倍高くなっている。（第 113 図、第 114 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第113図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 29 年）



第114表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者	7,411	8,020	8,609	8,738	9,250	8,295	8,938	9,240	9,293	9,600
1ヵ月後、生存	705	821	890	897	965	933	1,000	1,010	1,149	1,192
生存率	9.5%	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%	11.2%	11.2%	10.9%	12.4%	12.4%
OPC/CPC共に1又は2	288	328	365	385	418	423	462	456	550	572
社会復帰率	3.9%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	5.1%	5.2%	4.9%	5.9%	6.0%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者	9,150	8,902	9,792	9,980	9,653	8,251	7,864	7,876	7,866	7,531
1ヵ月後、生存	559	586	661	605	644	639	525	528	542	503
生存率	6.1%	6.5%	6.8%	6.1%	6.7%	7.7%	6.7%	6.7%	6.9%	6.7%
OPC/CPC共に1又は2	159	177	161	161	211	132	160	160	188	157
社会復帰率	1.7%	2.0%	1.6%	1.6%	1.7%	2.6%	1.7%	2.0%	2.4%	2.1%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移

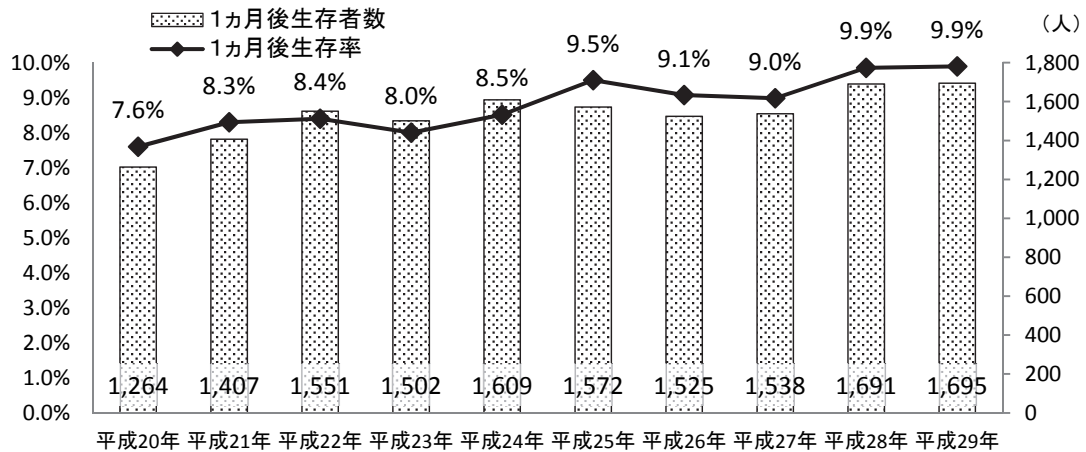
(都道府県別、年齢別)

平成 29 年中の一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 9.9%で、1 ヶ月後社会復帰率は 4.3%であった。(第 115 図、第 116 図参照)

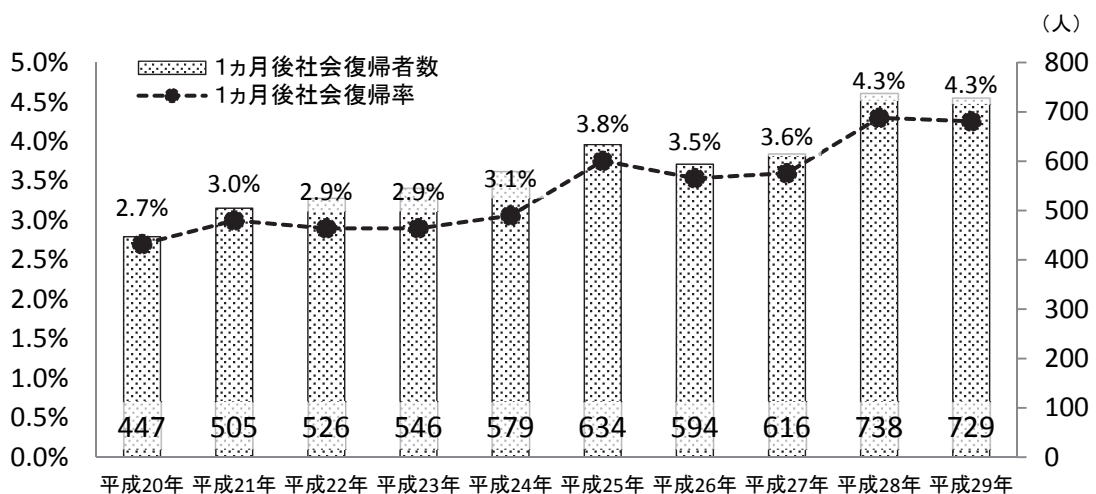
平成 20 年から平成 29 年までの 10 ヶ年では、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 8.8%であり、1 ヶ月後社会復帰率は 3.4%であった。(第 117 表、別表 22 参照)

一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃したものについて、年齢区分別にみると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率ともに満 0～9 歳が最も高い。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、島根県 (18.3%)、沖縄県 (15.8%)、大阪府 (13.5%)、等が高く、1 ヶ月後社会復帰率では、島根県 (11.4%)、佐賀県 (6.1%)、沖縄県 (5.9%) 等が高くなっている。(別表 22 参照)

第115図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率 (10 ヶ年推移)



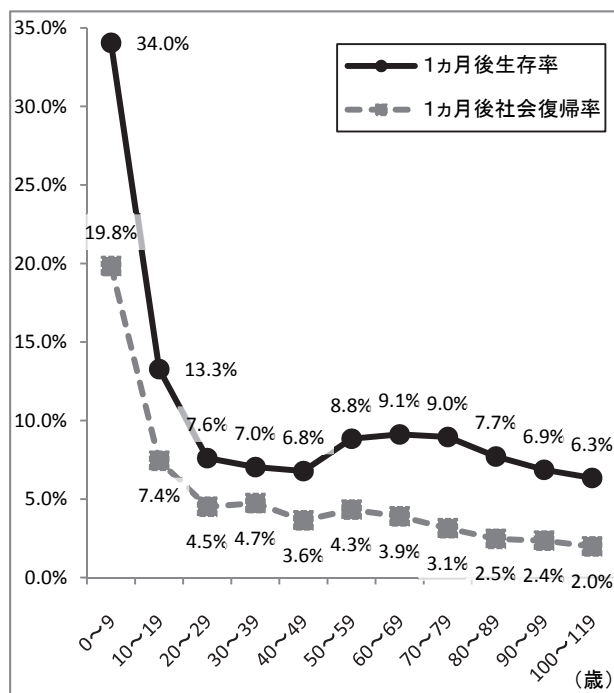
第116図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率 (10 ヶ年推移)



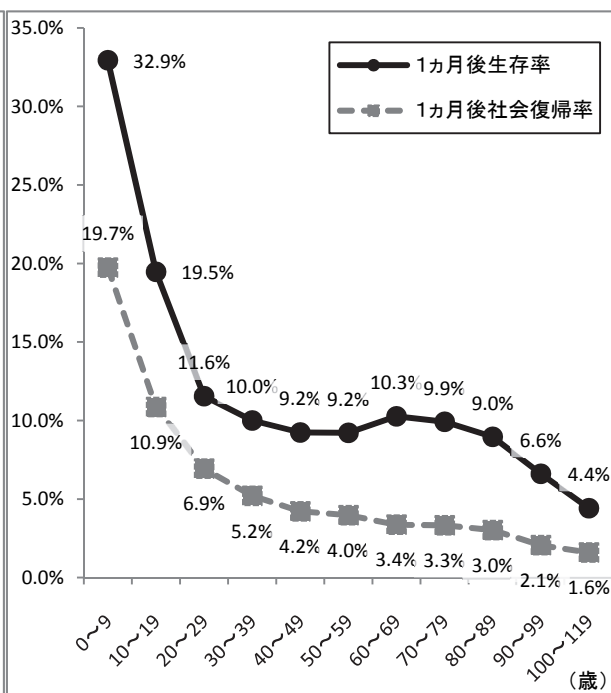
第117表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性					女性					
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率							
年齢区分	0～9	11,825	2,051	1,210	412	34.0%	240	19.8%	841	277	32.9%	166	19.7%
	10～19	8,103	1,852	1,318	175	13.3%	98	7.4%	534	104	19.5%	58	10.9%
	20～29	17,718	3,453	2,458	187	7.6%	111	4.5%	995	115	11.6%	69	6.9%
	30～39	28,632	4,746	3,267	230	7.0%	155	4.7%	1,479	148	10.0%	77	5.2%
	40～49	51,953	7,502	5,014	340	6.8%	183	3.6%	2,488	230	9.2%	105	4.2%
	50～59	84,813	11,330	7,631	675	8.8%	330	4.3%	3,699	341	9.2%	147	4.0%
	60～69	170,527	22,735	15,196	1,386	9.1%	593	3.9%	7,539	774	10.3%	254	3.4%
	70～79	284,683	39,703	25,837	2,314	9.0%	813	3.1%	13,866	1,376	9.9%	462	3.3%
	80～89	398,454	55,243	29,930	2,309	7.7%	739	2.5%	25,313	2,269	9.0%	766	3.0%
	90～99	166,285	24,328	8,065	554	6.9%	190	2.4%	16,263	1,075	6.6%	336	2.1%
100～119	8,082	1,316	252	16	6.3%	5	2.0%	1,064	47	4.4%	17	1.6%	
不詳	3	0	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
合計	1,231,078	174,259	100,178	8,598	8.6%	3,457	3.5%	74,081	6,756	9.1%	2,457	3.3%	

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について （「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による）

1 ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

2 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目の前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む。以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊または救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (QOL: Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー (CPC: Cerebral Performance Categories) と全身機能カテゴリー (OPC: Overall Performance Categories) に分類し評価している。

<p>●脳機能カテゴリー(CPC)</p> <p>(1) CPC1:機能良好 意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。</p> <p>(2) CPC2:中等度障害 意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。</p> <p>(3) CPC3:高度障害 意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。</p> <p>(4) CPC4:昏睡 昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。</p> <p>(5) CPC5:死亡、若しくは脳死</p> <p>●全身機能カテゴリー(OPC)</p> <p>(1) OPC1:機能良好 健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。</p> <p>(2) OPC2:中等度障害 意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。</p> <p>(3) OPC3:高度障害 意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。</p> <p>(4) OPC4:昏睡 CPC4に同じ。</p> <p>(5) OPC5:死亡、もしくは脳死 CPC5に同じ。</p>
--

3 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No _____ 発生年月日 _____ 年 月 日 性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 年齢 _____ 救急救命士乗車 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 医師の乗車 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 医師の2次救命処置 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
1. 心停止の目撃 <input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____ 時 分 <input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊) <input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____ 時 分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 口頭指導あり
3. 初期心電図波形 <input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動) <input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)
4. 救急救命処置等の内容 <input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性) 初回除細動実施時刻 _____ 時 分 施行回数 _____ 回 実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ) <input type="checkbox"/> 静脈路確保 <input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____ 時 分 投与回数 _____ 回
5. 時間経過 覚知 _____ 時 分 現着 _____ 時 分 接触 _____ 時 分 CPR開始 _____ 時 分 病院収容 _____ 時 分
6. 心停止の推定原因 <input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性 <input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)
7. 転帰及び予後 ・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____ 時 分 <input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし) <input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="radio"/> 脳機能カテゴリー(CPC) <input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害 <input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死 <input checked="" type="radio"/> 全身機能カテゴリー(OPC) <input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害 <input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

4 その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）

都道府県	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
北海道	4,836	4,991	5,059	5,378	5,507	5,294	5,567	5,401	5,545	5,605
青森県	1,407	1,564	1,640	1,654	1,798	1,725	1,680	1,674	1,657	1,637
岩手県	1,561	1,620	1,571	1,706	1,641	1,569	1,664	1,566	1,523	1,489
宮城県	2,278	2,277	2,445	2,549	2,237	2,180	2,271	2,283	2,358	2,255
秋田県	1,326	1,491	1,498	1,514	1,616	1,667	1,497	1,558	1,498	1,481
山形県	1,452	1,401	1,506	1,610	1,561	1,559	1,549	1,455	1,424	1,352
福島県	2,086	2,201	2,284	2,511	2,203	2,228	2,331	2,158	2,183	2,221
茨城県	2,797	2,857	2,980	3,174	3,242	3,181	3,126	3,070	2,975	3,147
栃木県	1,975	2,023	2,143	2,222	2,151	2,127	2,093	2,036	2,102	2,201
群馬県	1,846	1,955	2,132	2,140	2,151	2,090	2,250	2,161	2,041	2,123
埼玉県	5,410	5,535	6,152	6,497	6,851	6,795	6,818	6,505	6,889	7,176
千葉県	4,919	4,916	5,476	5,626	5,657	5,579	5,595	5,676	5,649	5,869
東京都	12,157	12,262	13,011	12,924	13,476	12,864	12,941	12,446	12,449	12,574
神奈川県	7,647	7,753	8,391	8,668	9,182	8,675	8,896	8,613	8,518	8,794
新潟県	2,557	2,691	2,958	3,091	3,085	2,945	2,916	2,824	2,867	2,858
富山県	1,113	1,079	1,122	1,250	1,191	1,114	1,095	1,040	1,085	1,052
石川県	952	1,036	1,071	1,043	1,147	965	1,099	1,105	1,090	1,118
福井県	704	677	767	728	684	742	727	747	771	743
山梨県	952	879	965	919	928	1,002	918	982	812	979
長野県	2,375	2,355	2,503	2,663	2,534	2,495	2,544	2,382	2,375	2,530
岐阜県	2,237	2,229	2,298	2,382	2,333	2,366	2,389	2,331	2,193	2,312
静岡県	3,758	3,899	4,252	4,318	4,490	4,302	4,152	4,143	3,998	4,208
愛知県	6,405	6,175	6,594	6,852	6,946	6,818	6,990	6,980	6,775	7,146
三重県	1,998	1,946	2,242	2,139	2,174	2,145	2,065	2,072	2,087	2,125
滋賀県	1,021	1,188	1,231	1,289	1,311	1,285	1,286	1,208	1,180	1,288
京都府	2,262	2,375	2,233	2,384	2,350	2,160	2,479	2,425	2,471	2,553
大阪府	6,867	6,822	7,326	7,586	7,705	7,558	7,658	7,791	7,855	8,175
兵庫県	4,578	4,499	4,761	4,920	4,926	4,878	4,868	4,757	4,842	4,993
奈良県	1,051	1,197	1,168	1,248	1,282	1,295	1,239	1,296	1,303	1,329
和歌山県	1,102	1,093	1,208	1,215	1,269	1,190	1,179	1,075	1,100	1,142
鳥取県	625	652	655	663	677	670	495	419	621	632
島根県	889	892	950	956	1,003	934	1,002	891	867	853
岡山県	1,708	1,665	1,896	1,878	1,903	1,791	1,840	1,842	1,898	1,898
広島県	2,236	2,148	2,419	2,447	2,277	2,345	2,351	2,349	2,123	2,251
山口県	1,238	1,329	1,334	1,442	1,457	1,408	1,342	1,376	1,414	1,392
徳島県	587	613	641	678	756	736	734	758	727	733
香川県	898	941	948	1,005	979	927	1,008	954	861	948
愛媛県	1,479	1,411	1,539	1,585	1,485	1,596	1,652	1,560	1,510	1,611
高知県	729	744	821	754	784	852	785	750	794	781
福岡県	3,776	3,810	4,178	4,345	4,296	3,256	4,118	4,050	4,265	4,365
佐賀県	732	743	860	873	734	816	841	850	815	916
長崎県	1,162	1,161	1,225	1,324	1,274	1,356	1,274	1,286	1,320	1,408
熊本県	1,528	1,546	1,672	1,790	1,838	1,696	1,686	1,730	1,708	1,722
大分県	1,013	977	1,092	1,143	1,053	1,125	1,101	981	1,109	1,171
宮崎県	1,021	968	1,044	1,018	1,023	996	1,029	1,121	1,137	1,046
鹿児島県	1,488	1,498	1,657	1,737	1,529	1,547	1,623	1,612	1,520	1,556
沖縄県	1,089	1,166	1,177	1,271	1,170	1,143	1,188	1,132	1,250	1,260
全国	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
北海道	402	393	409	432	452	470	438	546	563	571
青森県	131	174	168	152	201	175	162	198	174	195
岩手県	142	178	171	193	194	186	190	192	180	194
宮城県	245	236	255	263	217	260	243	304	320	306
秋田県	139	167	173	183	223	181	146	195	205	168
山形県	157	172	152	169	173	159	153	198	188	169
福島県	280	306	295	324	266	302	317	284	298	286
茨城県	227	259	250	266	295	293	279	291	324	292
栃木県	167	191	200	204	221	251	212	231	263	252
群馬県	156	192	190	244	210	230	268	281	253	328
埼玉県	525	563	593	640	704	840	774	789	841	894
千葉県	379	435	447	436	504	517	536	544	517	543
東京都	637	928	1,000	1,051	1,243	1,506	1,572	1,207	1,364	1,458
神奈川県	722	740	796	803	905	918	965	985	1,044	1,084
新潟県	197	236	233	259	259	262	277	292	286	285
富山県	62	78	71	66	77	77	78	80	82	69
石川県	88	116	102	104	100	74	108	97	96	98
福井県	40	43	46	39	38	32	37	49	69	48
山梨県	82	92	104	81	100	102	105	103	96	112
長野県	195	206	217	230	224	221	249	231	239	257
岐阜県	212	217	203	208	231	217	275	237	251	290
静岡県	284	338	351	364	397	403	394	407	436	459
愛知県	799	766	795	812	866	926	913	948	959	954
三重県	181	178	212	164	185	188	223	229	242	250
滋賀県	90	108	97	107	111	127	133	139	131	118
京都府	208	223	194	237	228	206	247	249	286	292
大阪府	634	661	727	726	760	859	1,158	1,210	1,288	1,032
兵庫県	421	411	456	442	451	479	552	505	571	545
奈良県	129	157	105	127	155	181	159	182	195	194
和歌山県	86	64	98	81	94	92	102	117	92	110
鳥取県	59	65	59	59	67	70	56	59	78	71
島根県	91	108	92	130	113	97	98	109	97	89
岡山県	135	158	148	173	161	179	184	155	160	189
広島県	175	185	211	155	176	183	181	201	192	206
山口県	111	97	109	116	116	126	115	119	161	152
徳島県	52	51	43	60	65	55	59	62	62	72
香川県	68	69	57	70	71	74	70	66	66	74
愛媛県	148	134	148	160	130	178	194	187	171	189
高知県	59	58	50	52	64	84	65	60	81	80
福岡県	320	312	337	318	325	292	406	391	384	409
佐賀県	64	54	51	45	48	67	74	90	70	80
長崎県	92	115	125	116	128	141	158	134	151	174
熊本県	160	147	166	180	196	200	182	177	210	214
大分県	77	86	101	98	109	100	123	103	123	123
宮崎県	97	107	126	118	110	114	119	126	148	123
鹿児島県	122	150	146	159	152	188	180	180	176	203
沖縄県	123	110	116	120	133	133	150	133	171	147
全国	9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動
が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
北海道	15	33	40	57	57	37	47	78	60	66
青森県	3	20	16	35	17	23	18	18	14	18
岩手県	8	15	14	30	25	16	13	23	13	23
宮城県	10	10	17	19	17	18	25	29	33	29
秋田県	5	9	11	8	23	9	16	9	8	12
山形県	6	7	6	11	15	16	11	20	21	28
福島県	10	12	17	15	32	34	27	17	32	30
茨城県	13	25	17	21	36	33	34	43	41	32
栃木県	4	16	15	10	31	30	15	20	21	31
群馬県	12	17	26	27	28	18	42	41	56	58
埼玉県	40	56	80	73	90	90	79	106	118	109
千葉県	45	65	80	97	105	77	71	101	98	95
東京都	123	143	204	203	255	252	272	289	317	354
神奈川県	59	77	64	99	128	117	126	135	150	144
新潟県	11	21	44	58	62	23	28	46	35	50
富山県	7	9	13	6	10	9	5	4	14	8
石川県	5	4	5	7	10	4	16	10	21	18
福井県	10	4	8	11	9	3	8	8	8	13
山梨県	8	7	11	7	11	11	15	13	11	14
長野県	14	14	12	18	27	14	23	22	26	29
岐阜県	13	27	17	31	33	30	52	44	48	54
静岡県	36	27	43	43	46	54	46	48	59	64
愛知県	60	56	88	87	107	90	82	86	110	96
三重県	16	21	25	19	34	33	26	34	29	55
滋賀県	8	13	19	14	20	20	23	19	25	22
京都府	9	20	13	20	30	14	26	25	25	34
大阪府	34	52	58	61	86	42	94	90	93	102
兵庫県	47	44	60	48	47	46	68	81	73	81
奈良県	11	11	15	19	28	13	13	13	11	22
和歌山県	8	3	6	8	10	7	11	12	12	14
鳥取県	2	3	4	7	11	14	9	7	5	11
島根県	4	8	14	25	15	7	15	7	12	10
岡山県	4	9	12	6	9	17	22	22	21	14
広島県	25	13	32	12	40	53	74	64	71	83
山口県	12	12	10	3	17	20	17	25	25	37
徳島県	1	1	2	10	6	9	12	3	12	11
香川県	6	7	5	7	4	10	6	5	10	6
愛媛県	11	7	14	6	17	14	11	15	13	11
高知県	4	9	8	11	28	8	4	9	8	11
福岡県	28	48	84	90	133	55	57	49	57	49
佐賀県	7	6	4	14	7	6	9	15	17	12
長崎県	7	9	2	9	11	13	7	16	19	17
熊本県	13	10	19	10	11	17	17	24	13	18
大分県	12	6	18	14	17	13	15	15	15	20
宮崎県	12	6	6	10	11	17	18	23	22	22
鹿児島県	3	7	6	20	17	11	14	18	15	18
沖縄県	6	8	14	17	19	22	25	14	51	47
全国	807	1,007	1,298	1,433	1,802	1,489	1,664	1,815	1,968	2,102

別表18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10カ年比較、都道府県別）

都道府県	平成20年							平成21年							平成22年							平成23年						
	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者			1ヵ月後生存者数				一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者			1ヵ月後生存者数				一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者			1ヵ月後生存者数				一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者			1ヵ月後生存者数			
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	830	95	11.4%	51	6.1%	858	132	15.4%	83	9.7%	北海道	841	116	13.8%	64	7.6%	908	127	14.0%	81	8.9%							
青森県	259	26	10.0%	16	6.2%	313	33	10.5%	17	5.4%	青森県	295	33	11.2%	15	5.1%	293	29	9.9%	17	5.8%							
岩手県	297	15	5.1%	9	3.0%	329	23	7.0%	17	5.2%	岩手県	311	21	6.8%	11	3.5%	320	16	5.0%	16	5.0%							
宮城県	505	52	10.3%	33	6.5%	446	47	10.5%	24	5.4%	宮城県	473	38	8.0%	24	5.1%	511	44	8.6%	27	5.3%							
秋田県	238	28	11.8%	20	8.4%	275	29	10.5%	21	7.6%	秋田県	272	25	9.2%	16	5.9%	290	24	8.3%	16	5.5%							
山形県	249	23	9.2%	16	6.4%	270	14	5.2%	9	3.3%	山形県	266	19	7.4%	12	4.7%	264	22	8.3%	13	4.9%							
福島県	487	24	4.9%	20	4.1%	520	47	9.0%	28	5.4%	福島県	508	41	8.1%	26	5.1%	551	41	7.4%	21	3.8%							
茨城県	480	31	6.5%	18	3.8%	526	57	10.8%	35	6.7%	茨城県	478	44	9.2%	38	8.0%	547	38	6.9%	18	3.3%							
栃木県	354	32	9.0%	21	5.9%	386	27	7.0%	17	4.4%	栃木県	404	38	9.4%	22	5.4%	433	39	9.0%	23	5.3%							
群馬県	318	31	9.7%	17	5.3%	344	25	7.3%	11	3.2%	群馬県	332	47	12.3%	24	7.2%	445	57	12.8%	36	8.1%							
埼玉県	1,197	141	11.8%	89	7.4%	1,240	154	12.4%	100	8.1%	埼玉県	1,312	143	10.9%	82	6.3%	1,410	160	11.3%	93	6.6%							
千葉県	891	96	10.8%	50	5.6%	934	91	9.7%	49	5.2%	千葉県	1,037	113	10.9%	65	6.3%	1,000	109	10.9%	64	6.4%							
東京都	1,885	127	6.7%	82	4.4%	1,833	152	8.3%	100	5.5%	東京都	2,563	218	8.5%	159	6.2%	2,690	228	8.5%	168	6.2%							
神奈川県	1,407	155	11.0%	95	6.8%	1,417	178	12.6%	113	8.0%	神奈川県	1,506	163	10.8%	98	6.5%	1,528	169	11.1%	109	7.1%							
新潟県	383	38	10.0%	31	8.1%	441	52	12.1%	28	6.5%	新潟県	440	55	12.5%	41	9.3%	478	76	15.9%	54	11.3%							
富山県	135	16	10.3%	11	7.1%	132	16	10.5%	11	7.2%	富山県	149	17	11.4%	13	8.7%	158	16	10.1%	12	7.6%							
石川県	147	23	15.6%	12	8.2%	174	23	13.2%	13	7.5%	石川県	167	36	21.6%	21	12.6%	159	30	18.9%	20	12.6%							
福井県	95	8	8.4%	6	6.3%	91	11	12.1%	10	11.0%	福井県	100	11	11.0%	7	7.0%	97	8	8.2%	6	6.2%							
山梨県	178	15	8.4%	11	6.2%	177	26	14.7%	19	10.7%	山梨県	213	43	20.2%	35	16.4%	228	43	18.9%	27	11.9%							
長野県	386	33	8.5%	21	5.4%	367	27	7.4%	21	5.7%	長野県	389	35	9.0%	25	6.4%	388	43	11.1%	27	7.0%							
岐阜県	412	48	11.7%	26	6.3%	425	53	12.5%	34	8.0%	岐阜県	398	41	10.3%	22	5.7%	400	41	10.3%	42	6.8%							
静岡県	650	44	6.8%	26	4.0%	707	58	8.2%	37	5.2%	静岡県	684	57	8.3%	38	5.6%	688	73	10.6%	42	6.1%							
愛知県	1,384	173	12.5%	100	7.2%	1,280	195	15.2%	116	9.1%	愛知県	1,288	199	15.5%	112	8.7%	1,415	210	14.8%	139	9.8%							
三重県	349	19	5.4%	16	4.6%	351	38	10.8%	25	7.1%	三重県	385	22	5.7%	15	3.9%	342	33	9.6%	19	5.6%							
滋賀県	193	21	10.9%	12	6.2%	215	26	12.1%	17	7.9%	滋賀県	202	22	10.9%	15	7.4%	223	22	9.9%	11	4.9%							
京都府	440	49	11.1%	21	4.8%	463	56	12.1%	35	7.6%	京都府	435	47	10.8%	25	5.7%	501	56	11.2%	33	6.6%							
大阪府	1,462	216	14.8%	126	8.6%	1,494	209	14.0%	117	7.8%	大阪府	1,608	233	14.5%	136	8.5%	1,600	249	15.6%	154	9.6%							
兵庫県	858	128	14.9%	71	8.3%	860	110	12.8%	65	7.6%	兵庫県	902	117	13.0%	69	7.6%	961	127	13.2%	66	6.9%							
奈良県	259	22	8.5%	11	4.2%	328	18	5.5%	12	3.7%	奈良県	243	21	8.6%	12	4.9%	279	22	7.9%	13	4.7%							
和歌山県	164	13	7.9%	8	4.9%	142	13	10.6%	10	7.0%	和歌山県	196	27	13.8%	19	9.7%	157	17	10.8%	9	5.7%							
鳥取県	129	17	13.2%	12	9.3%	135	11	8.1%	8	5.9%	鳥取県	115	14	12.2%	9	7.8%	113	9	8.0%	5	4.4%							
島根県	153	25	16.3%	19	12.4%	176	25	14.2%	15	8.5%	島根県	162	28	17.3%	17	10.5%	210	30	14.3%	24	11.4%							
岡山県	304	24	7.9%	12	3.9%	302	43	14.2%	30	9.9%	岡山県	278	36	12.9%	30	10.8%	313	40	12.8%	21	6.7%							
広島県	369	32	8.7%	18	4.9%	337	34	10.1%	22	6.5%	広島県	428	58	13.6%	35	8.2%	382	42	11.0%	24	6.3%							
山口県	247	20	8.1%	14	5.7%	222	23	10.4%	19	8.6%	山口県	231	22	9.5%	14	6.1%	228	27	11.8%	14	6.1%							
徳島県	115	9	7.8%	3	2.6%	110	6	5.5%	5	4.5%	徳島県	101	7	6.9%	4	4.0%	128	11	8.6%	10	7.8%							
香川県	120	10	8.3%	4	3.3%	135	14	10.4%	12	8.9%	香川県	141	9	6.4%	6	4.3%	152	13	8.6%	11	7.2%							
愛媛県	314	24	7.6%	16	5.1%	279	31	11.1%	17	6.1%	愛媛県	305	24	7.9%	12	3.9%	290	26	9.0%	21	7.2%							
高知県	105	11	10.5%	7	6.7%	117	14	12.0%	6	5.1%	高知県	110	16	14.5%	8	7.3%	106	17	16.0%	14	13.2%							
佐賀県	576	104	18.1%	65	11.3%	560	105	18.8%	64	10.4%	佐賀県	603	108	17.9%	71	11.8%	601	111	18.5%	71	11.8%							
福岡県	109	8	7.3%	4	3.7%	98	12	12.2%	10	10.2%	福岡県	104	17	16.3%	9	8.7%	109	11	10.1%	9	8.3%							
長崎県	195	16	8.2%	11	5.6%	216	22	10.2%	11	5.1%	長崎県	215	15	7.0%	11	5.1%	218	19	8.7%	14	6.4%							
熊本県	298	23	7.7%	14	4.7%	269	30	11.2%	19	7.1%	熊本県	335	49	14.6%	24	7.2%	347	39	11.2%	24	6.9%							
大分県	183	25	13.7%	10	5.5%	173	22	12.7%	10	5.8%	大分県	199	21	10.6%	12	6.0%	172	20	11.6%	10	5.8%							
宮崎県	178	20	11.2%	11	6.2%	167	20	12.0%	14	8.4%	宮崎県	197	18	9.1%	14	7.1%	205	20	9.8%	12	5.9%							
鹿児島県	247	23	9.3%	16	6.5%	263	26	9.9%	15	5.7%	鹿児島県	307	31	10.1%	22	7.2%	310	40	12.9%	31	10.0%							
沖縄県	215	36	16.7%	17	7.9%	205	37	18.0%	22	10.7%	沖縄県	215	40	18.6%	19	8.8%	197	27	13.7%	19	9.6%							
全国	20,769	2,169	10.4%	1,294	6.2%	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	全国	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%							

都道府県	平成24年			平成25年			都道府県	平成26年			平成27年								
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数						
北海道	937	144	15.4%	953	158	16.6%	95	10.0%	886	135	15.2%	73	8.2%	959	163	17.0%	97	10.1%	
青森県	357	31	8.7%	285	30	10.5%	19	6.7%	300	28	9.3%	14	4.7%	332	30	9.0%	22	6.6%	
岩手県	336	26	7.3%	330	28	8.0%	19	5.4%	348	24	7.2%	15	4.5%	348	30	8.6%	18	5.2%	
宮城県	449	40	8.9%	460	58	12.6%	43	9.3%	470	44	9.4%	26	5.5%	536	74	13.8%	54	10.1%	
秋田県	338	24	7.1%	296	19	6.4%	12	4.1%	274	30	11.8%	19	7.5%	317	30	9.5%	16	5.0%	
山形県	271	23	8.5%	263	29	11.0%	20	7.6%	245	18	7.3%	9	3.7%	264	32	12.1%	23	8.7%	
福島県	469	47	10.0%	501	42	8.4%	24	4.8%	516	45	8.7%	35	6.8%	450	37	8.2%	27	6.0%	
茨城県	570	43	7.3%	597	53	8.9%	33	5.5%	549	58	10.6%	34	6.2%	592	40	6.8%	40	7.0%	
栃木県	404	48	11.9%	451	46	10.2%	37	8.2%	465	60	12.9%	32	6.9%	477	46	11.0%	32	7.7%	
群馬県	385	45	11.7%	424	40	9.4%	28	6.6%	445	64	14.4%	49	11.0%	482	75	15.6%	37	7.7%	
埼玉県	1,490	199	13.4%	1,636	199	12.2%	134	8.2%	1,499	183	12.2%	115	7.7%	1,534	177	11.5%	122	8.0%	
千葉県	1,068	104	9.7%	1,063	116	10.9%	75	7.1%	1,082	133	12.3%	97	9.0%	1,119	145	13.0%	88	7.9%	
東京都	2,916	191	6.6%	3,662	308	8.4%	186	5.1%	3,783	364	9.6%	210	5.6%	2,751	327	11.9%	199	7.2%	
神奈川県	1,650	208	12.6%	1,635	217	13.3%	147	9.0%	1,683	238	14.3%	145	8.7%	1,683	224	13.3%	157	9.3%	
新潟県	487	56	11.5%	38	7.8%	38	12.2%	39	7.5%	469	53	11.3%	39	8.3%	443	63	14.2%	54	12.2%
石川県	152	19	12.5%	143	19	13.3%	14	9.8%	147	17	11.6%	10	6.8%	134	13	9.7%	6	4.5%	
福井県	177	30	16.9%	141	22	15.6%	9	6.4%	176	32	18.2%	22	12.5%	136	31	22.8%	21	15.4%	
岐阜県	99	11	11.1%	90	12	13.3%	8	8.9%	92	2	2.2%	2	2.2%	104	15	14.4%	12	11.5%	
山梨県	200	20	10.0%	217	22	10.1%	14	6.5%	198	20	10.1%	10	5.1%	202	14	6.9%	10	5.0%	
長野県	371	35	9.4%	376	50	13.3%	45	12.0%	364	37	10.1%	33	8.3%	384	31	8.5%	15	4.1%	
岐阜県	441	53	12.0%	455	51	11.2%	41	9.0%	482	62	12.6%	50	10.2%	419	59	14.1%	40	9.5%	
静岡県	774	70	9.0%	788	80	10.2%	56	7.1%	735	79	10.9%	53	7.3%	736	89	12.1%	62	8.4%	
愛知県	1,350	206	15.3%	1,370	221	16.1%	184	11.2%	1,342	226	16.8%	160	11.9%	1,369	216	15.8%	188	11.5%	
三重県	383	40	10.4%	393	44	11.2%	28	7.1%	412	43	10.4%	24	5.8%	409	41	10.0%	27	6.6%	
滋賀県	239	29	12.1%	244	33	13.5%	23	9.4%	246	37	15.0%	24	9.8%	250	42	16.8%	27	10.8%	
京都府	1,699	268	15.8%	1,671	366	21.9%	188	11.2%	1,671	366	21.9%	188	11.2%	1,671	366	21.9%	188	11.2%	
大阪府	979	121	12.4%	960	145	15.1%	83	8.6%	1,021	137	13.4%	80	7.8%	933	148	15.9%	78	8.4%	
兵庫県	274	24	8.8%	332	29	8.7%	31	9.3%	277	30	10.8%	16	5.8%	311	39	12.5%	20	6.4%	
和歌山県	181	20	11.0%	183	17	9.3%	12	6.6%	171	31	18.1%	14	8.2%	191	23	12.0%	16	8.4%	
鳥取県	134	25	18.7%	121	14	11.6%	6	5.0%	112	24	21.4%	14	12.5%	99	18	18.2%	10	10.1%	
島根県	194	40	20.6%	158	24	15.2%	15	9.5%	154	29	18.8%	21	13.6%	166	33	19.9%	25	15.1%	
岡山県	296	33	11.1%	285	44	15.4%	29	12.3%	291	39	13.4%	30	10.3%	253	38	15.0%	25	9.9%	
広島県	373	43	11.5%	367	39	10.6%	24	6.5%	344	42	12.2%	30	8.7%	391	52	13.3%	23	5.9%	
山口県	235	15	6.4%	240	24	10.0%	15	6.3%	213	28	13.1%	13	6.1%	231	19	8.2%	11	4.8%	
徳島県	113	13	11.5%	99	18	18.2%	10	10.1%	104	12	11.5%	6	5.8%	110	13	11.8%	13	11.8%	
香川県	142	20	14.1%	159	21	13.2%	16	10.1%	147	8	5.4%	4	2.7%	144	10	6.9%	6	4.2%	
愛媛県	235	10	3.9%	323	26	8.0%	21	6.5%	365	18	4.9%	12	3.3%	334	23	6.9%	13	3.9%	
高知県	107	15	14.0%	134	13	9.7%	10	7.5%	109	12	11.0%	8	7.3%	117	19	16.2%	12	10.3%	
福岡県	534	97	18.2%	456	101	22.1%	62	13.6%	574	119	20.7%	86	15.0%	586	124	21.2%	91	15.5%	
佐賀県	93	18	19.4%	145	15	10.3%	12	8.3%	119	15	12.6%	11	9.2%	139	17	12.2%	9	6.5%	
長崎県	272	23	8.5%	249	22	8.8%	18	7.2%	259	27	10.4%	19	7.3%	222	28	12.6%	22	9.9%	
熊本県	317	45	14.2%	322	53	16.5%	37	11.5%	284	38	13.4%	28	9.9%	297	42	14.1%	30	10.1%	
大分県	180	18	10.0%	163	23	14.1%	8	4.9%	201	22	10.9%	14	7.0%	149	17	11.4%	14	9.4%	
宮崎県	189	18	9.5%	183	23	12.5%	17	9.2%	195	23	11.8%	14	7.2%	223	23	10.3%	15	6.7%	
鹿児島県	272	37	13.6%	324	20	7.4%	39	9.0%	324	32	9.9%	22	6.8%	315	31	9.8%	21	6.7%	
沖縄県	216	27	12.5%	215	39	18.1%	30	14.0%	238	34	14.3%	22	9.2%	216	45	20.8%	31	14.4%	
全国	23,797	2,736	11.5%	1,710	25,469	3,035	11.9%	2,011	25,255	3,082	12.2%	1,972	7.8%	24,496	3,186	13.0%	2,103	8.8%	

都道府県	平成28年				平成29年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止傷病者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止傷病者					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		
北海道	989	177	17.9%	105	10.6%	1,027	143	13.9%	87	8.5%
青森県	330	36	10.9%	28	8.5%	357	32	9.0%	23	6.4%
岩手県	348	29	8.3%	19	5.5%	334	31	9.3%	16	4.8%
宮城県	523	72	13.8%	41	7.8%	544	63	11.6%	43	7.9%
秋田県	316	40	12.7%	24	7.6%	272	27	9.9%	16	5.9%
山形県	261	31	11.9%	26	10.0%	240	38	15.8%	21	8.8%
福島県	466	31	6.7%	15	3.2%	473	37	7.8%	24	5.1%
茨城県	391	62	15.9%	40	10.3%	553	55	9.9%	42	7.6%
栃木県	474	44	9.3%	30	6.3%	461	62	13.4%	42	9.1%
群馬県	449	61	13.6%	32	7.1%	520	64	12.3%	40	7.7%
埼玉県	1,656	202	12.2%	138	8.3%	1,741	232	13.3%	139	8.0%
千葉県	1,021	140	13.7%	88	8.6%	1,173	120	10.2%	80	6.8%
東京都	3,060	355	11.6%	229	7.5%	2,990	352	11.8%	211	7.1%
神奈川県	1,739	232	13.3%	161	9.3%	1,796	261	14.6%	171	9.7%
新潟県	486	70	14.4%	58	11.9%	487	84	17.2%	60	12.3%
富山県	154	28	18.2%	22	14.3%	134	26	19.4%	17	12.7%
石川県	155	28	18.1%	17	11.0%	162	24	14.8%	14	8.6%
福井県	121	20	16.5%	16	13.2%	98	10	10.2%	8	8.2%
山梨県	190	16	8.4%	10	5.3%	206	24	11.7%	14	6.8%
長野県	409	53	13.0%	34	8.3%	424	49	11.6%	26	6.1%
岐阜県	449	54	12.0%	40	8.9%	493	57	11.6%	43	8.7%
静岡県	809	88	10.9%	61	7.5%	807	92	11.4%	57	7.1%
愛知県	1,371	240	17.5%	170	12.4%	1,414	221	15.6%	148	10.5%
三重県	423	43	10.2%	24	5.7%	431	65	15.1%	36	8.4%
滋賀県	232	38	16.4%	26	11.2%	218	38	17.4%	28	12.8%
京都府	522	81	15.5%	52	10.0%	535	94	17.6%	64	12.0%
大阪府	2,386	301	12.6%	210	8.8%	1,941	309	15.9%	213	11.0%
兵庫県	1,034	156	15.1%	81	7.8%	944	149	15.8%	84	8.9%
奈良県	308	45	14.6%	23	7.5%	305	33	10.8%	22	7.2%
和歌山県	167	22	13.2%	21	12.6%	178	22	12.4%	14	7.9%
鳥取県	134	24	17.9%	11	8.2%	140	14	10.0%	8	5.7%
島根県	150	21	14.0%	12	8.0%	125	21	16.8%	17	13.6%
岡山県	274	34	12.4%	21	7.7%	307	44	14.3%	26	8.5%
広島県	366	43	11.7%	25	6.8%	374	50	13.4%	38	10.2%
山口県	280	32	11.4%	21	7.5%	273	36	13.2%	18	6.6%
徳島県	97	21	21.6%	17	17.5%	118	19	16.1%	14	11.9%
香川県	149	9	6.0%	8	5.4%	151	18	11.9%	12	7.9%
愛媛県	327	28	8.6%	22	6.7%	346	30	8.7%	18	5.2%
高知県	121	14	11.6%	10	8.3%	129	15	11.6%	5	3.9%
福岡県	569	139	24.4%	93	16.3%	615	135	22.0%	98	15.9%
佐賀県	121	19	15.7%	15	12.4%	132	19	14.4%	15	11.4%
長崎県	228	36	15.8%	28	12.3%	289	33	11.4%	27	9.3%
熊本県	348	47	13.5%	26	7.3%	331	44	13.3%	29	8.8%
大分県	190	23	12.1%	13	6.8%	211	37	17.5%	24	11.4%
宮崎県	225	24	10.7%	18	8.0%	208	19	9.1%	15	7.2%
鹿児島県	293	24	8.2%	15	5.1%	330	47	14.2%	37	11.2%
沖縄県	258	47	18.2%	30	11.6%	241	49	20.3%	28	11.6%
全国	25,589	3,400	13.3%	2,226	8.7%	25,538	3,444	13.5%	2,232	8.7%

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止傷病者				
			1カ月後生存者数		1カ月後社会復帰者数	
				1カ月後生存率		1カ月後社会復帰率
北海道	53,183	9,188	1,390	15.1%	817	8.9%
青森県	16,436	3,121	308	9.9%	192	6.2%
岩手県	15,910	3,327	251	7.5%	155	4.7%
宮城県	23,133	4,917	532	10.8%	342	7.0%
秋田県	15,146	2,868	276	9.6%	172	6.0%
山形県	14,869	2,583	249	9.6%	160	6.2%
福島県	22,406	4,941	392	7.9%	251	5.1%
茨城県	30,549	5,483	497	9.1%	305	5.6%
栃木県	21,073	4,249	432	10.2%	286	6.7%
群馬県	20,889	4,194	509	12.1%	295	7.0%
埼玉県	64,628	14,715	1,790	12.2%	1,132	7.7%
千葉県	54,962	10,388	1,167	11.2%	720	6.9%
東京都	127,104	28,123	2,622	9.3%	1,687	6.0%
神奈川県	85,137	15,984	2,065	12.9%	1,333	8.3%
新潟県	28,792	4,622	607	13.1%	442	9.6%
富山県	11,141	1,478	187	12.7%	128	8.7%
石川県	10,626	1,594	279	17.5%	167	10.5%
福井県	7,290	987	108	10.9%	83	8.4%
山梨県	9,336	1,959	198	10.1%	122	6.2%
長野県	24,756	3,851	406	10.5%	271	7.0%
岐阜県	23,070	4,374	519	11.9%	360	8.2%
静岡県	41,520	7,368	730	9.9%	471	6.4%
愛知県	67,681	13,583	2,107	15.5%	1,389	10.2%
三重県	20,993	3,878	414	10.7%	244	6.3%
滋賀県	12,287	2,262	308	13.6%	204	9.0%
京都府	23,692	4,760	642	13.5%	379	8.0%
大阪府	75,343	18,846	2,636	14.0%	1,695	9.0%
兵庫県	48,022	9,452	1,338	14.2%	748	7.9%
奈良県	12,408	2,916	283	9.7%	176	6.0%
和歌山県	11,573	1,730	207	12.0%	132	7.6%
鳥取県	6,109	1,232	170	13.8%	99	8.0%
島根県	9,237	1,648	276	16.7%	194	11.8%
岡山県	18,319	2,903	375	12.9%	254	8.7%
広島県	22,946	3,731	435	11.7%	250	6.7%
山口県	13,732	2,400	246	10.3%	147	6.1%
徳島県	6,963	1,095	129	11.8%	91	8.3%
香川県	9,469	1,440	132	9.2%	91	6.3%
愛媛県	15,428	3,138	240	7.6%	156	5.0%
高知県	7,794	1,155	146	12.6%	90	7.8%
福岡県	40,459	5,674	1,143	20.1%	773	13.6%
佐賀県	8,180	1,152	150	13.0%	109	9.5%
長崎県	12,790	2,313	245	10.6%	173	7.5%
熊本県	16,916	3,148	410	13.0%	258	8.2%
大分県	10,765	1,822	231	12.7%	134	7.4%
宮崎県	10,403	1,971	208	10.6%	143	7.3%
鹿児島県	15,767	2,985	319	10.7%	216	7.2%
沖縄県	11,846	2,216	381	17.2%	227	10.2%
全国	1,231,078	237,764	28,685	12.1%	18,263	7.7%

別表20 一般市民が目撃した心原性心臓機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率
(10カ年比較、都道府県別)

都道府県	平成20年				平成21年				平成22年				平成23年			
	一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者	
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率
北海道	106	27.0%	33	16.8%	235	40.4%	95	19.2%	213	31.9%	68	19.2%	295	32.8%	77	21.7%
青森県	60	28.3%	17	18.3%	72	22.2%	10	13.9%	73	34.2%	23	20.5%	61	34.4%	21	19.7%
岩手県	32	13.4%	5	9.6%	61	19.7%	12	14.8%	50	18.0%	19	14.0%	15	31.1%	14	23.0%
宮城県	115	26.1%	22	19.1%	97	25.8%	25	25.8%	92	25.0%	15	15.3%	80	32.5%	26	22.5%
秋田県	52	40.4%	16	30.8%	16	31.4%	12	23.5%	44	34.1%	10	22.7%	58	31.0%	13	22.4%
山形県	52	32.7%	12	23.1%	52	19.2%	7	13.5%	43	18.6%	8	10.5%	57	10.5%	4	7.0%
福島県	111	15.3%	17	12.6%	103	29.2%	19	18.4%	93	30.1%	20	21.5%	103	24.3%	18	17.5%
茨城県	123	14.6%	16	13.0%	124	17.8%	37	21.0%	96	13.5%	13	13.5%	123	22.8%	16	13.0%
栃木県	95	20.0%	19	20.0%	90	17.6%	16	12.2%	91	23.1%	17	18.7%	94	28.2%	18	19.1%
群馬県	22	30.6%	14	19.4%	65	20.0%	13	12.3%	76	23.7%	14	18.4%	96	34.4%	25	26.0%
埼玉県	277	30.7%	54	19.5%	317	31.9%	69	21.8%	277	29.6%	53	19.1%	276	34.0%	48	17.4%
千葉県	211	25.1%	24	11.4%	212	24.5%	52	16.9%	242	26.9%	37	15.3%	220	24.1%	30	13.6%
東京都	351	16.2%	37	10.5%	414	16.9%	70	16.9%	489	22.1%	86	17.6%	485	18.2%	68	14.0%
神奈川県	288	32.3%	68	23.6%	319	32.3%	103	32.3%	316	19.9%	98	19.9%	297	28.3%	84	18.9%
新潟県	115	27.8%	27	23.5%	117	35.9%	42	35.9%	105	27.6%	23	21.9%	117	36.5%	33	22.0%
富山県	50	24.0%	7	16.0%	39	17.9%	4	12.8%	38	21.1%	8	21.1%	41	24.4%	9	22.0%
石川県	44	38.6%	11	25.0%	47	36.7%	18	36.7%	63	24.2%	14	22.2%	48	35.4%	15	31.3%
福井県	23	26.1%	5	21.7%	29	25.9%	7	25.9%	24	29.2%	4	15.4%	26	37.5%	3	11.5%
山梨県	85	20.0%	6	20.0%	42	38.1%	12	28.6%	36	31.6%	8	22.2%	33	36.4%	5	15.2%
長野県	30	35.9%	22	22.0%	100	22.0%	18	18.0%	91	25.5%	25	27.5%	83	34.9%	19	22.9%
岐阜県	84	31.0%	19	22.6%	84	32.1%	21	25.0%	91	18.6%	16	19.9%	92	37.3%	16	17.2%
静岡県	141	18.4%	17	12.1%	147	24.5%	36	24.5%	162	16.2%	26	16.0%	157	29.3%	27	21.2%
愛知県	303	34.7%	73	24.1%	325	36.5%	125	38.5%	317	42.3%	83	26.2%	286	42.7%	46	31.5%
三重県	76	15.8%	9	11.8%	80	30.0%	18	22.5%	75	26.7%	14	18.7%	82	27.4%	9	14.5%
滋賀県	37	22.4%	12	18.9%	51	39.2%	20	39.2%	39	30.8%	10	25.6%	46	26.1%	8	17.4%
京都府	106	26.4%	28	10.4%	97	36.1%	35	36.1%	99	18.2%	18	18.2%	128	28.1%	26	20.3%
大阪府	358	41.6%	96	27.0%	317	42.1%	121	38.2%	350	38.3%	88	25.1%	306	39.5%	83	27.1%
兵庫県	193	38.3%	49	25.4%	190	33.7%	40	33.7%	181	34.8%	44	24.3%	180	29.4%	33	18.3%
奈良県	49	22.4%	6	12.2%	58	22.4%	13	22.4%	45	17.8%	8	17.8%	45	28.9%	8	17.8%
和歌山県	40	20.0%	5	12.5%	33	10.0%	10	30.3%	22	26.7%	7	21.2%	32	21.9%	5	15.6%
徳島県	26	26.9%	5	19.2%	16	26.9%	4	25.0%	22	31.8%	5	22.7%	21	14.3%	3	14.3%
香川県	23	47.8%	7	30.4%	34	32.4%	11	32.4%	32	44.0%	6	24.0%	26	37.3%	5	19.2%
岡山県	72	19.4%	8	11.1%	71	33.8%	18	25.4%	73	27.4%	16	21.9%	67	33.0%	12	17.9%
広島県	102	25.5%	17	16.7%	94	27.7%	26	27.7%	122	26.2%	46	37.7%	32	26.2%	22	22.0%
山口県	57	17.5%	5	8.8%	66	28.8%	16	24.2%	41	10.0%	53	17.1%	100	30.0%	7	13.2%
徳島県	25	28.0%	2	8.0%	28	14.3%	3	10.7%	18	5.6%	1	5.6%	35	20.6%	7	20.6%
香川県	6	24.0%	3	12.0%	31	35.5%	11	35.5%	24	20.8%	5	20.8%	34	29.4%	10	29.4%
愛媛県	54	31.5%	12	22.2%	54	16.7%	9	16.7%	59	27.1%	16	27.1%	10	16.7%	11	28.2%
高知県	25	40.0%	8	24.0%	28	28.6%	4	14.3%	24	37.5%	6	25.0%	22	50.0%	8	36.4%
福岡県	165	38.8%	47	28.5%	156	43.6%	44	28.2%	161	36.6%	46	28.6%	164	40.2%	48	29.3%
佐賀県	25	20.0%	3	12.0%	29	34.5%	8	27.7%	31	41.9%	7	22.6%	29	24.1%	5	17.2%
長門県	50	18.0%	3	6.0%	47	31.9%	15	31.9%	50	14.0%	7	14.0%	49	32.7%	12	24.5%
熊本県	69	14.5%	10	7.2%	59	21.5%	12	20.3%	67	34.3%	15	22.4%	63	36.5%	15	23.8%
大分県	56	28.6%	7	12.5%	47	31.9%	8	17.0%	53	17.4%	9	17.0%	47	27.7%	9	19.1%
宮崎県	46	26.1%	5	10.9%	35	37.1%	13	22.9%	36	30.6%	8	22.2%	36	20.0%	5	13.9%
鹿児島県	43	29.7%	9	20.9%	43	29.5%	13	30.2%	60	20.0%	12	20.0%	55	43.6%	24	38.2%
沖縄県	44	40.9%	10	22.7%	54	38.9%	21	38.9%	49	38.8%	11	22.4%	50	38.0%	15	30.0%
全国	4,694	13.12%	857	18.3%	4,878	14.7%	1,478	30.3%	4,858	14.82%	1,482	30.5%	4,785	14.56%	994	20.8%

Table with 5 main columns: 平成24年, 平成25年, 平成26年, 平成27年. Each column contains sub-headers for 1 month after, 1 month after, and 1 month after. Rows list municipalities and their respective data for social workers, deaths, and other metrics. A summary row is at the bottom.

都道府県	平成28年				平成29年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止犠牲者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止犠牲者		1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	239	104	43.5%	65	27.2%	233	91	39.1%	61	26.2%
青森県	62	23	37.1%	21	33.9%	69	17	24.6%	12	17.4%
岩手県	60	18	30.0%	11	18.3%	53	18	34.0%	8	15.1%
宮城県	98	40	41.7%	23	24.0%	111	34	30.6%	29	25.5%
秋田県	62	26	41.9%	15	24.2%	33	9	27.3%	7	21.2%
山形県	52	14	26.9%	13	25.0%	44	20	45.5%	11	25.0%
福島県	92	14	15.2%	7	7.6%	86	23	26.7%	14	16.3%
茨城県	117	34	29.1%	21	17.9%	113	34	30.1%	27	23.9%
栃木県	90	20	20.6%	14	14.4%	86	31	31.3%	21	24.4%
群馬県	90	36	40.0%	21	23.3%	99	31	31.3%	22	22.2%
埼玉県	299	105	35.1%	74	24.7%	321	112	34.9%	68	21.2%
千葉県	229	68	29.7%	50	21.8%	189	57	28.6%	41	20.6%
東京都	497	128	25.8%	76	15.3%	501	138	27.5%	76	15.2%
神奈川県	303	114	37.6%	78	25.7%	323	116	35.9%	78	24.1%
新潟県	101	34	33.7%	28	27.7%	99	40	40.4%	27	27.3%
富山県	39	17	43.6%	13	33.3%	33	18	54.5%	12	36.4%
石川県	36	12	33.3%	8	22.2%	40	17	42.5%	9	22.5%
福井県	27	12	44.4%	10	37.0%	18	5	27.8%	4	22.2%
山梨県	29	8	27.6%	6	20.7%	37	8	21.6%	5	13.5%
長野県	77	26	33.8%	16	20.8%	74	24	32.4%	15	20.3%
岐阜県	86	34	39.5%	26	30.2%	86	24	27.9%	16	18.6%
静岡県	124	41	33.1%	30	24.2%	160	43	26.9%	25	15.6%
愛知県	288	154	53.5%	110	38.2%	280	118	42.1%	79	28.2%
三重県	78	22	28.2%	13	16.7%	95	28	29.5%	21	22.1%
滋賀県	50	22	44.0%	18	36.0%	43	22	51.2%	17	39.5%
京都府	94	45	47.9%	32	34.0%	89	41	46.1%	30	33.7%
大阪府	435	160	36.8%	118	27.1%	384	157	40.9%	118	30.7%
兵庫県	187	71	38.0%	37	19.8%	162	80	49.4%	48	30.2%
奈良県	56	27	48.2%	14	25.0%	60	14	23.3%	9	15.0%
和歌山県	37	12	32.4%	12	32.4%	35	12	34.3%	8	22.9%
鳥取県	24	13	54.2%	7	29.2%	17	4	23.5%	4	23.5%
島根県	30	7	23.3%	4	13.3%	32	9	28.1%	8	25.0%
岡山県	58	22	37.9%	13	22.4%	60	22	36.7%	15	25.0%
広島県	83	32	38.6%	23	27.7%	70	29	41.4%	19	27.1%
山口県	47	13	27.7%	12	25.5%	44	18	40.9%	13	29.5%
徳島県	25	12	48.0%	10	40.0%	34	12	35.3%	9	26.5%
香川県	23	4	17.4%	4	17.4%	26	9	34.6%	9	34.6%
愛媛県	51	21	41.2%	16	31.4%	47	13	27.7%	8	17.0%
高知県	24	14	58.3%	10	41.7%	26	7	26.9%	3	11.5%
福岡県	168	84	50.0%	62	36.9%	168	75	44.6%	60	35.7%
佐賀県	24	9	37.5%	8	33.3%	20	7	35.0%	6	30.0%
長崎県	41	15	36.6%	11	26.8%	43	11	25.6%	9	20.9%
熊本県	61	26	42.6%	17	27.9%	74	31	41.9%	19	25.7%
大分県	39	13	33.3%	8	20.5%	40	18	45.0%	11	27.5%
宮崎県	33	15	45.5%	12	36.4%	31	13	41.9%	11	35.5%
鹿児島県	50	10	20.0%	9	18.0%	64	29	45.3%	24	37.5%
沖縄県	62	28	45.2%	18	29.0%	42	22	52.4%	16	38.1%
全国	4,882	1,779	36.4%	1,224	25.1%	4,804	1,712	35.6%	1,159	24.1%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	10ヵ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	53,183	2,238	841	37.6%	529	23.6%
青森県	16,436	665	190	28.6%	131	19.7%
岩手県	15,910	598	155	25.9%	98	16.4%
宮城県	23,133	980	299	30.5%	203	20.7%
秋田県	15,146	488	159	32.6%	109	22.3%
山形県	14,869	497	129	26.0%	84	16.9%
福島県	22,406	933	237	25.4%	168	18.0%
茨城県	30,549	1,142	296	25.9%	204	17.9%
栃木県	21,073	917	248	27.0%	177	19.3%
群馬県	20,889	835	269	32.2%	180	21.6%
埼玉県	64,628	2,885	957	33.2%	631	21.9%
千葉県	54,962	2,203	628	28.5%	412	18.7%
東京都	127,104	4,735	1,036	21.9%	642	13.6%
神奈川県	85,137	3,284	1,006	30.6%	692	21.1%
新潟県	28,792	1,056	348	33.0%	253	24.0%
富山県	11,141	402	125	31.1%	90	22.4%
石川県	10,626	450	181	40.2%	120	26.7%
福井県	7,290	234	69	29.5%	57	24.4%
山梨県	9,336	331	105	31.7%	71	21.5%
長野県	24,756	826	236	28.6%	165	20.0%
岐阜県	23,070	800	267	33.4%	204	25.5%
静岡県	41,520	1,528	418	27.4%	280	18.3%
愛知県	67,681	2,978	1,295	43.5%	904	30.4%
三重県	20,993	761	214	28.1%	142	18.7%
滋賀県	12,287	455	174	38.2%	128	28.1%
京都府	23,692	1,020	373	36.6%	245	24.0%
大阪府	75,343	3,563	1,412	39.6%	1,003	28.2%
兵庫県	48,022	1,832	702	38.3%	441	24.1%
奈良県	12,408	526	142	27.0%	91	17.3%
和歌山県	11,573	376	117	31.1%	82	21.8%
鳥取県	6,109	219	84	38.4%	59	26.9%
島根県	9,237	280	95	33.9%	63	22.5%
岡山県	18,319	623	211	33.9%	152	24.4%
広島県	22,946	890	316	35.5%	206	23.1%
山口県	13,732	472	132	28.0%	90	19.1%
徳島県	6,963	283	85	30.0%	60	21.2%
香川県	9,469	267	76	28.5%	61	22.8%
愛媛県	15,428	462	126	27.3%	91	19.7%
高知県	7,794	254	97	38.2%	63	24.8%
福岡県	40,459	1,566	683	43.6%	501	32.0%
佐賀県	8,180	272	88	32.4%	65	23.9%
長崎県	12,790	470	133	28.3%	93	19.8%
熊本県	16,916	636	216	34.0%	145	22.8%
大分県	10,765	452	139	30.8%	87	19.2%
宮崎県	10,403	368	112	30.4%	79	21.5%
鹿児島県	15,767	550	171	31.1%	129	23.5%
沖縄県	11,846	517	212	41.0%	146	28.2%
全国	1,231,078	48,119	15,604	32.4%	10,626	22.1%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止傷病者				
			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数	
				1か月後生存率		1か月後 社会復帰率
北海道	53,183	6,406	714	11.1%	213	3.3%
青森県	16,436	2,079	161	7.7%	62	3.0%
岩手県	15,910	2,188	125	5.7%	53	2.4%
宮城県	23,133	3,246	291	9.0%	112	3.5%
秋田県	15,146	2,326	205	8.8%	78	3.4%
山形県	14,869	2,048	170	8.3%	77	3.8%
福島県	22,406	2,522	149	5.9%	58	2.3%
茨城県	30,549	4,017	285	7.1%	97	2.4%
栃木県	21,073	2,480	160	6.5%	61	2.5%
群馬県	20,889	2,668	253	9.5%	103	3.9%
埼玉県	64,628	8,023	717	8.9%	262	3.3%
千葉県	54,962	7,411	542	7.3%	188	2.5%
東京都	127,104	17,048	822	4.8%	358	2.1%
神奈川県	85,137	10,703	834	7.8%	294	2.7%
新潟県	28,792	4,720	315	6.7%	148	3.1%
富山県	11,141	1,727	166	9.6%	66	3.8%
石川県	10,626	2,013	195	9.7%	73	3.6%
福井県	7,290	1,076	67	6.2%	23	2.1%
山梨県	9,336	1,114	92	8.3%	39	3.5%
長野県	24,756	4,431	373	8.4%	163	3.7%
岐阜県	23,070	2,677	254	9.5%	119	4.4%
静岡県	41,520	7,255	443	6.1%	164	2.3%
愛知県	67,681	10,463	956	9.1%	322	3.1%
三重県	20,993	3,034	303	10.0%	128	4.2%
滋賀県	12,287	1,981	206	10.4%	69	3.5%
京都府	23,692	2,922	272	9.3%	96	3.3%
大阪府	75,343	9,255	1,253	13.5%	465	5.0%
兵庫県	48,022	7,624	800	10.5%	214	2.8%
奈良県	12,408	1,374	101	7.4%	29	2.1%
和歌山県	11,573	2,090	221	10.6%	96	4.6%
鳥取県	6,109	751	97	12.9%	38	5.1%
島根県	9,237	1,565	286	18.3%	178	11.4%
岡山県	18,319	3,037	269	8.9%	110	3.6%
広島県	22,946	3,862	280	7.3%	80	2.1%
山口県	13,732	1,802	147	8.2%	43	2.4%
徳島県	6,963	1,124	94	8.4%	37	3.3%
香川県	9,469	1,309	102	7.8%	39	3.0%
愛媛県	15,428	2,006	157	7.8%	83	4.1%
高知県	7,794	1,312	131	10.0%	25	1.9%
福岡県	40,459	7,657	955	12.5%	447	5.8%
佐賀県	8,180	1,323	161	12.2%	81	6.1%
長崎県	12,790	1,910	185	9.7%	98	5.1%
熊本県	16,916	2,290	259	11.3%	108	4.7%
大分県	10,765	1,604	135	8.4%	55	3.4%
宮崎県	10,403	1,691	138	8.2%	63	3.7%
鹿児島県	15,767	2,189	211	9.6%	87	4.0%
沖縄県	11,846	1,906	302	15.8%	112	5.9%
全国	1,231,078	174,259	15,354	8.8%	5,914	3.4%

II 救 助 編

◎ 平成 30 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	728	本部
	(単独 439、組合 289)	
○ 救助隊設置消防本部数	711	本部
	(単独 428、組合 283)	
○ 救助隊設置市町村数	1,654	市町村
	(788 市、705 町、161 村)	
○ 救助隊数	1,432	隊
	(専任 571 隊、兼任 861 隊)	
○ 救助隊員数	24,473	人
	(専任 8,802 人、兼任 15,671 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 29 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	92,336	件
(うち火災によるもの 4,049 件)		
○ 救助活動件数	56,315	件
(うち火災によるもの 4,049 件)		
○ 救助人員	57,664	人
(うち火災によるもの 1,460 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,326,912	人
(うち火災によるもの 140,354 人)		
・ 消防団員	75,448	人
(うち火災によるもの 53,894 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

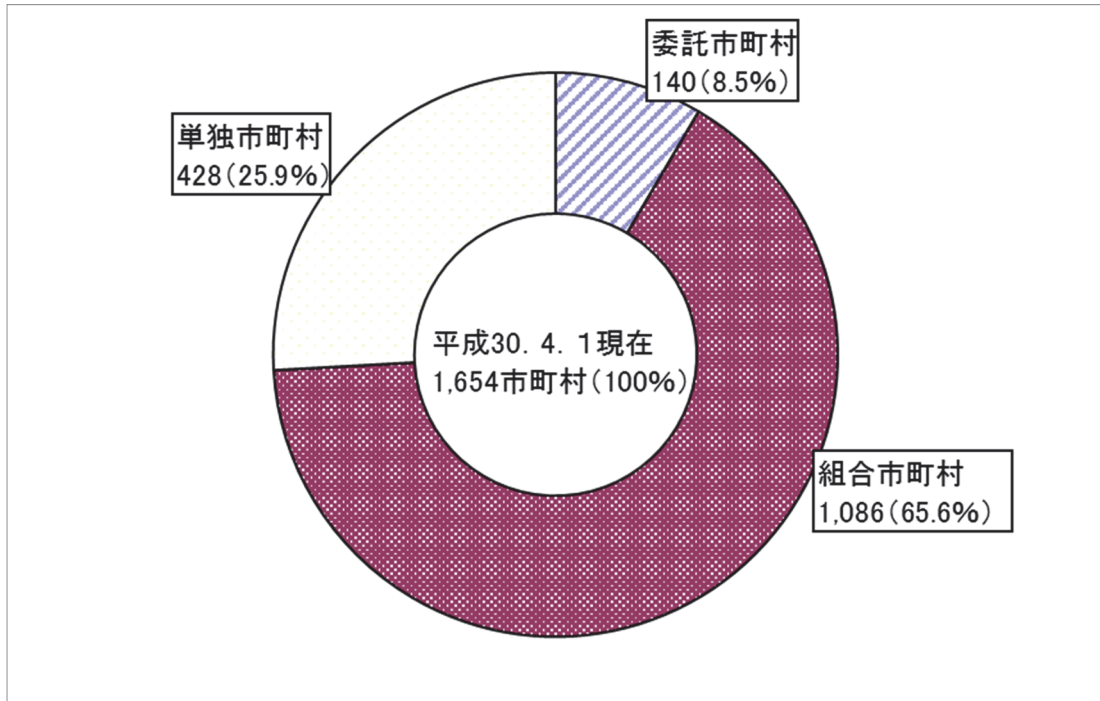
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国728消防本部の97.7%に当たる711消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは428消防本部≪384市44町≫(60.2%)、一部事務組合で救助隊を設置しているのは283消防本部≪367市578町141村≫(39.8%)となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は37市83町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の96.2%に当たる1,654市町村(788市、705町、161村)となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は126,703,241人であり、平成27年の国勢調査の確定値による全国人口127,094,745人の99.7%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

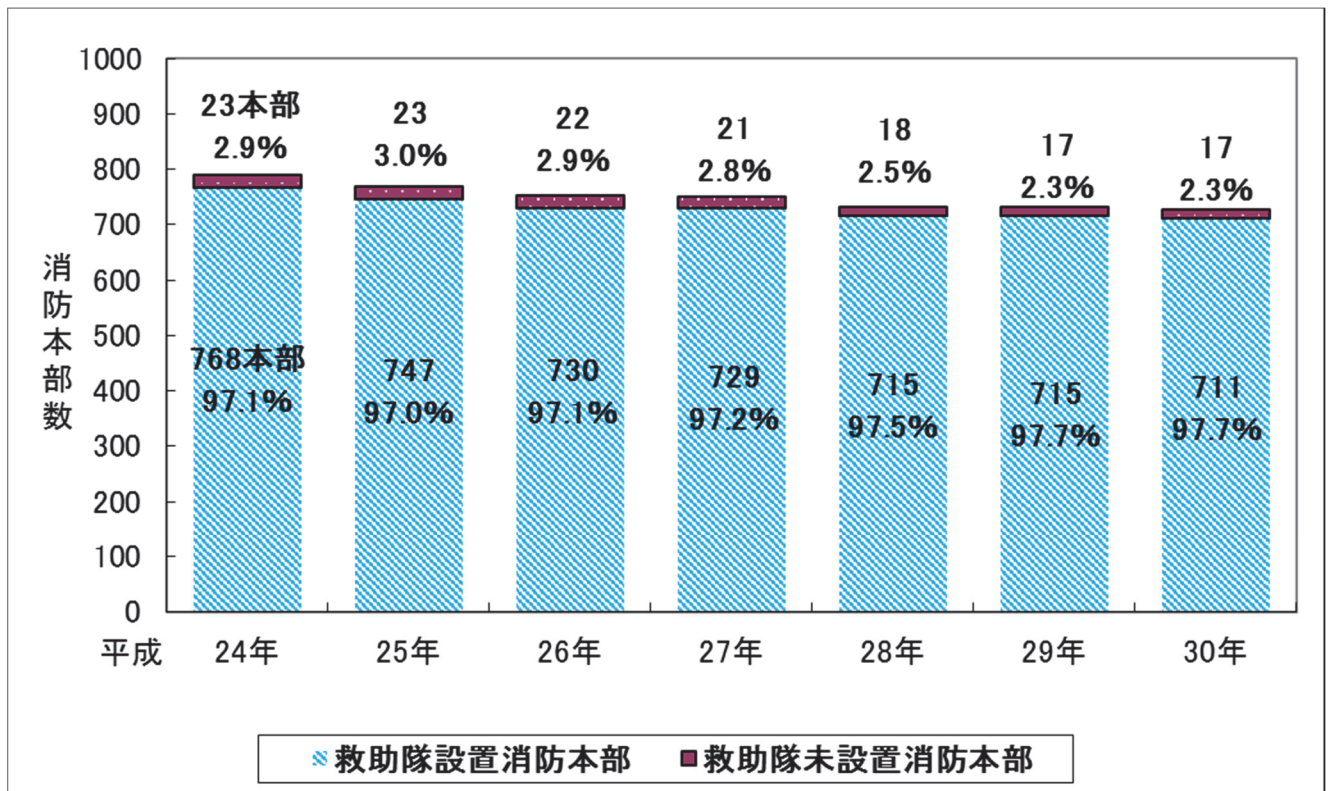
区分	全国消防本部数		設置消防本部数	全国市町村数		設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a×100	c	d	d/c×100		
平成26年4月1日	752	730	97.1%	1,720	1,635	95.1%	127,448,291	
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872	
平成28年4月1日	733	715	97.5%	1,719	1,652	96.1%	126,680,174	
平成29年4月1日	732	715	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241	
平成30年4月1日	728	711	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241	

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



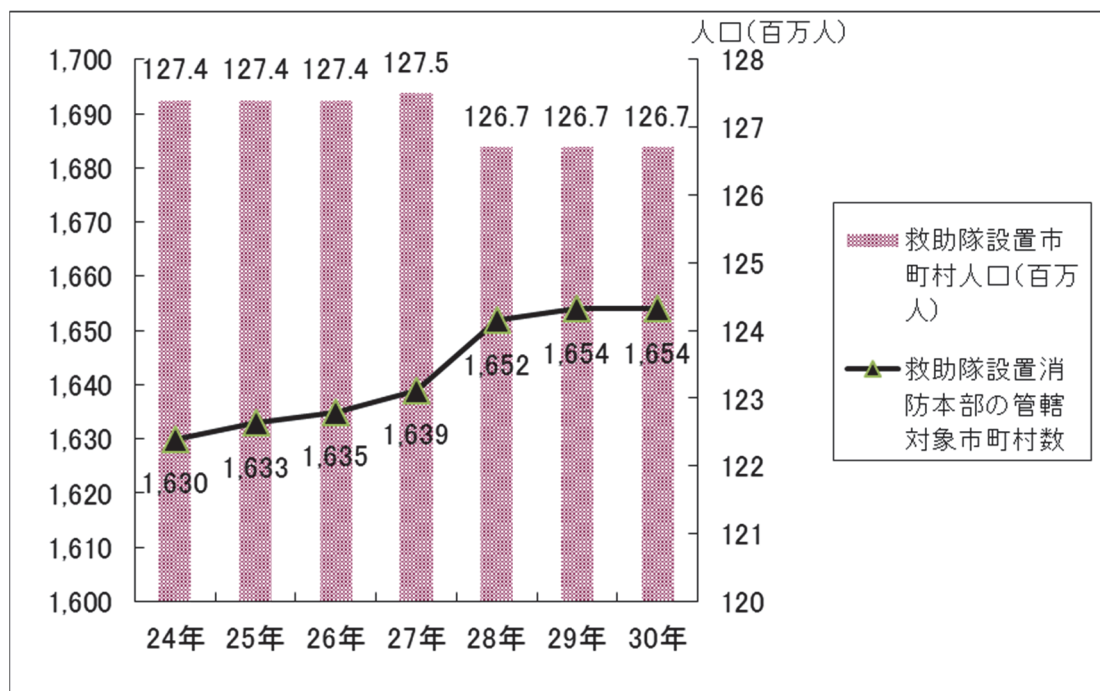
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成24年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値、平成28年以降については平成27年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口5万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成30年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	235	202	202	68	21	728
設置消防本部数	218	202	202	68	21	711
救助隊数(隊)	253	272	416	254	237	1,432
設置率(%)	92.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

2 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成30年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	26,434	53,923	83,935	114,731	174,091	88,480
1本部当たりの部隊数(隊)	1.2	1.3	2.1	3.7	11.3	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.3	18.3	15.5	16.0	17.2	17.1

(注) 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	253	272	416	254	237	1,432
専任救助隊数	8	45	171	159	188	571
専任救助隊比率(%)	(3.2)	(16.5)	(41.1)	(62.6)	(79.3)	(39.9)
兼任救助隊数	245	227	245	95	49	861
兼任救助隊比率(%)	(96.8)	(83.5)	(58.9)	(37.4)	(20.7)	(60.1)
救助隊員数	4,895	4,965	6,463	4,070	4,080	24,473
専任救助隊員数	68	551	2,535	2,368	3,280	8,802
専任救助隊員比率(%)	(1.4)	(11.1)	(39.2)	(58.2)	(80.4)	(36.0)
兼任救助隊員数	4,827	4,414	3,928	1,702	800	15,671
兼任救助隊員比率(%)	(98.6)	(88.9)	(60.8)	(41.8)	(19.6)	(64.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

- 2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。
- 3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。
- 4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。
- 5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。
- 6 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,432隊設置されており、このうち、571隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,473人で、このうち専任救助隊員は8,802人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成30年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	隊 員 数		隊 員 数	隊 員 数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	1,432	571	861	24,473	8,802	15,671
省令第4条の規定による救助隊	656	479	177	11,014	7,659	3,355
省令第5条の規定による救助隊	136	125	11	2,551	2,249	302
省令第6条の規定による救助隊	25	22	3	629	583	46

第2章 救助活動の状況

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

(注)「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

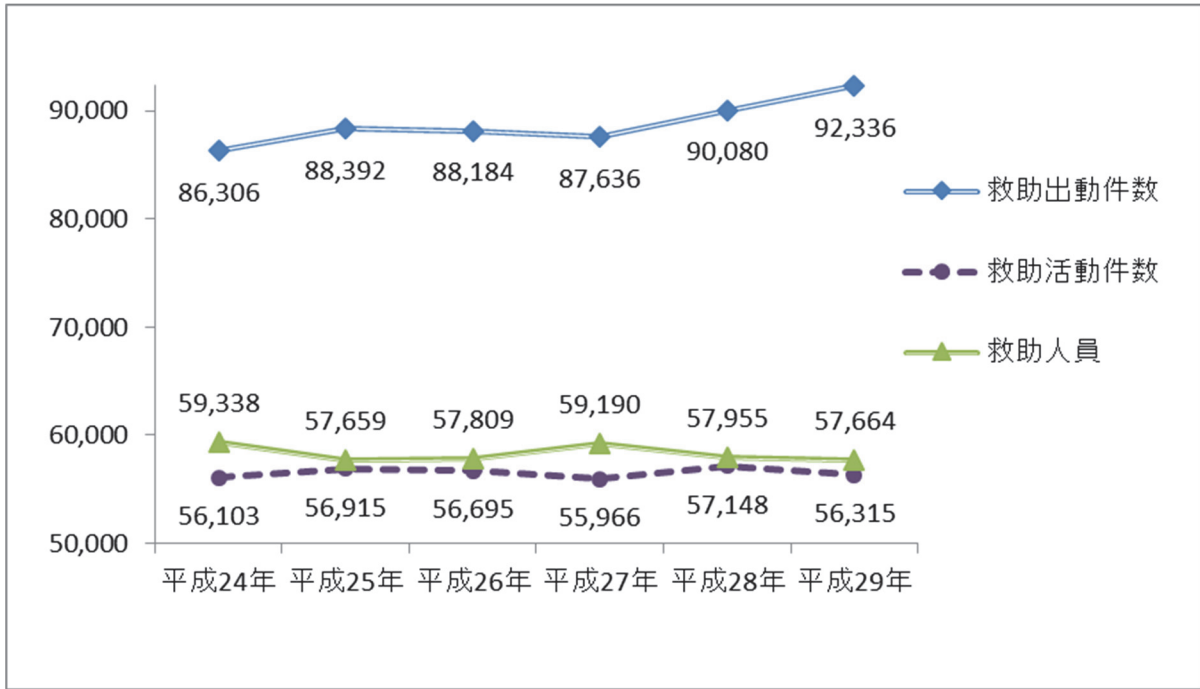
2 救助活動状況の概要

平成29年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万2,336件（対前年比2,256件増、2.5%増）、救助活動件数5万6,315件（対前年比833件減、1.5%減）、救助人員5万7,664人（対前年比291人減、0.5%減）であり、前年と比較して救助出動件数は増加しているが、救助活動件数及び救助人員は減少している。（第9表、第10図、別表3、4、5参照）

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
平成29年	92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成29年中の特徴的な救助事案

平成29年中には、平成29年7月九州北部豪雨による自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成29年中の特徴的な救助事案は別表6のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

平成29年中における事故種別ごとの救助活動状況は第11表のとおりである。

第11表 事故種別救助活動状況

(平成29年中)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,049 (4.4)	26,142 (28.3)	3,776 (4.1)	491 (0.5)	1,837 (2.0)	33,477 (36.3)	573 (0.6)	5 (0.0)	21,986 (23.8)	92,336 (100.0)
救助活動 件数	4,049 (7.2)	14,665 (26.0)	2,563 (4.6)	320 (0.6)	1,051 (1.9)	22,749 (40.4)	331 (0.6)	2 (0.0)	10,585 (18.8)	56,315 (100.0)
救助人員	1,460 (2.5)	19,701 (34.2)	2,747 (4.8)	1,242 (2.2)	1,216 (2.1)	21,342 (37.0)	299 (0.5)	1 (0.0)	9,656 (16.7)	57,664 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 事故種別は、次により区分している。

(1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。

(2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者

等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

(1) 救助出動件数

「水難事故」が 3,776 件（対前年比 172 件減、4.4%減）、「交通事故」が 2 万 6,142 件（対前年比 64 件減、0.2%減）と減少する一方で、「火災」が 4,049 件（対前年比 67 件増、1.7%増）、「建物等による事故」が 3 万 3,477 件（対前年比 2,228 件増、7.1%増）と増加している。なお、昭和 55 年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成 25 年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の 36.3%を占めている。次いで「交通事故」2 万 6,142 件(28.3%)、「火災」4,049 件(4.4%)の順となっている（第 12 表、第 13 図参照）。

事故種別ごとの救助出動件数の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（第 14 図参照）。

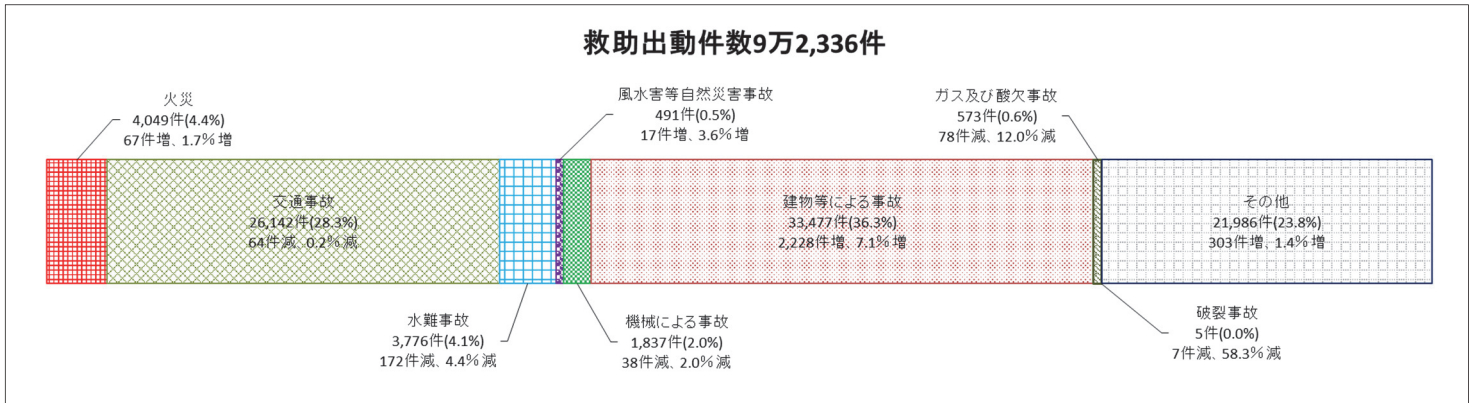
第 12 表 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,049	4.4	3,982	4.4	67	1.7
交通事故	26,142	28.3	26,206	29.1	▲ 64	▲ 0.2
水難事故	3,776	4.1	3,948	4.4	▲ 172	▲ 4.4
風水害等自然災害事故	491	0.5	474	0.5	17	3.6
機械による事故	1,837	2.0	1,875	2.1	▲ 38	▲ 2.0
建物等による事故	33,477	36.3	31,249	34.7	2,228	7.1
ガス及び酸欠事故	573	0.6	651	0.7	▲ 78	▲ 12.0
破裂事故	5	0.0	12	0.0	▲ 7	▲ 58.3
その他	21,986	23.8	21,683	24.1	303	1.4
合計	92,336	100	90,080	100	2,256	2.5

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

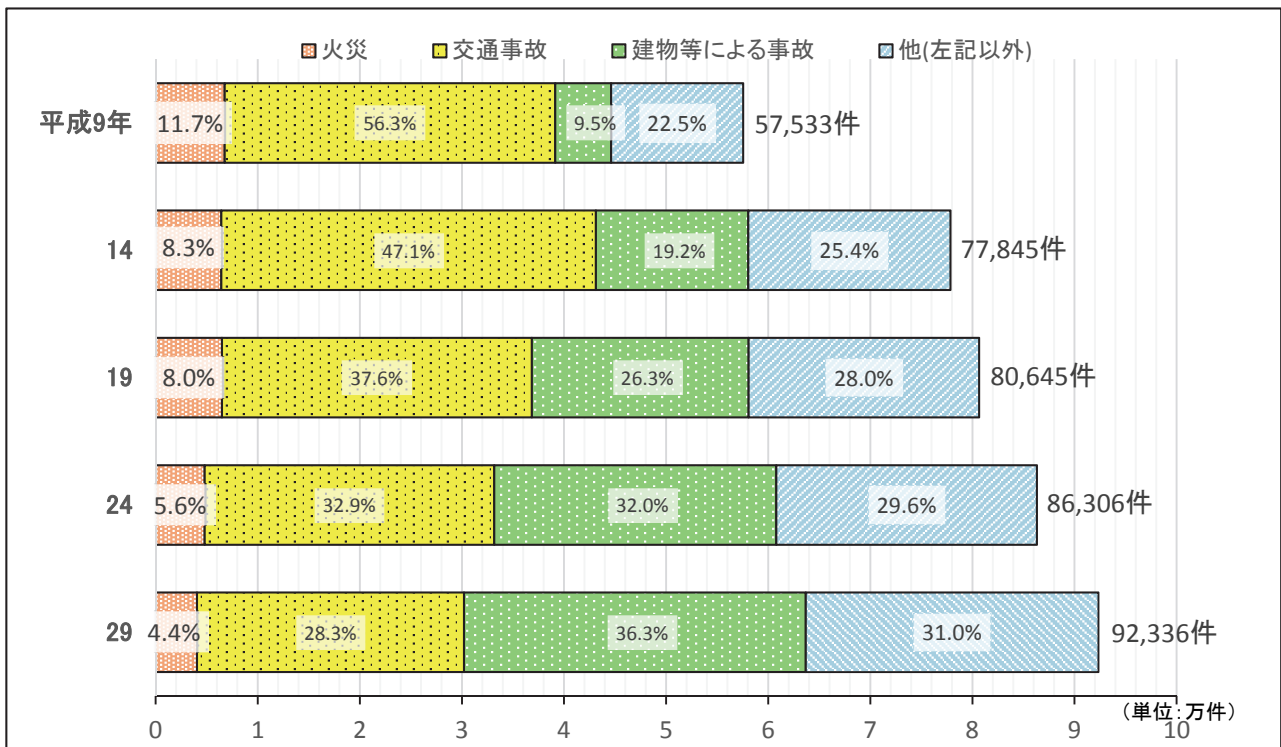
第13図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

（増減は対前年比）



（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第14図 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

（2）救助活動件数

「建物等による事故」が2万2,749件（対前年比780件減、3.3%減）と減少しているが、活動件数全体の40.4%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,665件(26.0%)、「火災」4,049件(7.2%)、「水難事故」2,563件(4.6%)の順となっている（第15表、第16図参照）。

事故種別ごとの救助活動件数の推移をみると、事故種別ごとの救助出動件数と同じように、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（第17図参照）。

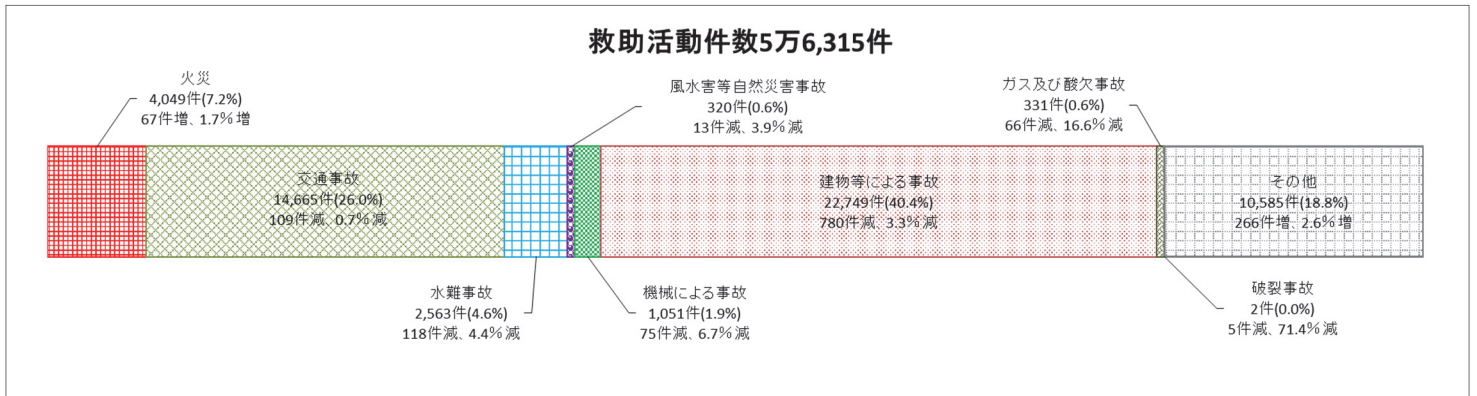
第15表 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,049	7.2	3,982	7.0	67	1.7
交通事故	14,665	26.0	14,774	25.9	▲109	▲0.7
水難事故	2,563	4.6	2,681	4.7	▲118	▲4.4
風水害等自然災害事故	320	0.6	333	0.6	▲13	▲3.9
機械による事故	1,051	1.9	1,126	2.0	▲75	▲6.7
建物等による事故	22,749	40.4	23,529	41.2	▲780	▲3.3
ガス及び酸欠事故	331	0.6	397	0.7	▲66	▲16.6
破裂事故	2	0.0	7	0.0	▲5	▲71.4
その他	10,585	18.8	10,319	18.1	266	2.6
合計	56,315	100	57,148	100	▲833	▲1.5

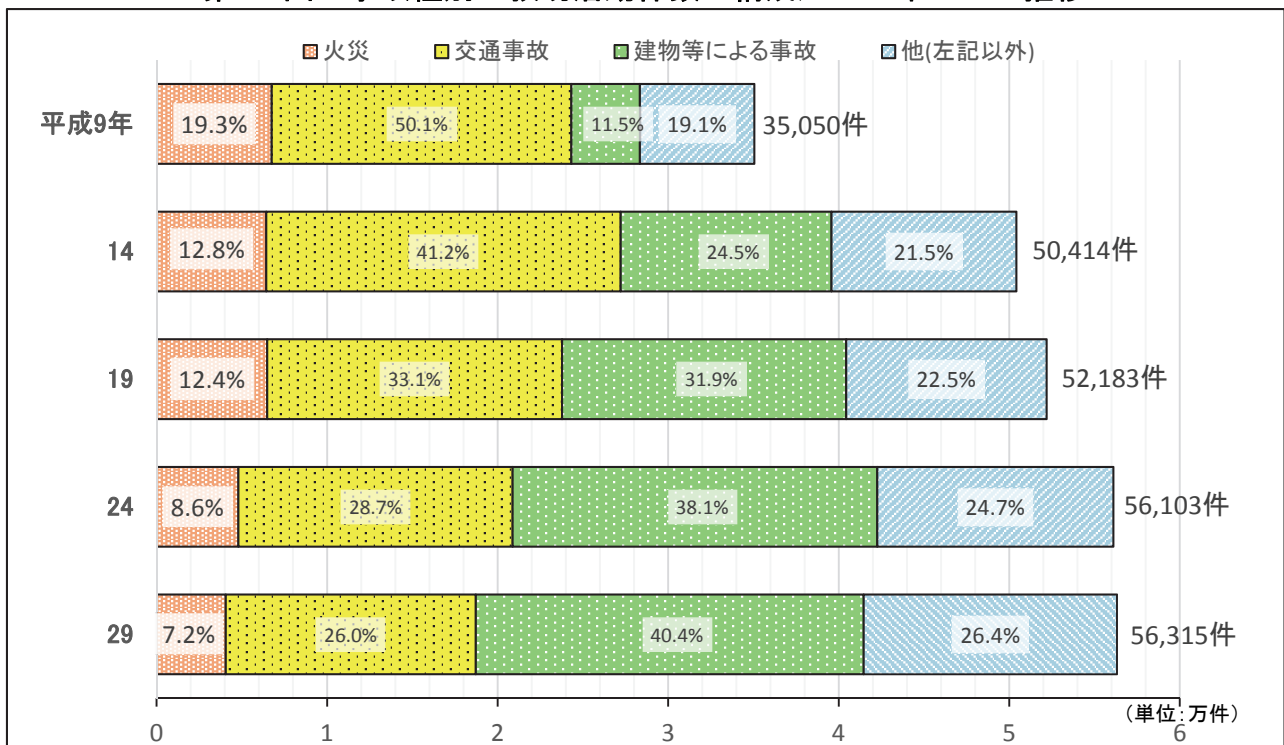
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16図 救助活動件数(救助隊等が実際に活動した件数)

(増減は対前年比)



第17図 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(3) 救助人員

「風水害等自然災害事故」が1,242人（対前年比292人増、30.7%増）と増加している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万1,342人（対前年比608人減、2.8%減）と救助人員全体の37.0%を占めている。次いで「交通事故」1万9,701人（34.2%）、「水難事故」2,747人（4.8%）、「火災」1,460人（2.5%）の順になっている（第18表、第19図参照）。

事故種別ごとの救助人員の推移をみると、事故種別ごとの救助出動・活動件数と同じように、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（第20図参照）。

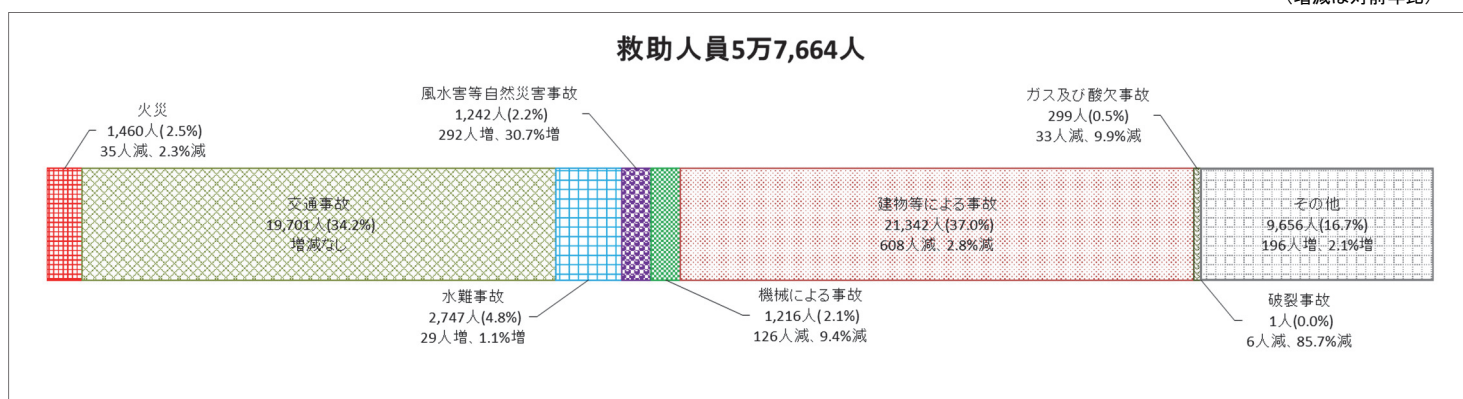
第18表 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,460	2.5	1,495	2.6	▲35	▲2.3
交通事故	19,701	34.2	19,701	34.0	0	0.0
水難事故	2,747	4.8	2,718	4.7	29	1.1
風水害等自然災害事故	1,242	2.2	950	1.6	292	30.7
機械による事故	1,216	2.1	1,342	2.3	▲126	▲9.4
建物等による事故	21,342	37.0	21,950	37.9	▲608	▲2.8
ガス及び酸欠事故	299	0.5	332	0.6	▲33	▲9.9
破裂事故	1	0.0	7	0.0	▲6	▲85.7
その他	9,656	16.7	9,460	16.3	196	2.1
合計	57,664	100	57,955	100	▲291	▲0.5

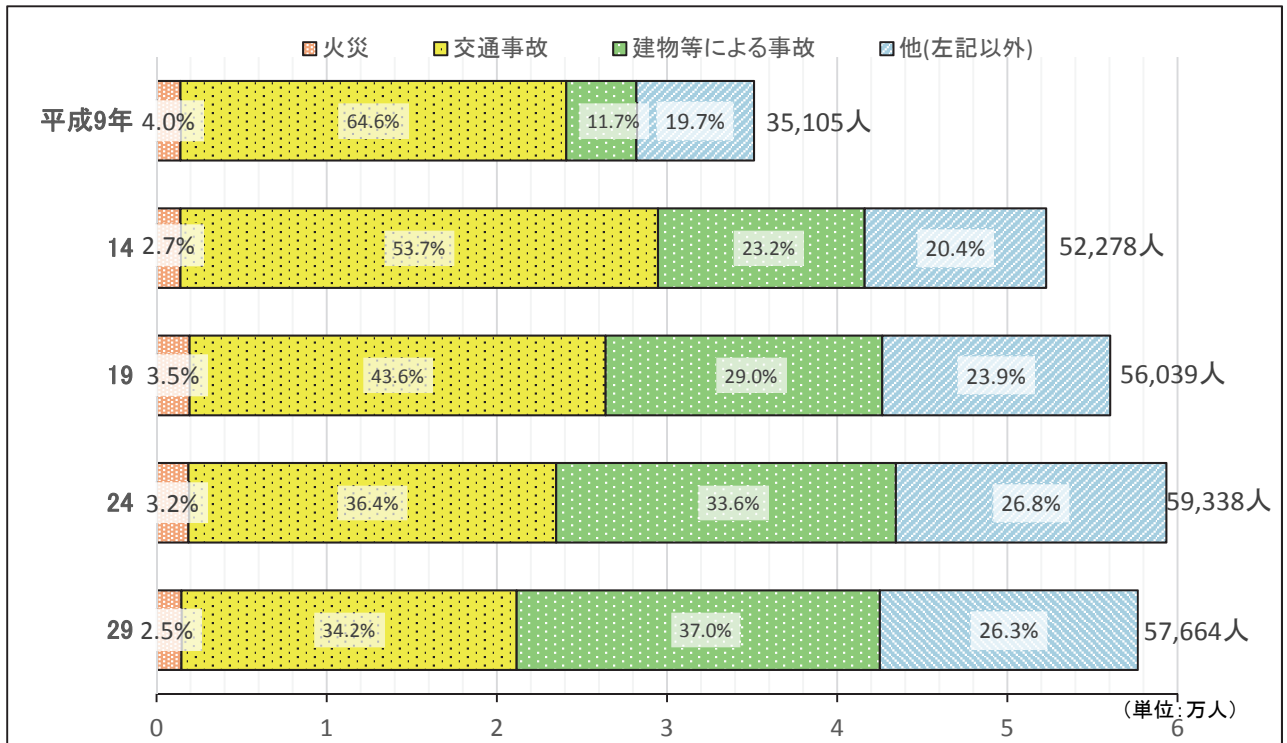
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第19図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

(増減は対前年比)



第20図 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 132 万 6,912 人、消防団員 7 万 5,448 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 118 万 6,558 人、消防団員 2 万 1,554 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 38 万 6,722 人、「交通事故」が 35 万 1,263 人で、消防団員については、「火災」が 5 万 3,894 人、「水難事故」が 3,040 人である（第 21 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 55 万 7,263 人、消防団員 1 万 4,428 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、緊急消防援助隊の出動状況により年によって大きく増減する「風水害等自然災害事故」を除き、「火災」の 16.5 人が最も多く、次に「水難事故」の 14.8 人となっている。（第 22 表、別表 8 参照）

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 3.9 人が最も多く、次に「交通事故」の 1.3 人となっている。（第 22 表参照）

第 21 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

（平成29年中 単位：人）

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
区分											
消防職員	救助出動人員	140,354 (10.6)	351,263 (26.5)	73,899 (5.6)	17,231 (1.3)	24,224 (1.8)	386,722 (29.1)	10,503 (0.8)	82 (0.0)	322,634 (24.3)	1,326,912 (100.0)
	救助活動人員	56,309 (10.1)	147,999 (26.6)	36,322 (6.5)	15,087 (2.7)	10,581 (1.9)	191,889 (34.4)	3,584 (0.6)	17 (0.0)	95,475 (17.1)	557,263 (100.0)
消防団員	救助出動人員	53,894 (71.4)	1,430 (1.9)	3,040 (4.0)	144 (0.2)	125 (0.2)	2,239 (3.0)	100 (0.1)	20 (0.0)	14,456 (19.2)	75,448 (100.0)
	救助活動人員	10,356 (71.8)	138 (1.0)	1,676 (11.6)	113 (0.8)	7 (0.0)	60 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,078 (14.4)	14,428 (100.0)

- (注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
- 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
- 4 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 5 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

**第 22 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）
及び救助人員の状況**

（平成29年中 単位：人）

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
区分											
救助 活動 人員		16.5	10.1	14.8	47.5	10.1	8.4	10.8	8.5	9.2	10.2
救 助 人 員		0.4	1.3	1.1	3.9	1.2	0.9	0.9	0.5	0.9	1.0

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第23表のとおりであり、救急自動車9万3,976台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)8万8,763台、救助工作車7万2,999台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が5万484台で最も多く、「交通事故」4万3,539台、「水難事故」1万1,389台の順となっている(第23表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第24表のとおりである。

第23表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成29年中)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	22,985	4,657	398	1,798	21,791	648	5	20,717	72,999
	8,494	2,518	263	817	9,707	266	1	6,914	28,980
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	25,743	5,346	507	1,647	28,294	832	7	26,387	88,763
	12,514	2,795	359	805	16,934	311	2	7,116	40,836
はしご車・ 屈折はしご車	375	151	8	38	559	27	0	1,920	3,078
	129	67	3	11	178	5	0	155	548
化学車	3,655	606	30	228	3,329	115	3	2,852	10,818
	1,691	338	16	103	2,048	48	0	722	4,966
指揮車 司令車	14,228	3,343	429	1,246	17,324	453	4	14,305	51,332
	5,013	1,533	296	477	6,835	147	0	3,878	18,179
救急自動車	35,008	4,068	273	1,858	31,313	630	6	20,820	93,976
	14,825	1,832	145	814	14,516	212	2	6,744	39,090
船舶	8	706	0	0	3	0	0	120	837
	2	238	0	0	1	0	0	13	254
その他	2,616	4,031	3,326	218	1,018	311	0	6,057	17,577
	843	1,852	3,256	106	262	54	0	2,060	8,433
消防団車両	231	486	22	17	145	14	2	2,087	3,004
	28	216	7	3	3	0	0	255	512
計	104,849	23,394	4,993	7,050	103,776	3,030	27	95,265	342,384
	43,539	11,389	4,345	3,136	50,484	1,043	5	27,857	141,798

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 24 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成29年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救急自動車	905	17,485	1,387	61	847	17,583	163	1	5,964	44,396
消防機関その 他の車両等	4	237	24	115	25	10	0	0	270	685
消防機関以 外の車両等	37	329	89	19	66	25	4	0	416	985
計	946	18,051	1,500	195	938	17,618	167	1	6,650	46,066

第3章 救助器具等の保有状況

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第25表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,237台で、次いで、はしご車406台、水槽付消防ポンプ車395台、消防ポンプ車255台となっている。(別表9参照)

第25表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

(平成30年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	204 (37.3)	241 (37.7)	340 (40.1)	226 (48.2)	226 (45.2)	1,237 (41.2)
はしご車	32 (5.9)	92 (14.4)	170 (20.1)	70 (14.9)	42 (8.4)	406 (13.5)
屈折はしご車	15 (2.7)	24 (3.8)	34 (4.0)	18 (3.8)	8 (1.6)	99 (3.3)
消防ポンプ車	70 (12.8)	72 (11.3)	59 (7.0)	34 (7.2)	20 (4.0)	255 (8.5)
水槽付消防 ポンプ車	106 (19.4)	93 (14.6)	104 (12.3)	48 (10.2)	44 (8.8)	395 (13.2)
化学車	25 (4.6)	34 (5.3)	38 (4.5)	15 (3.2)	9 (1.8)	121 (4.0)
特殊災害自動車	0 (0.0)	1 (0.2)	2 (0.2)	4 (0.9)	16 (3.2)	23 (0.8)
その他	95 (17.4)	82 (12.8)	100 (11.8)	54 (11.5)	135 (27.0)	466 (15.5)
合計	547 (100)	639 (100)	847 (100)	469 (99)	500 (97)	3,002 (99)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブローア装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第26表のとおりである。(別表10、11、12、13参照)。

第26表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成30年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,034	1,429	2,186	1,433	1,549	7,631
	救命索発射銃	336	404	513	321	274	1,848
	油圧スプレッダー	403	426	663	350	320	2,162
	油圧切断機	418	426	611	297	248	2,000
	可搬ウィンチ	716	903	1,289	722	766	4,396
	エンジンカッター	820	1,157	1,881	1,226	1,304	6,388
	チェーンソー	968	1,344	2,313	1,257	914	6,796
	ガス溶断器	203	272	402	243	191	1,311
	可燃性ガス測定器	635	1,018	1,797	1,231	1,067	5,748
	空気呼吸器	6,313	9,104	14,362	9,470	11,049	50,298
	化学防護服(陽圧除く。)	2,836	5,918	9,994	9,971	4,806	33,525
	陽圧式化学防護服	422	836	1,507	1,140	1,236	5,141
	放射線防護服	1,637	4,411	2,095	825	1,222	10,190
	簡易画像探索機	92	171	292	168	209	932
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	510	596	739	415	480	2,740
	大型油圧スプレッダー	399	491	677	380	296	2,243
	大型油圧切断機	383	472	656	391	345	2,247
	削岩機	216	280	484	316	376	1,672
	空気鋸	316	392	567	378	257	1,910
	ロープ登降機	596	605	913	494	414	3,022
	ハンマドリル	201	317	503	361	269	1,651
	送排風機	392	504	670	420	259	2,245
	酸素呼吸器	273	434	1,047	779	891	3,424
省令 別表第3	画像探索機	34	58	212	198	115	617
	地中音響探知機	5	21	105	103	92	326
	熱画像直視装置	138	286	482	287	209	1,402
	夜間用暗視装置	14	34	121	101	80	350
	地震警報器	3	13	67	80	49	212
	電磁波探査装置	0	5	19	34	62	120
	水中探査装置	9	6	16	18	35	84
	二酸化炭素探査装置	0	0	8	16	39	63

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第27表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第27表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（平成29年中）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	46,837	59,604	82,657	50,233	72,448	311,779
	実施延人数	237,064	326,467	411,892	262,097	354,125	1,591,645
	実施延時間	73,684	110,447	118,909	56,630	106,561	466,230
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	12,671	19,325	29,413	17,660	43,067	122,136
	実施延人数	79,920	115,395	161,208	80,054	210,620	647,197
	実施延時間	31,329	74,774	67,102	34,729	71,094	279,027
検索救助訓練	実施回数	10,606	15,481	23,188	19,623	36,186	105,084
	実施延人数	68,156	95,848	130,816	95,072	176,212	566,104
	実施延時間	28,766	37,416	55,418	41,247	64,123	226,971
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	14,928	19,882	38,190	24,848	54,470	152,318
	実施延人数	84,458	107,919	187,048	122,787	252,497	754,709
	実施延時間	25,319	43,110	71,416	41,225	65,799	246,868
各種救助事象 想定訓練	実施回数	6,951	12,595	24,723	20,022	31,490	95,781
	実施延人数	49,371	78,070	135,330	108,844	155,084	526,699
	実施延時間	16,748	32,999	53,923	47,372	59,965	211,008
その他の訓練	実施回数	10,054	11,326	25,623	25,863	36,250	109,116
	実施延人数	69,118	72,597	136,262	137,453	180,930	596,360
	実施延時間	29,860	29,840	80,742	51,478	81,392	273,312
合計	実施回数	102,047	138,213	223,794	158,249	273,911	896,214
	実施延人数	588,087	796,296	1,162,556	806,307	1,329,468	4,682,714
	実施延時間	205,705	328,586	447,509	272,682	448,933	1,703,415

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

我が国は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じ国際緊急援助隊を派遣している。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

国際消防救助隊は、国際緊急援助隊の一員として派遣されるものであり、隊員は我が国消防が培ってきた救助技術と能力を海外の被災地で発揮している。(第28表参照)

第 28 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ~ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61. 10. 11 ~ 10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~ 12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラランブール郊外 ウル克蘭地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~ 11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~ 11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 26 ~ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11. 8. 17 ~ 8. 24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ~ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部から各2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平16. 2. 25 ~ 3. 1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16. 12. 29 ~ 17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17. 10. 9 ~ 10. 18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20. 5. 15 ~ 5. 21 (7日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ~ 10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 バダン沖地震災害	インドネシア共和国 バダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ~ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ~ 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

20	平29. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30. 2. 9 ~ 2. 11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	102	15	134
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	21	9	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	15	4	29
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	9	20	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	24	24	0	24	17	7	0	24	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	8	3	11	6	2	0	8	5	5	0	10
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	20	14	6	20	13	1	0	14	5	17	1	23
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	34	26	8	34	24	2	0	26	14	10	1	25
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	27	21	5	26	20	1	0	21	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	7	18	10	1	0	11	1	8	9	18
合計	728	428	283	711	384	44	0	428	367	578	141	1,086

(平成30年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	107	15	154	5,155,245	95.8%
青森	0	0	0	0	10	21	9	40	1,308,265	100.0%
岩手	0	0	0	0	14	15	4	33	1,279,594	100.0%
宮城	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,900,090	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666	100.0%
東京都	25	3	1	29	27	3	1	31	13,488,780	99.8%
神奈川	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804	100.0%
岐阜	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903	100.0%
静岡	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,778,595	97.9%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353	100.0%
大阪	1	4	1	6	33	8	1	42	8,822,171	99.8%
兵庫	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	960,492	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	725,964	96.1%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,101,556	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953	99.0%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769	98.7%
合 計	37	83	20	140	788	705	161	1,654	126,703,241	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成30年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	122	87	24	63	1,484	1,619	384	1,235	21	21	18	3	281	393	311	82
青森	29	27	8	19	353	432	114	318	9	7	4	3	89	112	51	61
岩手	21	17	2	15	232	336	55	281	7	4	2	2	87	90	55	35
宮城	28	28	11	17	384	371	174	197	19	17	11	6	266	261	167	94
秋田	11	20	4	16	282	571	96	475	5	9	4	5	137	231	96	135
山形	16	16	3	13	180	226	34	192	6	6	3	3	86	90	34	56
福島	28	30	3	27	385	598	46	552	12	11	3	8	169	262	46	216
茨城	57	53	19	34	847	933	287	646	22	24	17	7	370	409	259	150
栃木	19	19	9	10	249	321	142	179	14	14	9	5	167	201	103	98
群馬	25	22	12	10	298	286	160	126	9	9	9	0	132	129	121	8
埼玉	64	63	53	10	1,013	956	810	146	45	43	43	0	755	715	708	7
千葉	67	57	38	19	835	933	625	308	48	47	38	9	614	795	625	170
東京	37	31	30	1	552	714	702	12	36	30	30	0	540	702	702	0
神奈川	61	62	54	8	1,113	1,158	1,024	134	48	48	48	0	953	946	946	0
新潟	37	35	14	21	569	582	200	382	10	10	9	1	145	147	132	15
富山	16	16	3	13	194	212	37	175	5	5	3	2	69	69	37	32
石川	22	17	2	15	238	304	28	276	7	6	2	4	94	95	28	67
福井	17	18	3	15	153	290	32	258	5	5	3	2	45	52	32	20
山梨	15	14	3	11	182	330	44	286	3	3	1	2	15	52	24	28
長野	44	32	5	27	512	421	60	361	11	8	5	3	123	102	60	42
岐阜	36	37	7	30	478	558	108	450	10	11	3	8	156	179	54	125
静岡	45	45	28	17	642	752	330	422	28	29	25	4	390	506	304	202
愛知	66	67	11	56	936	1,162	131	1,031	38	43	9	34	563	731	104	627
三重	24	19	3	16	199	395	67	328	7	8	3	5	79	91	67	24
滋賀	25	24	11	13	146	390	112	278	11	11	11	0	70	120	112	8
京都	25	27	8	19	332	608	131	477	11	10	8	2	140	190	131	59
大阪	73	82	61	21	1,047	1,271	850	421	47	45	44	1	671	662	637	25
兵庫	54	58	23	35	736	826	329	497	27	26	21	5	329	366	299	67
奈良	25	20	8	12	372	282	123	159	10	10	7	3	150	150	105	45
和歌山	25	25	4	21	277	465	65	400	5	6	4	2	78	111	65	46
鳥取	14	13	1	12	318	323	27	296	4	3	1	2	95	100	27	73
島根	17	16	3	13	150	209	40	169	4	3	3	0	20	40	40	0
岡山	22	23	6	17	339	466	122	344	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	31	32	14	18	449	501	212	289	21	18	11	7	331	284	178	106
山口	24	22	5	17	285	308	74	234	8	8	5	3	108	99	70	29
徳島	15	14	2	12	190	280	30	250	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	145	319	60	259	5	4	3	1	35	101	44	57
愛媛	22	23	7	16	279	337	84	253	11	13	6	7	162	188	74	114
高知	19	18	0	18	282	497	0	497	2	2	0	2	30	54	0	54
福岡	44	44	20	24	653	741	278	463	28	24	15	9	366	372	219	153
佐賀	14	14	2	12	207	197	41	156	6	5	2	3	113	99	41	58
長崎	17	18	8	10	207	225	111	114	9	8	7	1	123	106	95	11
熊本	27	26	11	15	323	370	146	224	9	9	8	1	133	133	123	10
大分	18	18	5	13	255	303	88	215	6	6	3	3	68	81	41	40
宮崎	14	17	6	11	121	268	70	198	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	29	11	18	342	345	104	241	5	5	5	0	56	73	73	0
沖縄	23	21	1	20	338	482	15	467	4	3	1	2	45	45	15	30
合計	1,498	1,432	571	861	20,103	24,473	8,802	15,671	674	656	479	177	9,682	11,014	7,659	3,355

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成29年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	107	1,111	188	10	81	1,027	37	0	1,040	3,601
青 森	33	432	49	1	21	53	11	0	206	806
岩 手	13	365	28	2	33	100	0	0	128	669
宮 城	74	433	81	13	17	188	16	0	293	1,115
秋 田	51	392	37	32	7	25	3	0	113	660
山 形	53	281	28	5	7	29	2	0	112	517
福 島	58	482	39	1	19	81	11	0	228	919
茨 城	176	678	131	0	52	159	17	0	431	1,644
栃 木	109	510	36	4	24	79	1	1	423	1,187
群 馬	116	515	37	3	31	50	7	0	263	1,022
埼 玉	657	964	134	41	78	1,419	26	1	1,433	4,753
千 葉	239	936	203	11	66	1,304	22	1	1,566	4,348
東 京	146	4,588	197	7	327	16,479	39	0	1,609	23,392
神奈川	361	804	208	6	44	1,123	58	0	1,693	4,297
新 潟	18	577	125	12	32	18	3	0	278	1,063
富 山	10	288	71	2	23	93	1	0	129	617
石 川	31	238	36	3	14	99	4	0	131	556
福 井	16	279	47	0	12	46	1	0	142	543
山 梨	24	237	42	0	23	38	8	0	195	567
長 野	18	450	52	4	42	84	10	0	274	934
岐 阜	104	577	59	4	37	115	4	0	290	1,190
静 岡	226	579	135	6	60	217	4	0	460	1,687
愛 知	161	932	144	6	98	1,303	26	0	1,234	3,904
三 重	27	468	58	20	13	110	2	0	204	902
滋 賀	12	446	55	9	22	109	10	0	284	947
京 都	37	347	62	23	45	1,112	12	0	428	2,066
大 阪	306	765	206	23	91	3,963	68	0	2,373	7,795
兵 庫	179	1,148	153	13	79	1,981	77	0	2,090	5,720
奈 良	15	311	40	15	20	124	1	0	431	957
和歌山	6	272	65	55	26	107	4	0	277	812
鳥 取	31	170	42	1	16	29	1	0	82	372
島 根	10	293	43	2	5	26	6	0	127	512
岡 山	52	606	72	1	41	126	11	0	249	1,158
広 島	72	570	79	0	26	345	20	0	407	1,519
山 口	72	392	42	0	25	48	4	0	199	782
徳 島	20	153	38	0	9	20	2	0	170	412
香 川	14	265	40	13	20	31	1	0	77	461
愛 媛	19	340	57	7	25	99	2	0	180	729
高 知	6	181	24	1	9	10	1	0	103	335
福 岡	125	708	188	75	52	673	16	1	466	2,304
佐 賀	17	290	41	3	16	48	5	0	161	581
長 崎	13	257	59	0	24	95	2	0	145	595
熊 本	153	384	75	3	31	102	3	0	182	933
大 分	10	348	48	45	20	72	4	0	225	772
宮 崎	14	264	32	3	18	24	0	1	117	473
鹿 児 島	22	410	40	1	40	30	7	0	171	721
沖 縄	16	106	110	5	16	64	3	0	167	487
合 計	4,049	26,142	3,776	491	1,837	33,477	573	5	21,986	92,336

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成29年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	107	588	139	7	49	654	24	0	472	2,040
青森	33	178	32	0	10	40	6	0	75	374
岩手	13	137	18	1	20	29	0	0	80	298
宮城	74	235	57	9	10	154	7	0	122	668
秋田	51	104	18	26	2	18	0	0	68	287
山形	53	153	23	3	2	25	1	0	77	337
福島	58	245	30	0	7	65	6	0	153	564
茨城	176	365	77	0	30	126	13	0	254	1,041
栃木	109	249	24	2	9	54	1	0	146	594
群馬	116	284	23	3	18	37	4	0	180	665
埼玉	657	506	98	28	49	1,099	19	1	514	2,971
千葉	239	474	134	5	43	1,027	15	0	615	2,552
東京	146	3,856	126	1	181	10,801	26	0	1,054	16,191
神奈川	361	278	142	3	30	876	34	0	612	2,336
新潟	18	216	85	7	15	12	1	0	178	532
富山	10	136	46	0	17	36	1	0	65	311
石川	31	125	29	1	10	61	3	0	59	319
福井	16	147	35	0	9	29	1	0	66	303
山梨	24	131	29	0	17	23	4	0	114	342
長野	18	239	39	2	27	53	6	0	188	572
岐阜	104	266	37	3	19	90	0	0	126	645
静岡	226	341	91	5	32	153	2	0	277	1,127
愛知	161	535	111	2	52	974	17	0	414	2,266
三重	27	244	37	17	9	81	2	0	143	560
滋賀	12	185	26	4	9	62	3	0	148	449
京都	37	175	42	16	24	762	9	0	314	1,379
大阪	306	428	128	13	56	2,314	32	0	848	4,125
兵庫	179	556	108	5	51	1,583	48	0	860	3,390
奈良	15	151	28	10	14	93	0	0	211	522
和歌山	6	159	50	32	12	81	2	0	144	486
鳥取	31	92	15	0	10	17	1	0	57	223
島根	10	149	25	0	3	21	1	0	86	295
岡山	52	248	48	1	19	60	4	0	103	535
広島	72	263	57	0	16	268	3	0	197	876
山口	72	182	26	0	12	39	4	0	118	453
徳島	20	109	35	0	4	14	2	0	78	262
香川	14	166	33	12	15	25	0	0	62	327
愛媛	19	170	38	6	14	76	1	0	128	452
高知	6	93	18	0	5	9	1	0	72	204
福岡	125	427	142	54	37	497	11	1	330	1,624
佐賀	17	171	24	1	7	31	3	0	106	360
長崎	13	131	38	0	13	70	2	0	99	366
熊本	153	196	56	2	15	63	1	0	116	602
大分	10	160	32	32	10	61	4	0	126	435
宮崎	14	124	18	2	10	16	0	0	71	255
鹿児島	22	217	26	1	17	22	3	0	126	434
沖縄	16	81	70	4	11	48	3	0	133	366
合計	4,049	14,665	2,563	320	1,051	22,749	331	2	10,585	56,315

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	75	822	146	13	48	462	17	0	407	1,990
青森	12	237	33	0	10	40	5	0	73	410
岩手	15	161	22	2	20	29	0	0	80	329
宮城	24	256	56	32	10	129	4	0	113	624
秋田	9	122	18	176	2	17	0	0	61	405
山形	12	177	22	5	2	27	1	0	76	322
福島	16	278	26	0	7	57	7	0	144	535
茨城	25	471	66	0	30	113	34	0	251	990
栃木	23	296	23	49	8	42	0	0	137	578
群馬	23	349	22	4	20	42	5	0	195	660
埼玉	99	613	87	87	51	872	12	0	351	2,172
千葉	81	528	117	8	48	864	9	0	438	2,093
東京	195	5,991	147	1	203	10,997	28	0	1,119	18,681
神奈川	100	318	141	2	72	776	24	0	483	1,916
新潟	9	259	66	11	13	11	1	0	162	532
富山	17	171	52	0	17	33	1	0	66	357
石川	8	162	32	2	14	53	3	0	57	331
福井	2	185	32	0	9	26	4	0	84	342
山梨	1	210	29	0	25	33	4	0	107	409
長野	13	297	36	3	42	49	5	0	212	657
岐阜	16	362	51	6	20	86	0	0	128	669
静岡	38	537	109	7	31	146	4	0	323	1,195
愛知	111	705	108	1	56	932	16	0	396	2,325
三重	6	302	45	24	23	75	3	0	186	664
滋賀	14	230	32	94	11	64	3	0	175	623
京都	24	360	79	29	29	487	8	0	381	1,397
大阪	157	478	105	21	58	2,080	17	0	479	3,395
兵庫	72	627	100	5	59	1,462	30	0	477	2,832
奈良	43	162	30	16	16	96	0	0	201	564
和歌山	7	181	54	94	12	83	2	0	161	594
鳥取	7	100	14	0	11	17	1	0	53	203
島根	4	197	29	0	3	21	1	0	87	342
岡山	35	280	43	1	27	57	2	0	106	551
広島	18	323	55	0	16	197	6	0	190	805
山口	11	229	26	0	11	38	6	0	120	441
徳島	13	153	36	0	4	14	2	0	92	314
香川	7	221	41	27	16	26	0	0	66	404
愛媛	9	205	34	13	14	63	0	0	127	465
高知	3	112	22	0	5	9	1	0	74	226
福岡	45	629	179	378	51	417	11	1	361	2,072
佐賀	8	211	25	1	7	29	5	0	102	388
長崎	9	171	43	0	13	68	2	0	108	414
熊本	13	240	65	2	18	65	1	0	115	519
大分	10	214	31	108	15	55	3	0	137	573
宮崎	6	157	23	3	10	14	0	0	73	286
鹿児島	9	298	25	1	17	23	2	0	136	511
沖縄	6	114	170	16	12	46	9	0	186	559
合計	1,460	19,701	2,747	1,242	1,216	21,342	299	1	9,656	57,664

別表6 平成29年中の特徴的な救助事案一覧

(平成29年中)

都道府県	本部	発生 月日	事故 種別	災害概要	活動内容
鹿児島県	鹿児島市 消防局	1月28日	水難事故	平川浄水場の配水タンク内でポンペを背負い清掃作業をしていた33歳男性がタンク内(水中)で倒れていたもの。	ウェットスーツを着装した隊員が配水タンク内へ入水する(進入開口部:縦80cm×横80cm)。配水タンク内水深約5mを潜水し、要救助者を救出地点(水中)まで搬送する(約0m移動)。水中の要救助者に救出ラインを取り付け、ザイルシステムにより救出開始。地上へ救出後、救急隊による観察及び病院搬送実施。
長野県	岳北 消防本部	2月13日	風水害等 自然災害 事故	スキー場の営業開始時間前に、パトロール隊員4名が山頂付近の新原生林エリアで人工的に雪崩を発生させる為、スキーで切り込みを入れる作業を行っていたところ、切り込み部分から表層雪崩が発生しパトロール隊員3名が巻き込まれた。内2名が自力で脱出し1名の行方が確認できないため救助要請となったもの。	スキー場駐車場に到着後、救助隊員4名はスキー場保有のスノーモービル2台に分乘し雪崩現場へ先行する。他の隊員は、スキー場保有の圧雪車にて現場へ向かう。雪崩現場到着時、数名のスキー場関係者が捜索準備を行っていた。自力脱出したパトロール隊員とともに捜索場所を絞り込み、先着した救助隊員とスキー場関係者で6、7人のグループを作り、ソンド棒による捜索を実施する。 指揮隊及び後続隊が雪上車で現場到着後、応援隊の要請を行うとともに、後続隊は捜索に加わる。応援隊2名はパトロールセンターで現場指揮本部を開設し、スキー場管理者及び長野県警察と救助活動について調整を行う。後続隊は雪上車で現場へ向かい捜索に加わる。 ソンド棒で捜索を行っていた救助隊員が雪中に違和感を感じたため、その位置をスコップで掘るとスキーブーツと思われるものを発見する。更に掘り進めると、足部及びヘルメットを確認し、要救助者を発見。雪中から救出する。要救助者のバイタルチェックを行うとCPA状態。除細動器を装着し心電図確認を確認するとASystole、BVMで換気を行うも抵抗があり換気不良であった。要救助者をバックボード固定後、スノーボードに収容し自動心臓マッサージ器を装着する。スノーボードをスノーモービルに連結し、隊員2名がスノーモービルに同乗し要救助者の観察を実施しながら、ドクターヘリのランデブーポイントへ搬送する。
和歌山県	和歌山市 消防局	2月21日	火災	和歌山県西浜番地不詳西浜第2岸壁におかれているGPS波浪観測ブイを作業員が点検中、ブイ内で爆発が発生したものの。	現場は、岸壁上に点検のため置かれていたGPS波浪観測ブイ(直径約5メートル、高さ約10メートル)であり、ブイ上部から黒煙の上昇を認めた。隊員2名が、ブイに備え付けの梯子を使用してブイ上部に進入。ブイ上部に設けられている点検口(直径約0.6メートル)から黒煙が出ており、若干の熱気を感じた。放水作業完了後、面体を装着しブイ内部に備え付けの梯子を使用して進入する。ブイ内部は、直径約1.7メートル、高さ約3.5メートルの立坑となっており、要救助者は、最下部に腹臥し、意識無し、全身に熱傷を認めた。 要救助者の衣類及び携行品が燃焼中であったため消火し、救助ロープを使用し人力にてブイ上部へと引き揚げる。ブイ上部にてビタゴールを要救助者に縛着し、応急梯子救出で地上に救出する。
徳島県	小松島市 消防本部	2月23日	機械による 事故	木材を切断する機械に作業員が巻き込まれ、助けようとした別の作業員も挟まれたもの。入電時には、まだ1名は挟まれている状態との事であった。重傷の傷病者2名と推測され、入電と同時にドクターカーを要請、さらにドクターヘリの要請も考慮し出動する。	現場到着時、傷病者の右上腕は機械に巻き込まれた状態であり、工場作業員がガス溶断機で機械の鉄製のシャフト部分(直径約5cm)を切断している状況であった。助けようとした作業員も挟まれている状態であり、工場内にて座位、右手指切断の状態であり止血中であった。別の工場作業員によりシャフト切断後約2mのシャフトに右上腕と衣服が巻き付いており、シャフトからの離脱は困難であった。そのままでは救急車に収容も困難な状態であったので、救助隊がシャフトの左右をエンジンカッターでさらに切断した。その際にシャフト冷却のための放水を行った。 救急車到着後、ドクターカーと無線連絡をとり、ドッキングし医師に引き継いだ。助けようとした手指切断を負った作業員は、現場隊長の判断でドクターヘリを要請、近くの岸壁をランデブーポイントとし、ドクターヘリで病院搬送された。
愛知県	西尾市 消防本部	2月25日	ガス及び 酸欠事故	農水用水管橋(内径約90cm)の管内で、作業用入り口より横に約27m入り、さらに下方に約4.5mおきた場所、水路管内側の塗装作業中の作業員3名が意識を失い水路管内に取り残されたもの。	現場到着時、関係者から農水管内最深部に3名の作業員がおり、反応がない旨の情報を聴取する。周囲の警戒区域設定並びに環境測定を実施し、農水管内部の状況確認のため、救助隊員2名(空気呼吸器着装)が空気ポンプ1本とガス検知器を携行し第1回目の進入を実施する。最深部に到着し要救助者3名を確認したが、狭い場所所で3名が折り重なった状態であったため、一番手前の要救助者以外の意識レベルの確認はできなかった。なお、確認のとれた要救助者1名は微かに呼吸をしているような状態であった。空気ポンプ1本を開放、環境改善を実施後、退出する。情報共有後、救出に時間を有することから、再度内部の環境改善及び要救助者の容態確認のため、隊員を入替え救助隊員3名(空気呼吸器着装)が空気ポンプ2本を携行し第2回目の進入を実施する。最深部に救助隊員1名が到着し要救助者に救出用ロープで結果(救助結びB)し救出を試みるが、吊り上げ時にバランスが悪く危険と思われるため、救出を断念し退出する。隊員を入替え救助隊員3名(空気呼吸器着装)がデラックスサバイバースリングと救出用ロープ(スタティックロープ12.5mm)を携行し第4回目の進入を実施する。救助隊員1名が最深部に到着し要救助者にデラックスサバイバースリング(救出用ロープ付)を着装する。横坑最先端部に待機した救助隊員2名と進入口付近の隊員1名、農水管の外にいる隊員2名で協力し救出用ロープを引っ張り、救助隊員1名が要救助者を介添えしながら繩梯子を登り立坑から横坑まで引揚げ、その後、横坑最先端部で引揚げていた救助隊員2名を引きずりながら横坑を移動し救出する。第5回、第6回目の活動も第4回目の救出方法同様に活動し要救助者を1名ずつ救出、計3名の要救助者救出を完了する。
長野県	松本広域 消防局	3月5日	交通事故	長野県消防防災ヘリコプターアルプス墜落事故。搭乗員9名(パイロット1名、整備士1名、消防隊員7名)の消防防災ヘリコプターが鉢伏山北東山林へ墜落したものの。	平成29年3月5日、地上部隊、崖の湯ルートから徒歩で入山。墜落した地点へ向かうも、二次災害発生危険を考慮し警防部長命令により、活動中止し下山。長野県警察ヘリコプターにより、3名の要救助者を救出する。 平成29年3月6日、地上部隊(松本広域消防局、長野県消防相互応援隊、長野県警察救助隊、陸上自衛隊)と航空部隊(広域航空消防隊、長野県警察航空隊)による救出活動。墜落した機内から6名の救出活動を実施。航空部隊は、隊員及び資機材の投入、要救助者の揚収及び病院搬送等を実施。
兵庫県	尼崎市 消防局	3月9日	建物等による 事故	建物2階ベランダで解体作業中に3階のベランダが倒壊し、ベランダと壁体に挟まれていたもの。	専任救助隊2隊を建物外と建物内に分け、建物内から要救助者が挟まれている部分に間隙を設けるため、空気式救助マット及び大型油圧スプレッダー並びに油圧スプレッダーを使用し活動を実施。要救助者にはアースクランジンドロームの疑いがあったため、ドクターにより静脈路確保を実施し、完了後間隙を設け挟まれを解除。建物外から要救助者を2階から1階へ救出したものの。
鹿児島県	出水市 消防本部	3月18日	機械による 事故	生ごみ処理施設の上部(高さ約10メートル)に設置してあるバケット巻き上げワイヤーと鉄製のシャフトに体幹を右鎖骨部分から左側腹部にかけて挟まれ、右上肢をバケット巻き上げ機に巻き込まれていたもの。	隣接消防の救助隊及び救急隊が先着し、宙吊り状態の要救助者に安全帯を装着して一次確保を設定。また、要救助者の下方の生ごみ処理施設屋上は空洞状で落下の危険性があったため、コンパネ、木材等で足場を組み(関係者の協力により設置)、落下防止措置を実施。(電気系統の遮断についても関係者に依頼済みであった。) 現場活動は隣接消防と共同で実施することとなった。始めに、各本部のかぎ付き梯子(計2本)を使用して活動用の足場を確保し、下方から用手にて要救助者に2次確保を実施、既に装着していた安全帯に加え、スリングロープ2本を使用して、要救助者の胴部2箇所に確保用の本結びを結着し、頭上の横にロープを展張し支持点を作成、この支持点に胸部の本結びを固定した。また、下肢に簡易縛帯を装着し、要救助者の落下防止措置を実施した。その後、体幹部分を締めつけているワイヤーを緩め(ワイヤーは施設下部のバケット引揚用であり、現場のフォークリフトでバケットを持ち上げることによりワイヤーの緊張が解けた。)腹部が挟まっていたシャフトの固定ボルトをインパクトレンチ及びトルクレンチで取外し、シャフトを移動させ狭窄部を広げた。この時点で要救助者の体の緊張が解け動かすことが可能となり、要救助者を下から持ち上げ、ワイヤー巻き上げ機に巻き込まれた右上肢を引き出して救出し、バスケットストレッチャーで地上まで搬送した。
栃木県	那須地区 消防本部	3月27日	風水害等 自然災害 事故	栃木県高校体育連盟主催の春山登山研修中の高校生及び引率教員(48名)が、雪崩に巻き込まれたもの。	現場到着時、天候は吹雪いており視界が悪く、多いところでは雪が胸まで積もっていた。現場指揮本部は、スキー場ロッジに設置する。 最初、要救助者がいると思われる場所まで進入できるかどうかを確認するため隊員2名を徒歩にて進出させる。偵察より戻った2名の隊員より要救助者がいると思われる場所まで進出可能との報告を受け、消防4名、警察23名、民間山岳救助隊2名の計8名で進出し、要救助者に接触する。事故現場付近において、現場トリアージ線33名、黄色4名、赤3名、黒8名の計48名を発見する。このうち、9名(黒8名、赤1名)が雪崩による雪に埋没している状態であり、スコップ等を使用し救出する。自力下山のほか担架及びスキー場リフトを使用してロッジ付近まで搬出し、15名を医療機関へ救急搬送する。活動隊については、隊編成及び準備等を行い随時投入した。 なお、さいたま市消防局のドローンが現場偵察のため飛行した。
愛媛県	新居浜市 消防本部	4月10日	水難事故	60tクレーン車が後退中に左後輪を脱輪し、運転手を車内に残したまま海に転落したもの。	現時、60tクレーン車が転落したと思われる場所から気泡が上がっているのを確認した。潜水隊員を投入し、海中の事故車両の状況を確認したところ、運転席が海底のヘドロに埋まっている状態で救出不可能な状況であった。 海上保安署潜水隊員及び業者潜水作業員が現着後、入水して現状確認を実施した結果、現状のままでは運転手の救出は不可能であることを再確認した。警察、海上保安署等関係機関と協議し、大型クレーン車2台により事故車両を引き揚げることを決定したため、引揚作業中に要救助者が事故車両から放出された場合に備え、海上保安署潜水隊員と消防消防員を事故車両の南北に配備した。大型クレーン車2台による引揚作業中、運転席が海面に上がった時点で要救助者の身体の一部が運転席から出ていることを確認したため、引揚作業を一時中断して安全確認を行った後、全潜水隊員で要救助者を運転席から救出し、BS担架及び救助工作車クレーンを使用し岸壁へ引き揚げ救出した。

石川県	羽咋郡市広域事務組合	5月12日	機械による事故	クレーン車(吊上荷重550トン、メインブーム84m仕様)に吊り下げられた搭乗専用ゴンドラに、男性作業員2名が搭乗しクレーンを79.1m伸ばした状態で斜面の木の伐採作業中、何らかの原因で伸ばしたブームが急速に縮んだため作業員がゴンドラごと落下し、重さ2.7トンの吊り下げフックに作業員2名が下敷きになったもの。	現場到着時、関係者から崖下に2名の要救助者がいると聴取する。救急隊とともに崖下へ降下すると地上より約12mの位置に、重さ約2.7トンのフックと作業用ゴンドラが転落しており、崖下には要救助者2名を確認する。1名はゴンドラと地面に挟まり身動きがとれない状態で、もう1名は作業用ゴンドラと地面との隙間から腕のみが確認できる状態であった。 工事関係者に協力を依頼し、クレーンでフックを徐々に釣り上げさせ、救助隊、消防隊は傷病者1名を作業用ゴンドラから解除する。その後、バスケットストレッチャーに固定し、引揚ロープと確保ロープにて崖上へ引揚げられる。救出完了後、救急隊に傷病者1名を引き継ぎ、引き続き救助隊、消防隊は崖下に再度降下し、もう1名の傷病者を作業用ゴンドラから解除する。崖下に救急隊の応援要請をした後、バックボードに固定し、同様に崖上に引揚げ救出完了する。
千葉県	佐倉市八街市酒々井町消防組合	5月13日	機械による事故	ショッピングセンター1階西側に設置してある下りエスカレーター下部のインレットガード部分の手すりベルトとガイドの間に3歳男児の右前腕部が挟まれたもの。	現場到着時、下りエスカレーター右外側に背を向け母親に抱きかかえられた状態でおり、先着した消防隊により工具を使用し下部インレットガード手前にあるパネル板を取り外し作業中であった。後着した救助隊は、消防隊とパネル板を外すとともに、スプレッターを手すりベルトとスカートガードの間に掛け、14時06分に到着したエレベーター会社社員と協力し、デッキボードを剥がすと同時に傷病者の前後2箇所の手すりベルトを電動鋸で切断後、ベルトを引き抜き救出したものの。
北海道	白老町消防本部	5月23日	その他の事故	男女2名でタケノコ採り中、女性が沢に滑落し負傷したもの。	現場付近に到着するも要救助者を発見できず、森林管理署職員・警察官を伴って入山し、要救助者の捜索開始。 防災ヘリにあっては濃霧のため活動不能との回答。約4時間後、救助隊にて要救助者発見するも、車両停車位置から徒歩で約2時間かかる場所に倒れており、崖の高さが30～40mあることから、救助用担架、ロープ等の準備にも時間を要した。防災ヘリでの引揚げ救助は不可能だったため、人力で竹藪の中撤出するしか方法がなかったため長時間の活動となった。意識はあるが低体温・ショックの可能性の他、頭部外傷、骨盤骨折疑いもあり撤出に時間を要することからドクターカーの出動要請を行う。救出完了後、消防車両に収容。医師等も同乗したのちに林道入り口に向かい林道入り口で救急車に乗せ換え、病院へ搬送した。
新潟県	村上市消防本部	5月29日	その他の事故	女川林道内で土砂崩れの改修工事の為、路面の上に行く為の階段設置工事中に作業員1名が足を滑らせ岩とともに滑落し下にいた作業員を巻き込み、最初に滑落した作業員が足場の単管に引っかかり、巻き込まれた作業員が約20m下の沢まで滑落した。	沢に滑落した傷病者に接触する為、立木に支点を作成し隊員2名が降下する。約20m程度降下した地点にて傷病者に接触。観察するとCPAであり、 CPRを実施する。滑落位置からの引揚げには困難と判断しバスケットストレッチャーに固定後、滑落位置から約5m沢を下った位置から階段の位置まで引揚げ救出し、足場伝いに要救助者を女川林道まで搬送する。その後、消防防災ヘリコプターにてピックアップする為、防災航空隊員2名と共にピックアップ可能位置まで搬送し、16時36分ピックアップを確認し現場を引き揚げた。
愛知県	新城市消防本部	6月10日	交通事故	東名高速道路上り261.1キロポスト付近において、下り線を走行中の普通乗用車が中央分離帯を飛び越え、上り線を走行中の大型観光バスと衝突し、普通乗用車の運転手1名及び大型バスの乗員乗客47名が負傷したもの。	最先着隊の現場到着時、大型バスは追越し車線上に停車し、普通乗用車が転覆した状態で大型バスのフロント上部に衝突していた。バス車内に多数の負傷者を確認すると共に普通乗用車の運転席に頸部切断状態の運転手が体幹部を挟まれている状況を確認した。活動区域を設定すると共に災害実態の把握、火災警戒箇先の配備に併せてトリアージを実施した。大型バス内の要救助者のうち、自力歩行が可能な乗客44名を誘導により非常扉等から車外へ救出し、自力歩行が不可能な3名については、バックボード固定を実施した後、かぎ付梯子を使用し車外へ救出した。なお、普通乗用車の要救助者1名については、車両固定を実施した後、油圧救助資器材等を使用し要救助者の救出を試みるも効果を得られない為、民間の大型レッカーを要請した。到着した大型レッカーと協力し乗用車をバス上部から吊り上げ路上へ移動させた後、油圧救助資器材を使用し要救助者を救出し47名を医療機関へ搬送したものの。
大分県	日田玖珠広域消防組合	7月5日	風水害等自然災害事故	7月5日、日田市北部地域を中心に短時間に記録的豪雨を観測。増水した大肥川が氾濫、名本橋付近の家屋に流入したことにより住民が逃げ遅れ取り残されたもの。	名本橋付近では濁流の中、腰まで水に浸かった状態の女性のもとまでロープを展張し確保、隣の家の2階まで誘導し梯子車を使い救助。また、1階まで浸水している住宅を2階窓から侵入し男性2名、女性2名を1階の屋根に梯子を架橋し救助。別の住宅では2階に避難している女性を三連梯子を水平に2階テラスに架橋し救助。22時過ぎ、冠水状態はピーク時の半分ほどになったところで男子中学生の家族から救助要請を受け、腰下まで濁流に浸かりながら要救助者ののもとに向かい徒歩にて男性1名、女性1名を救助。その後、平屋住宅の中で救助を求めている女性1名と付近にいた男性2名を確保し展張したロープを使い避難誘導し名本橋付近での救助完了。
兵庫県	神戸市消防局	7月11日	ガス及び酸欠事故	屋内にある食用油貯蔵タンク(内径:縦約4m×横約1.5m 高さ約5m。進入口は直径約44cm。タンク内の底部から約1.5mの高さまで配管があり活動スペース約1m×3.5m)内で53歳男性が倒れているのを職員が発見し、119番通報。	現場到着時、上記タンク内部に傷病者を確認。呼びかけ反応なし。ガス検知器によりタンク内を測定すると酸素濃度14%。進入口から空気ポンプを開放投入し、タンク内部環境改善(タンク内底付近の酸素濃度20.8%)。食用油貯蔵タンク上部から天井までの間は約60cmであり、配管が設置され救助スペースが狭い状況であった。隊員2名が空気呼吸器装着してタンク内へ進入、要救助者の観察(呼吸・脈なし、意識レベル300、嘔吐痕あり)及びビタコールの縛着(あてはば緩り状態になるように)を実施。救助ロープでタンク進入口まで引揚げた後、同救助ロープを利用し地上へ降り降ろして救出。活動隊員の態勢が不安定なことや、進入口での要救助者の態勢からタンク外へ救出することに時間を要した。
滋賀県	東近江行政組合消防本部	7月12日	水難事故	雪野山大橋付近の日野川内(河川の幅約100m、平常時の最大水深50cm・流速1ノット)において、投網を持った68歳男性が誤って川に転落し、消波ブロックに引っかかった投網と左腕が絡まり脱出不能となったもの。当日の河川、降雨により濁流状態、平常時より水深が約1.3m上昇、流速約5ノット。	先着隊が確認したところ、要救助者は河川左岸から約3mの位置で、頭部を上流側に向け付近住民が差し出した竹につかまっており、頭部と右上肢のみが視認できる状態。要救助者の左腕に投網が巻き付き脱出不能との情報あり。竹による確保から投げ入れたスローバックによる確保に変更する。現場本部を雪野川大橋上に設置、日野川河川上流の日野川ダム及び頭首工の堰き止め、下流約100mの左右にバックアップライン、下流側にスローバック隊員の配置、上流監視の配置、ドクターヘリ及び県防災ヘリの要請、協定締結民間事業所へクレーン車・フレンコバックの要請を行う。要救助者がスローバックを離し水位(16.37)したため、水難隊員によるライフベイトによる救出に移行。ライフベイト6回の実施により要救助者の位置は変わらず、水中拘束は左腕に絡まっていた投網のみであること確認できたが、救出には至らず。県防災ヘリによる救出は不可。同時にゴムボートの設定、二次バックアップラインの設定にあたる。堰き止めにより水量減少が見られ、7回目ライフベイト(17.52)により絡まった投網をナイフで切断し確保ロープで救出、フライトドクター及び看護師同乗のもと陸路で搬送する。
和歌山県	那賀消防組合	10月22日	風水害等自然災害事故	台風21号の大雨により住宅裏山の土砂崩れが発生し、木造2階建て住宅の1階部分に土砂が流入し、住民夫婦が行方不明となったもの。	現場到着時、木造2階建て住宅の1階部分へ土砂が流入し、1階は倒壊、2階部分は北よりに傾いていた。倒壊した建物には高齢の夫婦2名1世帯と情報を得る。夜間のため照明活動を実施し、呼びかけに女性の反応があったため、屋根材の撤去し救出を行う。救出後、激しい雨で二次災害の恐れがあり、消防、警察及び消防団と協議し、翌朝から捜索を再開することとする。翌朝、重機4台、トラック5台で土砂の除去作業を開始する。1階で倒壊した2階部分の下敷きになった要救助者を発見する。作業スペースを確保するため隊員を交代させながら瓦礫等を除去し救出する。
長崎県	長崎市消防局	11月4日	建物等による事故	市場1階の床が崩落し、6名が脱出できなくなったもの。	出勤途中、床が抜け落ちたことによる脱出不能者と、ガス臭がしているとの情報を得た。現場到着時、市場北側出入口から約50m付近で僅かにガス臭を認め(可燃性ガス測定器異常なし)、床面が高さ約3m陥没し店舗等が崩落していた。要救助者は崩落した部分に6名が取り残され、内1名は瓦礫等の下敷きになっていた。歩行可能な要救助者5名を折り畳みはしごにより介添え救出し、下敷きになっていた要救助者の瓦礫等を除去後、折り畳みはしごにより地上へ救出した。
山口県	岩国地区消防組合消防本部	11月21日	その他の事故	林道開設工事のため、ショベルカー2台を使用し山間部の斜面の土砂を掘削中、先頭のショベルカー上部の斜面が崩落し、先頭のショベルカーが埋没したものである。	道路には大型重機1台が停車しており、さらに先の道路には北東側の斜面から大量の土砂が流れ込んでいた。情報収集後、周辺の雑木の伐採を開始、業者によるショベルカーでの掘削作業を実施、二次災害防止のための土留め矢板を設置した。重機の操縦席に座っている要救助者を発見後、油圧式救助器具で重機の屋根を切り開放、ショベルカーのアームを支点にして引揚げシステムを作成し要救助者を救出した。
埼玉県	さいたま市消防局	12月17日	火災	耐火造3/0風俗店1棟が全焼し、死傷者が12名発生した建物火災。先着の消防隊が現場到着時、建物北側及び西側の2階3階開口部から黒煙が噴出し、従業員及び客が建物の外へ自力で避難していた。また、この時点で建物関係者から要救助者が建物内に2名いるとの情報を得る。	消防隊が出火建物1階の5部屋を探索し、要救助者の発生がないことを確認する。出火建物北側駐車場内に指揮本部を設置。消防隊のホースを活用して、救助隊4名及び消防隊2名が建物北側出入口から2階へ進入し2回目の人命探索(14時26分)。2階の5部屋のうち、8号室の浴槽にもたれ掛かっている要救助者を発見し救出(14時42分)。3回目の人命探索のため救助隊4名及び消防隊4名が2階へ進入。10号室の空の浴槽内に右側臥位でいる要救助者(女性)を発見し、救出(15時05分)。さらに関係者からの11号室に要救助者がいるとの情報から、4回目の人命探索のため再度救助隊4名が2階へ進入。11号室の満水状態の浴槽内に2名の要救助者(男性及び女性)を発見し、救出(15時26分)。2階全室の探索活動が終了したため、継続して建物北側階段から3階へ進入し探索するが、濃煙が激しいため一度退出。その後、3階部分の消火活動及び探索活動のため、救助隊が5回目の屋内進入を実施。排煙が困難のため退出し、救助隊が6回目の屋内進入し、可搬式ロープを用い強制排煙及び消火活動を実施。建物3階階段室出入口から約2mの待合室内に腹臥位でいる要救助者(性別不明)を発見(17時29分)。損傷が激しいため、救急隊がMCを実施し、明火から死亡している状態と判断し不搬送とする。その後、排煙活動を継続し、他に要救助者がいないことを確認。消火活動に移行する。

【備考】 1 各消防本部の報告書により作成

2 要救助者5人以上、救助開始から完了までに5時間以上、その他特殊困難な活動を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,594	504	15,189	97	4,026	12	81	1	1,068	7
青森	730	290	5,452	7	800	5	12	0	252	0
岩手	298	134	4,515	0	426	0	25	0	355	0
宮城	3,363	387	6,803	13	1,251	25	175	1	240	0
秋田	1,823	197	4,573	0	540	0	261	6	74	0
山形	1,488	861	3,269	0	379	3	41	0	80	0
福島	1,072	403	5,349	6	535	126	17	0	174	0
茨城	4,500	2,764	8,990	0	2,378	45	0	0	621	0
栃木	2,672	4,035	6,717	0	521	0	162	0	301	0
群馬	2,070	162	8,199	0	590	0	52	0	459	0
埼玉	25,037	12,080	14,603	47	3,044	0	954	5	1,133	0
千葉	8,331	2,741	13,739	80	3,409	37	127	0	927	0
東京	10,077	1,071	58,766	7	7,240	0	134	0	4,966	0
神奈川	15,408	3,894	13,020	5	5,309	273	58	0	756	0
新潟	706	208	8,089	0	2,085	7	125	0	463	0
富山	302	227	3,002	2	900	23	14	6	196	0
石川	1,301	1,178	3,067	646	691	184	12	0	182	40
福井	487	151	3,229	16	704	76	0	0	120	0
山梨	515	255	2,774	0	533	28	0	0	218	0
長野	383	252	5,251	0	613	0	55	0	422	0
岐阜	2,820	832	6,973	0	845	46	60	0	417	0
静岡	6,251	4,287	9,182	10	2,581	14	63	0	889	0
愛知	5,858	1,987	14,574	14	3,637	470	57	3	1,457	0
三重	745	171	6,417	1	940	133	153	4	166	0
滋賀	390	100	5,270	0	1,009	0	129	44	197	0
京都	1,898	702	5,002	317	1,610	102	149	0	606	45
大阪	13,470	1,745	12,879	0	5,817	2	225	22	1,436	0
兵庫	7,881	1,720	16,394	41	3,131	0	132	4	908	0
奈良	602	176	5,006	2	707	33	199	29	251	0
和歌山	161	0	3,161	0	856	0	281	11	301	0
鳥取	850	227	2,444	0	823	30	7	0	228	0
島根	87	117	3,208	0	496	0	20	0	39	0
岡山	1,542	1,520	6,949	0	1,082	3	4	0	430	11
広島	1,984	391	7,881	0	1,478	0	0	0	332	0
山口	1,568	483	4,468	3	552	0	0	0	259	0
徳島	431	658	1,565	9	472	132	0	0	94	0
香川	418	289	4,070	33	670	0	157	0	389	0
愛媛	462	411	3,983	0	938	0	59	0	295	0
高知	154	198	1,432	0	262	102	0	0	76	0
福岡	3,837	1,467	11,385	0	4,165	418	12,812	1	773	3
佐賀	558	104	4,353	0	735	0	35	0	144	0
長崎	373	275	2,651	0	764	0	0	0	230	0
熊本	1,446	2,928	4,651	2	1,073	91	14	0	362	0
大分	280	199	3,966	0	824	0	296	7	204	0
宮崎	363	618	3,316	72	647	552	33	0	198	19
鹿児島	553	495	4,462	0	461	26	15	0	410	0
沖縄	215	0	1,025	0	1,350	42	26	0	126	0
合計	140,354	53,894	351,263	1,430	73,899	3,040	17,231	144	24,224	125

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	15,385	129	769	1	0	0	15,964	310	57,076	1,061
青森県	600	0	133	0	0	0	2,499	20	10,478	322
岩手県	1,203	0	0	0	0	0	1,499	58	8,321	192
宮城県	3,055	1	388	0	0	0	5,852	145	21,127	572
秋田県	211	0	31	0	0	0	1,216	203	8,729	406
山形県	202	0	27	0	0	0	1,220	0	6,706	864
福島県	573	36	102	0	0	0	1,925	0	9,747	571
茨城県	1,705	0	255	0	0	0	5,120	367	23,569	3,176
栃木県	745	0	15	0	21	0	5,446	819	16,600	4,854
群馬県	704	0	118	0	0	0	3,140	0	15,332	162
埼玉県	17,218	4	377	0	19	20	20,952	529	83,337	12,685
千葉県	16,379	0	353	0	15	0	21,858	1,714	65,138	4,572
東京都	174,552	7	867	0	0	0	23,631	18	280,233	1,103
神奈川県	15,090	0	1,476	0	0	0	35,160	224	86,277	4,396
新潟県	212	0	29	0	0	0	3,364	551	15,073	766
富山県	1,040	0	5	0	0	0	1,329	4	6,788	262
石川県	1,275	636	53	23	0	0	3,282	1,404	9,863	4,111
福井県	584	5	9	0	0	0	2,289	331	7,422	579
山梨県	368	0	72	0	0	0	2,097	56	6,577	339
長野県	837	0	136	0	0	0	2,630	37	10,327	289
岐阜県	1,403	0	71	17	0	0	3,973	285	16,562	1,180
静岡県	2,973	0	68	0	0	0	6,889	800	28,896	5,111
愛知県	17,910	1	500	14	0	0	21,261	1,262	65,254	3,751
三重県	1,072	0	28	0	0	0	2,196	89	11,717	398
滋賀県	910	0	100	0	0	0	3,336	135	11,341	279
京都府	10,388	1,415	224	34	0	0	6,704	641	26,581	3,256
大阪府	56,142	0	1,448	0	0	0	35,950	498	127,367	2,267
兵庫県	21,446	5	1,503	11	0	0	37,454	1,129	88,849	2,910
奈良県	1,365	0	46	0	0	0	5,194	97	13,370	337
和歌山県	1,368	0	66	0	0	0	3,468	5	9,662	16
鳥取県	351	0	14	0	0	0	1,114	30	5,831	287
島根県	198	0	50	0	0	0	1,159	87	5,257	204
岡山県	1,099	0	112	0	0	0	3,098	173	14,316	1,707
広島県	5,100	0	335	0	0	0	5,967	8	23,077	399
山口県	431	0	62	0	0	0	2,106	0	9,446	486
徳島県	181	0	29	0	0	0	2,244	1,345	5,016	2,144
香川県	305	0	13	0	0	0	835	2	6,857	324
愛媛県	1,480	0	18	0	0	0	1,725	190	8,960	601
高知県	60	0	30	0	0	0	755	141	2,769	441
福岡県	6,306	0	279	0	11	0	5,599	162	45,167	2,051
佐賀県	479	0	52	0	0	0	1,415	0	7,771	104
長崎県	700	0	14	0	0	0	1,445	0	6,177	275
熊本県	1,402	0	44	0	0	0	1,865	42	10,857	3,063
大分県	727	0	36	0	0	0	2,370	139	8,703	345
宮崎県	268	0	0	0	16	0	1,187	158	6,028	1,419
鹿児島県	312	0	105	0	0	0	1,608	236	7,926	757
沖縄県	408	0	41	0	0	0	1,244	12	4,435	54
合計	386,722	2,239	10,503	100	82	20	322,634	14,456	1,326,912	75,448

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,357	24	5,070	0	2,016	11	37	0	414	4
青森	250	0	1,446	0	342	0	0	0	97	0
岩手	165	15	1,177	0	201	0	10	0	137	0
宮城	1,049	15	2,356	13	640	25	71	0	98	0
秋田	531	0	949	0	197	0	195	6	23	0
山形	693	29	1,404	0	270	0	18	0	24	0
福島	342	0	1,934	0	270	29	0	0	60	0
茨城	1,544	327	3,802	0	1,107	31	0	0	315	0
栃木	1,588	2,205	2,397	0	303	0	143	0	79	0
群馬	859	0	2,804	0	306	0	19	0	219	0
埼玉	7,366	137	5,460	0	1,418	0	575	0	553	0
千葉	4,053	619	4,515	0	1,666	24	32	0	445	0
東京	8,019	27	42,902	0	3,859	0	8	3	2,025	0
神奈川	6,118	1,275	2,997	0	1,899	42	29	0	280	0
新潟	230	98	2,101	0	1,081	3	61	0	178	0
富山	75	10	1,026	0	412	0	0	0	112	0
石川	208	0	1,095	44	403	0	3	0	102	0
福井	186	20	1,094	1	376	44	0	0	83	0
山梨	144	0	1,118	0	248	0	0	0	122	0
長野	195	0	2,269	0	374	0	26	0	219	0
岐阜	1,296	5	2,427	0	464	40	41	0	182	0
静岡	1,987	1,350	4,237	0	1,474	0	58	0	397	0
愛知	1,848	409	5,580	0	1,664	470	11	0	542	0
三重	324	27	2,548	0	541	123	116	4	86	0
滋賀	288	92	1,471	0	294	0	70	39	57	0
京都	531	16	2,287	0	1,126	0	100	0	328	0
大阪	5,079	681	4,993	0	1,874	2	138	22	676	0
兵庫	1,583	90	4,904	35	1,257	0	51	0	400	0
奈良	114	0	855	2	266	18	52	25	70	0
和歌山	66	0	1,440	0	572	0	195	7	134	0
鳥取	377	0	811	0	149	0	0	0	109	0
島根	63	0	1,172	0	212	0	0	0	22	0
岡山	352	0	1,779	0	446	0	4	0	146	0
広島	1,342	298	3,164	0	862	0	0	0	196	0
山口	996	127	1,657	0	325	0	0	0	103	0
徳島	237	271	984	0	413	76	0	0	29	0
香川	238	0	1,495	3	390	0	110	0	172	0
愛媛	303	269	1,813	0	520	0	39	0	159	0
高知	53	80	688	0	164	102	0	0	38	0
福岡	2,456	789	5,139	0	2,546	138	12,608	0	461	3
佐賀	381	104	2,052	0	363	0	17	0	58	0
長崎	152	120	1,145	0	422	0	0	0	107	0
熊本	722	663	2,155	2	691	71	10	0	142	0
大分	77	0	1,359	0	386	0	188	7	75	0
宮崎	192	164	1,372	38	382	377	30	0	93	0
鹿児島	174	0	1,907	0	260	26	6	0	133	0
沖縄	106	0	649	0	871	24	16	0	81	0
合計	56,309	10,356	147,999	138	36,322	1,676	15,087	113	10,581	7

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	3,789	7	167	0	0	0	4,505	190	17,355	236
青森県	242	0	50	0	0	0	586	8	3,013	8
岩手県	275	0	0	0	0	0	700	26	2,665	41
宮城県	1,146	0	65	0	0	0	1,060	0	6,485	53
秋田県	112	0	0	0	0	0	562	203	2,569	209
山形県	158	0	5	0	0	0	682	0	3,254	29
福島県	344	36	36	0	0	0	1,004	0	3,990	65
茨城県	1,047	0	178	0	0	0	2,468	6	10,461	364
栃木県	424	0	9	0	0	0	1,403	179	6,346	2,384
群馬県	256	0	51	0	0	0	1,603	0	6,117	0
埼玉県	9,716	0	183	0	6	0	4,562	0	29,839	137
千葉県	7,410	0	142	0	0	0	4,635	6	22,898	649
東京都	98,526	0	606	0	0	0	12,456	0	168,401	30
神奈川県	6,270	0	345	0	0	0	5,743	115	23,681	1,432
新潟県	107	0	8	0	0	0	1,681	143	5,447	244
富山県	277	0	5	0	0	0	513	2	2,420	12
石川県	515	15	24	0	0	0	435	26	2,785	85
福井県	214	0	9	0	0	0	589	8	2,551	73
山梨県	142	0	36	0	0	0	824	0	2,634	0
長野県	400	0	62	0	0	0	1,428	37	4,973	37
岐阜県	786	0	0	0	0	0	972	0	6,168	45
静岡県	1,695	0	32	0	0	0	3,106	0	12,986	1,350
愛知県	7,038	0	209	0	0	0	3,565	12	20,457	891
三重県	578	0	25	0	0	0	1,260	39	5,478	193
滋賀県	374	0	25	0	0	0	1,127	18	3,706	149
京都府	7,717	2	103	0	0	0	4,528	13	16,720	31
大阪府	19,411	0	330	0	0	0	7,273	13	39,774	718
兵庫県	9,500	0	342	0	0	0	6,104	215	24,141	340
奈良県	503	0	0	0	0	0	1,225	69	3,085	114
和歌山県	765	0	30	0	0	0	1,270	5	4,472	12
鳥取県	145	0	5	0	0	0	509	15	2,105	15
島根県	60	0	8	0	0	0	621	87	2,158	87
岡山県	346	0	22	0	0	0	700	19	3,795	19
広島県	3,694	0	36	0	0	0	2,534	8	11,828	306
山口県	281	0	55	0	0	0	1,002	0	4,419	127
徳島県	113	0	29	0	0	0	662	0	2,467	347
香川県	187	0	0	0	0	0	494	0	3,086	3
愛媛県	1,030	0	8	0	0	0	1,083	186	4,955	455
高知県	41	0	23	0	0	0	486	101	1,493	283
福岡県	3,811	0	161	0	11	0	3,379	78	30,572	1,008
佐賀県	273	0	34	0	0	0	893	0	4,071	104
長崎県	426	0	14	0	0	0	885	0	3,151	120
熊本県	830	0	19	0	0	0	1,027	6	5,596	742
大分県	322	0	36	0	0	0	863	0	3,306	7
宮崎県	133	0	0	0	0	0	626	50	2,828	629
鹿児島県	174	0	24	0	0	0	952	191	3,630	217
沖縄県	286	0	33	0	0	0	890	4	2,932	28
合計	191,889	60	3,584	0	17	0	95,475	2,078	557,263	14,428

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成30年4月1日現在)

都道府県	車種等	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 自動車	その他	合計
北海道		59	13	4	9	36	4	0	7	132
青森		18	6	1	5	12	1	0	6	49
岩手		15	3	3	3	4	2	0	5	35
宮城		22	9	1	9	5	3	1	10	60
秋田		18	6	2	1	4	2	0	3	36
山形		17	6	0	0	4	2	1	3	33
福島		19	10	1	13	14	2	0	4	63
茨城		35	17	2	11	22	8	0	8	103
栃木		19	7	1	0	4	1	0	2	34
群馬		16	9	3	4	5	0	1	2	40
埼玉		60	29	11	3	2	2	1	14	122
千葉		53	21	7	4	9	2	1	6	103
東京		36	1	0	3	0	5	0	75	120
神奈川		64	22	9	9	9	1	3	27	144
新潟		34	20	4	1	5	4	1	16	85
富山		16	7	0	0	0	0	0	2	25
石川		12	1	0	2	1	1	0	8	25
福井		15	9	1	3	6	2	0	2	38
山梨		14	2	2	8	3	2	0	7	38
長野		27	7	1	5	4	2	0	8	54
岐阜		33	11	6	16	18	8	0	21	113
静岡		48	10	2	5	8	2	2	9	86
愛知		66	22	4	4	33	5	1	19	154
三重		17	9	2	5	5	5	0	8	51
滋賀		13	2	0	4	13	4	0	5	41
京都		22	7	0	6	8	5	2	6	56
大阪		56	11	3	21	11	0	2	9	113
兵庫		49	11	0	5	6	4	0	8	83
奈良		20	3	1	0	0	0	0	2	26
和歌山		23	1	2	2	5	1	0	8	42
鳥取		7	1	0	3	2	2	0	0	15
島根		12	4	3	0	3	0	1	4	27
岡山		23	9	3	13	8	3	1	17	77
広島		30	23	1	6	10	3	0	7	80
山口		20	8	2	1	4	1	0	4	40
徳島		15	2	1	5	5	3	0	7	38
香川		12	7	1	10	5	1	0	6	42
愛媛		20	8	0	14	13	8	1	21	85
高知		12	3	0	10	7	0	1	17	50
福岡		44	9	5	9	11	4	1	13	96
佐賀		10	6	1	1	11	3	0	3	35
長崎		18	6	0	5	8	3	0	0	40
熊本		24	7	3	5	9	4	1	10	63
大分		16	3	1	7	6	2	0	3	38
宮崎		12	3	2	1	6	2	0	8	34
鹿児島		25	7	1	0	4	0	0	5	42
沖縄		21	8	2	4	27	2	1	31	96
合計		1,237	406	99	255	395	121	23	466	3,002

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成30年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッター	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	542	107	135	148	299	510	489	68	355	3,295	25
青森	144	32	49	45	78	98	116	24	102	773	10
岩手	113	20	40	45	72	101	101	13	115	632	13
宮城	146	40	44	56	67	91	156	28	49	838	17
秋田	115	22	26	23	50	92	110	20	45	696	10
山形	106	22	18	25	40	70	59	20	85	619	12
福島	118	31	26	23	73	77	79	19	89	925	20
茨城	213	66	61	60	120	165	225	44	148	1,431	37
栃木	150	37	39	27	70	110	142	24	115	780	19
群馬	160	28	36	42	101	124	132	18	100	772	17
埼玉	461	86	92	99	241	380	348	80	307	2,463	67
千葉	333	72	98	92	193	357	412	54	307	2,222	52
東京	756	97	120	36	334	571	254	35	87	3,425	94
神奈川	255	84	86	80	277	393	420	69	383	2,431	76
新潟	224	50	81	67	104	114	123	42	118	1,331	15
富山	70	47	24	29	45	64	51	21	69	591	7
石川	90	28	17	21	52	58	68	17	57	545	8
福井	66	31	20	19	39	53	57	10	41	594	6
山梨	45	42	23	19	37	33	44	17	63	320	10
長野	140	34	45	35	79	89	139	26	109	936	19
岐阜	151	49	50	46	121	124	138	35	102	889	18
静岡	232	58	81	69	155	246	319	56	219	1,413	33
愛知	389	80	101	101	219	275	281	77	316	2,949	39
三重	142	33	44	51	118	141	120	17	112	1,085	13
滋賀	74	17	23	13	45	48	62	13	35	512	8
京都	114	22	36	40	65	85	80	24	95	851	20
大阪	360	63	81	85	143	325	186	46	377	3,211	37
兵庫	251	54	91	72	147	203	206	51	203	1,852	37
奈良	76	18	23	20	28	49	58	19	29	513	15
和歌山	89	33	41	41	66	72	101	20	93	560	7
鳥取	53	12	19	17	28	35	39	10	39	288	3
島根	58	20	30	27	34	38	50	12	52	347	5
岡山	76	29	33	30	44	69	63	22	140	889	21
広島	131	39	51	40	81	148	193	30	113	1,191	17
山口	96	24	36	35	59	76	108	20	140	727	16
徳島	50	18	16	20	41	52	70	15	50	369	12
香川	74	17	20	10	40	51	103	11	65	447	2
愛媛	101	26	40	34	63	65	149	25	101	696	15
高知	64	40	36	21	53	56	49	10	32	419	5
福岡	184	37	33	34	104	195	214	34	224	1,461	19
佐賀	57	11	15	18	36	40	49	7	41	363	4
長崎	106	26	49	51	63	96	107	20	119	588	10
熊本	78	27	34	34	39	53	114	23	67	661	17
大分	88	26	20	13	47	46	87	9	59	663	10
宮崎	62	21	21	23	42	45	66	11	60	431	3
鹿児島	113	51	18	27	81	81	130	24	59	664	6
沖縄	115	21	40	37	63	124	129	21	62	640	6
合計	7,631	1,848	2,162	2,000	4,396	6,388	6,796	1,311	5,748	50,298	932

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成30年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具 一式	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	352	556	172	6	264	1,339	161	19	35	252
青森	90	213	229	7	91	251	66	7	8	64
岩手	56	26	28	5	77	274	52	9	11	79
宮城	79	244	76	9	116	202	133	14	24	42
秋田	62	38	95	2	49	520	63	5	7	40
山形	69	31	16	4	55	313	30	4	4	51
福島	100	52	66	2	84	2,731	84	17	13	71
茨城	150	77	209	4	91	610	154	23	25	85
栃木	87	61	123	5	77	610	95	15	27	69
群馬	98	39	35	6	67	437	71	11	15	68
埼玉	265	230	195	13	344	1,702	275	53	97	293
千葉	242	137	213	19	208	1,226	370	52	71	172
東京	306	380	96	4	341	2,122	119	23	26	376
神奈川	187	418	290	15	192	1,563	405	55	79	267
新潟	108	81	118	13	71	1,331	80	13	20	91
富山	53	39	83	8	27	42	47	5	8	48
石川	75	68	99	1	36	118	90	8	10	44
福井	46	103	76	3	43	393	67	7	7	32
山梨	27	13	10	0	77	638	71	8	3	55
長野	105	25	35	6	116	968	72	10	7	85
岐阜	73	41	162	17	88	768	73	9	14	94
静岡	113	99	224	7	157	1,726	193	27	30	180
愛知	392	183	341	19	185	1,753	283	36	50	307
三重	62	39	135	10	81	1,679	65	8	8	86
滋賀	27	42	73	0	51	498	48	9	10	35
京都	78	97	92	3	41	323	131	11	19	74
大阪	258	1,600	223	7	174	1,054	370	40	49	280
兵庫	189	207	248	11	218	1,394	232	26	36	152
奈良	37	44	87	11	50	1,066	79	6	14	22
和歌山	61	46	137	0	76	44	28	3	4	86
鳥取	26	18	27	0	15	140	33	7	6	12
島根	39	12	5	1	53	200	43	7	6	45
岡山	56	48	52	0	68	503	140	12	15	127
広島	105	48	253	2	76	342	118	14	20	43
山口	66	36	101	2	57	168	109	8	17	103
徳島	41	39	81	0	26	1,570	24	4	11	23
香川	50	17	90	2	58	126	19	6	5	50
愛媛	66	553	64	4	107	218	86	8	18	93
高知	21	6	83	0	43	186	23	4	5	32
福岡	158	87	375	1	127	706	149	21	15	151
佐賀	37	9	67	1	32	289	30	3	4	29
長崎	69	29	25	1	105	122	72	7	8	88
熊本	53	24	154	2	43	191	59	8	9	40
大分	33	19	83	2	48	282	38	6	8	27
宮崎	37	24	32	3	26	374	49	7	4	14
鹿児島	101	3,937	154	1	65	42	75	6	4	32
沖縄	47	55	393	3	69	371	67	12	17	56
合計	4,852	10,190	6,025	242	4,565	33,525	5,141	673	903	4,565

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成30年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	242	220	208	61	103	245	68	186	150
青森	39	44	45	16	26	31	23	37	36
岩手	45	36	34	15	47	33	22	40	121
宮城	43	58	97	61	27	62	25	33	91
秋田	32	42	37	15	26	39	25	22	39
山形	42	31	30	21	23	29	24	29	32
福島	41	37	38	18	30	42	26	28	68
茨城	78	64	58	50	64	78	46	74	108
栃木	34	48	39	20	28	47	30	42	68
群馬	58	29	33	17	33	44	25	40	61
埼玉	90	83	93	84	121	180	105	125	250
千葉	159	106	98	80	89	113	76	96	186
東京	119	41	41	37	37	33	37	38	172
神奈川	201	91	94	177	88	161	94	90	280
新潟	88	69	68	37	50	136	40	60	77
富山	33	29	28	17	23	36	19	22	21
石川	39	23	21	18	22	34	15	23	29
福井	22	21	21	14	22	30	14	21	42
山梨	37	19	15	18	18	32	21	24	23
長野	66	87	85	29	43	52	31	32	47
岐阜	54	51	46	33	46	62	38	57	74
静岡	91	80	78	74	60	84	64	79	126
愛知	128	92	99	105	89	137	93	125	207
三重	44	35	38	38	36	70	31	49	61
滋賀	21	19	25	15	17	48	29	17	17
京都	41	26	33	29	33	133	34	36	34
大阪	124	123	121	84	107	128	88	102	180
兵庫	73	87	86	80	59	138	79	110	86
奈良	25	21	21	17	23	20	23	23	87
和歌山	45	31	31	26	41	52	23	40	14
鳥取	8	11	11	8	12	7	7	13	32
島根	24	11	14	13	21	22	12	19	5
岡山	32	31	34	27	32	40	40	33	49
広島	54	48	52	42	53	62	36	46	87
山口	25	35	33	22	28	29	27	31	52
徳島	32	25	13	18	19	29	22	20	10
香川	23	20	21	15	12	17	18	22	13
愛媛	43	38	39	24	28	77	33	45	61
高知	27	22	25	15	25	83	15	18	21
福岡	65	57	60	53	62	89	39	53	71
佐賀	20	15	16	13	14	17	10	13	21
長崎	38	35	35	20	39	18	20	31	35
熊本	41	34	31	24	32	69	24	31	59
大分	36	26	24	14	22	45	21	26	23
宮崎	19	28	17	14	13	32	17	32	23
鹿児島	48	41	42	23	44	50	21	43	65
沖縄	51	23	19	21	23	7	21	69	10
合計	2,740	2,243	2,247	1,672	1,910	3,022	1,651	2,245	3,424

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成30年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	19	8	90	14	6	1	1	3
青森	9	3	24	6	3	1	1	1
岩手	8	5	24	6	2	0	0	2
宮城	25	7	30	10	5	1	1	4
秋田	12	3	37	3	0	0	0	0
山形	8	4	28	11	2	1	2	0
福島	10	3	32	4	3	0	0	1
茨城	22	14	42	19	12	3	2	5
栃木	19	7	38	7	5	1	1	0
群馬	13	5	19	5	4	1	1	1
埼玉	37	20	83	23	15	39	4	5
千葉	37	18	77	24	16	4	4	5
東京	4	14	35	10	3	6	3	4
神奈川	28	42	50	22	11	9	6	6
新潟	18	9	33	6	3	4	1	1
富山	4	2	12	3	1	0	0	1
石川	4	2	9	2	1	0	0	0
福井	5	3	14	3	2	0	0	0
山梨	6	2	14	2	2	3	1	0
長野	8	4	17	3	2	0	0	1
岐阜	7	3	27	3	2	1	0	0
静岡	34	18	42	20	11	3	3	3
愛知	21	10	85	10	10	1	6	4
三重	13	5	42	9	6	5	0	2
滋賀	14	6	14	7	5	0	0	0
京都	11	4	20	4	5	2	1	1
大阪	39	23	81	26	17	7	5	5
兵庫	34	18	67	19	9	2	2	2
奈良	6	4	25	4	3	1	1	1
和歌山	9	2	10	2	1	1	1	1
鳥取	4	3	19	3	3	0	0	0
島根	7	2	10	2	2	2	1	1
岡山	14	5	23	6	5	3	2	5
広島	13	7	31	6	4	4	2	2
山口	10	5	19	4	4	0	0	1
徳島	3	2	12	4	1	0	0	1
香川	10	4	12	4	3	2	2	2
愛媛	10	3	18	3	2	2	1	1
高知	3	3	12	3	3	0	0	1
福岡	18	9	36	11	6	4	4	6
佐賀	4	3	12	3	2	2	0	0
長崎	6	2	7	2	2	0	0	0
熊本	2	2	15	3	2	2	2	2
大分	2	1	5	2	1	1	1	0
宮崎	12	2	15	3	1	0	0	1
鹿児島	10	2	15	2	1	0	0	0
沖縄	5	3	20	2	3	1	1	2
合計	617	326	1,402	350	212	120	63	84

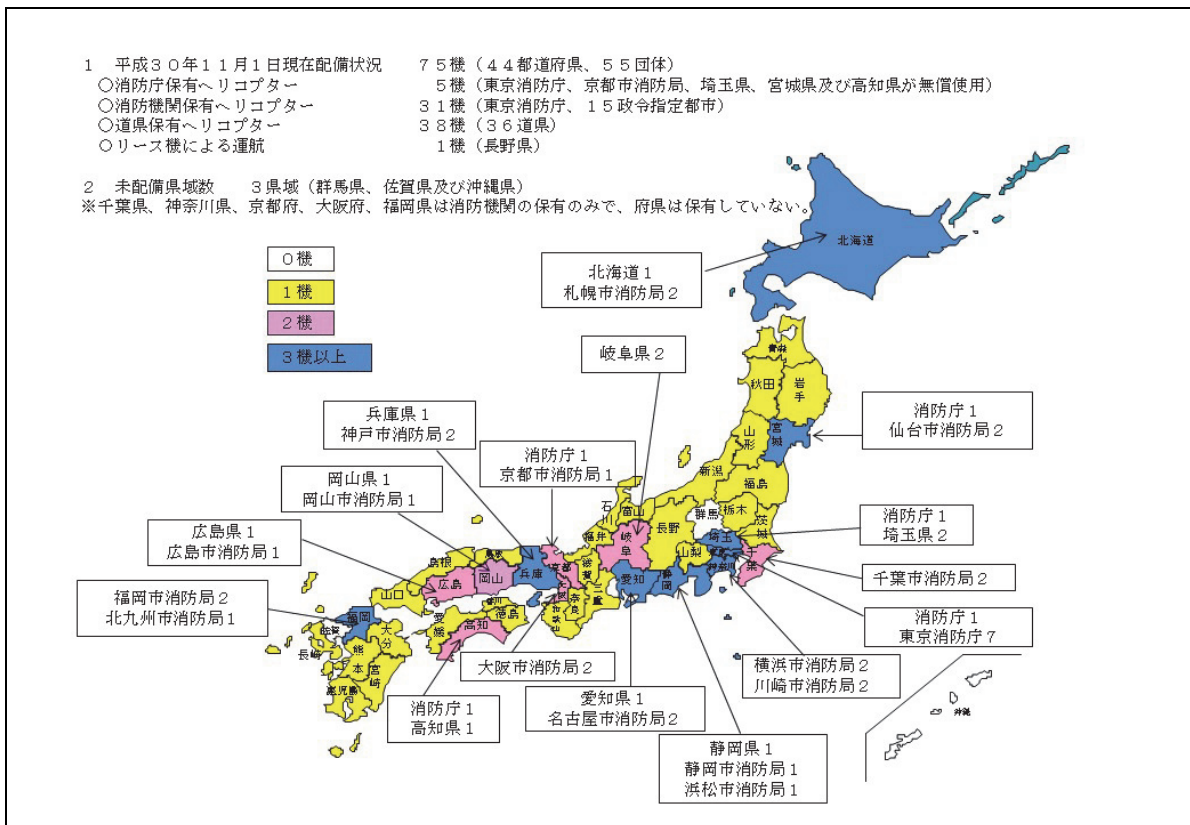
Ⅲ 航 空 編

ヘリコプターによる救急救助業務

1 消防防災ヘリコプターの配備状況

平成30年11月1日現在の消防防災ヘリコプターの配備状況は、総務省消防庁保有が5機、消防機関保有が31機、道県保有が38機、リース機による運航が1機の計75機となっており、未配備県は3県となっている。平成30年8月10日に発生した墜落事故のため、群馬県は現在ヘリコプターを保有していない（第1図、第2表参照）。

第1図 消防防災ヘリコプターの配備状況



第2表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(機)

区分	年					
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総務省消防庁	5	5	5	5	5	5
消防機関	30	31	31	31	31	31
都道府県	40	40	40	40	39	38
リース機による運航						1
計	75	76	76	76	75	75

(注) 各年11月1日現在の値を示す。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

平成 29 年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は 3,370 件（対前年比 294 件減、8.0%減）、救助出動件数は 2,028 件（対前年比 145 件減、6.7%減）となっており、前年と比較して救急出動件数、救助出動件数ともに減少している。

その他に、火災出動件数は 1,110 件（対前年比 298 件増）、情報収集・輸送等出動件数は 244 件（対前年比 99 件減）となっており、すべての出動件数を合わせた合計は 6,752 件（対前年比 240 件減）となっている（第 3 表、第 4 表、第 5 図参照）。

第 3 表 平成 29 年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

区分	災害区分												計			
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等			管内	管外応援	合計	
	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計				
消防ヘリ	1 札幌市消防局	15	1	16	22	4	26	299	7	306	7	1	8	343	13	356
	2 仙台市消防局	14	5	19	10	5	15	14	2	16	3	2	5	41	14	55
	3 千葉市消防局	39	0	39	3	2	5	24	8	32	16	0	16	82	10	92
	4 東京消防庁	47	7	54	25	0	25	422	1	423	0	0	0	494	8	502
	5 横浜市消防局	93	6	99	5	12	17	0	0	0	3	0	3	101	18	119
	6 川崎市消防局	23	4	27	22	9	31	0	0	0	3	0	3	48	13	61
	7 静岡市消防局	8	1	9	26	1	27	31	0	31	2	0	2	67	2	69
	8 浜松市消防局	26	1	27	15	6	21	87	5	92	13	0	13	141	12	153
	9 名古屋消防局	62	3	65	26	3	29	4	2	6	39	0	39	131	8	139
	10 京都市消防局	24	0	24	29	2	31	83	9	92	14	0	14	150	11	161
	11 大阪市消防局	33	0	33	27	0	27	3	1	4	2	3	5	65	4	69
	12 神戸市消防局	191	0	191	69	2	71	75	1	76	4	0	4	339	3	342
	13 岡山市消防局	28	1	29	2	6	8	14	10	24	0	0	0	44	17	61
	14 広島市消防局	34	5	39	21	9	30	13	66	79	1	7	8	69	87	156
	15 北九州市消防局	39	3	42	6	3	9	14	2	16	7	3	10	66	11	77
	16 福岡市消防局	37	0	37	29	19	48	49	19	68	12	12	24	127	50	177
小計	713	37	750	337	83	420	1,132	133	1,265	126	28	154	2,308	281	2,589	
道県ヘリ	1 北海道	15	0	15	88	0	88	84	0	84	0	0	0	187	0	187
	2 青森県	8	2	10	36	1	37	18	1	19	0	0	0	62	4	66
	3 岩手県	24	0	24	51	0	51	22	0	22	4	0	4	101	0	101
	4 宮城県	10	2	12	20	4	24	12	1	13	0	0	0	42	7	49
	5 秋田県	3	4	7	44	2	46	6	1	7	6	0	6	59	7	66
	6 山形県	5	3	8	31	1	32	19	0	19	0	0	0	55	4	59
	7 福島県	23	0	23	29	1	30	31	1	32	4	0	4	87	2	89
	8 茨城県	8	2	10	60	1	61	26	5	31	0	0	0	94	8	102
	9 栃木県	3	6	9	32	8	40	31	6	37	0	1	1	66	21	87
	10 群馬県	2	10	12	67	15	82	104	12	116	0	0	0	173	37	210
	11 埼玉県	19	11	30	38	11	49	27	12	39	2	3	5	86	37	123
	12 新潟県	1	6	7	61	4	65	21	2	23	1	0	1	84	12	96
	13 富山県	2	0	2	71	0	71	46	0	46	2	0	2	121	0	121
	14 石川県	2	0	2	27	4	31	15	1	16	0	0	0	44	5	49
	15 福井県	0	0	0	41	14	55	35	0	35	0	0	0	76	14	90
	16 山梨県	5	3	8	74	9	83	68	7	75	5	2	7	152	21	173
	17 長野県	0	0	0	10	0	10	8	0	8	0	0	0	18	0	18
	18 岐阜県	17	1	18	44	5	49	27	5	32	0	0	0	88	11	99
	19 静岡県	11	3	14	38	3	41	22	3	25	1	1	2	72	10	82
	20 愛知県	9	1	10	32	5	37	13	2	15	1	0	1	55	8	63
	21 三重県	4	0	4	39	9	48	35	10	45	0	0	0	78	19	97
	22 滋賀県	4	0	4	39	2	41	22	2	24	1	0	1	66	4	70
	23 兵庫県	27	0	27	42	2	44	71	1	72	1	1	2	141	4	145
	24 奈良県	2	0	2	44	5	49	24	5	29	0	4	4	70	14	84
	25 和歌山県	3	1	4	33	2	35	35	4	39	0	0	0	71	7	78
	26 鳥取県	5	0	5	42	6	48	59	4	63	9	1	10	115	11	126
	27 島根県	5	2	7	17	7	24	150	14	164	3	0	3	175	23	198
	28 岡山県	6	3	9	14	6	20	15	12	27	0	0	0	35	21	56
	29 広島県	20	1	21	5	3	8	31	6	37	0	0	0	56	10	66
	30 山口県	7	0	7	21	5	26	14	3	17	1	2	3	43	10	53
	31 徳島県	3	2	5	19	2	21	9	29	38	1	0	1	32	33	65
	32 香川県	5	0	5	11	6	17	107	4	111	1	1	2	124	11	135
	33 愛媛県	3	1	4	32	4	36	30	0	30	0	0	0	65	5	70
	34 高知県	7	0	7	37	2	39	144	2	146	3	5	8	191	9	200
	35 長崎県	1	0	1	16	0	16	37	0	37	3	0	3	57	0	57
	36 熊本県	6	0	6	7	5	12	312	9	321	2	1	3	327	15	342
	37 大分県	12	0	12	51	10	61	56	15	71	6	0	6	125	25	150
	38 宮崎県	5	3	8	46	6	52	89	9	98	5	4	9	145	22	167
	39 鹿児島県	0	1	1	25	4	29	33	9	42	2	0	2	60	14	74
小計	292	68	360	1,434	174	1,608	1,908	197	2,105	64	26	90	3,698	465	4,163	
合計	1,005	105	1,110	1,771	257	2,028	3,040	330	3,370	190	54	244	6,006	746	6,752	

※管外応援とは、緊急消防援助隊、広域航空消防応援、相互応援協定の出動件数。

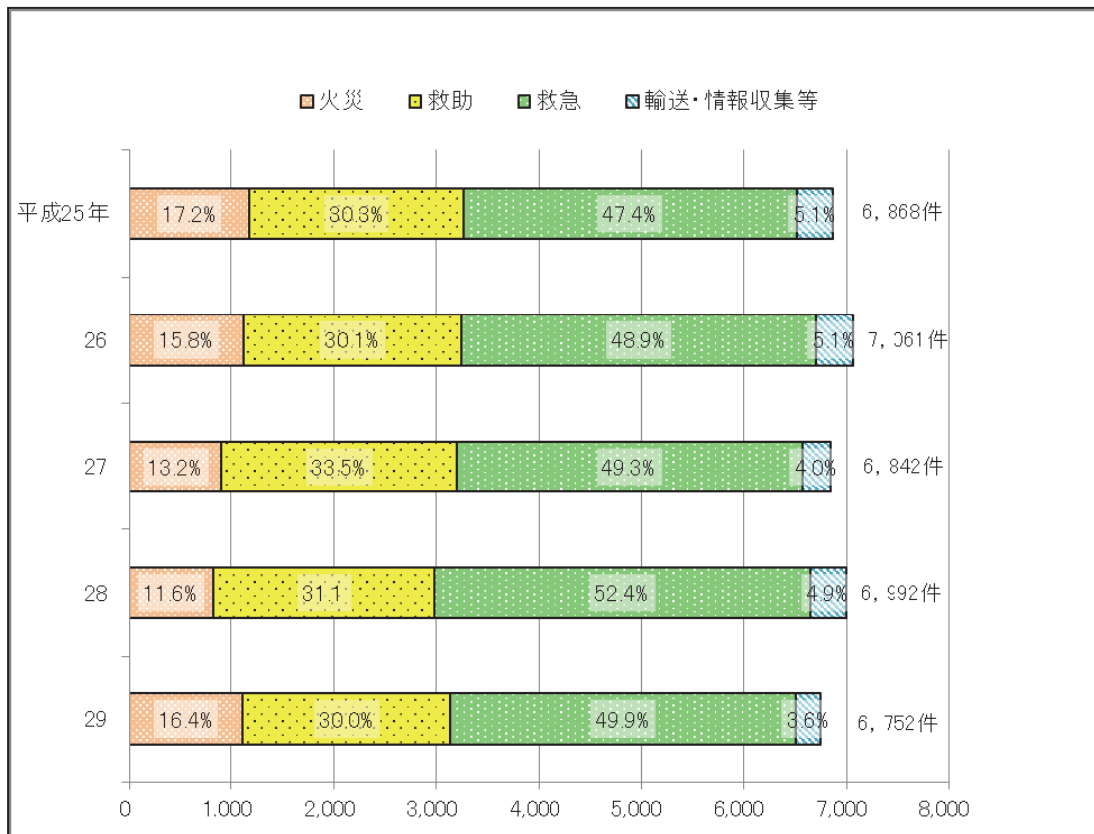
第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

区分 年・件数		火災			救助			救急			情報収集・輸送等			計		
		管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	合計
平成25年	出動件数	1,076	102	1,178	1,895	187	2,082	2,974	282	3,256	229	123	352	6,174	694	6,868
	救助・救急搬送人員	0	1	1	1,063	193	1,256	2,300	236	2,536	167	10	177	3,530	440	3,970
平成26年	出動件数	991	128	1,119	1,910	218	2,128	3,201	255	3,456	305	53	358	6,407	654	7,061
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,112	161	1,273	2,494	224	2,718	44	32	76	3,651	417	4,068
平成27年	出動件数	851	55	906	2,010	280	2,290	3,035	340	3,375	249	22	271	6,145	697	6,842
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,213	431	1,644	2,374	508	2,882	111	14	125	3,699	953	4,652
平成28年	出動件数	768	44	812	1,918	255	2,173	3,291	373	3,664	237	106	343	6,214	778	6,992
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,091	246	1,337	2,449	367	2,816	73	165	238	3,614	778	4,392
平成29年	出動件数	1,005	105	1,110	1,771	257	2,028	3,040	330	3,370	180	54	244	6,006	746	6,752
	救助・救急搬送人員	0	0	0	989	248	1,237	2,271	307	2,578	38	50	88	3,298	605	3,903

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

第5図 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

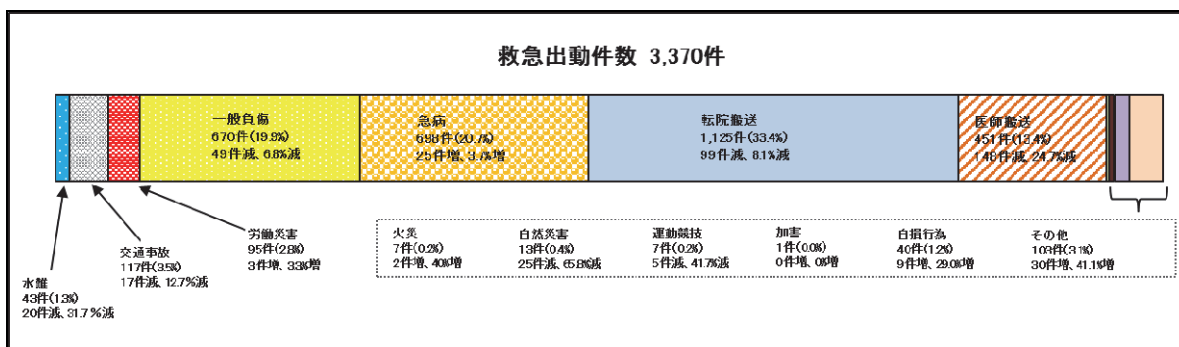
(1) 救急出動件数

平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が1,125件（対前年比99件減、8.1%減）、「急病」が698件（対前年比25件増、3.7%増）、「一般負傷」が670件（対前年比49件減、6.8%減）、「医師搬送」が451件（対前年比148件減、24.7%減）などとなっている（第6表、第7図、第8表、第9図参照）。

第6表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	医師搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成25年中	62	166	115	675	484	1,170	457	4	10	6	3	38	66	3,256
平成26年中	49	145	124	701	556	1,202	537	6	36	7	1	42	50	3,456
平成27年中	73	145	122	690	537	1,070	502	3	91	9	1	41	91	3,375
平成28年中	63	134	92	719	673	1,224	599	5	38	12	1	31	73	3,664
平成29年中	43	117	95	670	698	1,125	451	7	13	7	1	40	103	3,370
対前年増減数	▲20	▲17	3	▲49	25	▲99	▲148	2	▲25	▲5	0	9	30	▲294

第7図 平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数（平成29年中）



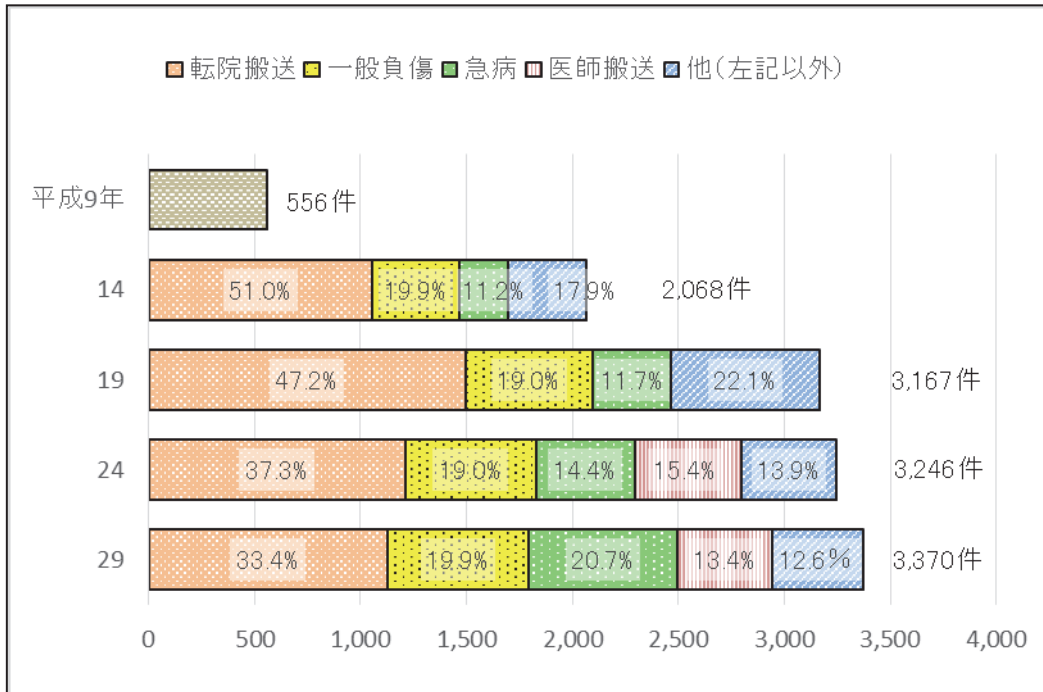
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第8表 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（平成29年中）

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	43	1.3	63	1.7	▲20	▲31.7
交通事故	117	3.5	134	3.7	▲17	▲12.7
労働災害	95	2.8	92	2.5	3	3.3
一般負傷	670	19.9	719	19.6	▲49	▲6.8
急病	698	20.7	673	18.4	25	3.7
転院搬送	1,125	33.4	1,224	33.4	▲99	▲8.1
医師搬送	451	13.4	599	16.3	▲148	▲24.7
火災	7	0.2	5	0.1	2	40.0
自然災害	13	0.4	38	1.0	▲25	▲65.8
運動競技	7	0.2	12	0.3	▲5	▲41.7
加害	1	0.0	1	0.0	0	0
自損行為	40	1.2	31	0.8	9	29.0
その他の救急	103	3.1	73	2.0	30	41.1
合計	3,370	100	3,664	100	▲294	▲8.0

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第9図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成9年は出動種別不明のため件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

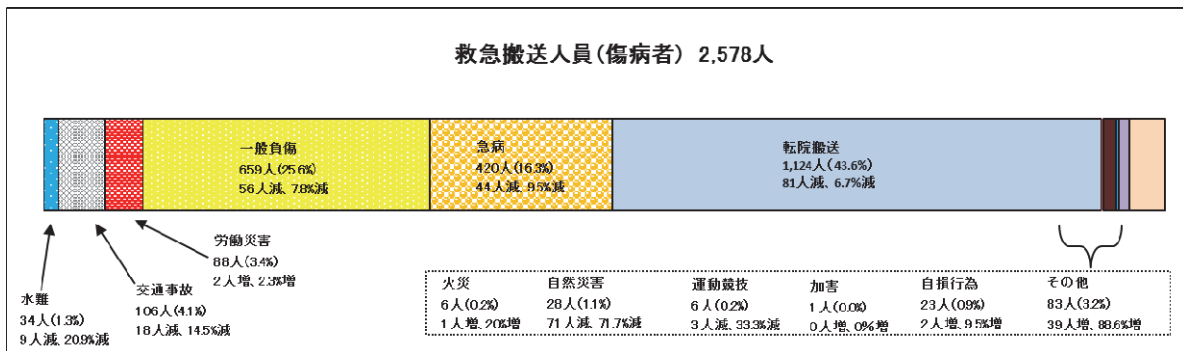
(2) 救急搬送人員数

平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数は、「転院搬送」が1,124人（対前年比81人減、6.7%減）、「急病」が420人（対前年比44人減、9.5%減）、「一般負傷」が659人（対前年比56人減、7.8%減）などとなっている（第10表、第11図、第12表、第13図参照）。

第10表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成25年中	40	153	103	655	369	1,131	3	14	6	2	21	39	2,536
平成26年中	32	127	115	702	401	1,197	6	60	8	1	30	39	2,718
平成27年中	83	131	121	694	389	1,052	1	315	9	0	25	62	2,882
平成28年中	43	124	86	715	464	1,205	5	99	9	1	21	44	2,816
平成29年中	34	106	88	659	420	1,124	6	28	6	1	23	83	2,578
対前年増減数	▲9	▲18	2	▲56	▲44	▲81	1	▲71	▲3	0	2	39	▲238

第11図 平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数（平成29年中）



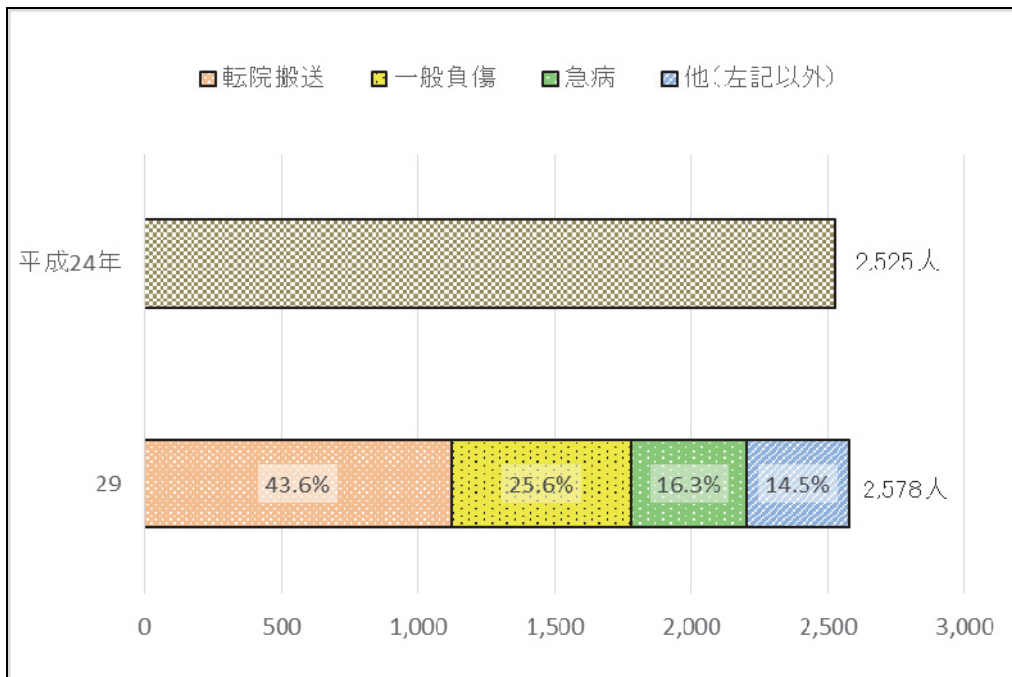
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第12表 消防防災ヘリコプター救急搬送人員数と対前年比（平成29年中）

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	34	1.3	43	1.5	▲9	▲20.9
交通事故	106	4.1	124	4.4	▲18	▲14.5
労働災害	88	3.4	86	3.1	2	2.3
一般負傷	659	25.6	715	25.4	▲56	▲7.8
急病	420	16.3	464	16.5	▲44	▲9.5
転院搬送	1,124	43.6	1,205	42.8	▲81	▲6.7
火災	6	0.2	5	0.2	1	20.0
自然災害	28	1.1	99	3.5	▲71	▲71.7
運動競技	6	0.2	9	0.3	▲3	▲33.3
加害	1	0.0	1	0.0	0	0
自損行為	23	0.9	21	0.7	2	9.5
その他の救急	83	3.2	44	1.6	39	88.6
合計	2,578	100	2,816	100	▲238	▲8.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第13図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成9年、14年、19年は件数不明

※平成24年は総件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況

(1) 救助出動件数

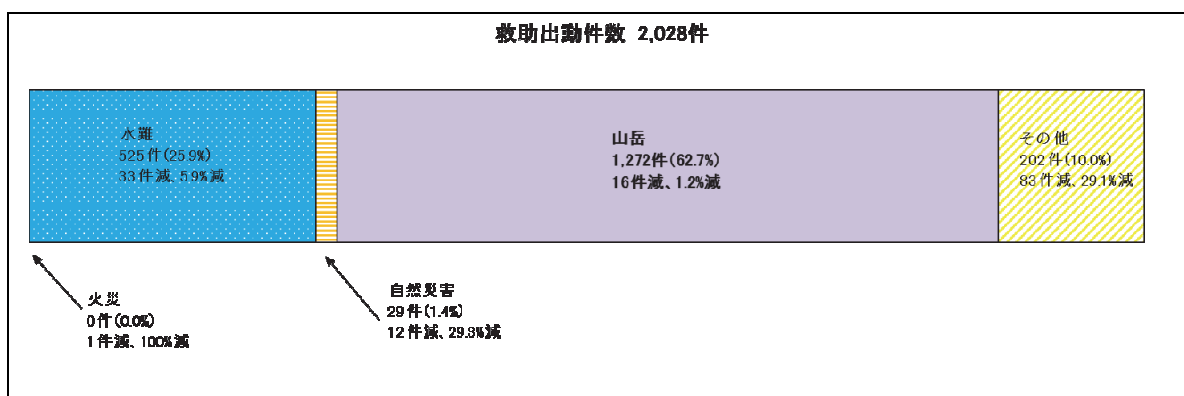
平成29年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,272件（対前年比16件減、1.2%減）、「水難」が525件（対前年比33件減、5.9%減）、「自然災害」が29件（対前年比12件減、29.3%減）、「火災」が0件（対前年比1件減、100%減）、「その他」が202件（対前年比83件減、29.1%減）となっている（第14表、第15図参照）。

事故種別ごとの推移をみると、「山岳」が他の事故種別に比べ増加傾向にある（第16表、第17図参照）。

第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

事故種別 年	件数（件） 人員（人）											
	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成25年中	0	0	562	95	26	104	1,258	962	236	95	2,082	1,256
平成26年中	3	1	584	82	67	107	1,265	975	209	108	2,128	1,273
平成27年中	0	0	607	121	113	342	1,345	1,085	225	96	2,290	1,644
平成28年中	1	1	558	94	41	108	1,288	1,022	285	112	2,173	1,337
平成29年中	0	0	525	80	29	73	1,272	1,002	202	82	2,028	1,237
対前年増減数	▲1	▲1	▲33	▲14	▲12	▲35	▲16	▲20	▲83	▲30	▲145	▲100

第15図 平成29年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数（平成29年中）

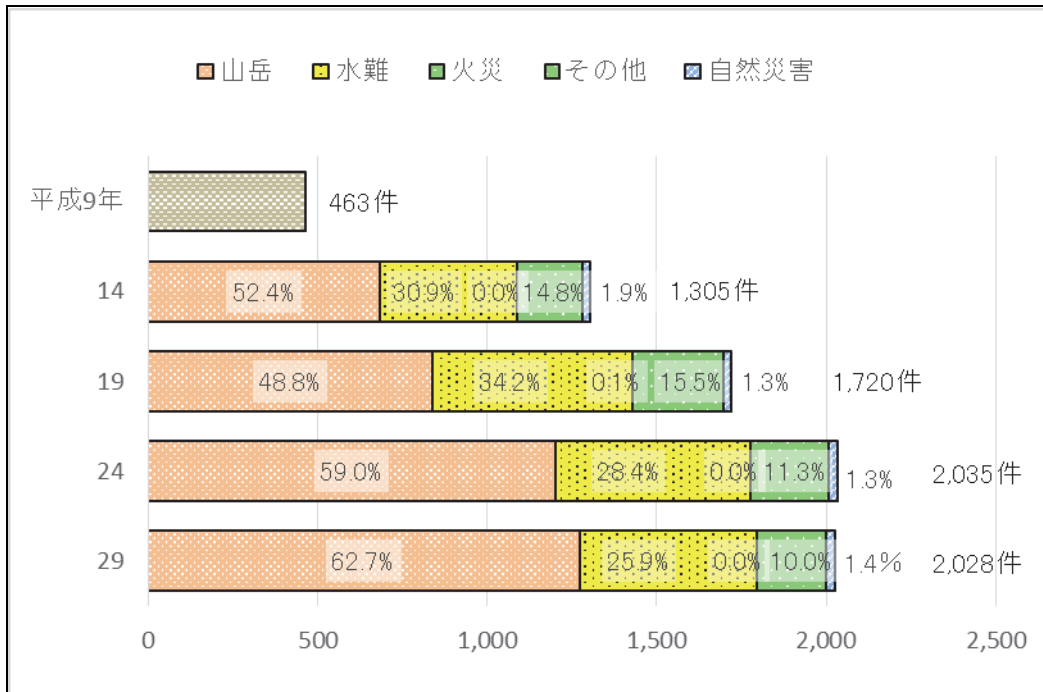


※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16表 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比（平成29年中）

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比 (%)	救助出動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
火災	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
水難	525	25.9	558	25.7	▲33	▲5.9
自然災害	29	1.4	41	1.9	▲12	▲29.3
山岳	1,272	62.7	1,288	59.3	▲16	▲1.2
その他	202	10.0	285	13.1	▲83	▲29.1
合計	2,028	100	2,173	100	▲145	▲6.7

第 17 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の 5 年ごとの推移



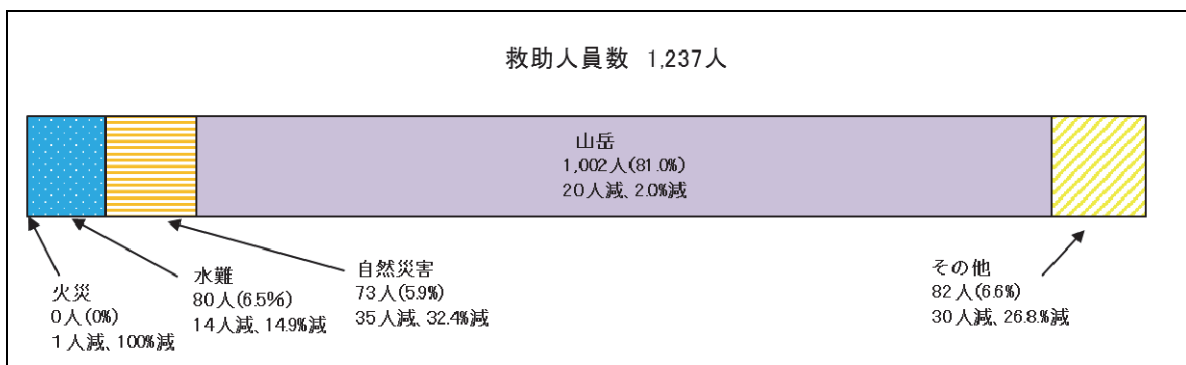
※平成9年の出動種別の内訳は不明のため総件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救助人員数

平成29年中の消防防災ヘリコプターの救助人員数は、「山岳」が1,002人（対前年比20人減、2.0%減）、「水難」が80人（対前年比14人減、14.9%減）、「自然災害」が73人（対前年比35人減、32.4%減）、「火災」が0人（対前年比1人減、100%減）、「その他」が82人（対前年比30人減、26.8%減）となっている（第18図、第19表、第20図参照）。

第 18 図 平成 29 年中の消防防災ヘリコプターの救助人員数（平成 29 年中）



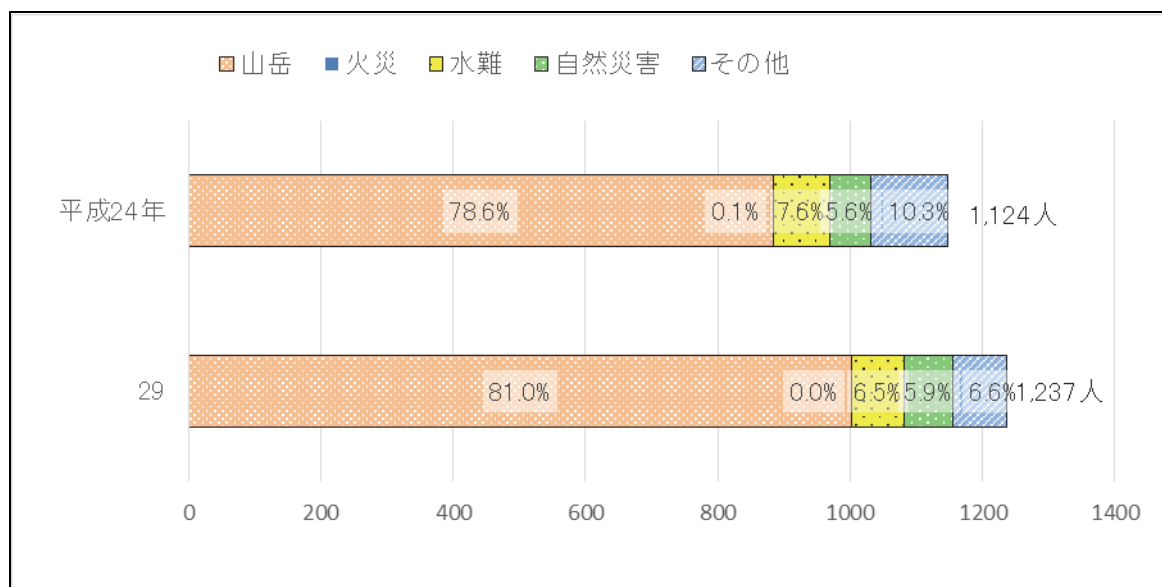
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 19 表 消防防災ヘリコプター救助人員数と対前年比（平成 29 年中）

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	1	0.1	▲1	▲100.0
水難	80	6.5	94	7.0	▲14	▲14.9
自然災害	73	5.9	108	8.1	▲35	▲32.4
山岳	1,002	81.0	1,022	76.4	▲20	▲2.0
その他	32	6.6	112	8.4	▲30	▲26.8
合計	1,237	100	1,357	100	▲100	▲7.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

第 20 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 9 年、14 年、19 年の種別ごとの救助人員は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

平成29年中の緊急消防援助隊航空小隊の出動は、平成29年7月九州北部豪雨のみによるもので、出動件数は44件（対前年比108件減、71.1%減）、救助・救急搬送人員数は91人（対前年比233人減、71.9%減）となっている（第21表参照）。

第 21 表 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移
(平成 25 年～29 年)

(件/人)

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員
平成 25 年	台風第 26 号による伊豆大島災害		109	0
平成 26 年	広島市土砂災害		14	17
	御嶽山噴火災害		18	10
	長野県北部地震		6	1
	計		38	28
平成 27 年	口永良部島噴火災害		5	0
	平成 27 年 9 月関東・東北豪雨		148	544
	計		153	544
平成 28 年	平成 28 年熊本地震		77	121
	平成 28 年台風第 10 号による災害		75	203
	計		152	324
平成 29 年	平成 29 年 7 月九州北部豪雨		44	91

※上表の航空小隊の出動件数については、平成 25 年までは 1 日 1 件として計上していたが、平成 26 年中に再精査を行い、以降、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。